



図説  
いわて統計白書  
2025

図説  
いわて  
統計白書  
2025

いわてが分かるこの一冊

岩手県

岩手県

## はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているものです。

今回で23回目の刊行となる「図説 いわて統計白書2025」では、2019年3月に策定された「いわて県民計画（2019～2028）」の体系に合わせた章立てや項目となっております。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画（2019～2028）」の体系に基づき、健康・余暇、家族・子育て、教育など、10の政策分野ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「復興推進プラン」に掲げられた「より良い復興～4本の柱～」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 県民意識調査結果の概要」では、令和6年県の施策に関する県民意識調査の概要を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、できるだけ直近のデータを加えるとともに、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れるなどの工夫をいたしました。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いです。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2025年3月

岩手県ふるさと振興部調査統計課総括課長

金 森 一 恵

# 目 次

## はじめに

## 利用にあたって

### 第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	2
2 人口減少の要因	4
3 年齢別人口の推移	6
4 世帯構成の推移	8
5 広域振興圏別の人口動向	10
6 広域振興圏別の年齢別人口	12
7 市町村の人口動向	14
8 人口移動	16
9 令和6年の県内経済（その1）	18
10 令和6年の県内経済（その2）	20
11 県財政の状況	22
12 令和3年度県民経済計算	24
13 令和3年度市町村民経済計算	26
14 家計収入	28
15 家計消費	30
16 物価動向	32

### 第2部 岩手のくらし

#### 第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境	36
2 必要に応じた医療を受けることができる体制	38
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境	40
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会	42
5 生涯を通じて学び続けられる場	44

#### 第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手～

1 安心して子どもを生み育てられる環境	48
2 学校と家庭、住民が協働して支える子どもの育ちと学び	50
3 健全で、自立した青少年の育成	52
4 仕事と生活を両立できる環境	54
5 動物のいのちを大切にできる社会	56

#### 第3章 教育

～学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～

1 子どもの学力向上に向けた教育	60
2 人間性豊かな子どもの育成	62
3 子どもの体力向上	64
4 共に学び、共に育つ特別支援教育	66
5 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校	68
6 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備	70
7 特色ある私学教育の充実	72
8 地域に貢献する人材の育成	74
9 文化芸術・スポーツを担う人材	76
10 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくり	78

#### 第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手～

1 快適で豊かな暮らしを支える生活環境	82
2 地域の暮らしを支える公共交通	84
3 つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	86
4 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進	88
5 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域	90
6 文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	92

#### 第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手～

1 自助、共助、公助による防災体制	96
2 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり	98

3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進	100
4 感染症に対する備えが整っている社会	102

### 第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～

1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）	106
2 ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）	108
3 ライフスタイルに応じた新しい働き方（雇用・労働環境）	110
4 地域経済を支える中小企業	112
5 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業	114
6 地域資源を生かした魅力ある産業	116
7 地域経済に好循環をもたらす観光産業	118
8 意欲と能力のある経営体の育成と農林水産業の振興	120
9 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立1	122
10 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立2	124
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	126
12 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村	128

### 第7章 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手～

1 世界遺産・文化芸術	132
-------------	-----

### 第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～

1 多様で優れた環境の保全	136
2 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用	138
3 産業廃棄物の適正処理	140
4 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成	142

### 第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

1 科学・情報技術を活用できる基盤の強化	146
2 安全・安心を支える社会資本の整備	148
3 産業や観光振興の基盤整備	150
4 生活を支える社会資本の維持管理	152

### 第10章 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

1 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会	156
2 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動	158

### 第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	162
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	164
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	166
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	168
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	170
6 東日本大震災津波の概要	172

### 第4部 県民意識調査結果の概要

1 令和6年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）	176
----------------------------	-----

### 第5部 データ編

#### 第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	186
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	206
3 県内市町村の概況	210
4 諸外国の主要指標	211
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	212

#### 第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	216
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	222
3 いわたのお国自慢	223

## 利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。  
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。  
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によります。

### ■広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書の御利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページを御参照ください。
  - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）  
<https://www.e-stat.go.jp/>
  - ・いわての統計情報  
<https://www2.pref.iwate.jp/~stat>

## 第1部

# 岩手の人口・経済



## 自然減を主因とした人口減少が続く

### ■ 24年連続で人口減

令和6年(2024年)10月1日現在の本県の人口は1,144,407人で、前年の1,163,024人に比べて18,617人(1.6%)減となりました。

昭和60年(1985年)以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年(1993年)から平成8年(1996年)にかけては一旦増加しましたが、平成9年(1997年)に再び減少に転じて以降、平成12年(2000年)を除き一貫して人口減で推移しています(図1)。

### ■ 自然減は拡大傾向

令和6年(2024年)の本県の自然動態をみると、出生数は5,011人で、前年の5,575人に比べて564人減少しています。また、死亡数は19,837人で、前年の19,844人に比べて7人減少しています。その結果、自然増減(注)は14,826人減となり、前年の14,269人減に比べて減少幅が557人拡大しています。

昭和60年(1985年)以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年(1999年)に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、その減少幅は拡大傾向にあります(図2)。

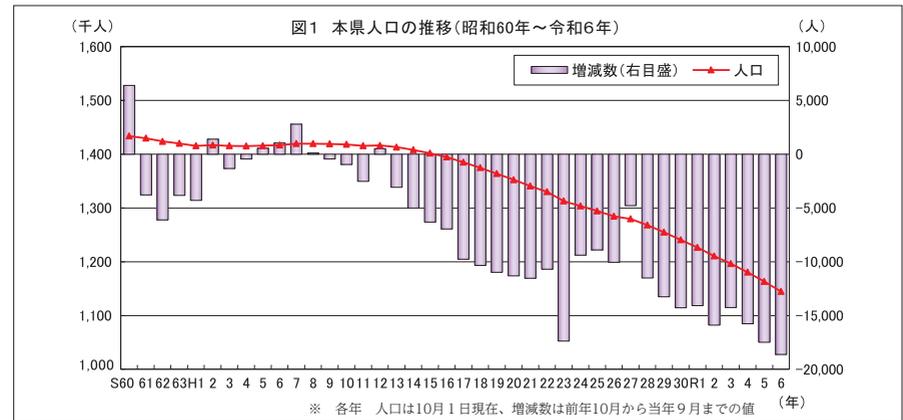
(注) 自然増減=出生数-死亡数  
 (自然増:出生数>死亡数)  
 (自然減:死亡数>出生数)

### ■ 社会減は近年概ね横ばい傾向

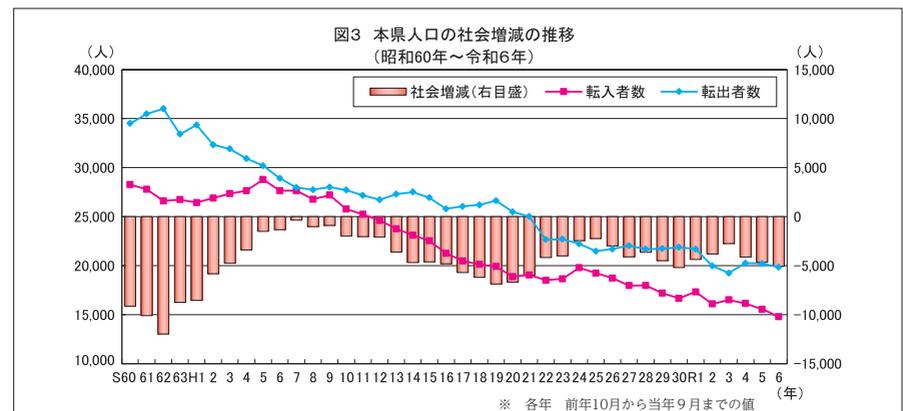
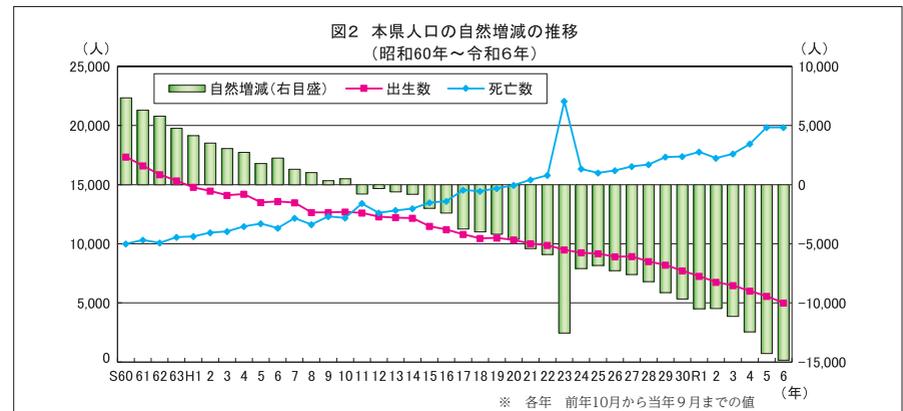
令和6年(2024年)の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は14,796人で、前年の15,555人に比べて759人減少しています。一方、転出者数は19,835人で、前年の20,208人に比べて373人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減(注)は5,050人減となり、前年の4,665人減に比べて減少幅が385人拡大しています。

昭和60年(1985年)以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年(1987年)が11,969人、最も少なかった平成7年(1995年)が357人となっており、平成11年(1999年)以降は2~7千人の間で推移しています(図3)。

(注) 社会増減=転入者数-転出者数  
 (社会増:転入者数>転出者数)  
 (社会減:転出者数>転入者数)  
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料:昭和60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



以上資料:県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

## 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

### ■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後人口が急増し1960年代前半にピークを迎え、それから昭和47年(1972年)にかけて昭和61年(1986年)から平成3年(1991年)にかけて、人口が減少しています。その原因のひとつに、県外、特に東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)への転出があったためと考えられます。その後は平成10年(1998年)頃まで人口は一定水準で推移していましたが、2000年代以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年(1999年)以降は死亡数の増加と出生数の減少により「自然減」が拡大しています。

また、「社会増減」については、毎年の変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る「社会減」が続いています。

これらのことから、本県は、平成11年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます(図1)。

### ■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

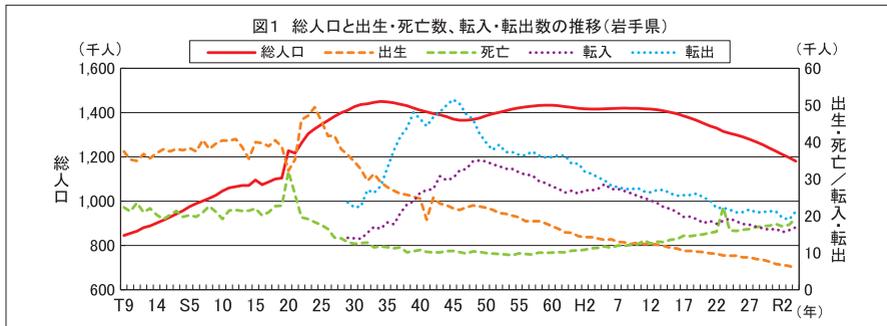
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)にかけてやや上昇したもの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年(1970年)以降、一貫して減少しています(図2)。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の25歳から44歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年(1980年)以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、男性、女性とも全ての年齢階級で未婚率が上昇しています(図3)。

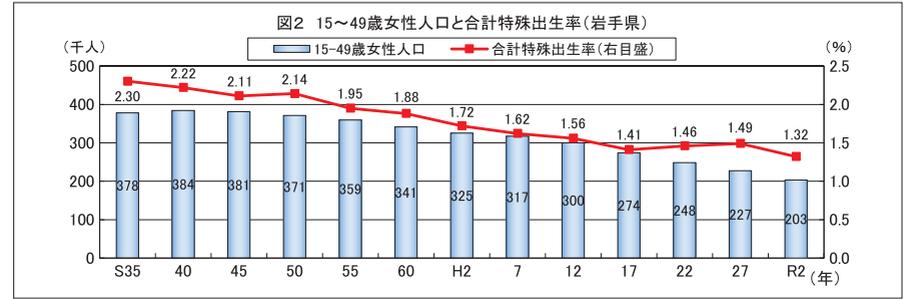
### ■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成4年(1992年)以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年(1998年)に転出超過となって以降、転出超過数及び転出超過数全体に占める割合が増加傾向にあります(図4)。

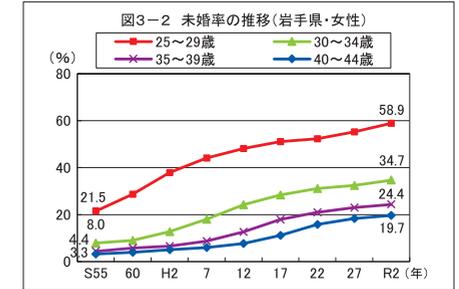
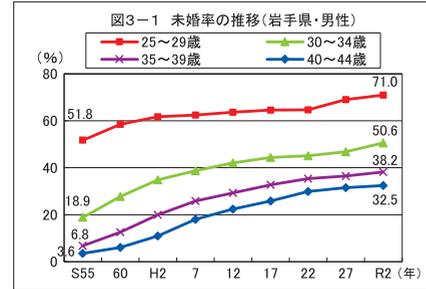
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県から東京圏を含む関東と東北への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当部分を関東と東北(宮城県等)が占めていると考えられます(図5)。



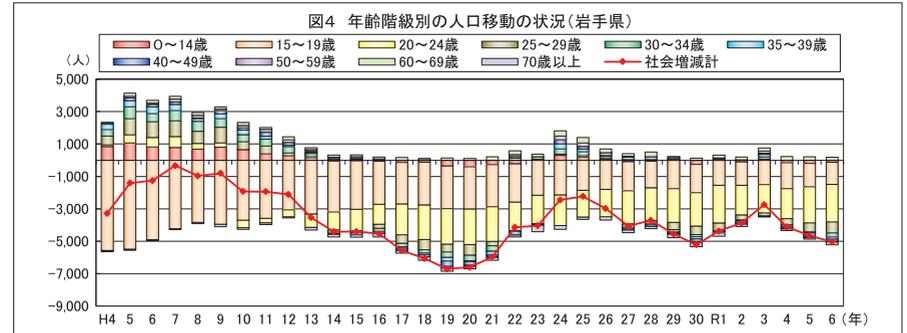
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳人口移動報告」  
厚生労働省「人口動態統計」



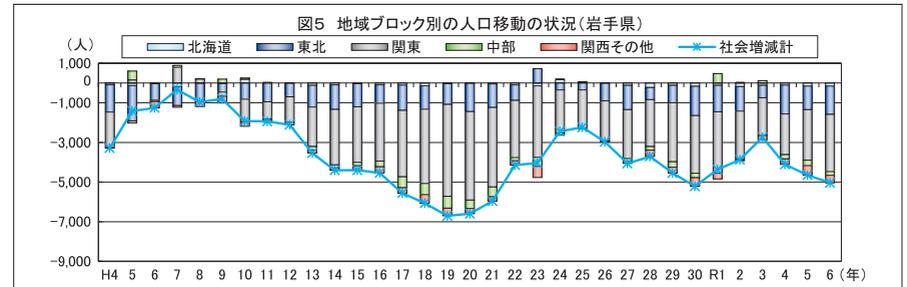
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

## 少子高齢化が更にすすむ

### ■ 年少人口・生産年齢人口・老年人口ともに減少

令和6年(2024年)10月1日現在の本県の年齢(3区分)別人口をみると、年少人口(0~14歳)は115,083人で、前年の119,927人に比べて4,844人減少しています。生産年齢人口(15~64歳)は612,283人で、前年の624,360人に比べて12,077人減少しています。また、老年人口(65歳以上)は402,129人で、前年の403,825人に比べて1,696人減少しています(図1)。

### ■ 上昇する老年人口の割合

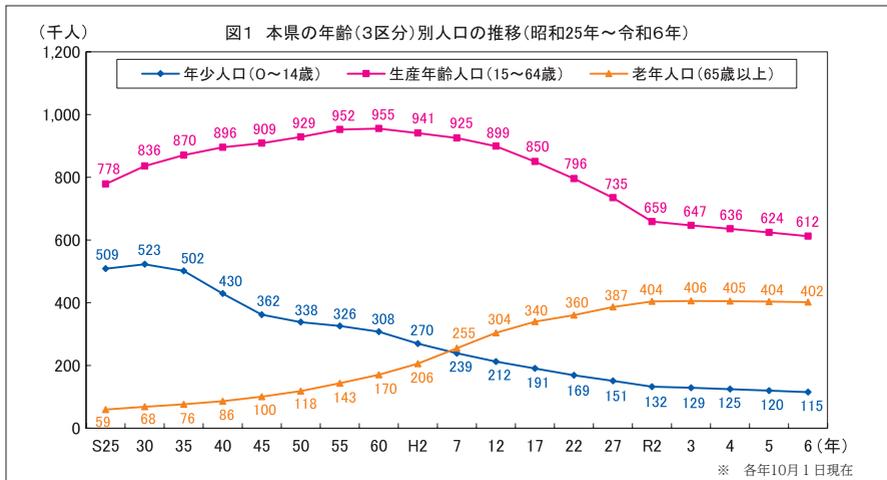
昭和25年(1950年)以降の本県の年齢(3区分)別人口割合の推移をみると、年少人口(0~14歳)の割合は低下傾向で推移し、平成元年(1989年)に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和6年(2024年)は、同割合が10.2%となっています。

一方、老年人口(65歳以上)の割合は上昇傾向で推移し、平成10年(1998年)に20%を超え、平成27年(2015年)には30%を超えました。令和6年の同割合は35.6%となり、およそ2.81人に1人が65歳以上の高齢者となっています(図2)。

### ■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

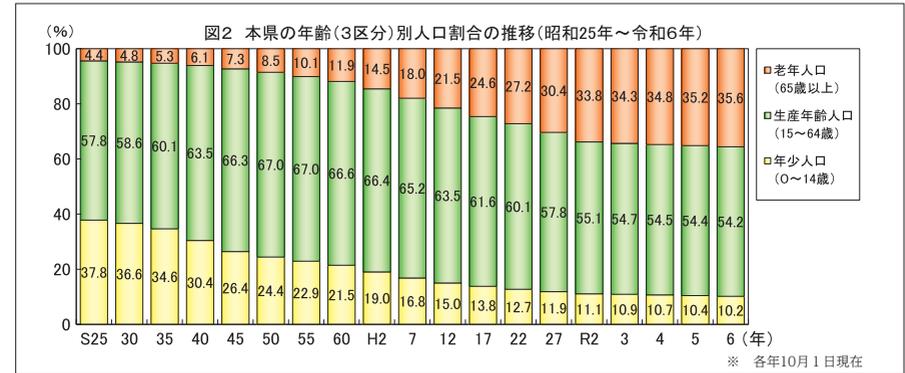
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年(1950年)は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年(1980年)には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口(0~14歳)の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和6年(2024年)には「つぼ型」となっています(図3)。



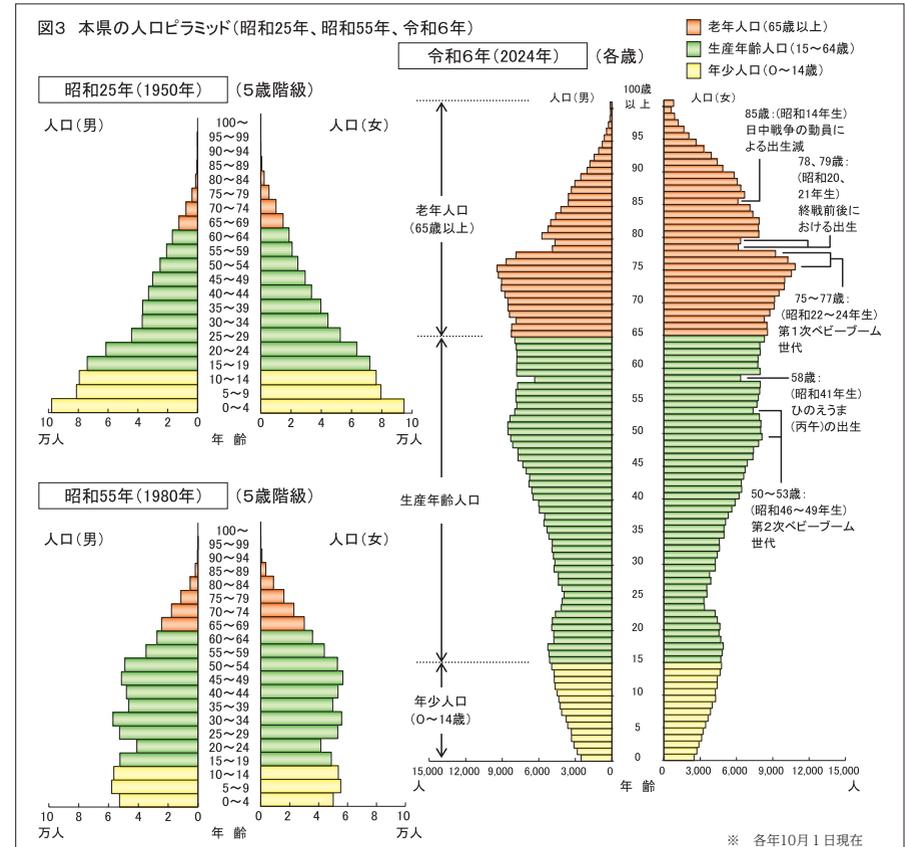
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



資料：総務省統計局「国勢調査」、令和6年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



## 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

### ■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和6年（2024年）10月1日現在の本県の世帯数は535,326世帯で、前年の535,019世帯に比べて307世帯増加しました。また、令和6年10月1日現在の本県の世帯当たり人員数は2.14人で、前年の2.17人に比べて0.03人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

### ■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

令和2年（2020年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が33.3%で最も高く、以下2人世帯28.9%、3人世帯17.7%、4人世帯11.5%、5人世帯4.9%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同じで最も高く、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人以上の世帯の割合は低下の傾向にあります。

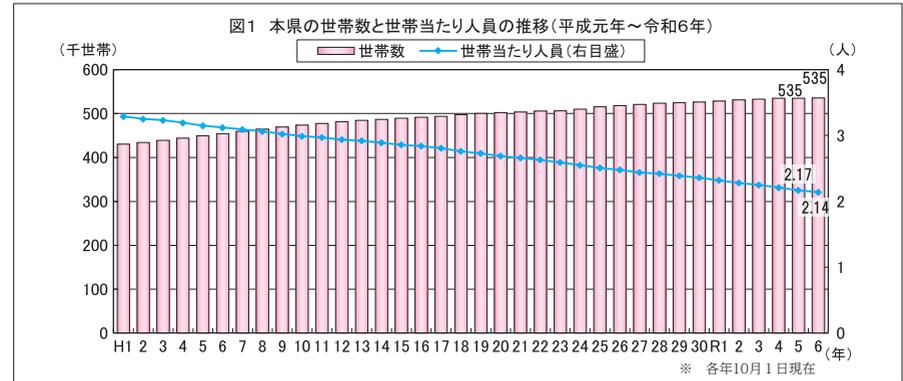
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ38.0%、28.1%となっており、本県における1人世帯の割合は全国より低くなっています（図2）。

### ■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

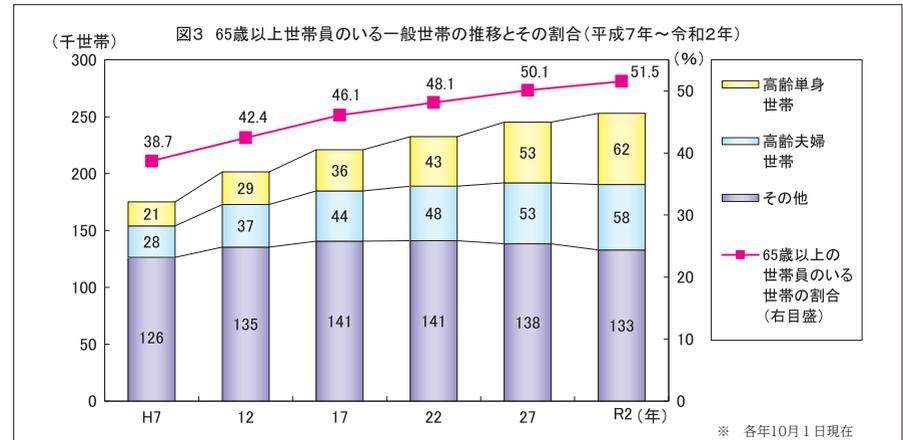
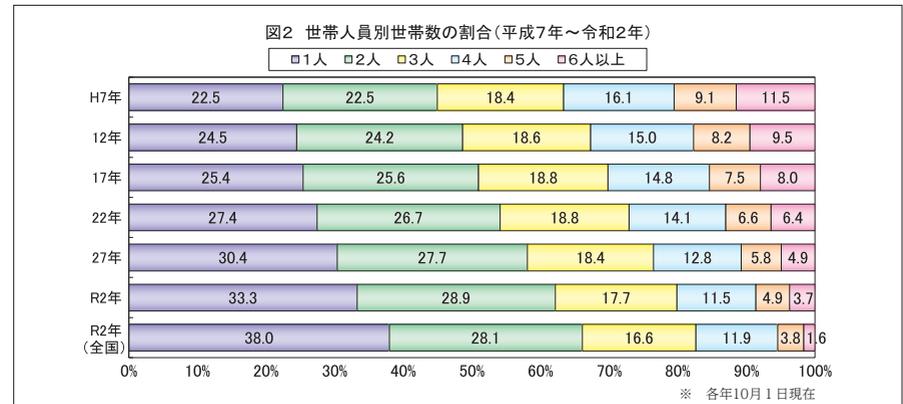
令和2年（2020年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は252,912世帯となっており、平成27年（2015年）の245,190世帯に比べて3.1%（7,722世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は57,656世帯で、平成27年の53,475世帯に比べて7.8%（4,181世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は62,424世帯で、平成27年の53,398世帯に比べて、16.9%（9,026世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、令和2年は51.5%で、平成27年の50.1%に比べて、1.4ポイント上昇しています（図3）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

## 全ての圏域で人口が減少

### ■ 全ての圏域で人口が減少

令和6年（2024年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県央広域振興圏で447,193人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で95,811人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると、小さい順に県央(1.08%減)、県南(1.52%減)、県北(2.53%減)、沿岸(2.69%減)となっています(図1)。

### ■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

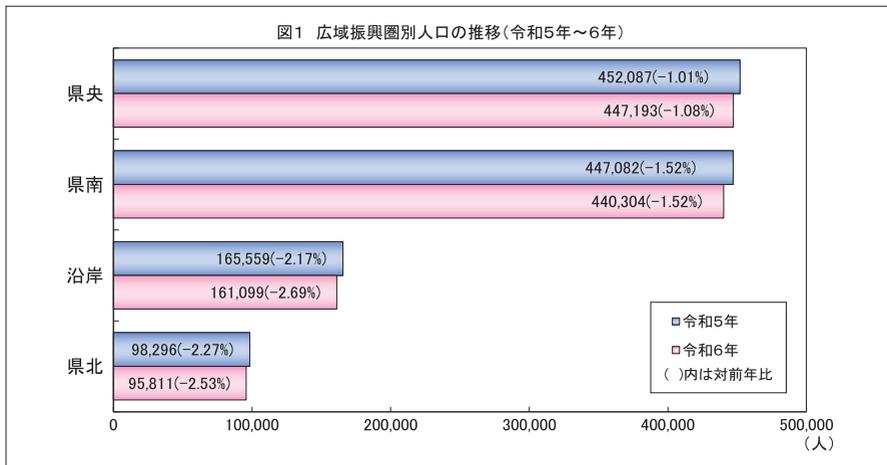
令和6年（2024年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の38%を超えており、県央、県南合わせて77.6%を占めています。

平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね上昇傾向にあり、平成2年に比べて県央で6.5ポイント、県南で0.7ポイント、それぞれ上昇しました。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね低下傾向にあり、平成2年に比べて沿岸で4.9ポイント、県北で2.1ポイント、それぞれ低下しました。その結果、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります(図2)。

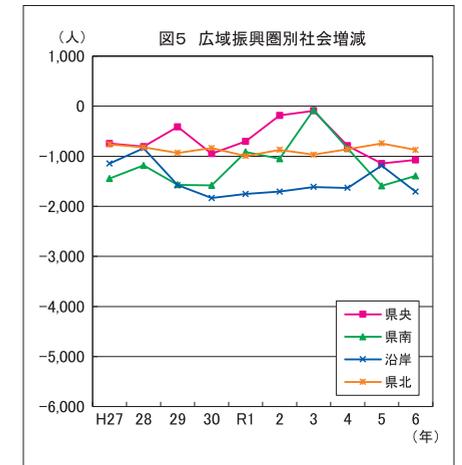
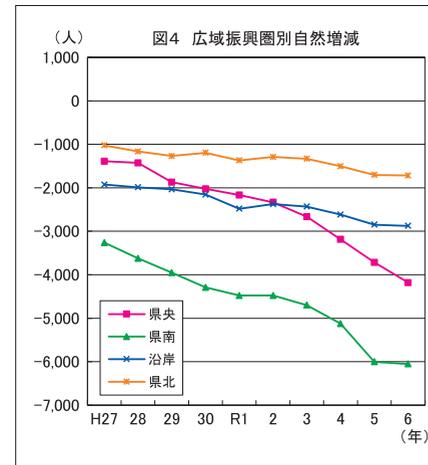
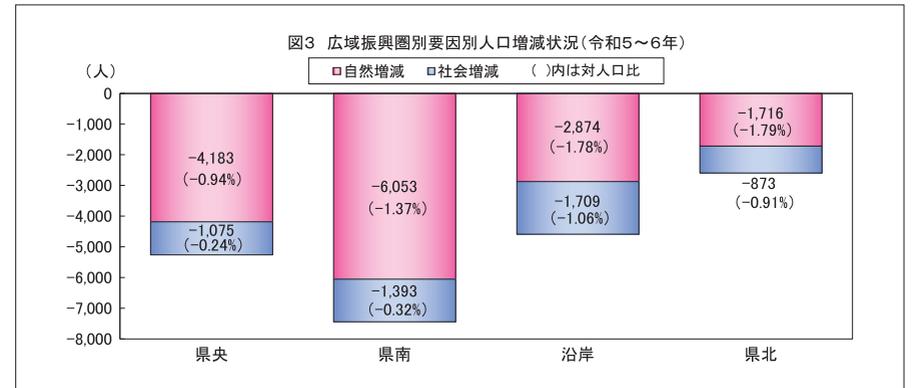
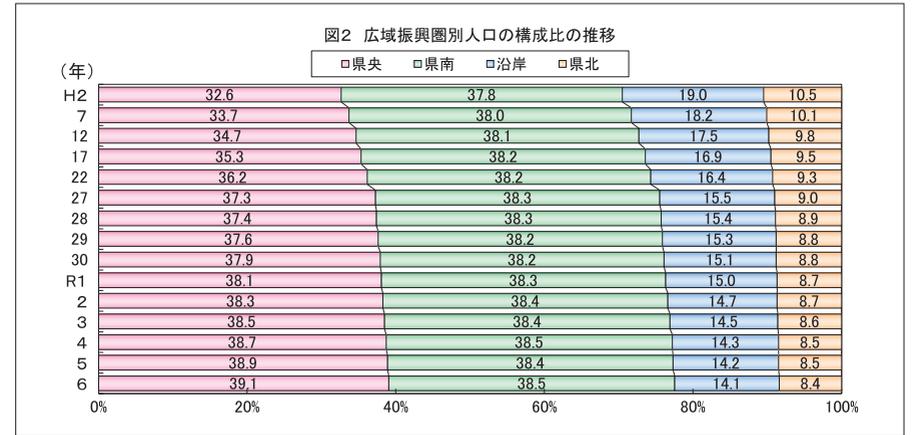
### ■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

令和6年（2024年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています(図3)。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成27年（2015年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成27年（2015年）以降は全ての圏域で社会減となっており、令和6年は沿岸と県北で減少幅が拡大しています(図4、5)。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## 県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上

### ■ 県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上

令和6年(2024年)10月1日現在の本県の年齢(3区分)別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口(0~14歳)割合が高い順に、県央11.1%、県南10.1%、県北8.9%、沿岸8.7%となっています。

また、生産年齢人口(15~64歳)割合は、高い順に、県央57.3%、県南53.8%、沿岸49.7%、県北49.4%となっています。

一方、老年人口(65歳以上)割合は、高い順に、県北41.7%、沿岸41.5%、県南36.1%、県央31.6%となっており、県央を除く圏域では3人に1人以上が65歳以上となっています(図1)。

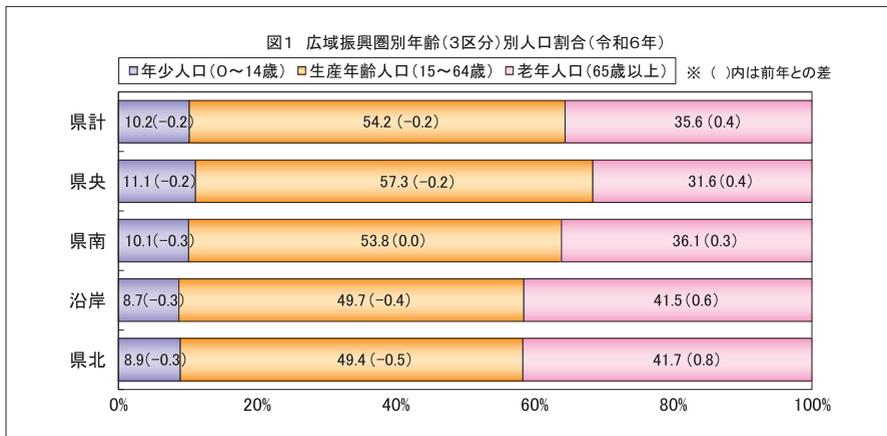
### ■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成27年(2015年)から令和6年(2024年)までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成27年以降、10年連続で県央が最も高くなっています(図2、3)。

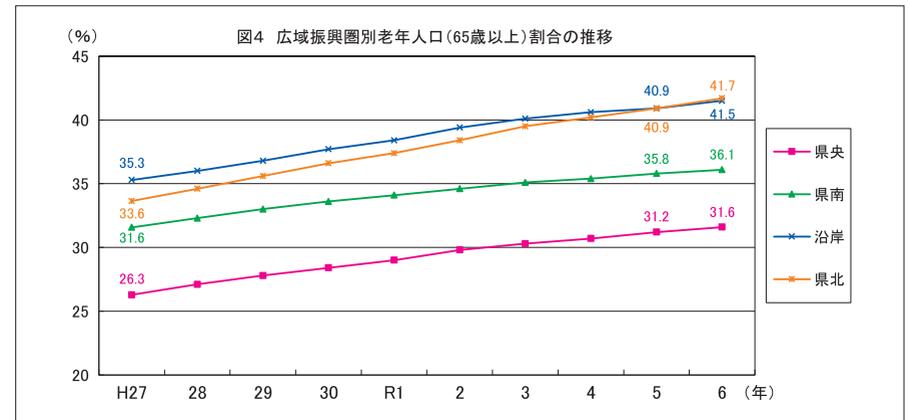
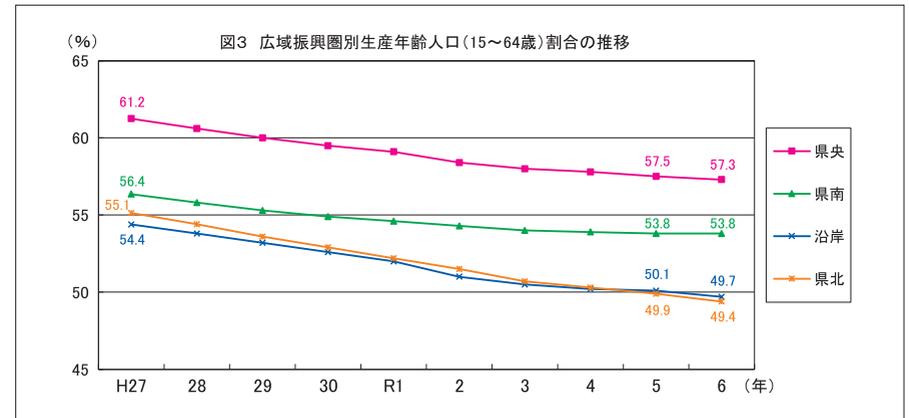
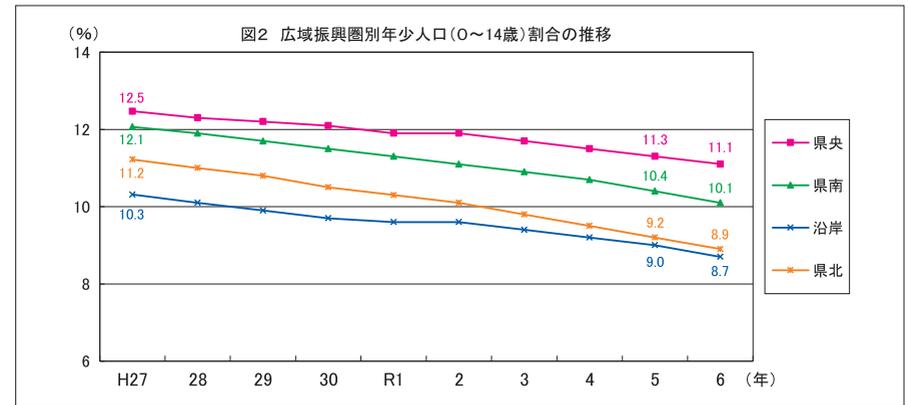
一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成27年以降、老年人口割合の高い沿岸、県北と最も低い県央の差は9~10ポイント前後で推移してきており、令和6年の差は10.1ポイントとなっています(図4)。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)  
国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

## 多くの市町村で長期的な人口減少

### ■ 本県の4.1人に1人は盛岡市に居住

令和6年（2024年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市280,902人、奥州市106,206人、一関市103,959人などとなっています。特に、本県人口（1,144,407人）に占める盛岡市の割合は24.5%と、4.1人に1人が盛岡市に居住していることになります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,212人、田野畑村2,740人、野田村3,637人などとなっています（図1）。

### ■ すべての市町村で人口減少

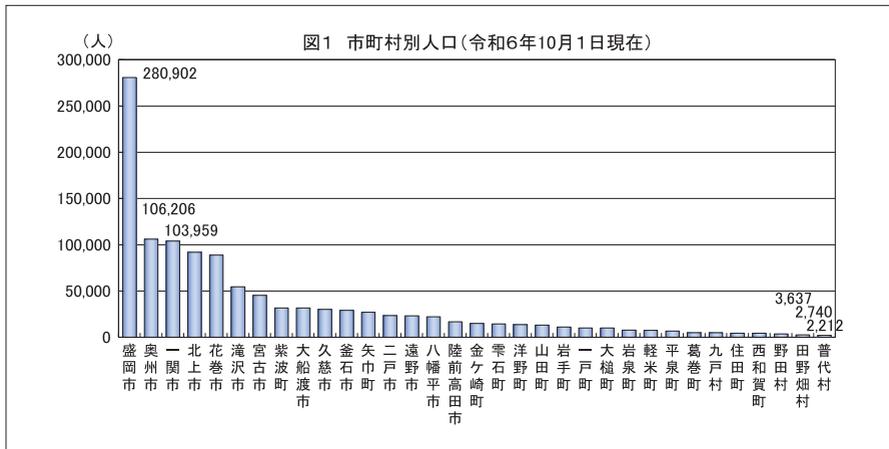
令和5年（2023年）から令和6年（2024年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、すべての市町村で人口が減少し、減少率の大きい順に西和賀町（3.8%減）、田野畑村（3.4%減）、普代村（3.4%減）などとなっています（図2）。

なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に盛岡市、奥州市、一関市などとなっています（図3）。

### ■ 多くの市町村で長期的な人口減少

令和6年（2024年）までの直近10年間の市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは矢巾町（0.7%増）のみとなっています。人口減少率の大きい順にみると、西和賀町（25.2%減）、住田町（24.1%減）、普代村（23.9%減）などとなっており、全体の約8割に当たる26市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では多くの市町村で人口減少が進んでいます。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

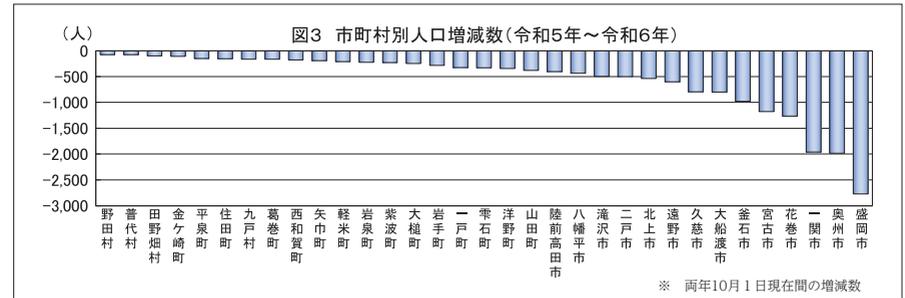
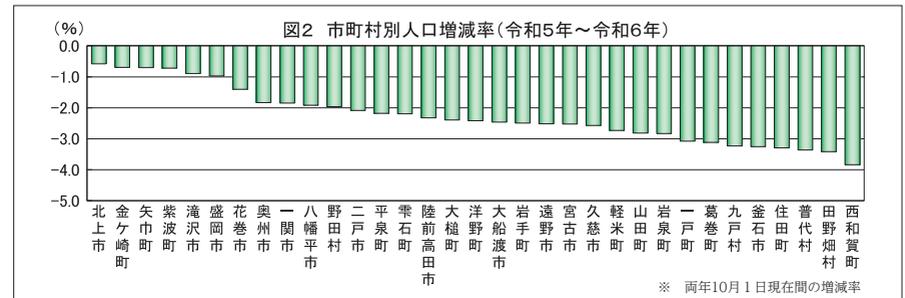
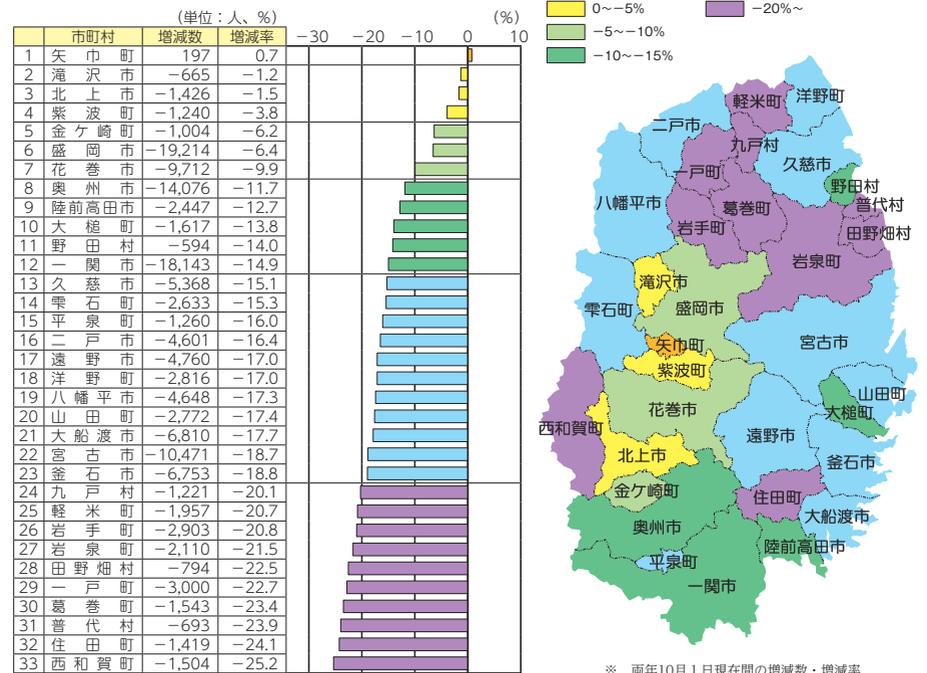


図4 市町村別人口増減率(平成26年10月～令和6年9月)



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## 県外移動は全ての圏域で転出超過

### ■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

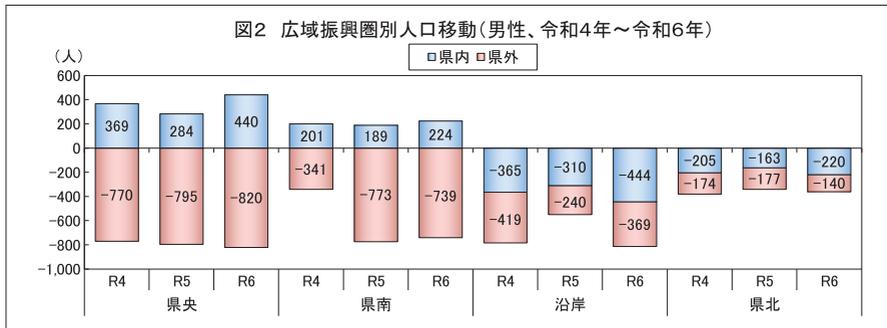
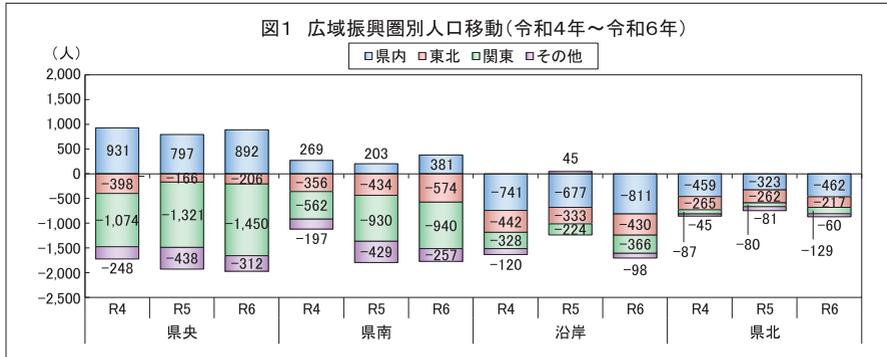
令和5年(2023年)10月1日から令和6年(2024年)9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、全ての圏域で転出超過となっています(図1)。

また、男性では県央及び沿岸で、女性では全圏域で県外への転出超過数が前年より拡大しました(図2、3)。

### ■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は沿岸及び県北から転入超過、県央に対して転出超過であり全体としては転入超過、沿岸は県央及び県南に対して転出超過、県北に対して転入超過で全体として転出超過、県北は全ての圏域へ転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっており、県央と沿岸では超過数が前年と比べて拡大しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南では関東地方、沿岸、県北では東北地方となっています(表1)。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

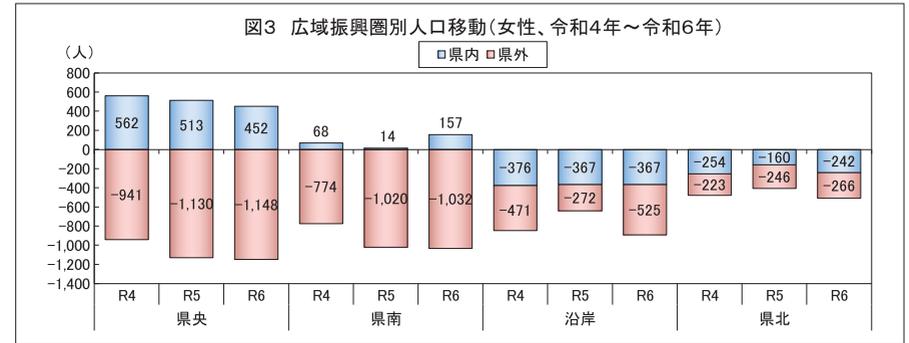


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(令和5年～令和6年)

(単位：人)

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	-	▲80	▲496	▲316	-
県南	80	-	▲332	▲129	-
沿岸	496	332	-	▲17	-
県北	316	129	17	-	-
県内からの転入超過	892 (797)	381 (203)	▲811 (▲677)	▲462 (▲323)	-
北海道	▲68	▲43	▲46	▲1	▲158
東北	▲206	▲574	▲430	▲217	▲1,427
青森	298	25	▲25	▲96	202
宮城	▲633	▲589	▲324	▲98	▲1,644
秋田	159	14	▲43	▲16	114
山形	16	▲40	▲10	3	▲31
福島	▲46	16	▲28	▲10	▲68
関東	▲1,450	▲940	▲366	▲129	▲2,885
北陸	▲22	▲17	▲2	▲15	▲56
中部	▲60	▲53	▲48	▲29	▲190
近畿	▲104	▲76	▲4	▲7	▲191
中国	▲21	▲11	3	▲8	▲37
四国	10	▲8	3	▲2	3
九州	▲50	▲48	▲11	▲3	▲112
国外	3	▲1	7	5	14
(再掲) 東北、関東以外	▲312	▲257	▲98	▲60	▲727
県外からの転入超過	▲1,968 (▲1,925)	▲1,771 (▲1,793)	▲894 (▲512)	▲406 (▲423)	▲5,039 (▲4,653)
出生	2,283	1,825	582	321	5,011
死亡	6,466	7,878	3,456	2,037	19,837
職権処理	1	▲3	▲4	▲5	▲11
外国人登録増減	360	664	122	104	1,250
帰化数	4	4	1	0	9
人口増減	▲4,894	▲6,778	▲4,460	▲2,485	▲18,617

※( )内数字は、前年の値

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

## 緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済（その1）

### ■ 年間を通して、緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済

令和6年（2024年）の本県経済は、一進一退はありましたが、緩やかな持ち直しの動きが続いた一年となりました。個人消費は、新車登録台数が生産減少の影響を受け低迷しましたが、百貨店・スーパー販売額は前年を上回りました。生産活動は、輸送機械はじめ、生産用機械やはん用機械等で前年末から弱い動きが続きましたが、年後半には回復の動きがみられました。電子部品・デバイス工業は半導体の需要の回復に伴い、生産が安定しました。公共工事請負金額は、これまで減少が続いていましたが、令和6年はおおむね前年水準を上回って推移しました。

一方、有効求人倍率が年間を通して前年を下回り、雇用関係では弱さがみられました。

### ■ 個人消費は、持ち直しに向けた動きが継続している

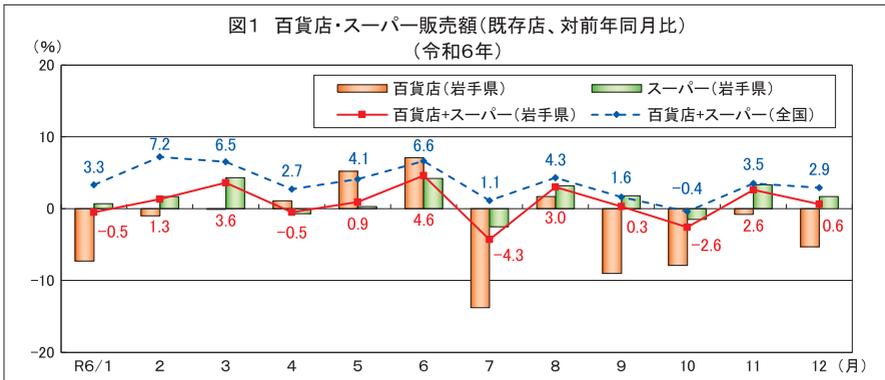
令和6年（2024年）の百貨店・スーパー販売額（速報値・既存店比）は、百貨店販売額が身の回り品の落ち込みに加えて、暖冬の影響などから主力の衣料品が年後半に振るわず、持ち直しの動きに足踏み感がみられました。一方、スーパー販売額は飲食料品を中心に1年を通しておおむね前年水準を上回って推移し、全体としては前年を上回り、持ち直しの動きが続いています（図1）。

また、令和6年の乗用車新車登録台数は、前年の一部メーカーによる型式指定申請における不正行為による生産台数の落ち込みなどから7月と9月を除いて前年実績を下回って推移しており、10.1%の減少と前年水準を下回りました（図2）。

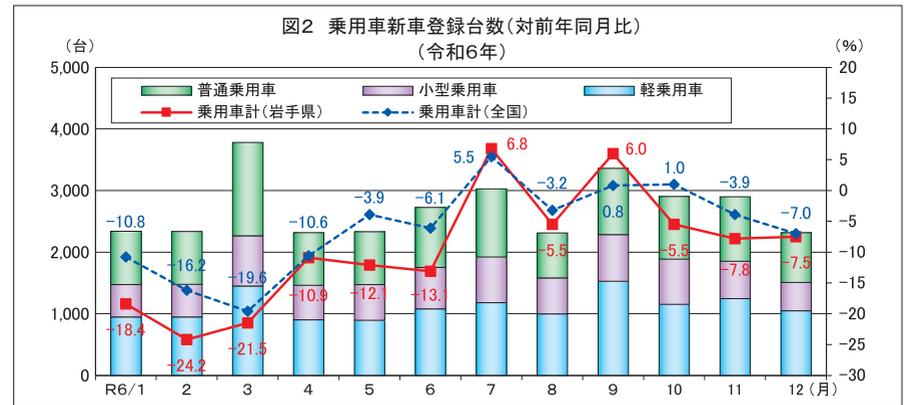
### ■ 公共工事請負金額は、年間合計で4年ぶりに前年を上回る

令和6年（2024年）の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が年間で前年を上回ったものの、前年に好調だった貸家は22.2%減少したほか、持家も減少したことから、全体としては4月、10月を除き前年を下回って推移し、年間では前年から13.3%の減少となりました。（図3）。

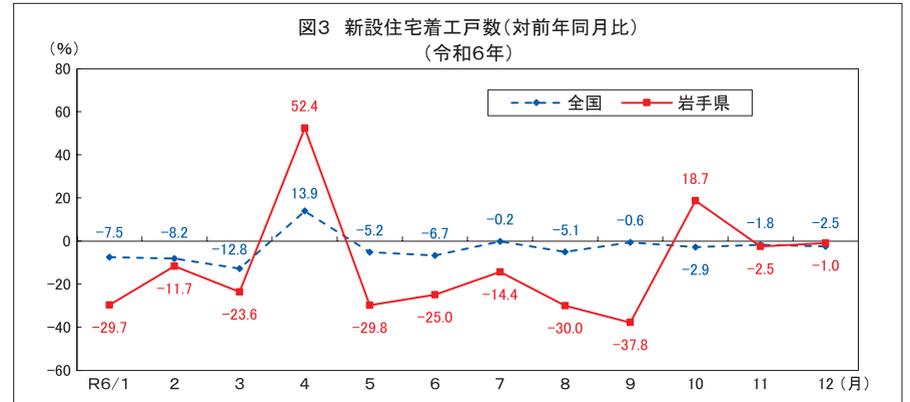
また、令和6年の公共工事請負金額は、大型の案件もあり4～5月に大幅に伸長するなど、年間を通しておおむね前年を上回って推移しました。年間では前年比17.1%増と、4年ぶりに前年を上回りました（図4）。



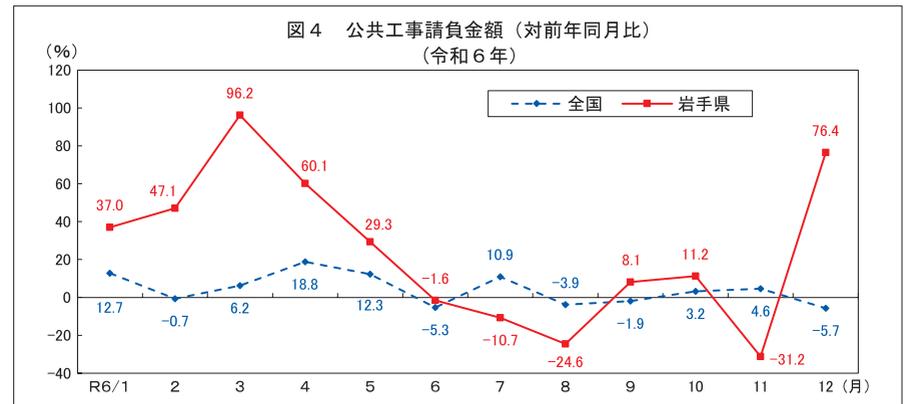
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数(車種別)」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

## 緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済 (その2)

### ■ 鉱工業生産指数は年後半に回復傾向

令和6年(2024年)の鉱工業生産指数(季節調整済指数、令和2年=100)は、前年終りに型式指定申請不正が起きた輸送機械をはじめ、生産用機械やはん用機械等で前半は弱い動きが続きましたが、年後半には回復の動きがみられました。また、電子部品・デバイス工業は需要の回復に伴い、おおむね前年を上回る生産が続きました。

なお、原指数年平均(速報値)は123.4と前年を上回り、2年ぶりに増加に転じました(図1)。

### ■ 本県の有効求人倍率の年平均は2年連続で前年を下回り、全国平均も下回る

令和6年(2024年)の県内の産業別の新規求人数は、旅行客の増加による「宿泊・飲食サービス業」と労働時間の上限規制が導入された「運輸・郵便業」等で増加しましたが、多くの業種で前年を下回りました。有効求人倍率は、一進一退から年末には上昇がみられましたが、年平均では1.19倍と前年の1.24倍を0.05ポイント下回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.25倍と、前年の1.31倍から0.06ポイント低下しました(図2)。

### ■ 盛岡市の消費者物価指数は上昇が続く

令和6年(2024年)の盛岡市の消費者物価指数(令和2年(2020年)=100)は、原油等エネルギー価格や食料品の上昇、円安の影響等により、幅広い品目で値上がりがあったことに加え、年後半にはコメの値上がりで食料品の価格がさらに上昇したことから、総合指数の年平均が110.0と前年に比べて3.1%の上昇となりました。

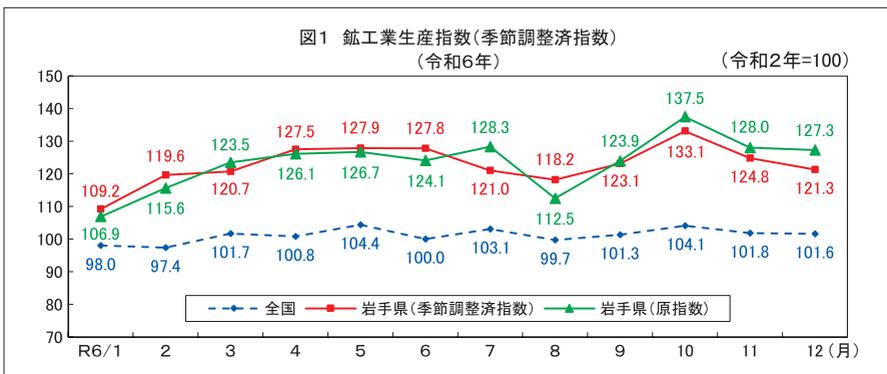
なお、全国の総合指数の年平均は108.5と、前年から2.7%上昇しました(図3)。

### ■ 倒産件数、負債額ともに前年を上回る

令和6年(2024年)の県内企業倒産件数は、前年より21件増加し76件と3年連続で増加し、負債総額は前年より45.6%増加し170億6,300万円となり、件数、負債総額とも東日本震災津波の発生以降では、最多となりました。

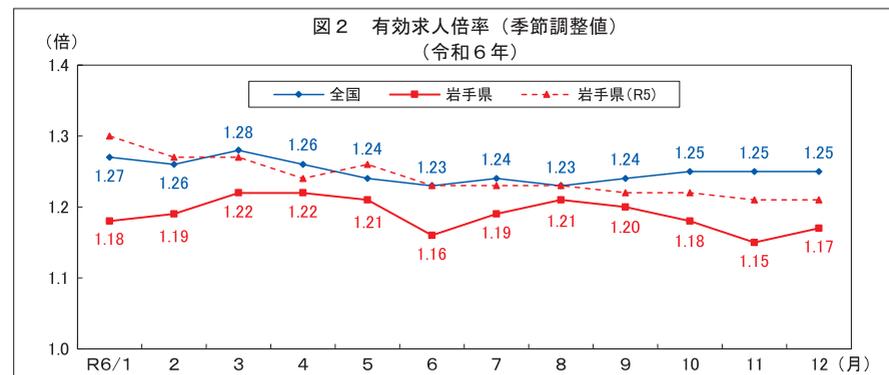
新型コロナウイルス感染症関連倒産は32件と、前年の25件を上回りました。関連の支援融資の返済が本格化する中、原材料価格や人件費の上昇が重なり、小規模企業の倒産が目立つ一方で、負債総額が10億円を超える企業倒産も3件発生しました。

全国では、倒産件数は10,006件(前年比15.1%増)と11年ぶりに1万件を超えましたが、負債総額は2兆3,435億円(前年比2.5%減)と前年を下回りました(図4)。

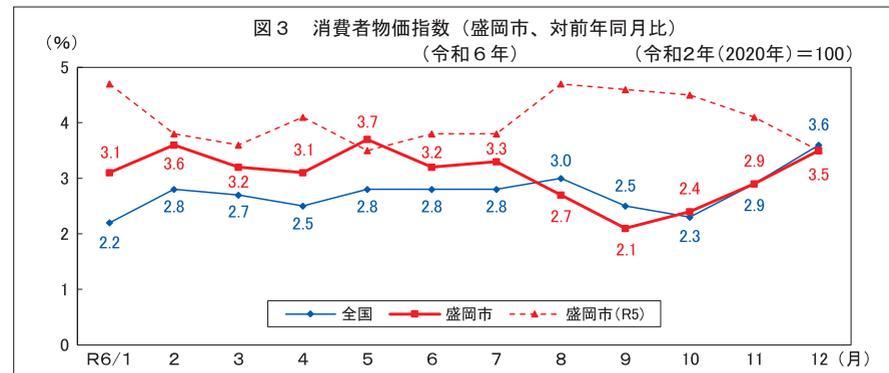


※ 岩手県の令和6年12月は速報値

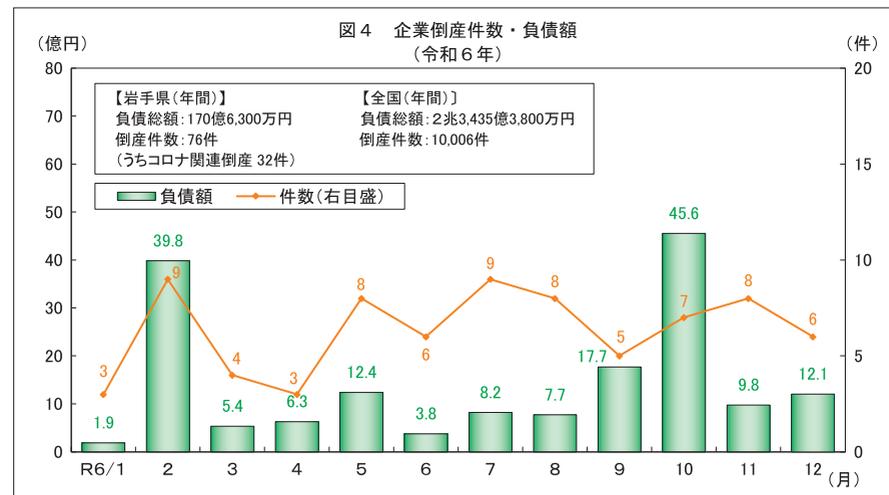
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「岩手県企業倒産状況」「全国企業倒産状況」

## 令和5年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

### ■ 令和5年度一般会計決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

令和5年度（2023年度）の一般会計歳入決算総額は、国庫支出金や県債などの減少により、前年度と比べて7.9%減の8,277億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて1.7%減の1,294億円、地方交付税が同1.0%増の2,327億円、国庫支出金が同26.0%減の1,257億円、県債の発行額が同17.1%減の505億円となっています。

また、令和5年度の一般会計歳出決算総額は、衛生費や土木費、災害復旧費などの減により、前年度と比べて8.2%減の7,764億円となっています（図1、2）。

### ■ 実質公債費比率は改善、県債残高は減少

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、令和5年度（2023年度）決算で92.6%と、令和4年度（2022年度）の94.2%から1.6ポイント改善しています（図3）。他の都道府県と比較すると、令和4年度決算では全都道府県の中央値93.8%を上回る水準となっています（図4）。

なお、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す令和5年度の実質公債費比率（注2）は、12.7%と、令和4年度の12.8%から0.1ポイント改善しています。

また、令和5年度末の県債残高は1兆2,694億円と、令和4年度末に比べて2.7%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

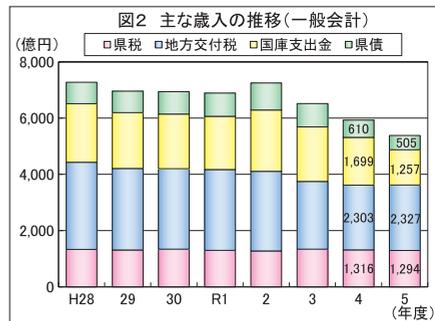
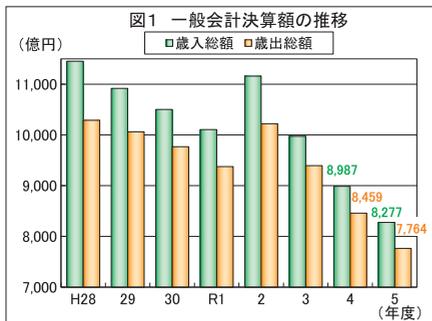
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

### ■ 依存財源の割合が高い本県

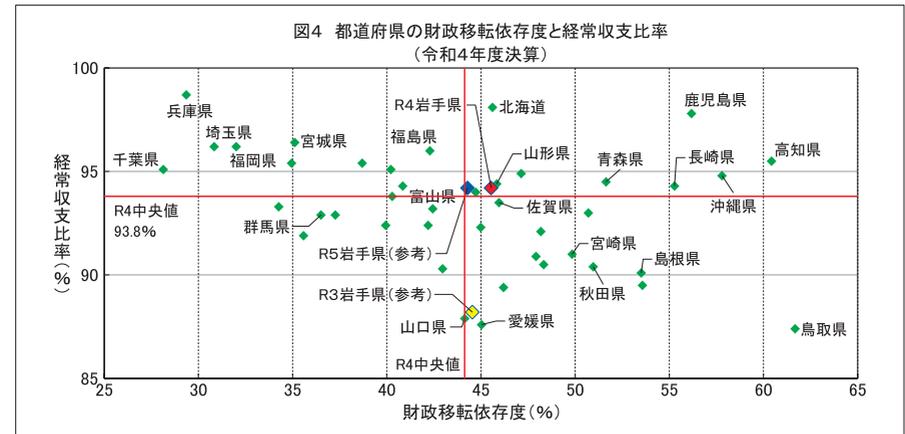
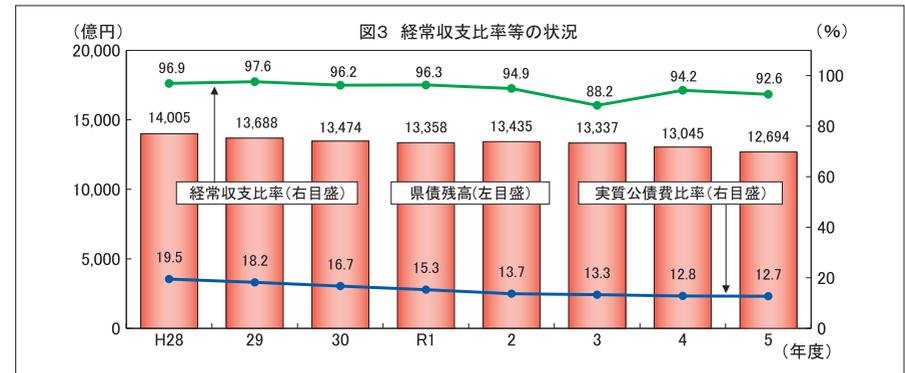
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、令和4年度（2022年度）の本県の財政移転依存度は45.5%と、令和3年度（2021年度）の44.5%から1.0ポイント上昇しています。令和4年度の全都道府県の中央値44.1%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、令和4年度の本県の1人当たり地方交付税は195千円、地方税は143千円、合計額338千円となっており、全国順位は12位となっています。

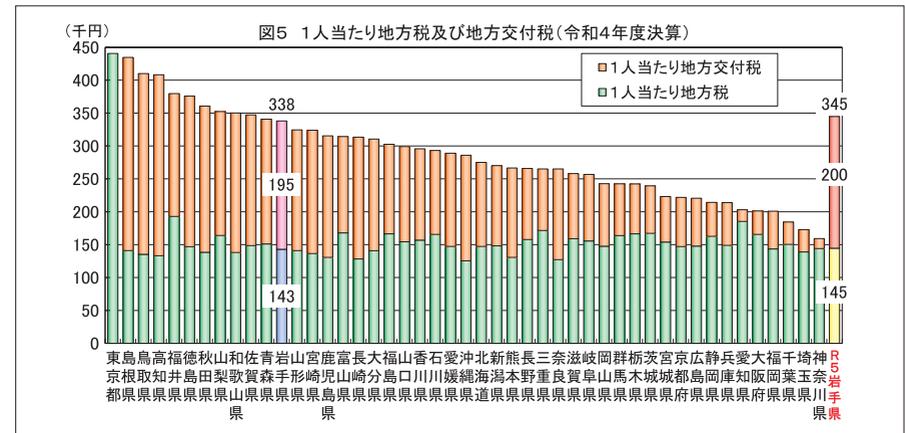
また、令和5年度（2023年度）は、1人当たり地方交付税が200千円、地方税は145千円、合計で345千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は令和4年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。青印は令和5年度、赤印は令和4年度、黄印は令和3年度の本県の数値。



以上資料：総務省「令和4年度都道府県決算状況調」、「人口推計」  
県総務部「普通会計・決算状況（R1～R5年度）」



## 一人当たり県民所得は3年ぶりの増加

### ■ 実質は3年ぶりのプラス成長

令和3年度（2021年度）の本県経済は、製造業や卸売・小売業は増加したものの、建設業が減少したことなどにより、県内総生産は前年度と比べて名目で0.2%減少、実質で0.1%増加となりました（表1）。

経済成長率の推移をみると、名目は平成24年度（2012年度）以降7年度連続のプラス成長となっていました。令和元年度（2019年度）から3年連続でマイナス成長となっています。実質は平成27年度（2015年度）を除いてプラス成長となった後、令和元年度から2年連続でマイナス成長となり、令和3年度は3年ぶりにプラス成長となりました（図1）。

### ■ 県内総生産の全国シェアは横ばい

令和3年度（2021年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,014億円、実質で4兆6,262億円となりました。令和3年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、前年度と比べ0.03ポイント下降し、0.85%となっています。全国シェアの推移をみると、平成24年度（2012年度）以降、概ね横ばいで推移しています（表1、図2）。

### ■ 一人当たり県民所得は3年ぶりの増加

令和3年度（2021年度）の県民所得の分配は、雇用者報酬と財産所得が増加した一方、企業所得が減少したことにより、前年度と比べて0.0%減の3兆2,125億円とほぼ横ばいとなりました（表1）。

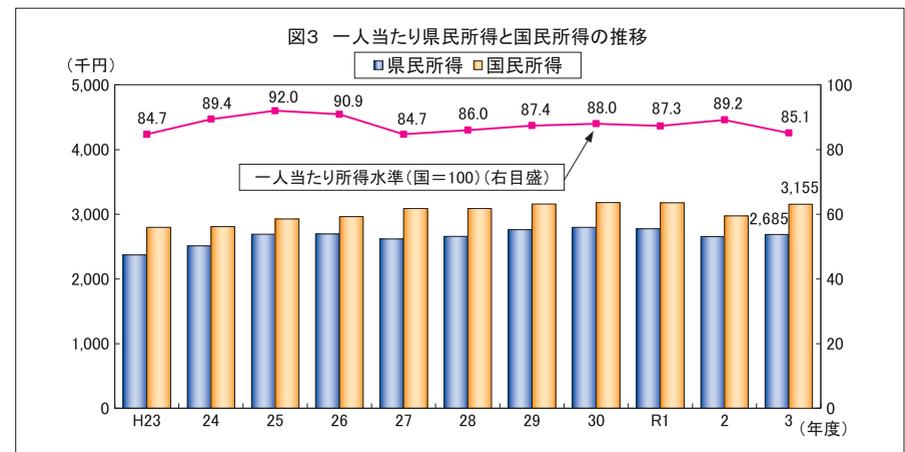
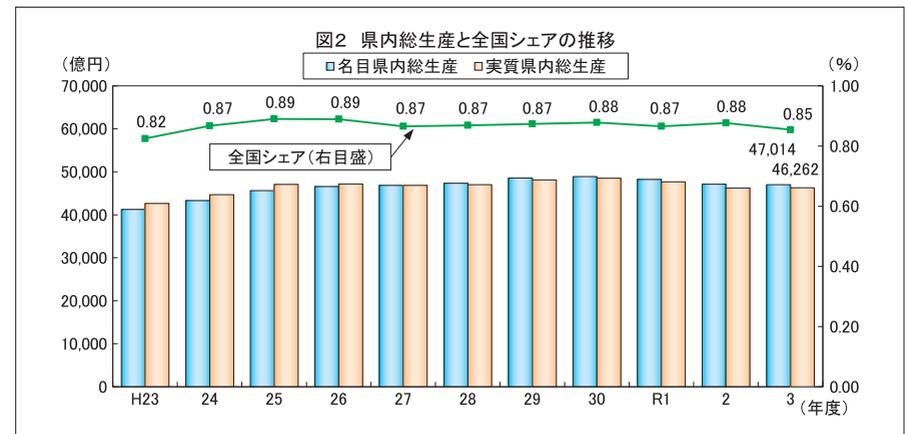
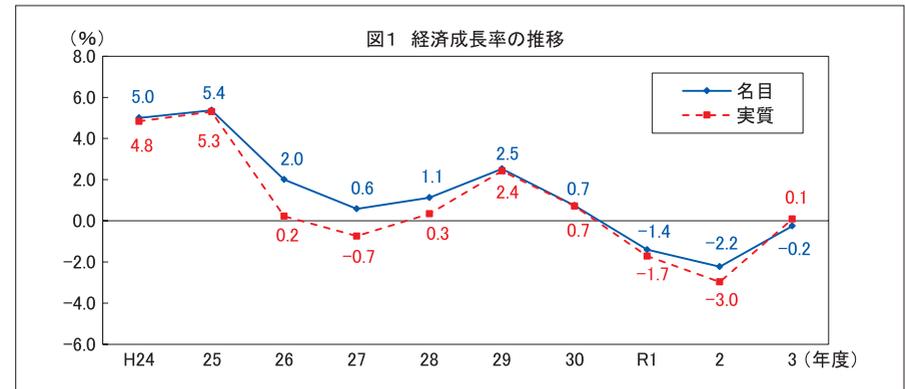
また、令和3年度の一人当たりの県民所得は1.2%増加して268万5千円となり、3年ぶりの増加となりました。

なお、全国を100とした場合の令和3年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から4.1ポイント下降し、85.1となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区分		令和2年度	対前年度 増加率	令和3年度	対前年度 増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆7,130億円	-2.2%	4兆7,014億円	-0.2%
		実質	4兆6,224億円	-3.0	4兆6,262億円	0.1
	県民所得の分配	3兆2,132億円	-5.5	3兆2,125億円	-0.0	
	人	1,210,534人	-1.2	1,196,433人	-1.2	
	一人当たり県民所得	265万4千円	-4.3	268万5千円	1.2	
国	国内総生産	名目	537兆5,615億円	-3.5	550兆5,304億円	2.4
		実質	527兆3,884億円	-4.1	540兆7,961億円	2.5
	国民所得の分配	375兆3,887億円	-6.6	395兆9,324億円	5.5	
	人	126,161千人	-0.3	125,513千人	-0.5	
	一人当たり国民所得	297万5千円	-6.4	315万5千円	6.0	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		89.2	-	85.1	-	

資料：県ふるさと振興部「令和3年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和3年度岩手県県民経済計算年報」



## 総生産、市町村民所得ともに県央、県南で増加

### ■ 市町村内総生産は県央、県南で増加

令和3年度（2021年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆7,014億円となり、前年度に比べ0.2%減少しています。

広域振興圏別みると、県央で製造業や卸売・小売業などの増加により1.6%増、県南で製造業や建設業などの第2次産業の増加により4.7%増、沿岸及び県北で建設業などの減少によりそれぞれ10.0%減、11.3%減となっています。（表1）。

なお、県央は3年ぶり、県南は2年ぶりに増加、沿岸は5年連続、県北は3年ぶりに減少となりました。（図1）。

### ■ 市町村民所得の分配は県央、県南で増加

令和3年度（2021年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆2,057億円となり、前年度に比べ0.1%減少しています（表1）。

広域振興圏別では、雇用者報酬などの増加により、県央で0.3%増、県南で1.7%増となりました。一方、企業所得（民間法人企業）などの減少により、沿岸で4.3%減、県北で3.5%減となりました。なお、県央、県南は3年ぶりに増加、沿岸、県北は4年連続の減少となりました（図2）。

### ■ 一人当たり市町村民所得は県央、県南で増加

令和3年度（2021年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は268万0千円となり、前年度に比べ1.0%増加しています。

広域振興圏別では、県央で0.9%増、県南で2.8%増、沿岸で2.0%減、県北で1.3%減となりました（表1）。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が106.6（前年度比0.1ポイント低下）と最も高く、次いで県南が97.8（同1.6ポイント上昇）、県北が94.2（同2.2ポイント低下）、沿岸が91.7（同2.9ポイント低下）の順となりました（図3、4）。

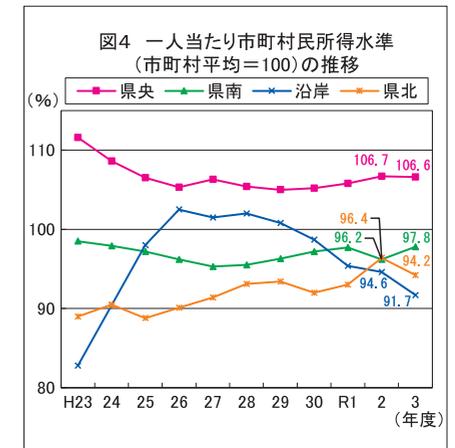
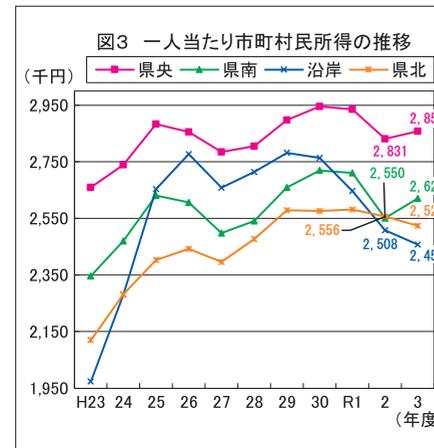
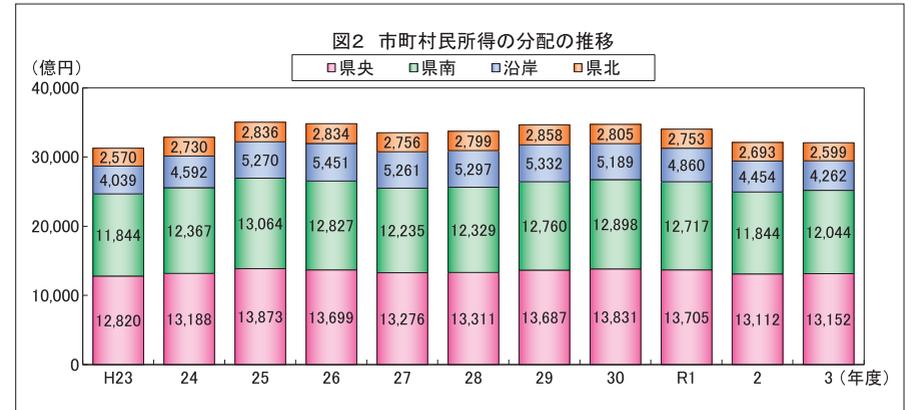
（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 令和3年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆7,203億円 (1.6%)	1兆9,187億円 (4.7%)	6,765億円 (-10.0%)	3,858億円 (-11.3%)	4兆7,014億円 (-0.2%)
第1次産業	358億円 (-8.4%)	434億円 (-10.8%)	257億円 (-3.6%)	324億円 (-3.4%)	1,372億円 (-7.2%)
第2次産業	2,354億円 (0.1%)	7,011億円 (10.5%)	2,087億円 (-26.9%)	950億円 (-4.7%)	1兆2,403億円 (-26.9%)
第3次産業	1兆4,274億円 (1.1%)	1兆1,499億円 (0.8%)	4,336億円 (-0.7%)	2,536億円 (0.1%)	3兆2,645億円 (0.7%)
市町村民所得の分配	1兆3,152億円 (0.3%)	1兆2,044億円 (1.7%)	4,262億円 (-4.3%)	2,599億円 (-3.5%)	3兆2,057億円 (-0.1%)
雇用者報酬	9,662億円 (1.2%)	8,211億円 (2.7%)	2,893億円 (-2.1%)	1,628億円 (-0.5%)	2兆2,394億円 (1.1%)
財産所得	737億円 (2.8%)	700億円 (3.2%)	263億円 (1.3%)	156億円 (1.5%)	1,856億円 (2.6%)
企業所得	2,753億円 (-3.2%)	3,133億円 (-1.1%)	1,106億円 (-10.7%)	815億円 (-9.8%)	7,807億円 (-4.3%)
一人当たり市町村民所得	285万7千円 (0.9%)	262万1千円 (2.8%)	245万7千円 (-2.0%)	252万4千円 (-1.3%)	268万0千円 (1.0%)

資料：県ふるさと振興部「令和3年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和3年度岩手県市町村民経済計算年報」



## 実収入が5年連続で全国平均を下回る

### ■ 実収入が5年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、令和5年(2023年)の盛岡市の2人以上の勤労者世帯(以下「勤労者世帯」という。)の1か月間の実収入(年平均)は、589,092円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成26年(2014年)から多少の変動はあるものの増加傾向にありましたが、令和5年は前年と比べ11,709円減少しています。

なお、全国平均608,182円と比べると19,090円低く、5年連続で全国平均を下回っています(図1)。

### ■ 世帯主の勤め先収入の割合が低下

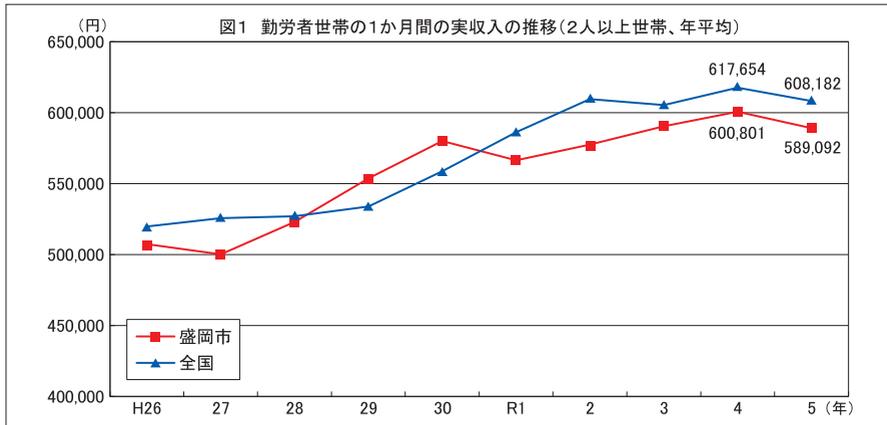
盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、令和5年(2023年)の世帯主の勤め先収入は406,491円と、全国平均441,862円を下回っており、前年と比べても19,169円減少しています。一方、世帯主の配偶者の勤め先収入は116,981円と、全国平均97,670円を上回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は69.0%で、全国平均72.7%を下回っており、前年と比べても1.8ポイント低下しています(図2)。

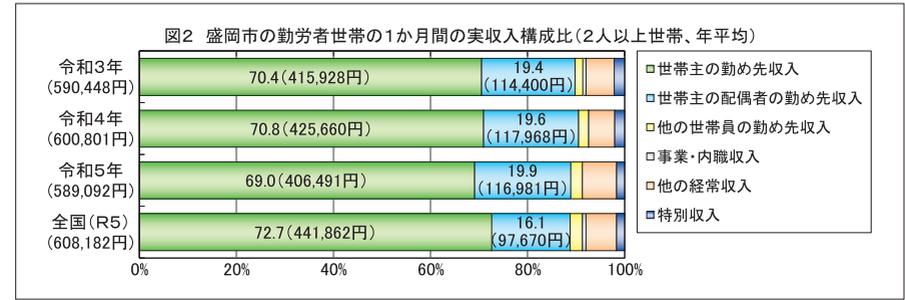
### ■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

2019年全国家計構造調査によると、本県の勤労者世帯(2人以上)の平均年間収入は674万4千円と、全国平均738万円で比べ63万6千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「45～54歳」で最も高く、それぞれ747万9千円、815万1千円となっています(図3)。

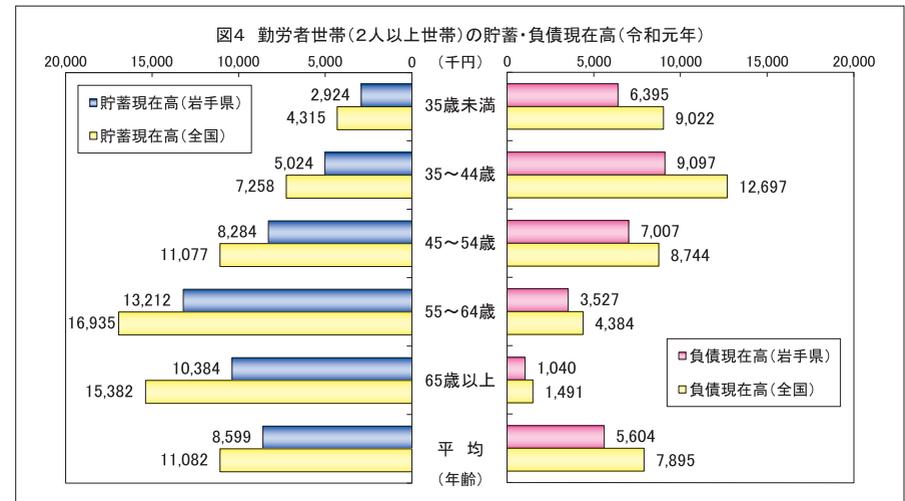
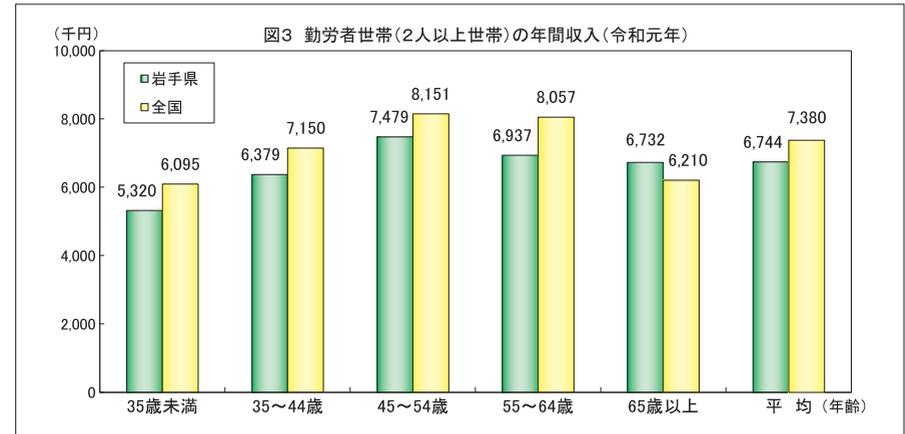
また、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は859万9千円と、全国平均1,108万2千円と比べ248万3千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「55～64歳」で最も高く、それぞれ1,321万2千円、1,693万5千円となっています。また、負債現在高は560万4千円と、全国平均789万5千円と比べ229万1千円低くなっています。これを年齢階級別に見ると、本県、全国とも「35～44歳」で最も高く、それぞれ909万7千円、1,269万7千円となっています(図4)。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「2019年全国家計構造調査」



## 家計消費支出は2年ぶりの増加

### ■ 家計消費支出は2年ぶりの増加

家計調査によると、令和5年（2023年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月当たりの消費支出は、317,452円となっています。これは全国平均318,755円に比べると1,303円低く、全国の県庁所在地の順位では28位となっています（図1）。

また、消費支出の推移を見てみると、平成26年（2014年）以降増減を繰り返していますが、令和5年は前年に比べ10,126円増と、2年ぶりに増加しています（図2）。

### ■ 通信費の割合は概ね横ばい傾向

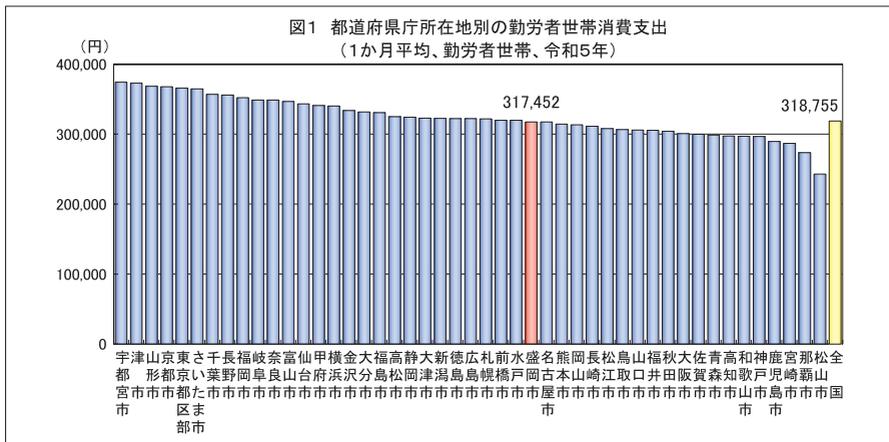
主要費目別に見ると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台で推移しており、令和5年（2023年）は26.3%となっています。

通信費の割合は概ね横ばい傾向ですが、令和5年は4.2%と、前年と比べると0.2ポイントの下降、平成26年（2014年）と比べると0.5ポイントの下降となっています。また、自動車等関係費の割合は年により増減を繰り返しており、令和5年は11.4%と、前年と比べると2.0ポイントの上昇、平成26年と比べると3.2ポイントの上昇となっています（図2）。

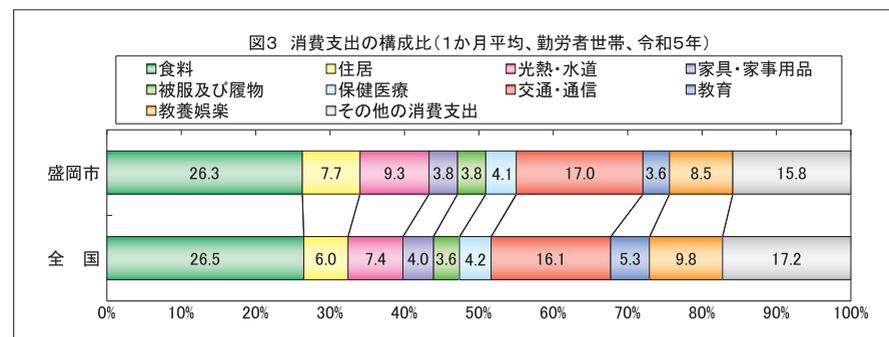
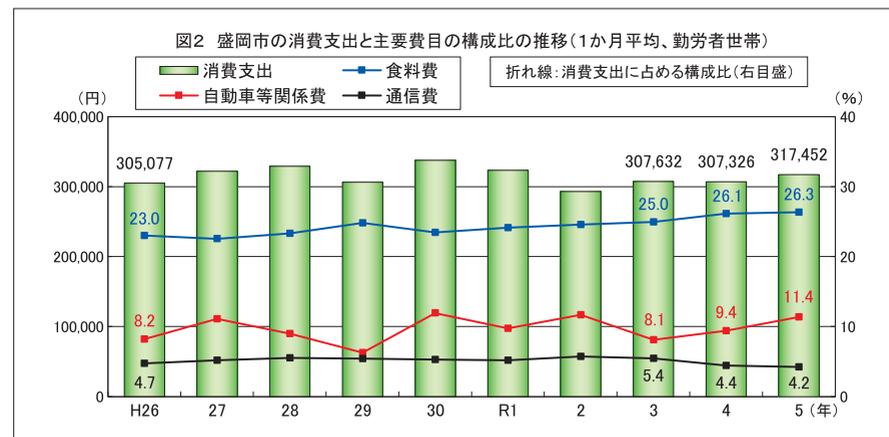
### ■ 支出に占める住居、光熱・水道等の割合は全国平均を上回る

令和5年（2023年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が26.3%と最も高く、次いで交通・通信17.0%、光熱・水道9.3%の順となっています。全国平均と比べると、住居、光熱・水道などは割合が高く、教育、教養娯楽などは低くなっています（図3）。

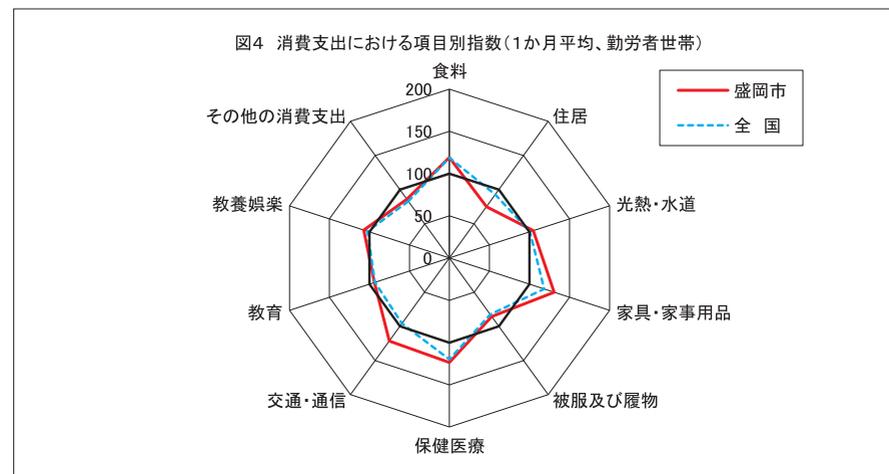
平成26年（2014年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、令和5年は盛岡市では家具・家事用品、保健医療、交通・通信などの指数が上昇しています。全国平均では、保健医療、食料、家具・家事用品などの指数が上昇していますが、盛岡市では上昇した交通・通信が、全国平均では下降しています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成26年の支出額を100とし令和5年の値を指数化したものである。

以上資料：総務省統計局「家計調査」



## 第2部

# 岩手のくらし

## 第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、  
また、自分らしく自由な時間を  
楽しむことができる岩手～

## 健康に留意して生活している人は本県で約8割

### 健康に留意して生活している人は本県で約8割

令和6年県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、80.8%となっています（図1）。

また、「健康のために努めている行動」で実行していることは、「睡眠を十分にとる」が最も多く87.5%、次いで「定期的に健康診断を受ける」の82.7%、「ストレスをためないよう気分転換をする」の79.9%などとなっています（図2）。

### 全国と比べ心疾患、老衰及び脳血管疾患の死亡割合が高い本県

令和5年（2023年）の本県の死因別死亡割合は、がんが最も高く22.9%、次いで、心疾患（注）、老衰、脳血管疾患、肺炎の順となっています。

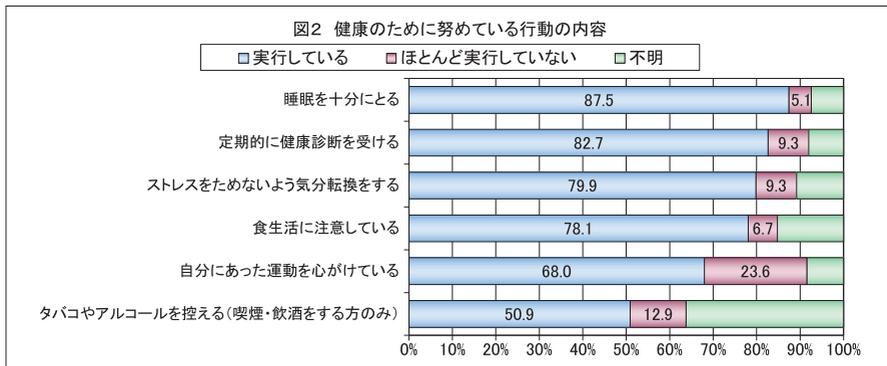
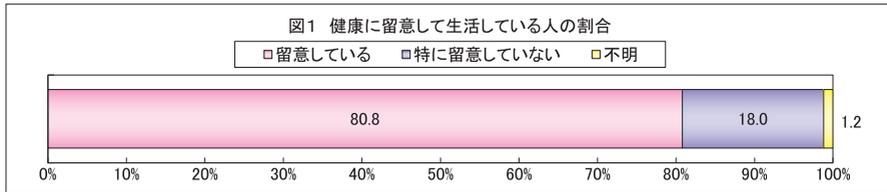
全国と比べると、本県は、心疾患、老衰及び脳血管疾患による死亡割合が高くなっています（図3）。また、がん及び心疾患による死亡者数（人口10万人当たり）の推移をみると、本県は全国と同様に増加傾向にありますが、直近2か年でみると、令和5年の全国が令和4年（2022年）より減少しているのに対し、令和5年の岩手県は令和4年より増加しています。

脳血管疾患による死亡者数については、岩手県、全国共に令和5年が令和4年より減少しています（図4、5、6）。

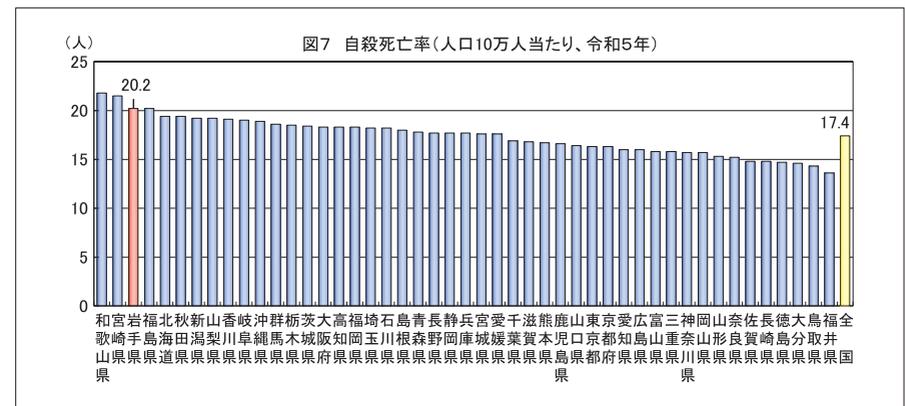
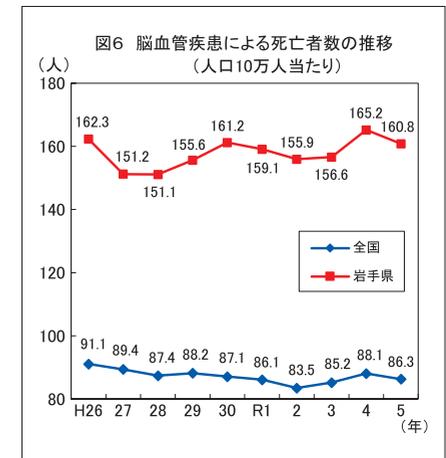
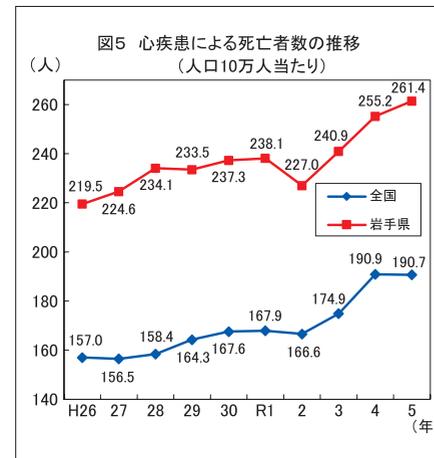
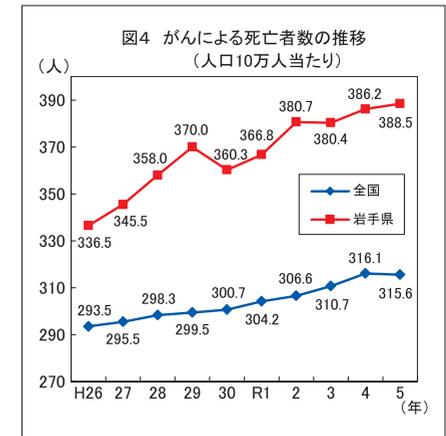
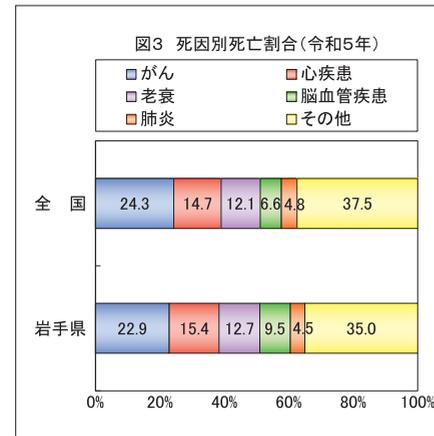
（注）心疾患は高血圧性心疾患を除く。

### 自殺死亡率は全国平均を上回る

令和5年（2023年）の本県の自殺死亡率は20.2人で、全国平均の17.4人を大きく上回り、都道府県別に見ると3番目に高くなっています（図7）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



以上資料：厚生労働省「人口動態統計」

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

## 本県の看護師及び准看護師数は全国平均を上回る

### ■ 病気やケガの際に大病院ではなく診療所（開業医）で受診する人の割合は7割台前半

令和6年県民生活基本調査によると、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は72.6%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の23.3%を上回っています（図1）。

また、大きな病院と診療所（開業医）の役割分担について、「知っている」人の割合は59.7%と「知らない」人の36.5%を上回っています（図2）。

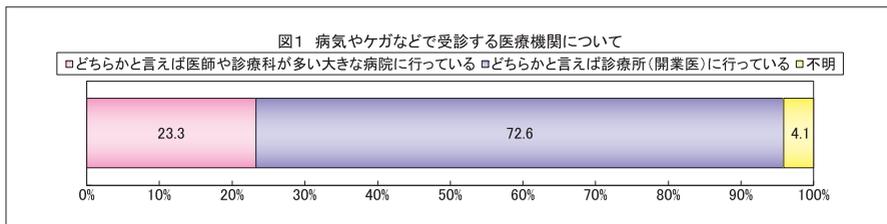
### ■ 本県の看護師及び准看護師数は全国平均を上回る

令和4年（2022年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで219人と全国平均の262人を下回っており、全国順位は42位となっています（図3）。

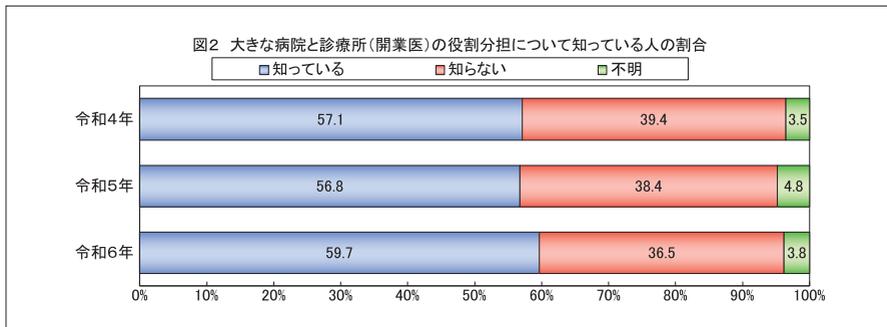
また、令和4年の看護師及び准看護師数は、人口10万人当たりで1,428人と全国平均の1,253人を上回っており、全国順位は24位となっています（図4）。

### ■ 県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率は5割後半

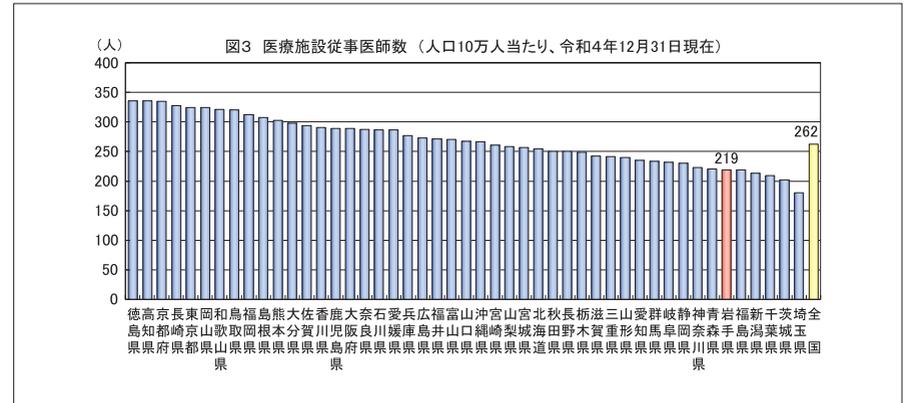
令和6年（2024年）に県内の看護師等学校養成所を卒業し、看護師又は准看護師として就業した者のうち、県内に就業した者の割合（県内就職率）は、57.7%と全国平均の69.8%を下回っており、全国順位は39位となっています（図5）。



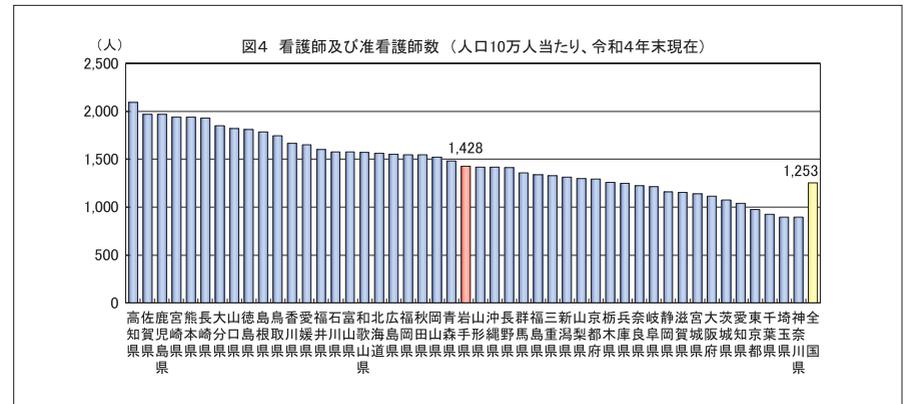
資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



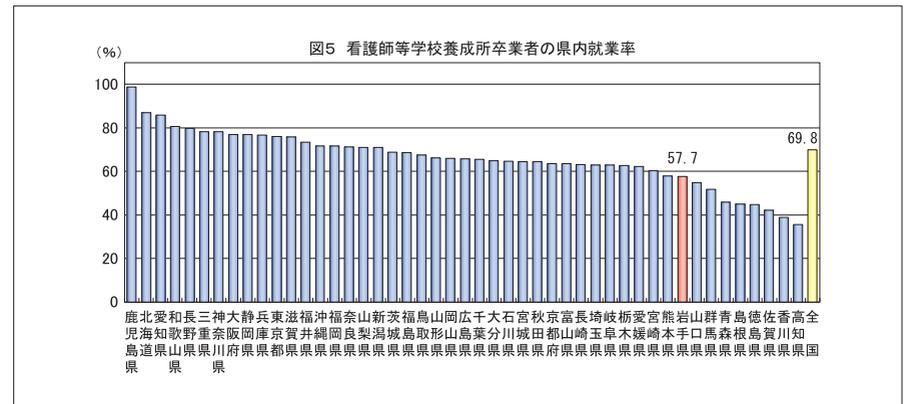
資料：偶数年 県ふるさと振興部「県民生活基本調査」  
奇数年 県ふるさと振興部「県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計」



資料：厚生労働省「令和5年度衛生行政報告例」



資料：厚生労働省「令和6年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」

## 認知症サポーター数は全国を上回る

### ■ 住み慣れた地域で安心して生活できる環境についての重要度は県全域で高い

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で81.6%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県北で82.2%、最も低いのが沿岸で80.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で24.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.5%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県南で26.0%となっています（図2）。

### ■ 高齢者等のための設備のある住宅の割合は全国を上回る

令和5年住宅・土地統計調査によると、本県の高齢者等のための設備のある住宅の割合は60.2%と全国平均の56.0%を上回っており、全国順位は9位となっています（図3）。

また、本県の高齢者等のための設備状況別住宅の割合は、「道路から玄関まで車いすで通行可能」以外全国平均を上回っています（図4）。

### ■ 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加

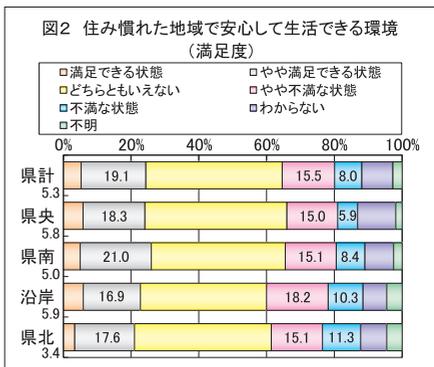
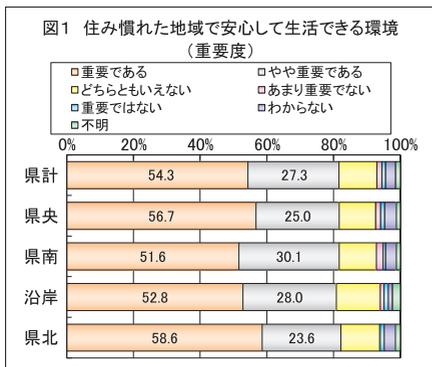
本県の令和6年（2024年）3月末現在の社会福祉士（注1）の登録者数は前年より233人増え、2,962人となりました。また、介護福祉士（注2）、精神保健福祉士（注3）の登録者数はそれぞれ22,938人、1,071人となり、平成27年（2015年）からの推移をみると、いずれも着実に増加しています（図5）。

- （注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者
- （注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者
- （注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

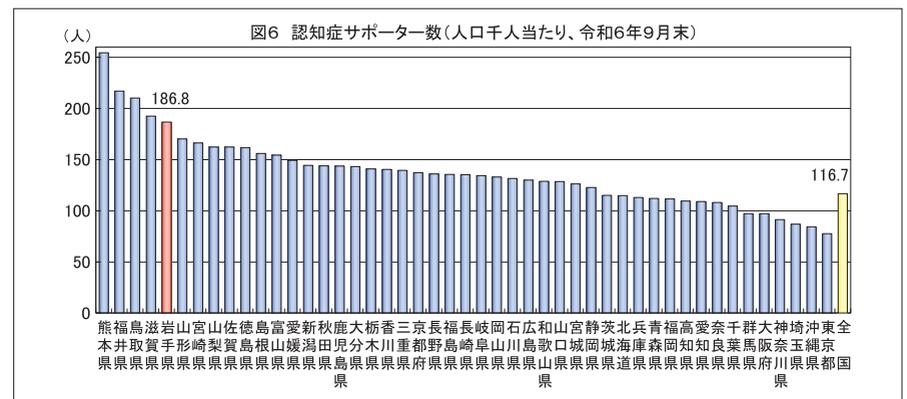
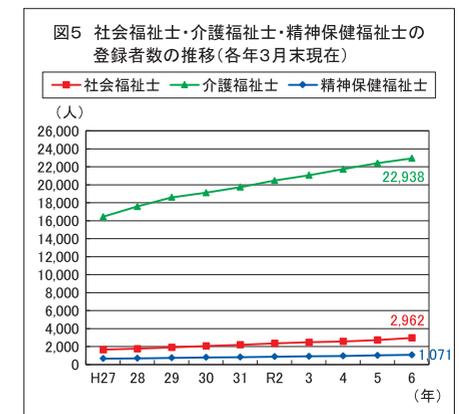
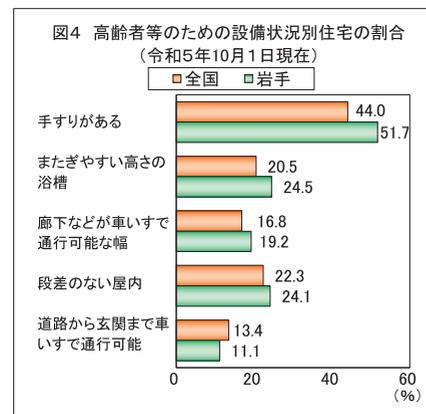
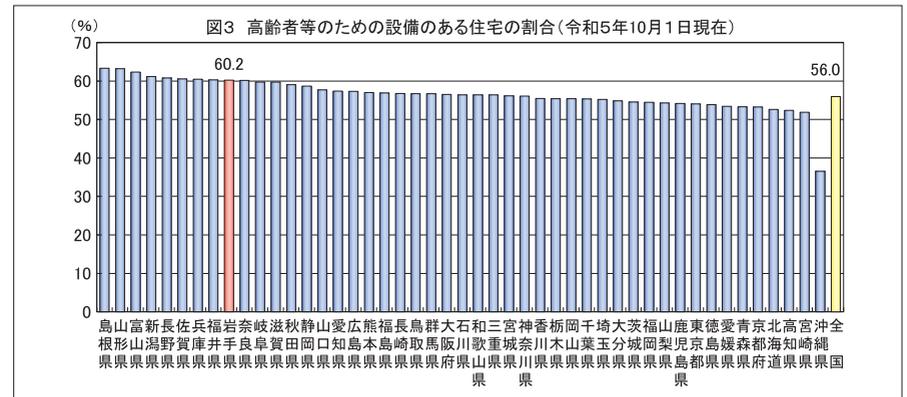
### ■ 認知症サポーター数は全国を上回る

本県の令和6年（2024年）9月末現在の人口千人当たりの認知症サポーター（注）数は186.8人と全国平均の116.7人を上回っており、全国順位は5位となっています（図6）。

（注）認知症サポーター：特別な職業や資格ではなく「認知症サポーター養成講座」を受けて、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする支援者



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



## 総合型地域スポーツクラブのある市町村割合は全国平均を上回る

### ■ 日常的に文化芸術に親しむ機会に対する満足は不満を上回る

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「日常的に文化芸術に親しむ機会があること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で42.3%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.2%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足割合は、県央で24.9%と最も高くなっています（図2）。

### ■ 人口当たりの映画館数は全国及び東北の平均を下回る

令和6年（2024年）3月末現在の人口100万人当たりの本県の常設映画館数は9.5館となっており、全国平均の11.9館及び東北6県平均の11.2館を下回っています。なお、全国では25番目となっています（図3）。

### ■ 総合型地域スポーツクラブのある市町村割合は全国平均を上回る

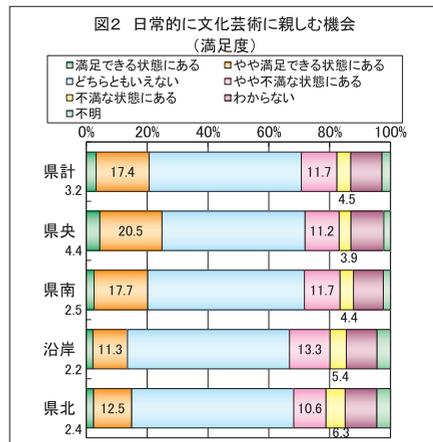
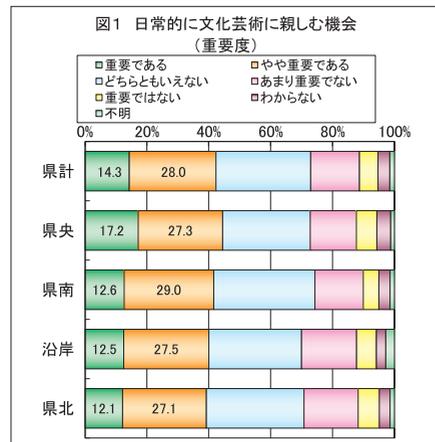
令和5年度総合型地域スポーツクラブ（注1）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は84.8%と全国平均の80.2%を上回っています。なお、全国では25番目となっています（図4）。

また、令和3年社会生活基本調査によると、本県のスポーツの行動者率（注2）は57.7%と、全国平均の65.5%を下回っており、その差は75歳以上で最も大きくなっています（図5）。

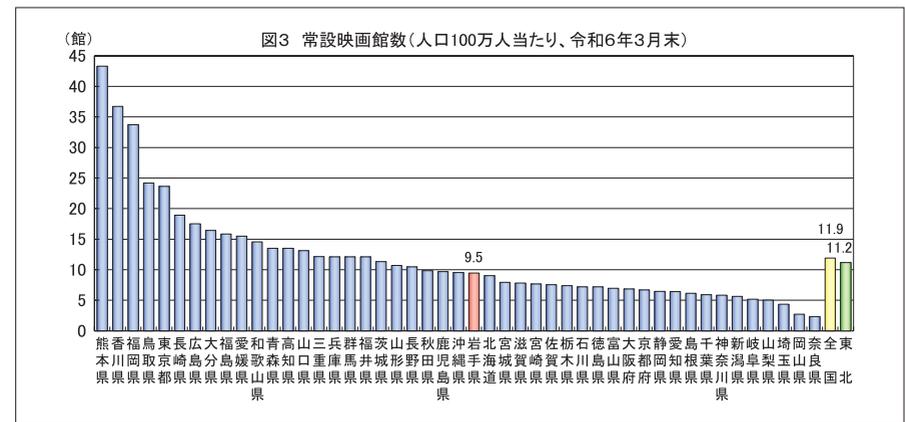
（注1）総合型地域スポーツクラブ

：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ

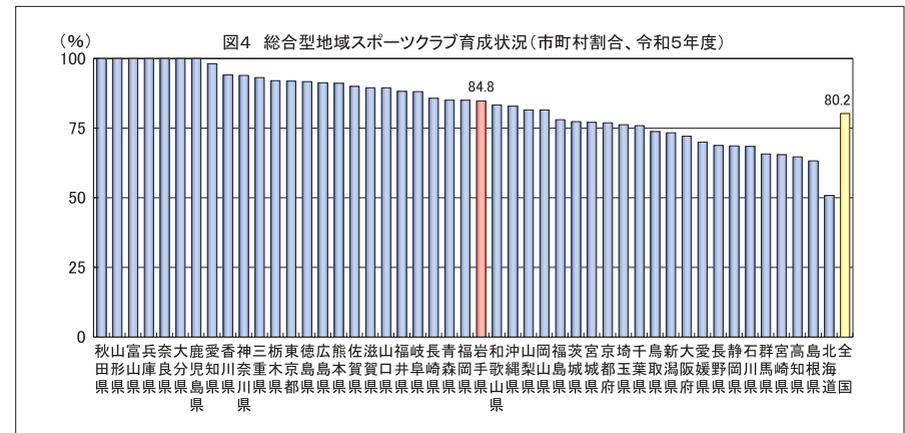
（注2）行動者率：15歳以上人口に占める過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（15歳以上）の数の割合



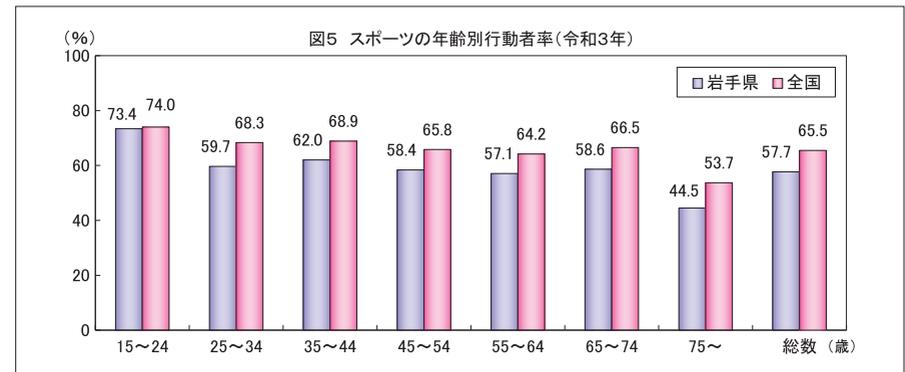
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「令和5年度衛生行政報告例」、総務省統計局「人口推計」



資料：スポーツ庁「令和5年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」



資料：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」

## 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割台後半

### ■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割台後半

令和6年県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、47.0%となっており、取り組んでいる（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）と回答した人の取組内容は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が65.3%と最も多く、次いで「家庭生活に役立つ技能」の54.7%となっています。

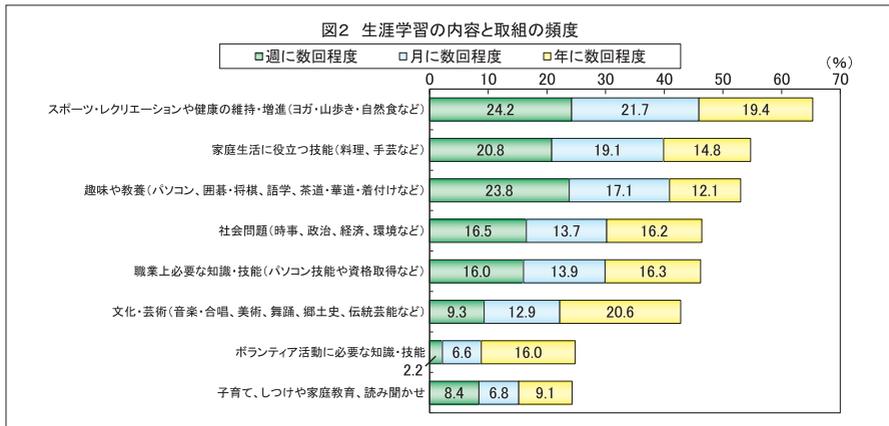
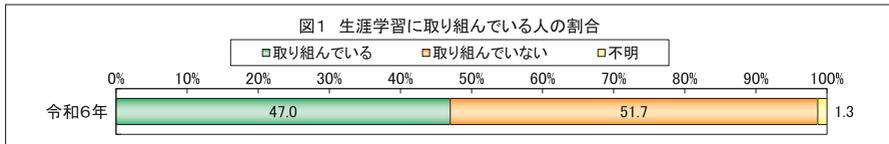
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が66.1%と最も多く、以下「健康の維持・増進」の53.6%、「家庭生活」の44.7%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、51.7%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が46.7%と最も多く、次いで「関心がないから」の30.7%となっています（図1、2、3、4）。

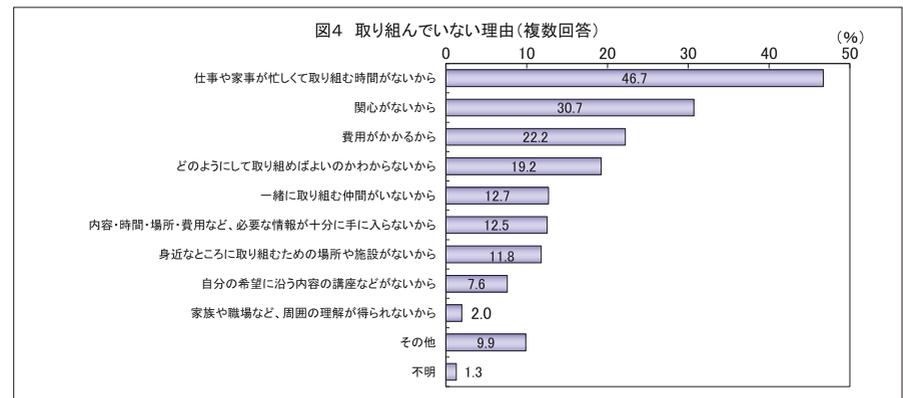
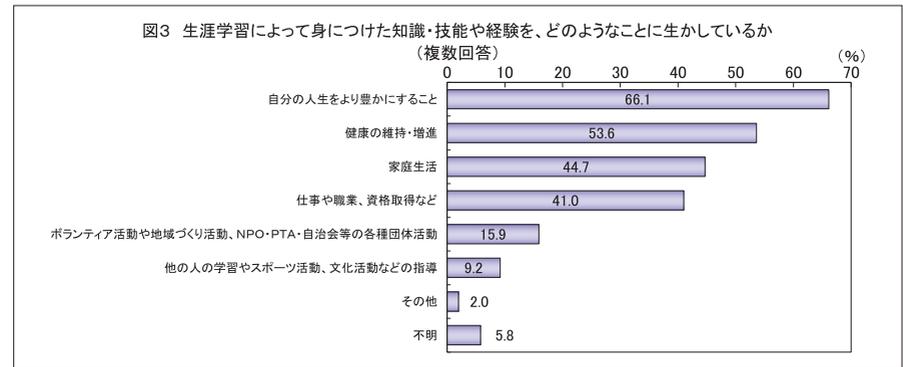
### ■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は県央で高い

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で64.1%となっています（図5）。

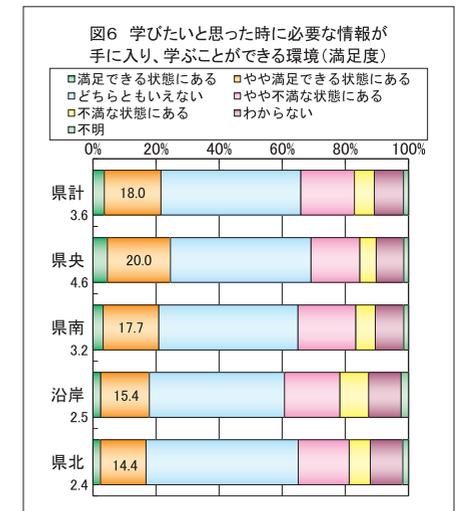
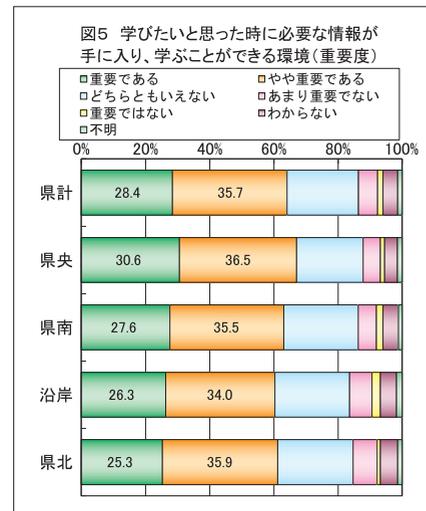
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.6%となっており、特に県央では、満足の割合が24.6%と他の広域振興圏と比べて高くなっています（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」

## 第2部

# 岩手のくらし

## 第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、  
また、安心して子育てをすることができる岩手～

## 安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

### ■ 安心な子育て環境整備について不満が満足を上回る

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で77.7%となっており、広域振興圏別では、県南で79.5%と最も高くなっています（図1）。

また、不満（「不満」＋「やや不満」）と意識している人の割合は、県計で25.9%となっており、満足（「満足」＋「やや満足」）の24.5%を上回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で30.0%となっています（図2）。

### ■ 待機児童数は減少

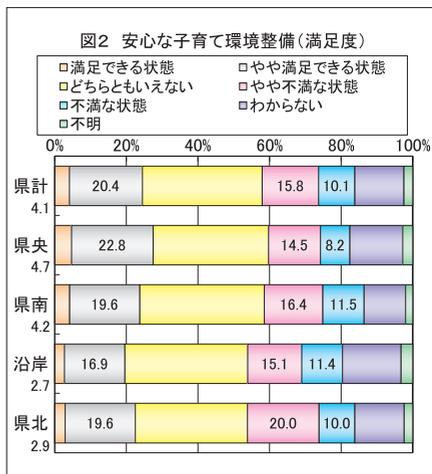
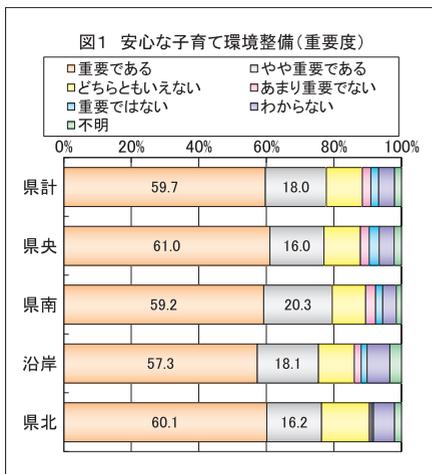
本県の保育所利用児童数は全国と同様に概ね増加傾向で推移していましたが、ここ4年は減少が続いています（図3）。

また、本県の保育所待機児童数は、令和6年（2024年）4月1日現在22人と、令和5年（2023年）より減少しています（図4）。

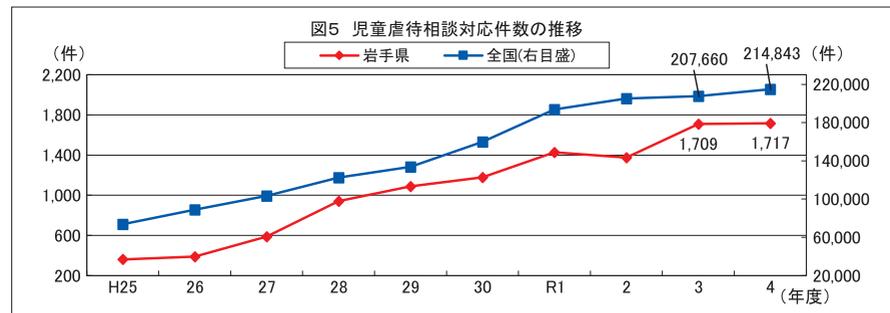
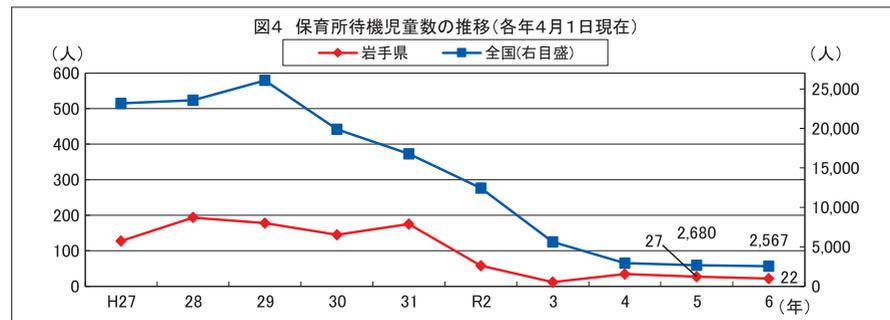
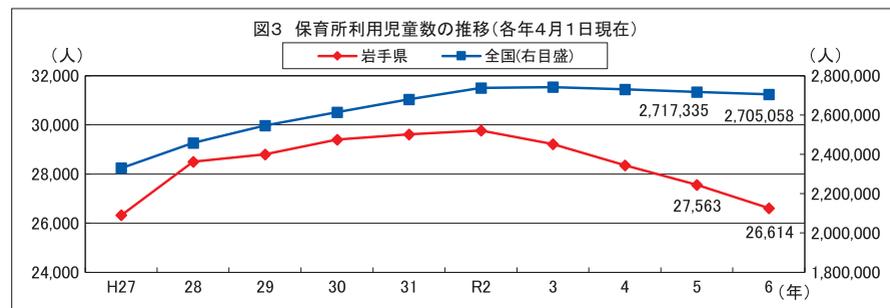
### ■ 児童虐待相談対応件数は増加

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあり、本県では一時期減少したものの、概ね増加傾向で推移しています（図5）。

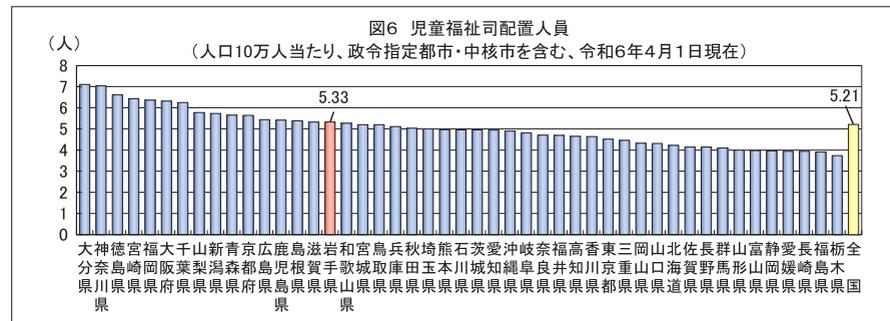
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、令和6年（2024年）4月1日現在、人口10万人当たり5.33人で、全国平均の5.21人を上回っています（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：こども家庭庁、厚生労働省



資料：こども家庭庁、総務省統計局「人口推計」

## 放課後児童クラブの待機児童数は4年ぶりに増加

### ■ 学校行事や地域で子どもを育てる活動をしている人は約2割

令和6年県民生活基本調査によると、「学校行事や地域において子どもを育てる活動に参加している」人の割合は、19.1%となっており、令和4年の18.3%を上回っています（図1）。

参加している活動の内容は、「PTA活動や運動会などの学校行事」が66.1%で最も多く、次いで「あいさつなどの声かけ運動」が61.9%、「地区子ども会活動」が54.6%などとなっています（図2）。

### ■ コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった割合は小中学校ともに東北で2位

令和6年度全国学力・学習状況調査によると、「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」（「そう思う」＋「どちらかといえば、そう思う」）割合は、小学校で96.2%、中学校では89.2%となっています。

東北各県及び全国平均を比較すると、小学校は東北6県で2位となっており、全国平均88.9%を上回っています。また、中学校は東北6県で2位となっており、全国平均の84.1%を上回っています（図3）。

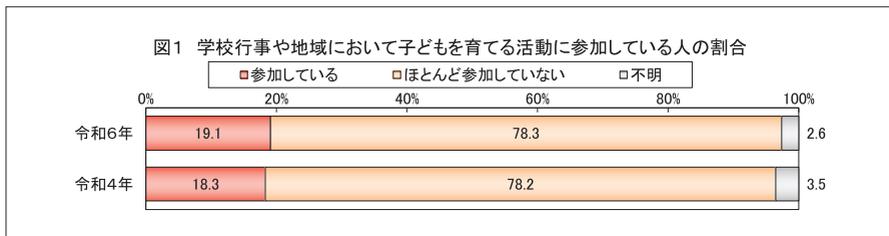
（注）「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった」の設問に「そう思う」又は「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合

### ■ 放課後児童クラブの待機児童数は4年ぶりに増加

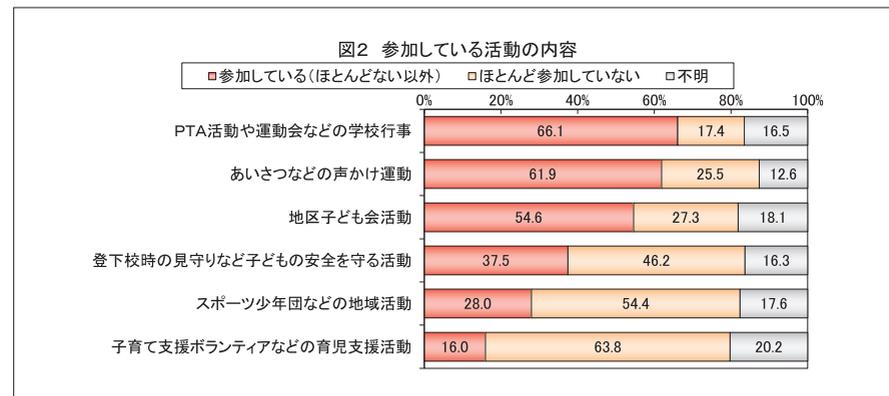
共働き家庭の増加などにより、小学校に就学している児童に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所づくりの充実がさらに求められており、放課後児童クラブの役割は重要なものとなっています。

令和6年の本県の放課後児童クラブ数は、前年比3か所増の359か所となり、2年ぶりに増加しました。

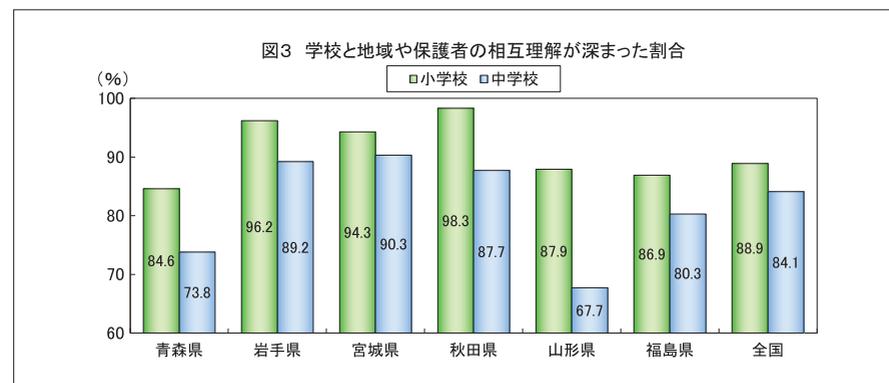
一方、令和6年の本県の放課後児童クラブ待機児童数は、前年比73人増の137人となり、4年ぶりに増加しました。



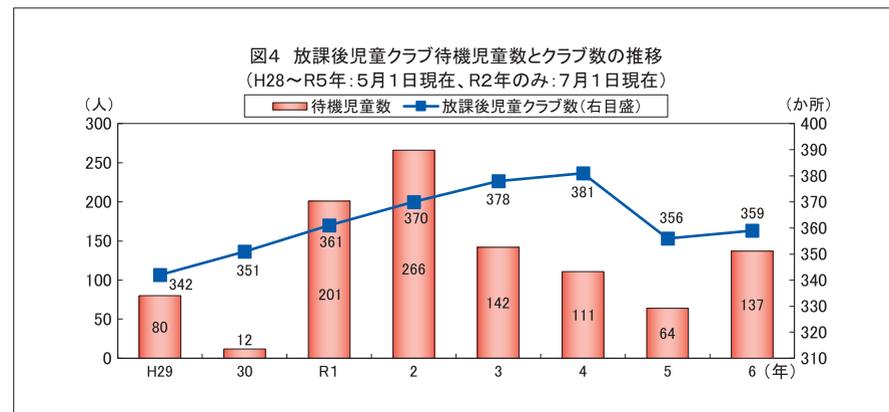
資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和5年度全国学力・学習状況調査」



資料：厚生労働省、こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

## 地域をよくしたいと思う児童・生徒は全国平均を上回る

### ■ ボランティア活動をしている中・高校生は3割台後半

令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、ボランティア活動をしている中・高校生（注）の割合は、35.5%となっています。男女別では、男性が37.1%となっており、女性の33.7%を3.4ポイント上回っています（図1）。

（注）中・高校生：中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

### ■ 今住んでいる地域が好きな中・高校生の割合は約9割

令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、今住んでいる地域が好きな（「好きである」＋「どちらかといえば好きである」）中・高校生（注）の割合は、90.8%となっています（図2）。

地域別では、今住んでいる地域が好きな（「好きである」＋「どちらかといえば好きである」）中・高校生の割合が最も高いのが県央地域で92.1%となっています（図3）。

（注）中・高校生：中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

### ■ 中・高校生の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国平均を下回る

本県の令和5年（2023年）の中学生・高校生の刑法犯検挙・補導人員は、生徒数1,000人当たり中学生1.3人、高校生0.7人と、全国平均の中学生2.3人、高校生1.3人を下回っており、検挙等人員が少ない順からは全国10位となっています（図4）。

### ■ 本県の地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う児童・生徒は全国平均を上回る

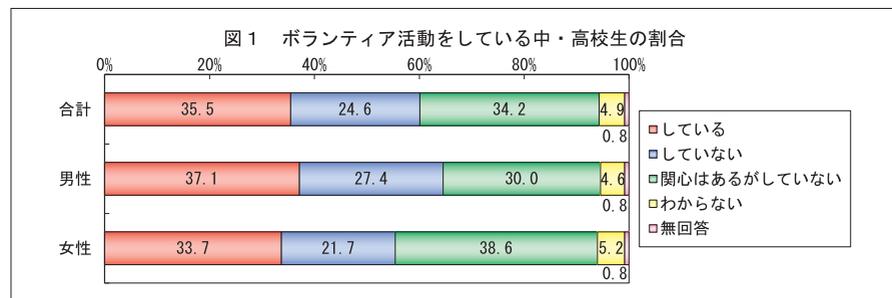
全国学力・学習状況調査によると、令和6年度（2024年度）の本県の地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う児童の割合（注）は、86.9%となっており、全国平均の83.5%を3.4ポイント上回っています。

また、本県の地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う生徒の割合は、83.3%となっており、全国平均の76.0%を7.3ポイント上回っています。

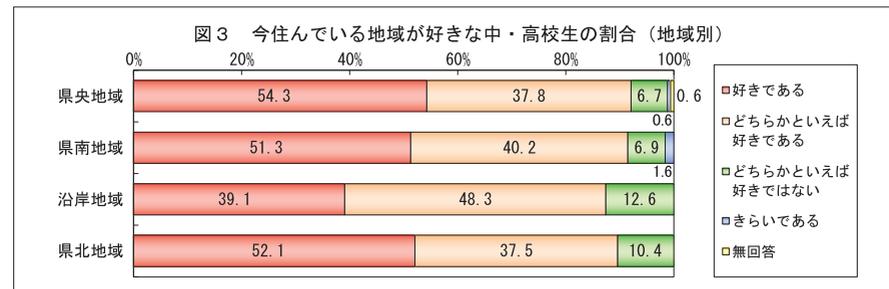
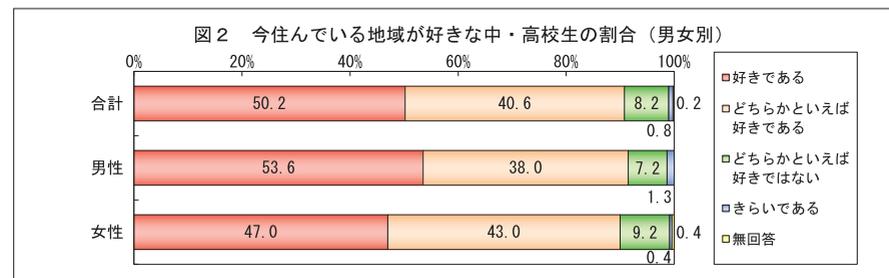
※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。

（注）地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う割合：

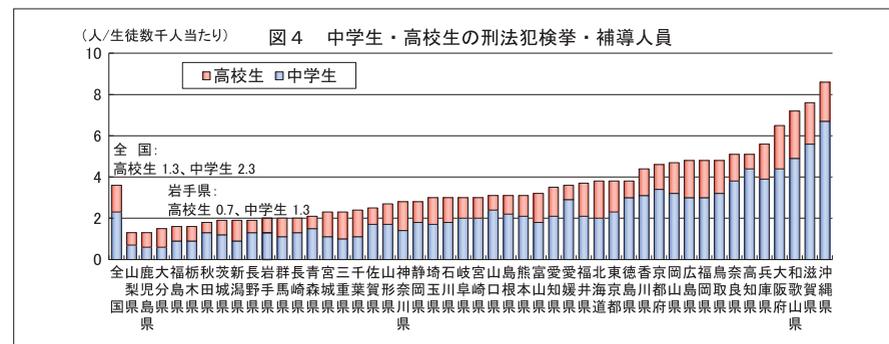
「地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。「当てはまらない」は、「あまり当てはまらない」又は「全く当てはまらない」と回答した割合。



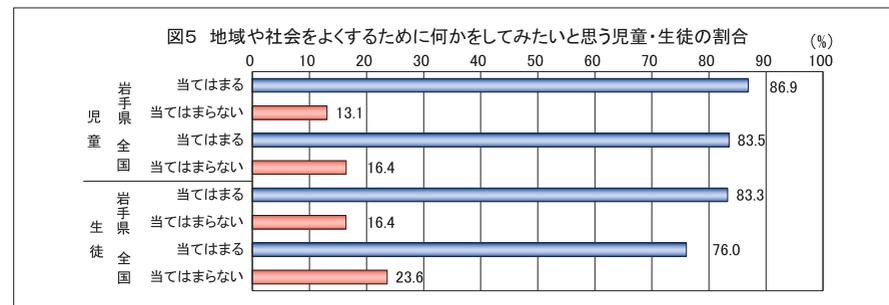
資料：県環境生活部「令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査」



以上資料：県環境生活部「令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査」



資料：警察庁「令和5年中における少年の補導及び保護の概況」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「令和6年度全国学力・学習状況調査」

## 仕事と生活を両立できる環境は満足が不満を下回る

### ■ 仕事と生活を両立できる環境については満足が不満を下回る

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.2%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の32.5%を下回っています（図2）。

### ■ 年次有給休暇の取得率、取得日数とも全国平均を下回る

中小企業労働事情実態調査によると、令和5年度（2023年度）の本県の従業員1人当たり年次有給休暇取得率は、63.45%と全国平均の63.98%をわずかに下回り、全国では25位、東北では5位となっています（図3）。

また、令和5年度の本県の従業員1人当たり年次休暇平均取得日数は、9.77日と全国平均の9.87日を下回り、全国では27位、東北では6位となっています（図4）。

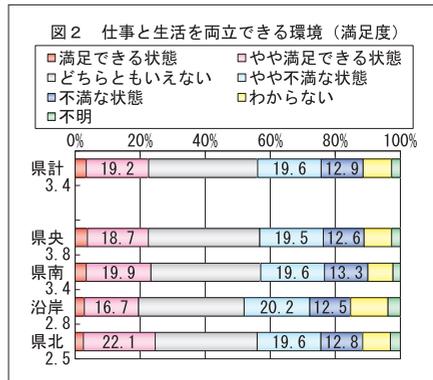
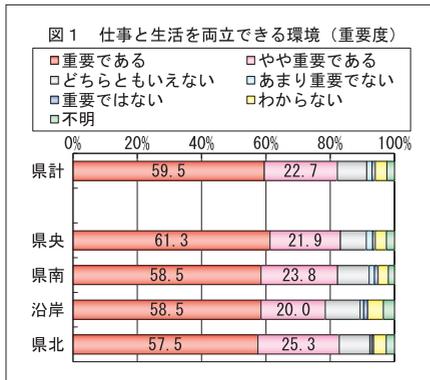
### ■ 育児休業等制度利用率、介護休業等制度利用率とも女性が男性を上回る

令和4年就業構造基本調査によると、令和4年（2022年）の本県の育児休業等制度利用率（注1）は27.6%となっています。男女別にみると、男性が15.9%、女性が39.0%となっており、女性が男性を23.1ポイント上回っています。東北では、男女とも2位となっています（図5）。

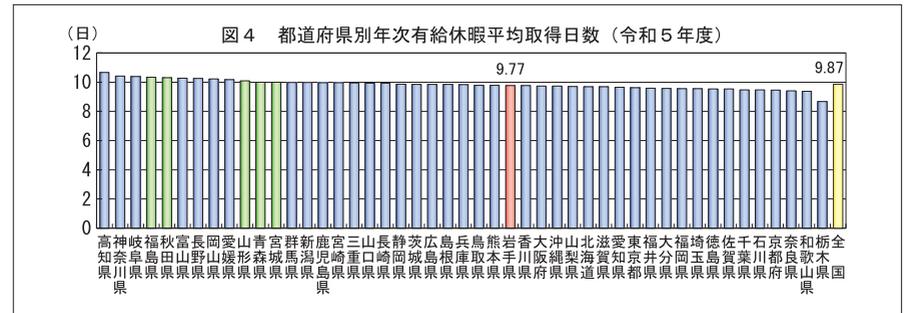
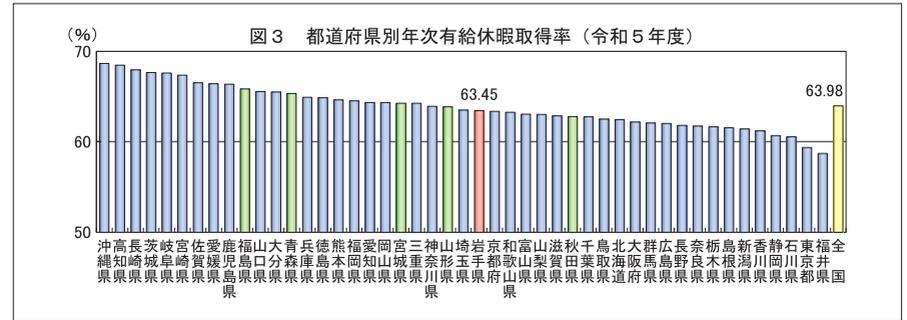
また、令和4年の本県の介護休業等制度利用率（注2）は12.2%となっています。男女別にみると、男性が10.4%、女性が13.2%となっており、女性が男性を2.8ポイント上回っています。東北では、男性が3位、女性が2位となっています（図6）。

（注1）有業者で育児をしている者のうち、育児休業等制度の利用がある割合

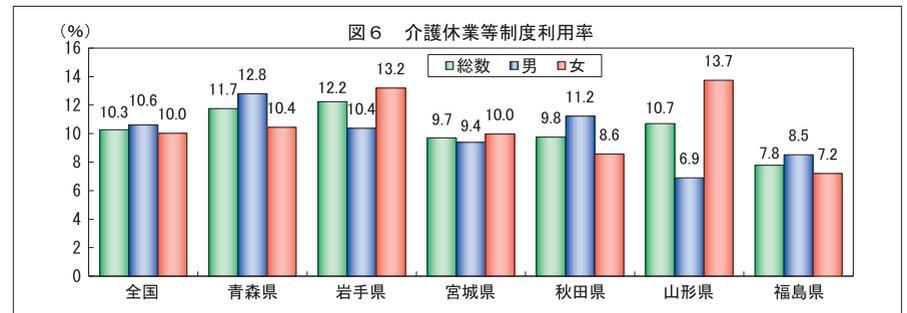
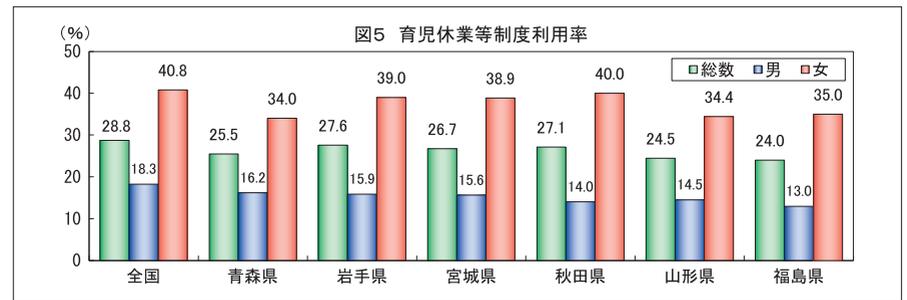
（注2）有業者で介護をしている者のうち、介護休業等制度の利用がある割合



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：全国中小企業団体中央会「令和6年度 中小企業労働事情実態調査」



以上資料：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」

## 犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少傾向

### ■ ペットなど動物のいのちを大切に社会については6割後半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切に社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で67.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で25.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の13.0%を上回っています（図2）。

### ■ 全国を上回る狂犬病予防注射接種率

本県の犬の登録数は減少傾向で推移しており、令和5年度（2023年度）末は56,605頭で平成26年度（2014年度）と比べると、約2割の減となっています。

一方、狂犬病予防注射接種率（注）は平成26年度（2014年度）以降、おおむね81%～87%の間を横ばいで推移しており、全国を上回っています（図3）。

（注）狂犬病予防注射接種率：予防注射済票交付数/犬の登録頭数×100

### ■ 犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少傾向

本県の犬猫の引取り数及び殺処分数はともに概ね減少しています。引取り数について令和4年度（2022年度）と平成25年度（2013年度）とを比べると、犬は64%、猫は67%の減少となっています。

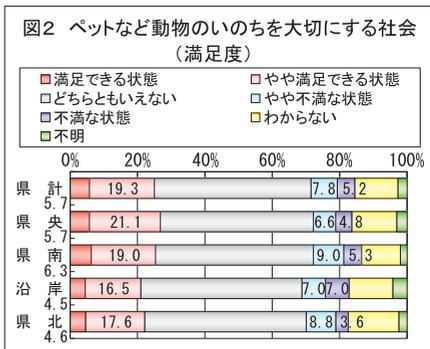
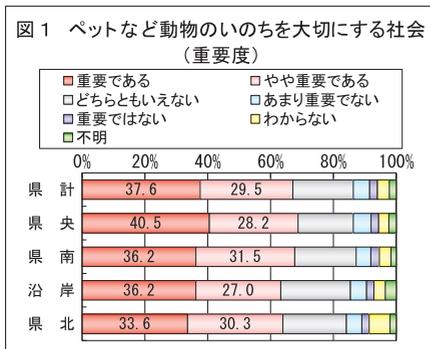
また、平成25年（2013年）9月1日に施行された改正動物愛護管理法で、引き取った犬猫の返還・譲渡に関する努力義務が設けられ、犬猫の殺処分数は平成26年（2014年）以降、大幅に減少しました（図4、5）。

### ■ 全国平均を上回る犬猫の返還・譲渡率

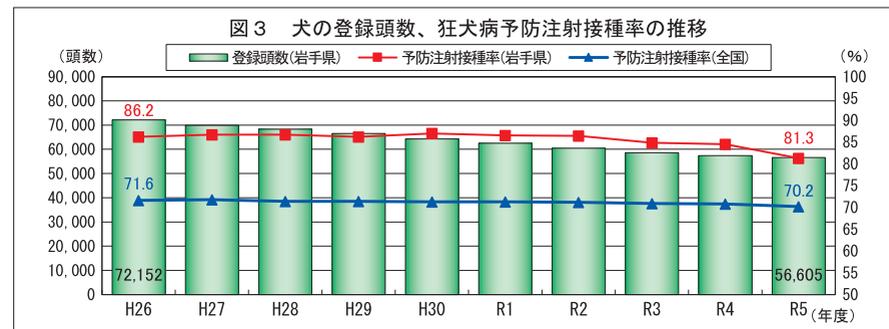
令和4年度（2022年度）の本県の犬の返還・譲渡率（注）は、94.3%と全国の87.8%を6.5ポイント上回り、全国で14位、東北では3位となっています（図6）。

また、令和4年度の本県の猫の返還・譲渡率は69.3%と、全国の67.3%を2.0ポイント上回り、全国で28位、東北では2位となっています（図7）。

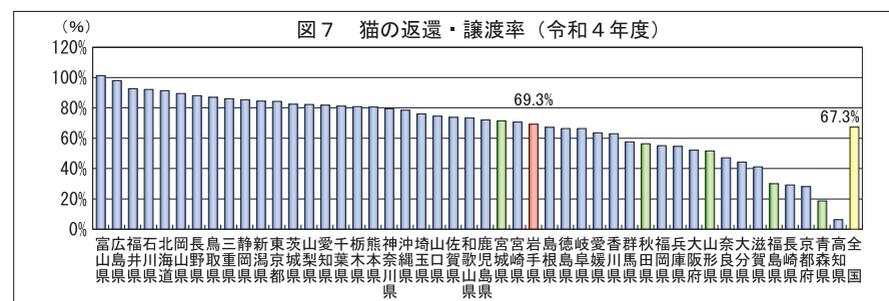
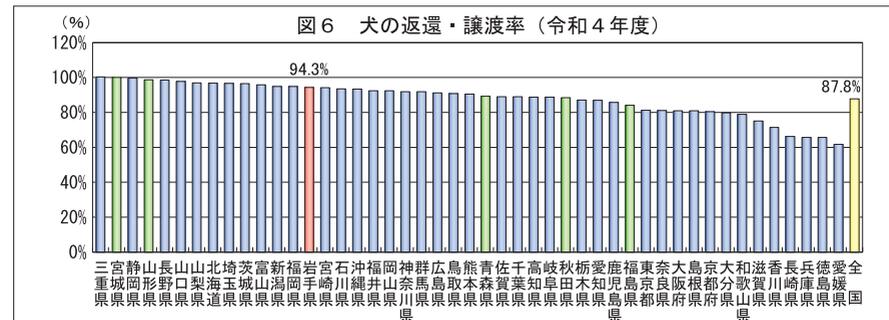
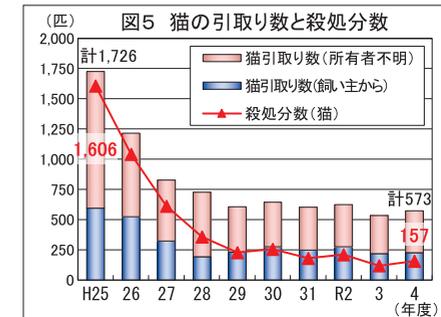
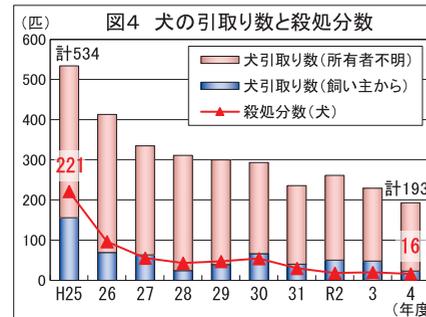
（注）返還・譲渡率：（返還数＋譲渡数）/引取り数×100



資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」



以上資料：環境省「動物愛護管理行政事務提要」



第2部

岩手のくらし

第3章  
教育

～学びや人づくりによって、  
将来に向かって可能性を伸ばし、  
自分の夢を実現できる岩手～

## 減少が続く児童・生徒数

### ■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本調査の結果から本県の児童・生徒数をみると、令和6年度（2024年度）は小学生が51,930人、中学生が28,612人、高校生が28,253人となっており、過去10年間の状況をもて児童・生徒数の減少が続いています（図1）（義務教育学校の児童・生徒数は小中学生数に含めています）。

また、本県の学校数をみると、令和6年度は小学校が268校、中学校が148校、義務教育学校が1校、高等学校が78校となっています。平成26年度（2014年度）と比較してみると、小学校が22.8%減、中学校が14.0%減、高等学校が3.7%減となっていて、学校数も児童・生徒数と同様に減少が続いています（図2）。

### ■ 大学等進学率は全国平均を下回る

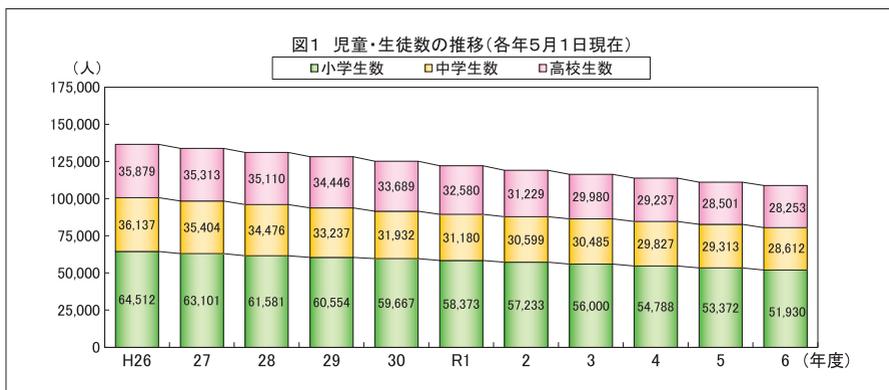
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、令和6年（2024年）は49.9%（前年比2.3ポイント増）となっており、平成26年（2014年）の42.4%と比べて7.5ポイント上昇しましたが、都道府県別では40番目に位置し、全国平均の61.9%を下回っています。

また、高等学校卒業者に占める就職者等（就職進学者を除く）の割合をみると、令和6年は24.4%（前年比1.4ポイント減）となっており、平成26年と比べて6.3ポイント低下しています。

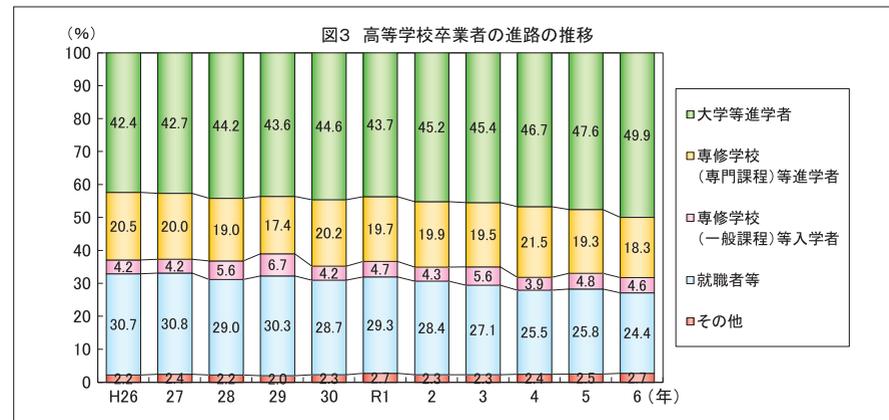
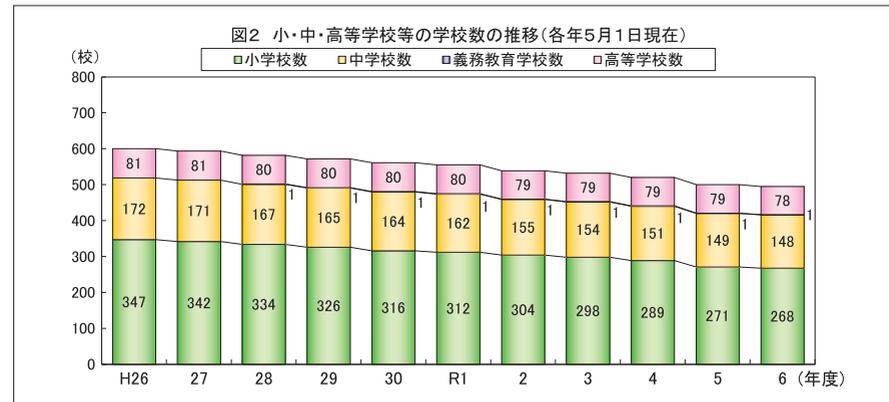
一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）（注1）等進学者の割合、専修学校（一般課程）（注2）等入学者の割合は、令和6年はそれぞれ18.3%、4.6%となっており、平成26年と比べて、それぞれ2.2ポイント減、0.4ポイント増となっています（図3、4）。

（注1）「専修学校（専門課程）」：高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程をいう。

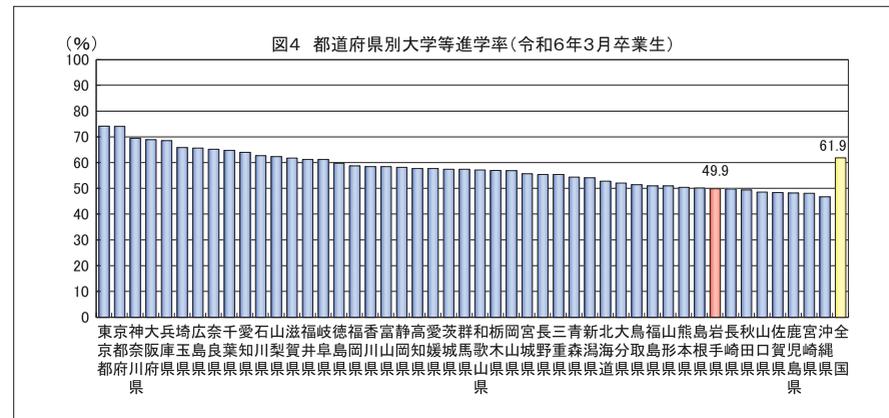
（注2）「専修学校（一般課程）」：特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※ 各年3月卒業生



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

## いじめの認知件数は減少

### 人間性豊かな子どもの育成について8割前半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育てていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で83.7%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で84.8%、最も低いのが県北で80.7%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.2%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県南で25.2%、最も低いのが沿岸で21.3%となっています（図2）。

### 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割後半

令和5年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」について、思う（「思う」＋「どちらかといえば思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生が96%、中学2年生が97%となっています。

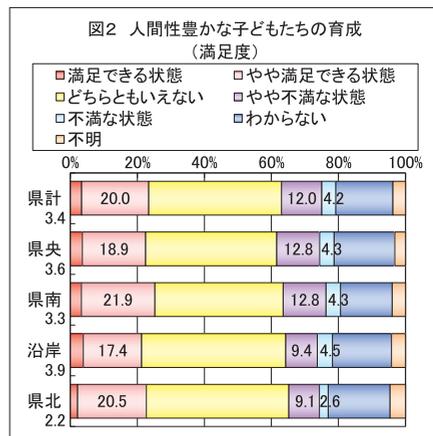
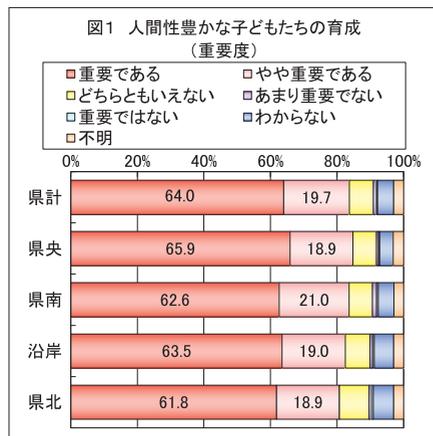
なお、回答の推移をみると、小学5年生、中学2年生ともにおおむね横ばいとなっています（図3）。

### いじめの認知件数は減少

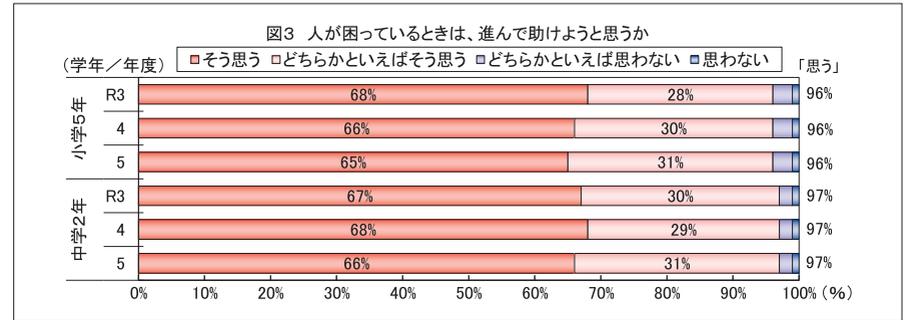
「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和5年度（2023年度）の本県のいじめの認知件数は、前年度と比べて394件減少し、7,862件となっています（図4）。一方、暴力行為の発生件数については、生徒間暴力が大きく増加しています。また、児童生徒千人当たりの発生件数も増加しています（図5）。

### 児童・生徒の平均読書冊数は減少傾向

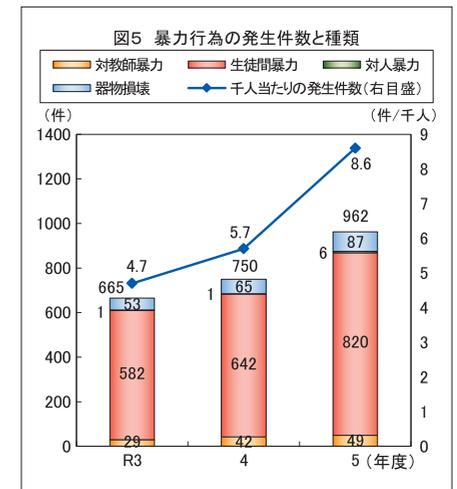
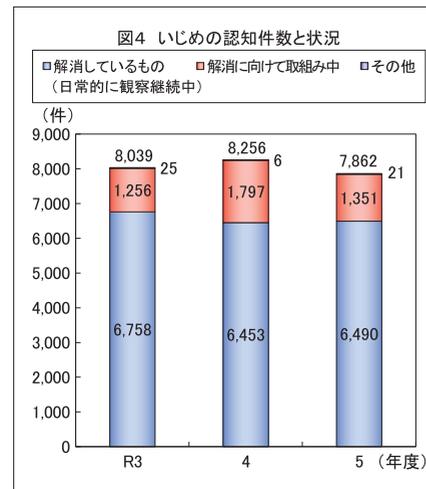
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は、令和4年度（2022年度）以降減少傾向となっています。学校種別にみると、令和6年度は小学生は16.5冊、中学生は4.4冊、高校生は1.9冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



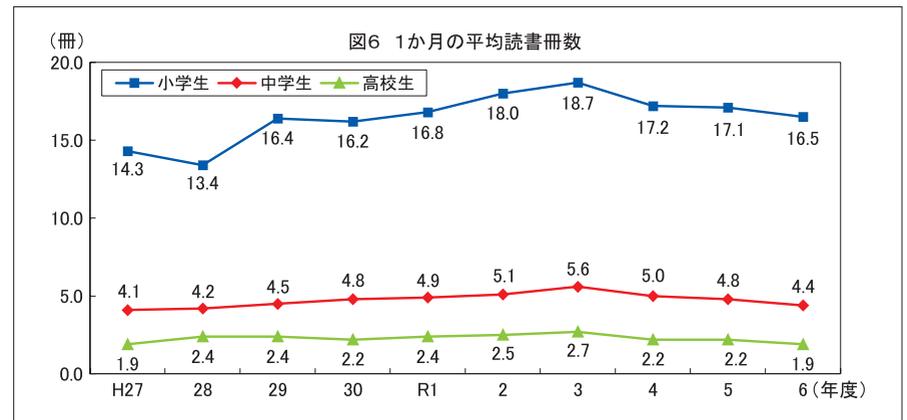
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手県小・中学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

## 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

### ■ 男子の身長・体重はおおむね親の世代（30年前）を上回る

令和6年度学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成6年度（1994年度））と比べると、男子は5歳、7歳、15歳及び17歳を除く各年齢で上回っており、女子は5歳～8歳、14歳、15歳及び17歳の各年齢で下回っています。最も差のあったのは男子では11歳で2.3cm高く、女子では17歳で0.7cm低くなっています。

また、体重を親の世代（平成6年度）と比べると、男子は5歳、7歳、15歳、17歳を除く各年齢で上回り、女子は6歳、8歳～10歳、13歳を除く各年齢で下回っています。最も差のあったのは男子では12歳で2.4kg重く、女子では15歳で1.4kg軽くなっています（図1）。

### ■ 17歳生徒の体重は、男女とも全国平均を上回る

令和6年度（2024年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.8cm、女子が157.4cmで、全国平均と比べると男子は等しく、女子は0.6cm低くなっています。一方、体重は男子が63.5kg、女子が53.7kgで、全国平均と比べそれぞれ1.3kg、1.2kg重くなっています。

平成6年度（1994年度）以降の推移を10年間隔で見ると、男子の身長は平成16年度（2004年度）及び平成26年度（2014年度）は減少、令和6年度は増加しています。女子は平成16年度、平成26年度及び令和6年度ともに減少しています。

男子の体重は平成16年度は増加、平成26年度及び令和6年度は減少しています。女子の体重は平成16年度は増加、平成26年度は減少、令和6年度は増加しています（図2）。

### ■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

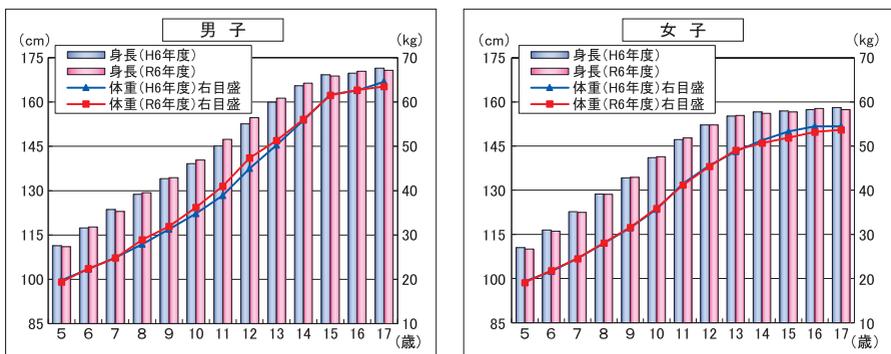
令和6年度（2024年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は6歳、7歳、11歳及び17歳を除く各年齢で、女子は6歳、16歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

### ■ 高校3年の50m走平均タイムは、男女とも全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、令和5年度（2023年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.33秒となっており、全国平均の7.24秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムも、8.95秒となっており、全国平均の8.89秒を下回っています。

なお、令和元年度（2019年度）以降の推移をみると、男子は令和2年度（2020年度）を除き全国平均を下回っており、女子は令和元年度（2019年度）は全国平均と等しく、令和2年度及び令和4年度は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

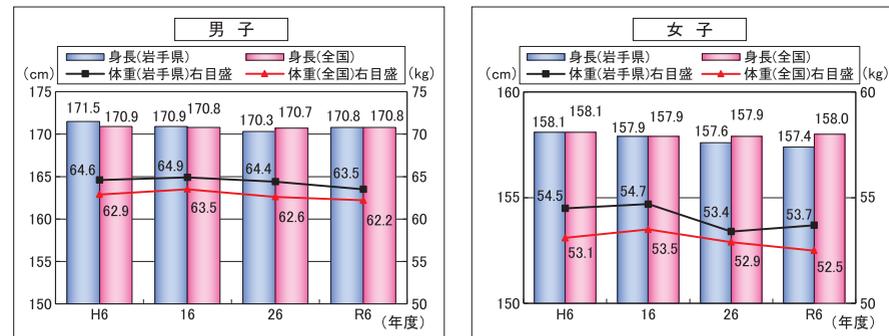


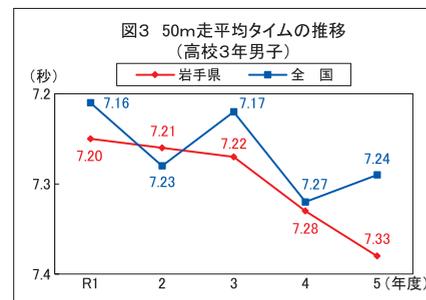
表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率（令和6年度）

区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)				痩身傾向児出現率 (%)					
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位		
男子	幼稚園	5歳	4.12	2.94	1.18	9	0.00	0.24	▲0.24	33	
		6歳	7.71	4.07	3.64	2	0.55	0.42	▲0.13	13	
	小学校	7歳	9.30	6.52	2.78	4	0.70	0.62	▲0.08	15	
		8歳	16.00	9.51	6.49	1	0.40	1.06	▲0.66	39	
		9歳	13.27	11.30	1.97	15	0.92	1.90	▲0.98	42	
		10歳	15.74	12.73	3.01	10	2.45	2.90	▲0.45	26	
		11歳	14.35	13.00	1.35	18	5.66	3.47	▲2.19	3	
		12歳	17.49	12.68	4.81	1	3.79	3.81	▲0.02	20	
		13歳	12.72	11.69	1.03	15	1.58	3.17	▲1.59	42	
	中学校	14歳	11.96	10.58	1.38	15	2.31	3.09	▲0.78	31	
		15歳	18.14	12.13	6.01	3	1.99	3.88	▲1.89	45	
		16歳	15.04	10.94	4.10	5	1.71	3.67	▲1.96	42	
	高等学校	17歳	13.31	10.63	2.68	8	3.53	3.43	▲0.10	16	
		女子	幼稚園	5歳	5.14	3.14	2.00	8	0.14	0.28	▲0.14
6歳				8.93	4.47	4.46	1	0.92	0.56	▲0.36	10
小学校	7歳		8.65	6.03	2.62	5	0.43	0.57	▲0.46	25	
	8歳		13.45	7.86	5.59	2	1.92	1.30	▲0.62	4	
	9歳		13.18	9.08	4.10	5	1.76	2.33	▲0.57	31	
	10歳		11.27	9.10	2.17	14	2.97	2.98	▲0.01	21	
	11歳		14.86	10.02	4.84	4	2.32	2.86	▲0.54	29	
	12歳		11.90	9.60	2.30	12	2.97	4.22	▲1.25	39	
	13歳		13.68	8.38	5.30	1	1.32	3.56	▲2.24	46	
中学校	14歳		10.27	7.49	2.78	4	3.33	3.58	▲0.25	22	
	15歳		10.11	8.28	1.83	13	1.51	3.46	▲1.95	46	
	16歳		7.95	6.77	1.18	21	3.76	2.87	▲0.89	11	
高等学校	17歳		10.74	7.64	3.10	5	0.57	2.33	▲1.76	47	

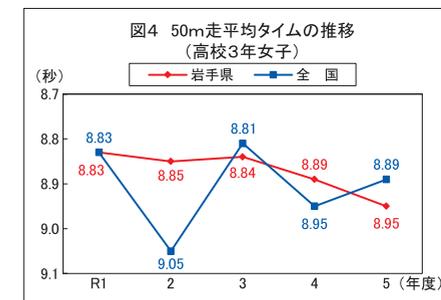
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「岩手県体力・運動能力調査報告書」



## 特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

### ■ 全ての子どもが共に学べる環境について約8割近くが重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で77.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は16.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.7%をわずかに上回っています（図2）。

### ■ 特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の令和6年（2024年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より32人減って1,473人、特別支援学級在籍数が前年より279人増えて3,526人、通級指導教室在籍数が前年より44人増えて1,533人となり、全体では前年より291人増えて6,532人となっています（図3）。

### ■ 個別の指導計画や教育支援計画の作成状況は、ほぼ全国並み

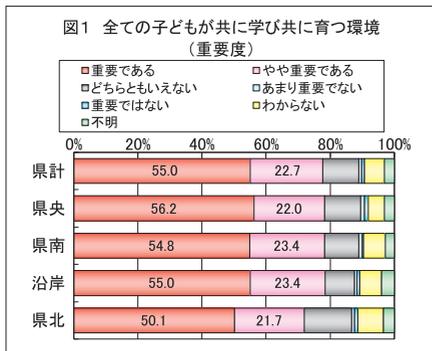
令和5年度（2023年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況は、通級による指導が100%に達しましたが、特別支援学級が99.5%、通常の学級が87.8%で全国平均をわずかに下回っています（図4）。

また、令和5年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況は、通常の学級が85.9%で全国平均を上回りましたが、特別支援学級が99.5%、通級による指導が86.8%と全国平均を下回っていますが、85%を超えています（図5）。

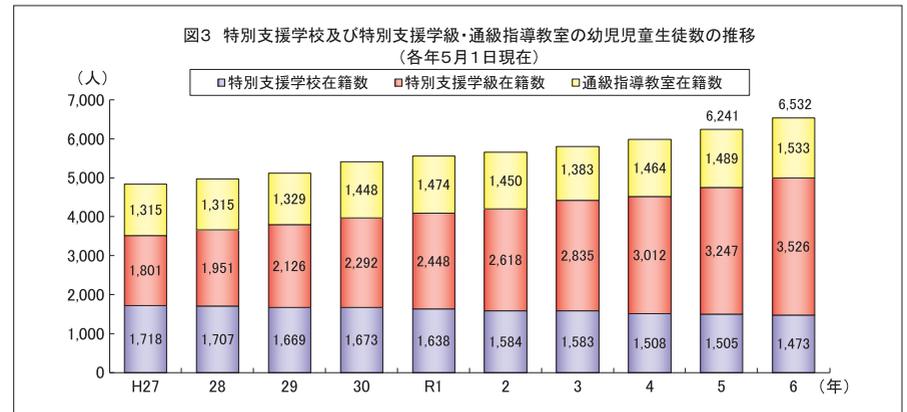
（令和5年度、石川県は調査対象外）

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

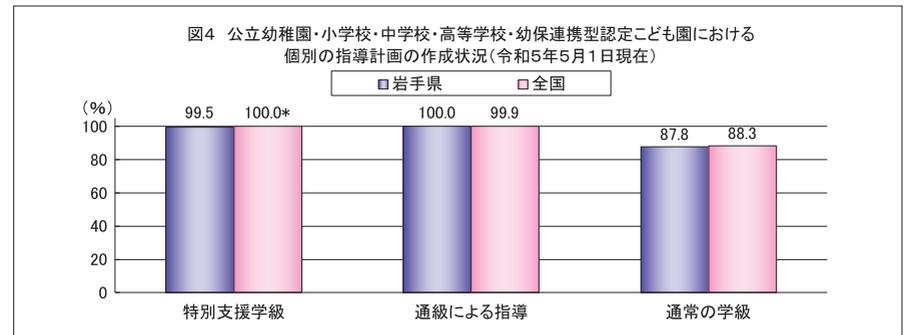
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



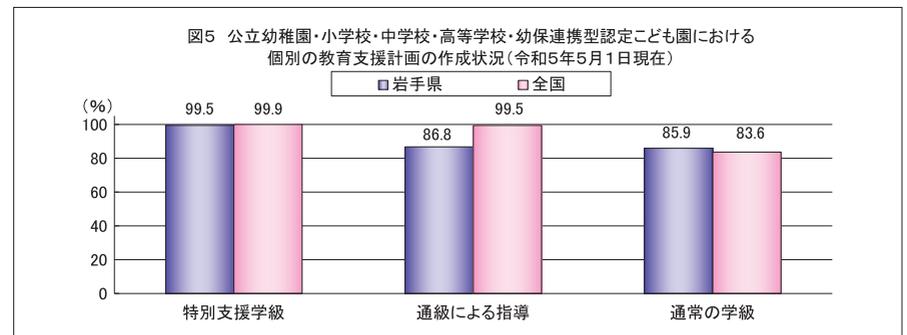
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



\* 四捨五入により100.0と表記されているもの。



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

## 不登校児童生徒の出現率は、過去10年間で最も高い

### いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を上回る

令和6年度全国学力・学習状況調査によると、本県のいじめはいけないと思う児童生徒の割合(注)は、小学校(第6学年)で97.1%、中学校(第3学年)で96.2%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

これを東北6県の中で比較すると、小学校は3番目、中学校は4番目に高くなっています(図1)。

(注) いじめはいけないと思う児童生徒の割合:「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

### 不登校児童生徒の出現率は、過去10年間で最も高い

長期欠席者のうち不登校(注)児童生徒の出現率をみると、小学校では、平成29年度(2017年度)から上昇しており、令和5年度(2023年度)は前年度に比べ0.48ポイント上昇して1.64%となっています。

また、中学校では、平成30年度(2018年度)から上昇しており、令和5年度は、前年度と比べ0.92ポイント上昇し5.69%となっています。過去10年間でみると、令和5年度は小学校、中学校ともに、最も高い数字となっています(図2)。

(注) 不登校:「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない(できない)ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

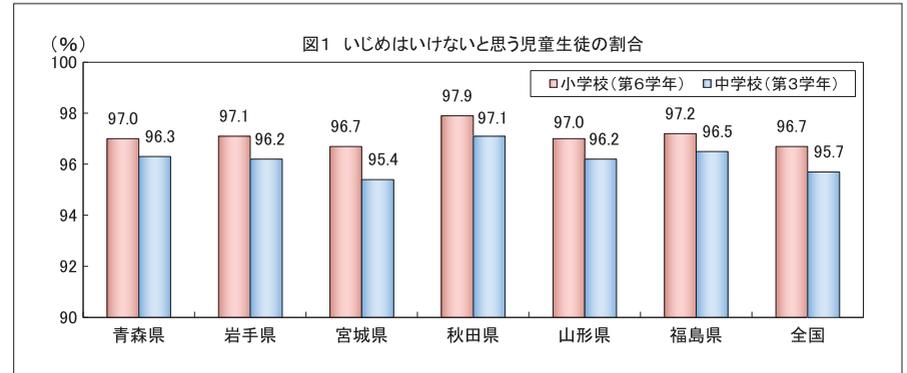
### 小学校のスクールカウンセラーの配置率はおおむね9割

成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー(注)が学校に配置されています。

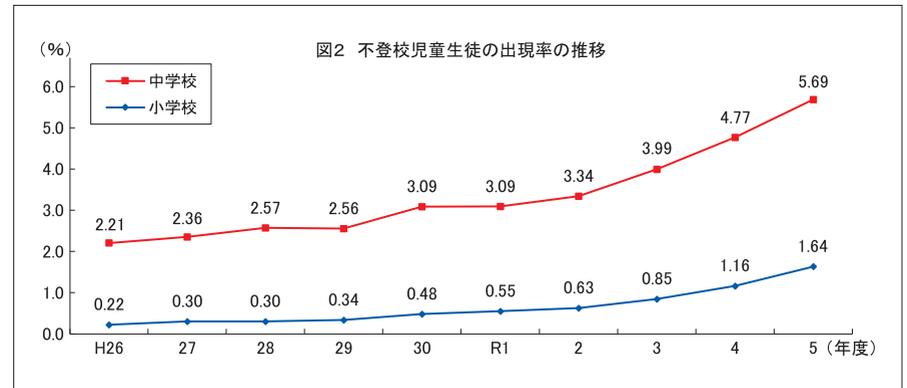
令和5年度(2023年度)の本県のスクールカウンセラーの配置率は小学校が89.2%、中学校が91.5%、高等学校が94.8%となっています。全国平均と比べると、小学校、中学校、高等学校いずれも全国平均を下回っています。

前年度と比べると、小学校で20.7ポイントの増加、中学校で6.5ポイントの減少、高等学校で0.3ポイントの増加となっています。

(注) スクールカウンセラー:「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置(派遣)される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家

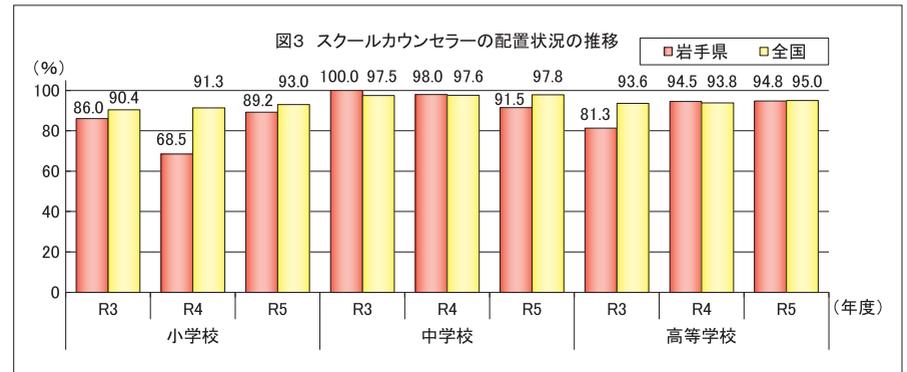


資料: 文部科学省国立教育政策研究所「令和6年度全国学力・学習状況調査」



※ 各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料: 文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



※ 定期配置(週4時間以上、週4時間未満)及び不定期配置の配置率を合計した数値

資料: 文部科学省「学校保健統計調査」

## 公立学校施設の耐震化はおおむね完了

### ■ 公立学校施設の耐震化はおおむね完了

令和6年(2024年)の本県の公立学校施設(構造体、非木造)の耐震化率は幼稚園が100%、小中学校が99.5%、高等学校が99.0%、特別支援学校が100%となっています。幼稚園と特別支援学校は施設の耐震化が完了しているものの、小中学校、高等学校では全国平均をわずかに下回っています(図1)。

### ■ 特別支援学校の冷房設備の設置は完了

令和6年(2024年)の本県の公立学校施設の空調(冷房)設備の設置率は幼稚園の保育室が97.3%、様々な授業が行われる普通教室では、小中学校がほぼ100%、高等学校が100%、特別支援学校が100%となっています。前回調査の行われた令和4年(2022年)と比べると幼稚園の保育室の設置率がわずかに下降しましたが、普通教室では高等学校と特別支援学校で設置が完了し、小中学校でも99.95%とほぼ完了しており、特別教室の設置はまだ低いです、特別支援学校では100%の設置となっています(図2)。

### ■ コミュニティ・スクールの導入校は8割を超える

平成29年(2017年)3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化され、令和6年(2024年)の本県のコミュニティ・スクール(注)の導入校(教育委員会所管全校種)数は430校となり、導入率は84.6%になっています(図3)。

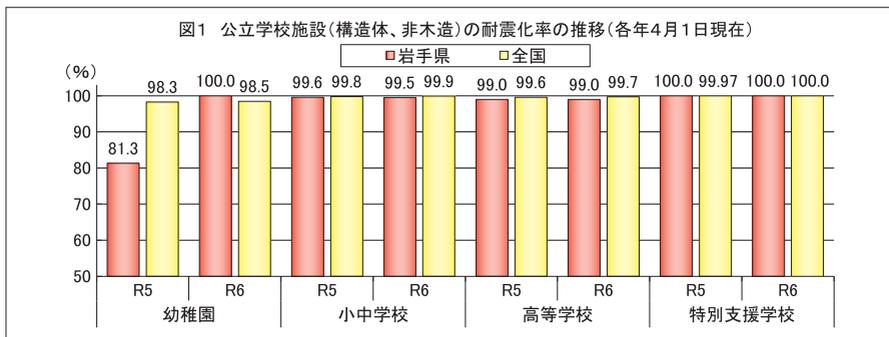
(注)コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)：

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

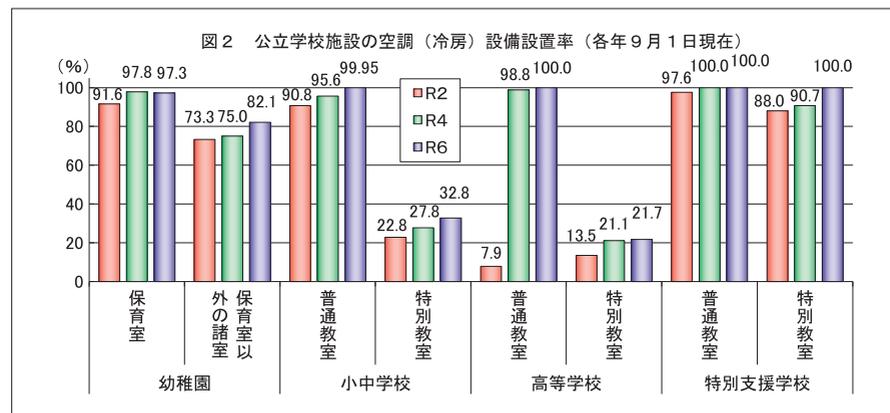
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べることができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べることができる。

### ■ 登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

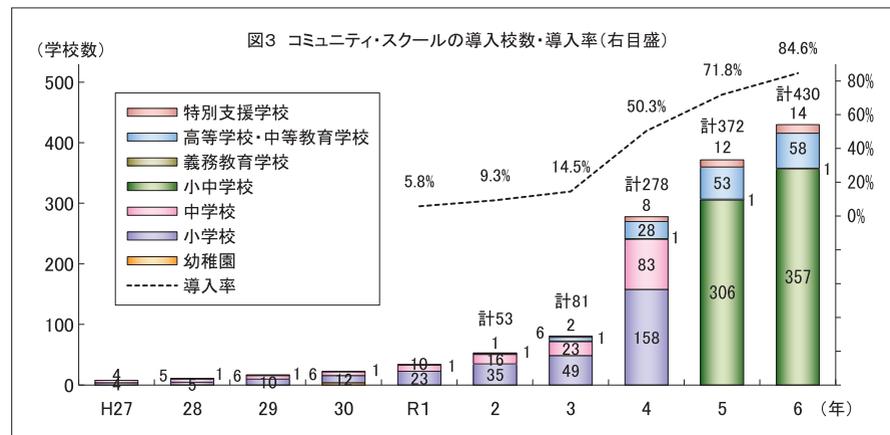
令和5年度(2023年度)、保護者や地域の人々、ボランティア等による同伴や見守りを実施している学校の割合は、本県は66.4%となっており、全国平均の70.8%を下回っています。東北6県では3位となっていますが、東北全県が全国平均を下回る低い水準となっています(図4)。



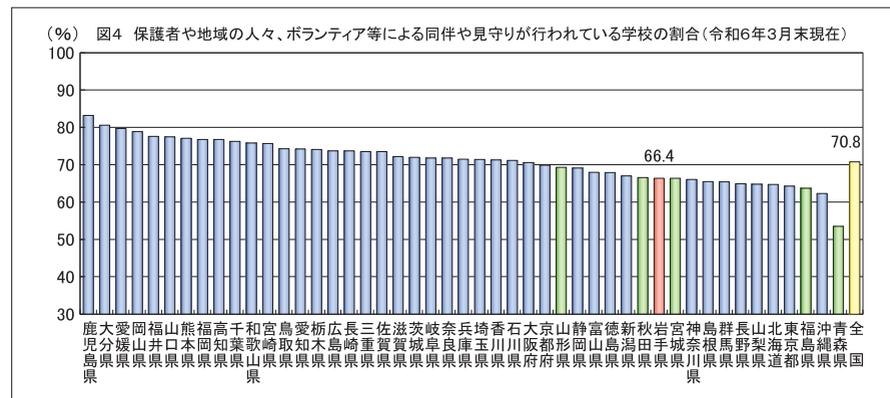
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省「公立学校施設における空調(冷房)設備の設置状況について」



資料：文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(令和5年度実績)」

## 私立学校施設の耐震化率は約9割

### ■ 特別支援学校、認定こども園等において私立の占める割合が全国を上回る

教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。

令和6年度学校基本調査によると、本県において私立学校数の割合が過半数を超えているのは、割合が高い順に各種学校の100.0%、幼保連携型認定こども園の89.7%、専修学校の87.9%などとなっています。

また、同割合において本県が全国を上回っているのは、特別支援学校の4.6ポイント、幼保連携型認定こども園の3.6ポイントなどとなっています(図1)。

### ■ 私立の幼稚園児数は3年間で1,397人減

本県の私立学校の児童・生徒数等は、おおむね減少傾向にあります。令和6年(2024年)と令和3年(2021年)を比べると、減少数の多い順に幼稚園の1,397人減、大学の662人減、専修学校の483人減などとなっています。一方、高等学校の生徒数及び各種学校の学生数は、それぞれ293人増、143人増となっています(図2)。

また、幼稚園、専修学校及び短期大学では学校数も減少しています。

### ■ 私立学校施設の耐震化率は約9割

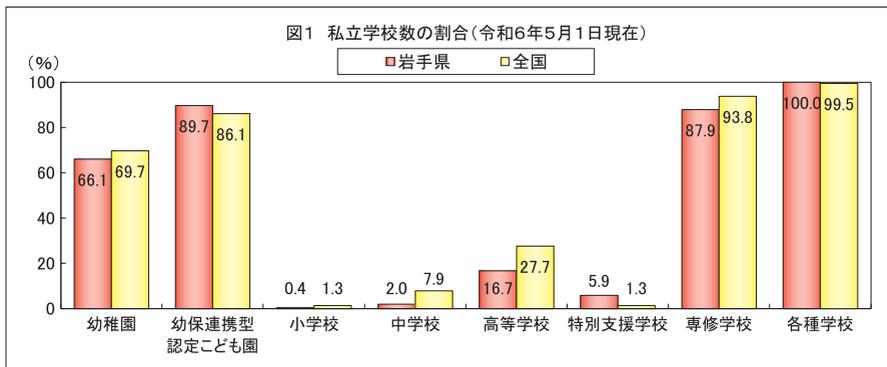
令和5年(2023年)4月1日現在の本県の私立学校施設(幼稚園~高等学校)の耐震化率は91.3%と、全国平均の92.9%を下回っています。

なお、全国順位は28番目、東北では3番目となっています(図3)。

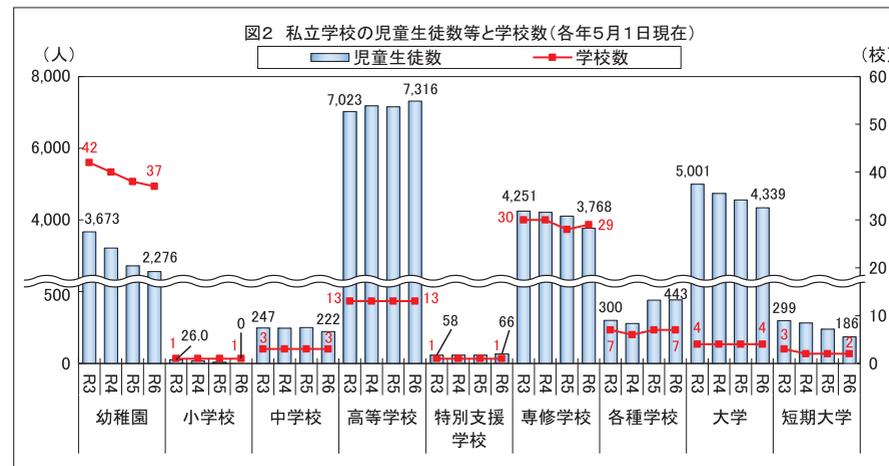
### ■ 専修学校の「職業実践専門課程」の認定学校数は東北2位

令和6年(2024年)3月13日現在の本県の専修学校専門課程における職業実践専門課程(注)認定学校数は、16校となっています。都道府県別では、東京都が158校と最も多く、次いで大阪府が106校などとなっており、本県の全国順位は20番目、東北では2番目となっています(図4)。

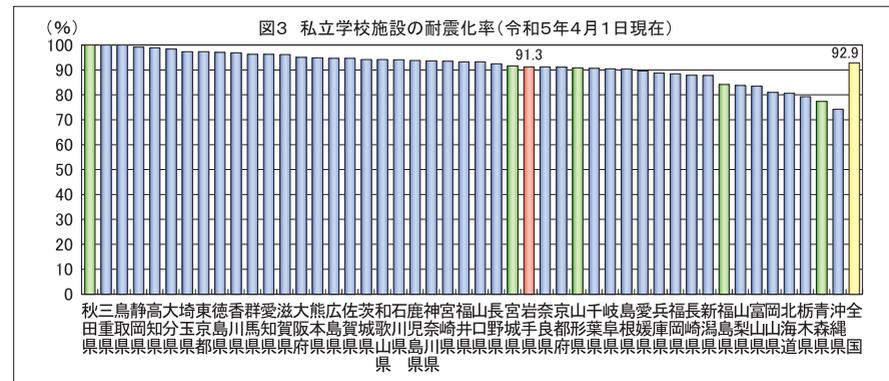
(注)職業実践専門課程：企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもの。



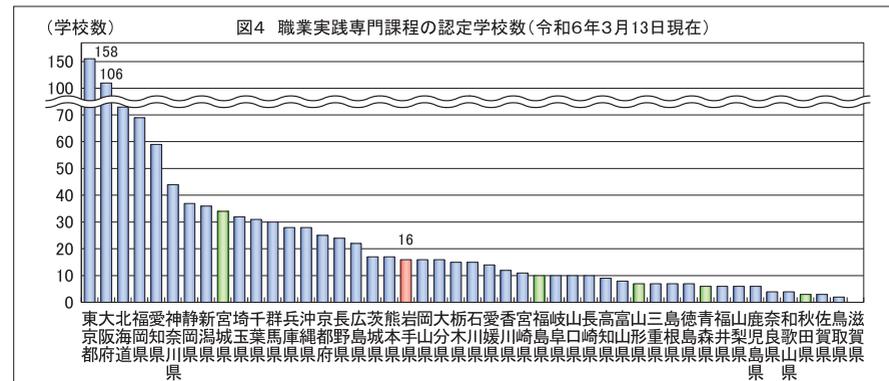
資料：文部科学省「令和6年度学校基本調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要(幼稚園~高等学校)」



資料：文部科学省「専門学校(専修学校専門課程)における「職業実践専門課程」の認定等(令和5年度)について」

## 中学生、高校生の英語力は共に全国平均を下回る

### ■ 次世代を担う人材育成については7割前半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手の復興・発展を支える人材が育成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で74.1%となっています（図1）。一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で14.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.9%を下回っています（図2）。

### ■ 中学生、高校生の英語力は共に全国平均を下回る

令和5年度（2023年度）の本県の英検3級相当以上を取得している中学3年生の割合は、38.4%と2年連続で減少しています。英検準2級相当以上を取得している高校3年生の割合は、48.5%と令和4年度（2022年度）までの増加から減少に転じています。

全国平均と比べると、中学生は平成30年度（2018年度）以降全国を下回って推移しています。また、高校生は令和4年度まで2年連続で全国を上回っていましたが、令和5年度は全国を下回っています（図3、4）。

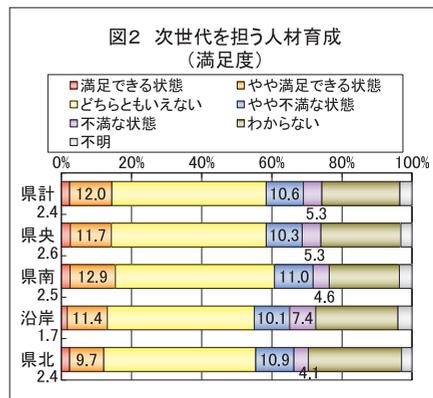
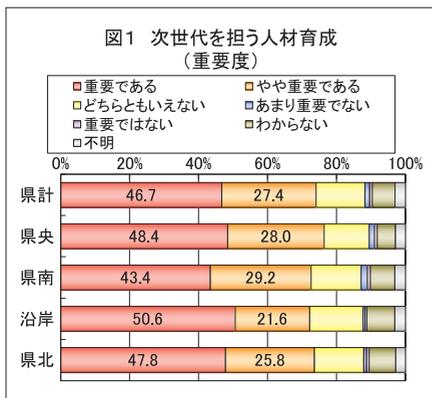
### ■ 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した児童生徒の割合は全国平均を上回る

令和6年度全国学力・学習状況調査によると、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した本県の児童生徒の割合（注）は、小学校（第6学年）で87.0%と全国平均の83.5%を3.5ポイント上回っています。また、中学生（第3学年）は83.3%と全国平均の76.1%を7.2ポイント上回っています（図5）。

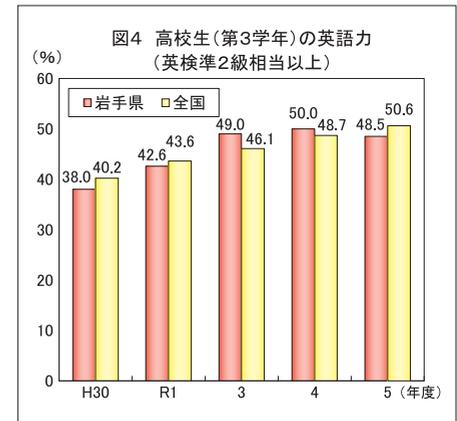
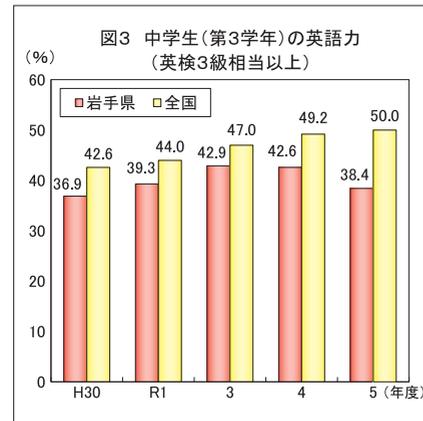
（注）地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した児童生徒の割合：「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の項目に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

### ■ 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

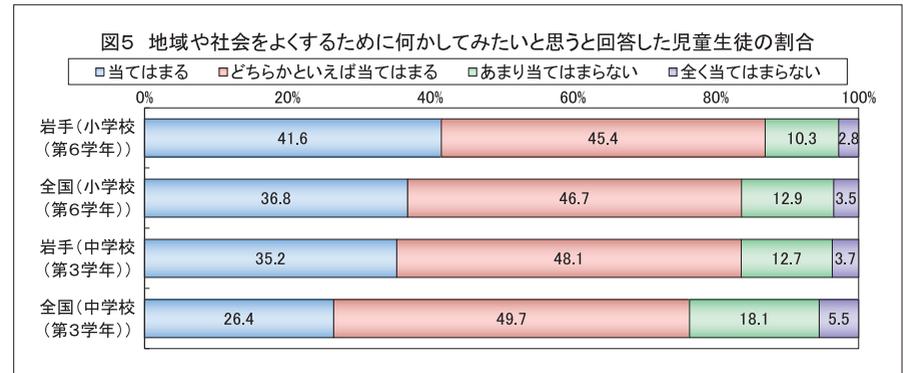
建設業の就業者の高齢化が進むなか、建設業の将来を担う人材として、女性の活躍が期待されています。令和3年（2021年）の本県の建設業従業者に占める女性の割合は16.2%と、全国平均の19.0%を下回り、全国44位となっています。また、福島県以外の東北5県が下位10位に入っており、東北全体が低水準にあります（図6）。



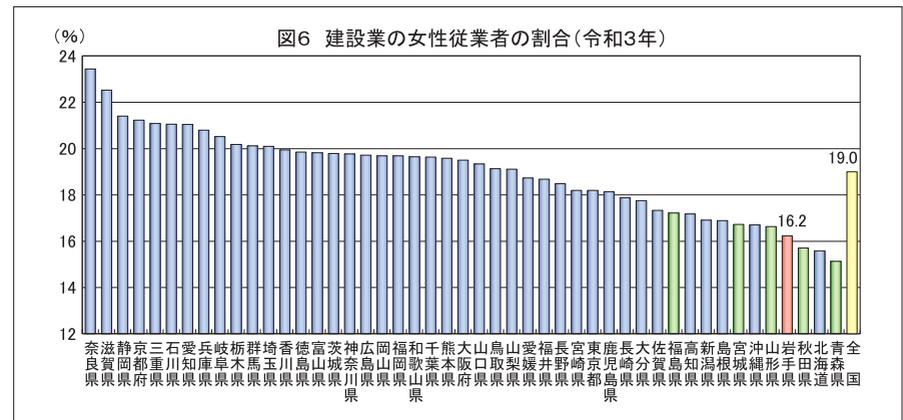
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



※ 令和2年度（2020年度）は、調査を中止  
以上資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」



資料：国立教育政策研究所「令和6年度全国学力・学習状況調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

## 公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

### ■ 岩手芸術祭への参加作品等の応募数は全体的に減少

令和5年度（2023年度）の第76回岩手芸術祭への参加作品等の応募状況をみると、絵画、書道等の美術部門（美術展）では670点、詩、俳句等の文芸部門（県民文芸作品集）では365点、ピアノ部門では18名、声楽部門では4名、小・中学校美術展では5,904点の応募がありました。

部門別に3か年の推移をみると、ピアノ部門を除いた全ての部門で年々応募点数が減少しています（図1）。

### ■ 第78回国民スポーツ大会（令和6年開催）における本県の全国順位は43位

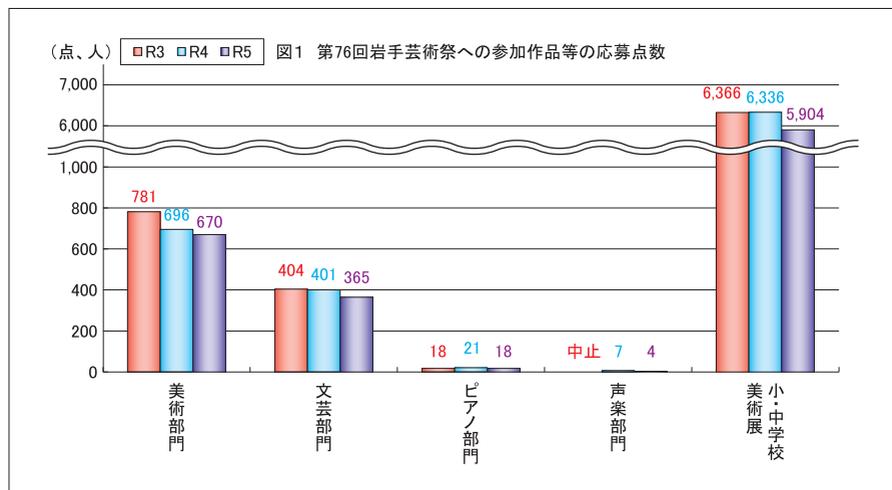
令和6年（2024年）に開催した第78回国民スポーツ大会における本県の総合成績は全国で43位（総合得点は704.0点）と、前回大会（令和5年（2023年）開催・特別国民体育大会）の33位（総合得点は808.5点）から順位を落としています。

過去10年間の本県の総合成績をみると、平成28年（2016年）の2位をピークに以降順位を下げ、令和6年には43位となりました（図2）。

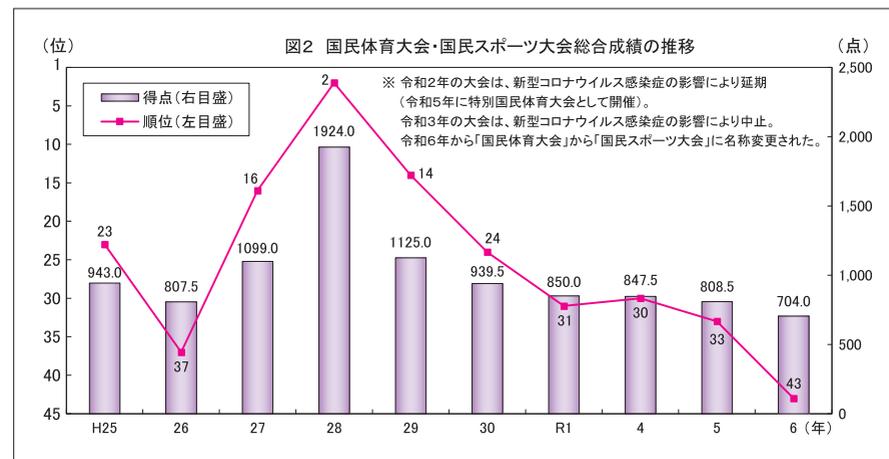
### ■ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

令和5年（2023年）10月1日現在の本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は、人口10万人当たり385.7人と、全国平均の204.7人を大きく上回っています（図3）。

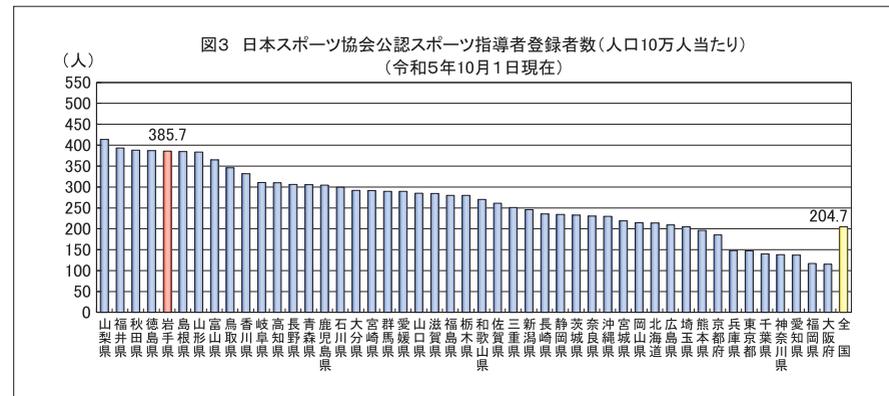
また、令和6年（2024年）3月31日現在の本県の日本パラスポーツ協会公認指導者登録者数は、人口10万人当たり23.7人と、全国平均の22.5人をやや上回っています（図4）。



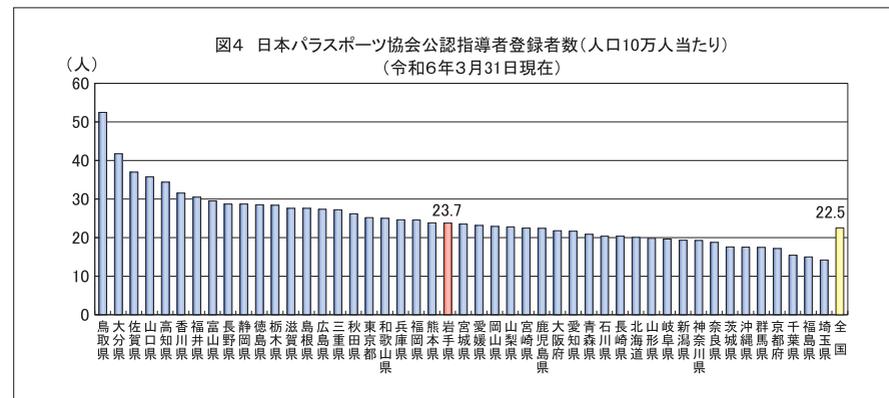
資料：岩手芸術祭実行委員会「岩手芸術祭記録集」



資料：公益財団法人日本スポーツ協会



資料：公益財団法人日本スポーツ協会、総務省統計局「人口推計」



資料：公益財団法人日本パラスポーツ協会、総務省統計局「人口推計」

## 県内就職者割合は新規大卒者、新規短大卒者ともに低下

### ■ 大学の地域社会への貢献については6割後半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で68.8%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で73.2%、最も低いのが県南で65.5%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は県計で17.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の10.9%を6.8ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で18.6%、最も低いのが沿岸で15.7%となっています（図2）。

### ■ 民間企業との共同研究実績数、研究費受入額は共に減少

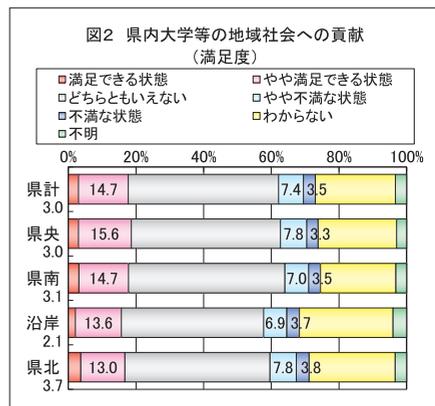
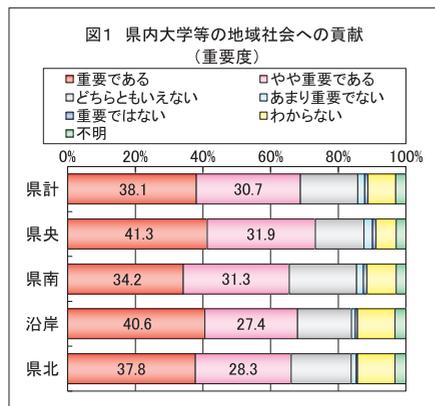
本県の大学等と民間企業の共同研究実績数は、令和4年度（2022年度）は214件と、前年度の218件から4件減少しました。また、令和4年度の研究費受入額は2億4,300万円と、前年度の2億8,100万円から3,800万円減少しました（図3）。

一方、全国の大学等における令和4年度（2022年度）の民間企業との共同研究実績数は、30,300件と2年連続で増加し、研究費受入額についても977億4,200万円と毎年増加しています（図4）。

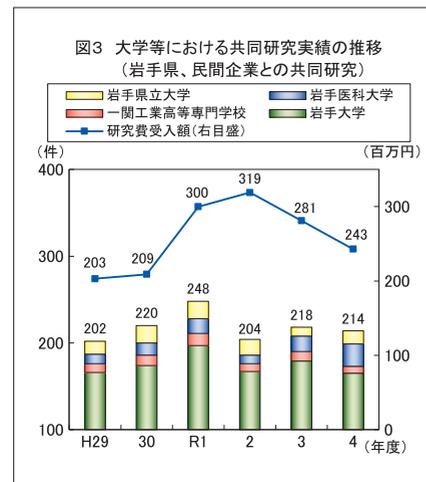
### ■ 新規大卒者、新規短大卒者の県内就職者割合は共に減少

本県の新規大学卒業者の就職状況を見ると、令和6年（2024年）3月卒の就職者数のうち県内就職者割合は39.1%と、前年の41.0%を1.9ポイント下回りました（図5）。

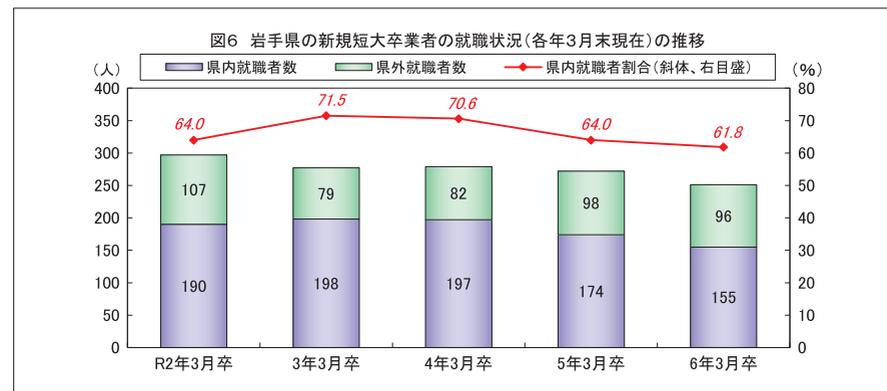
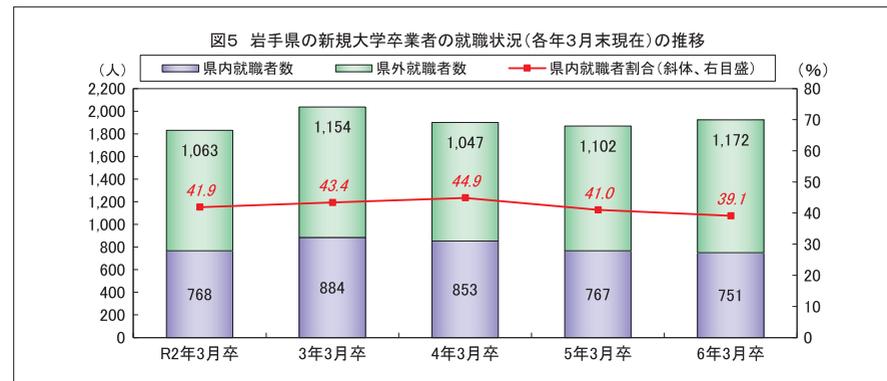
また、本県の新規短大卒業者の就職状況は、令和6年3月卒の就職者数のうち県内就職者割合は61.8%と前年の64.0%を2.2ポイント下回りました（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



以上資料：岩手労働局

## 第2部

# 岩手のくらし

## 第4章

### 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、  
また、人や地域の結び付きの中で、  
助け合って暮らすことができる岩手～



## 鉄道は3年連続、路線バスは2年連続で輸送人員が増加

### 公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.4%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で16.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の50.4%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が高いのが沿岸で53.7%、最も低いのが県北で45.1%となっています（図2）。

### 公共交通機関の利用割合は県央で高く、県北で低い

令和6年県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では13.8%となっており、利用していない人の割合84.7%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が19.4%で最も高く、県北が9.7%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

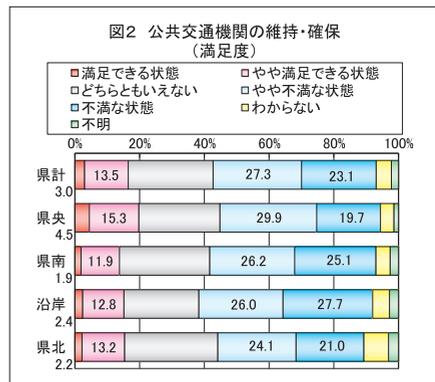
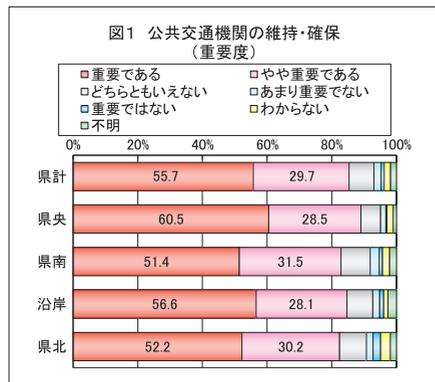
### 鉄道の乗車人員は、3年連続で増加

県内の鉄道乗車人員数の総計は、令和元年度（2019年度）まで横這いで推移していましたが、令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和5年度（2023年度）には2,312万9千人と3年連続で増加しています。

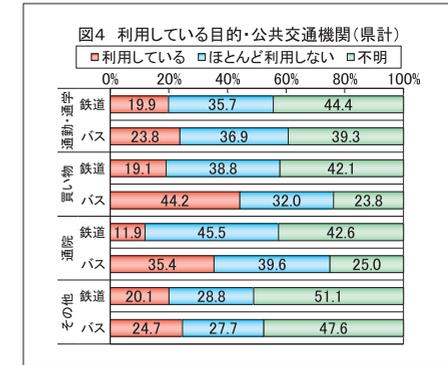
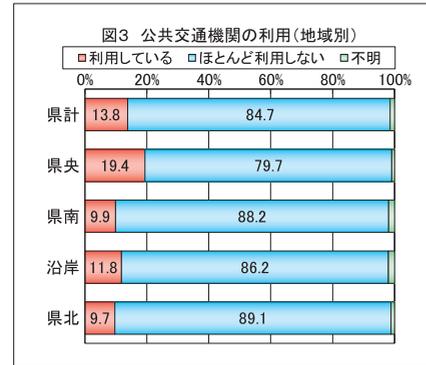
令和5年度の前年からの増減は、JR東日本では前年度より117万2千人の増加、IGRいわて銀河鉄道では8万6千人の増加、三陸鉄道では8千人の増加となっています（図5）。

### 路線バスの輸送人員は、2年連続で増加

県内の路線バスの系統数の総計は、令和5年度（2023年度）は1,085系統と2年連続で増加しました。また、輸送人員数の総計は、令和2年度（2020年度）及び3年度（2021年度）に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した後、令和5年度には1,647万5千人と2年連続で増加しました（図6）。



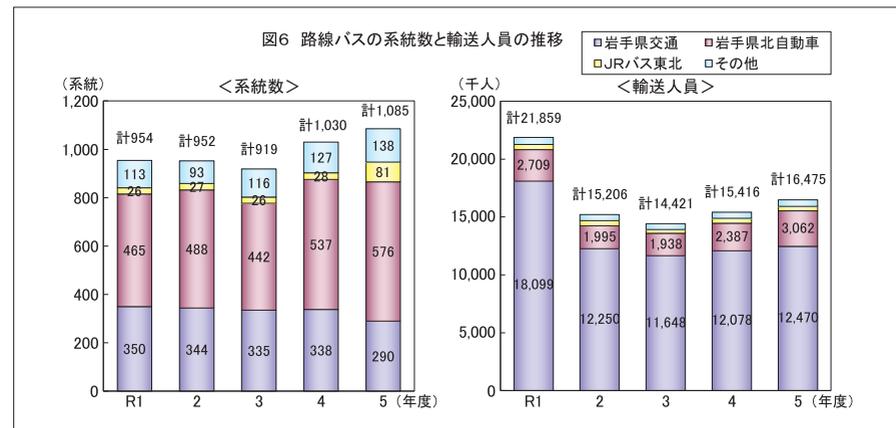
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道（株）盛岡支社、県ふるさと振興部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で助け合っていることが望ましい。

## 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国7位

### ■ 地縁的な活動をしている割合は3割前半

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など）をしている人の割合は34.7%となっています。広域振興圏別でみると、全ての広域振興圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています（図1）。

### ■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度（2012年度）から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定しています。

元気なコミュニティ特選団体は平成27年度（2015年度）以降でみると、毎年5～20団体が追加認定されており、令和6年度（2024年度）は9団体が追加認定され、認定団体数は241団体となりました（図2）。

### ■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国7位

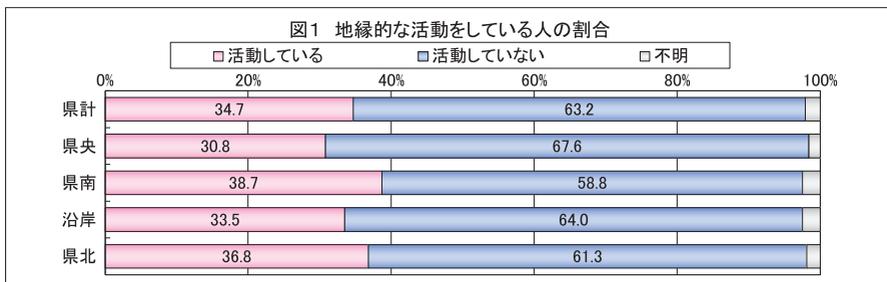
令和5年度（2023年度）の本県の地域おこし協力隊（注）の隊員数は266人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く1,084人、次いで長野県が461人、福島県が313人などとなっています。本県は全国7位、東北地方では2位となっています（図3）。

（注）地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

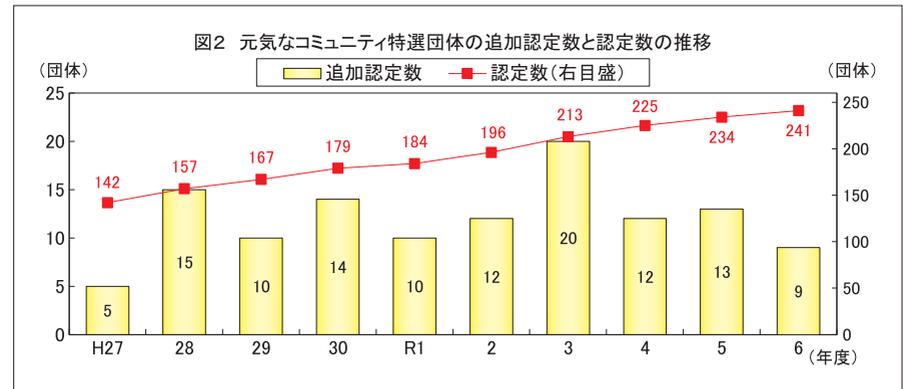
### ■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は6割前半

令和6年（2024年）3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率（注）は、64.3%となっています。都道府県別にみると、東京都が最も高く83.9%、次いで山口県が76.2%、静岡県が74.8%などとなっています。本県は全国17位、東北地方では2位となっています（図4）。

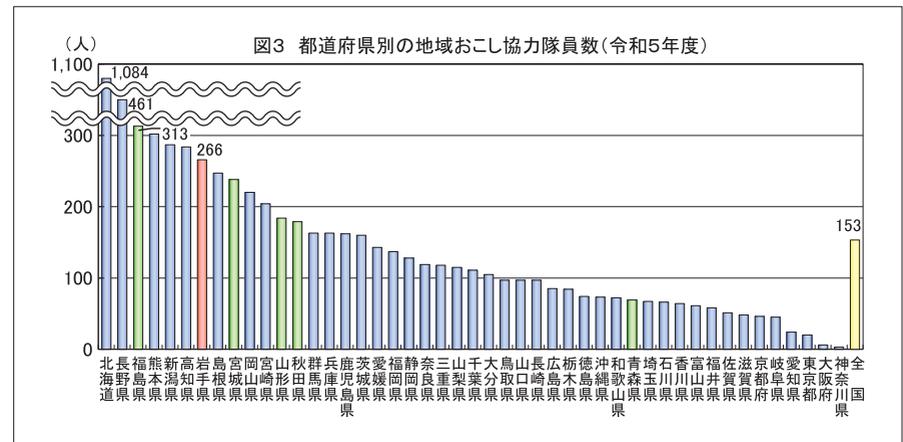
（注）定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合。



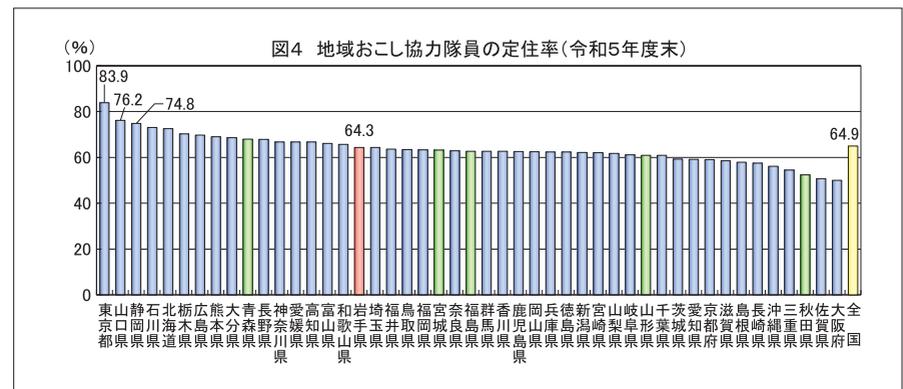
資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：総務省



資料：総務省「令和5年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合っていることができる暮らし

## 県外からの移住者数は4年連続で増加

### ■ 約6割の人が移住・定住を増やすための取組が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手への移住・定住を増やすための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で60.7%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが沿岸で62.3%、最も低いのが県南で60.0%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で8.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の22.8%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で24.9%、最も低いのが県央で20.8%となっています（図2）。

### ■ 移住相談窓口等での相談件数は3年連続で増加

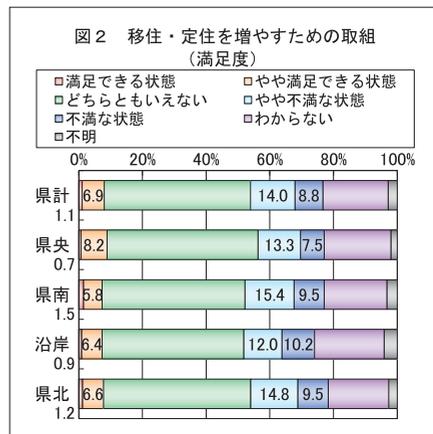
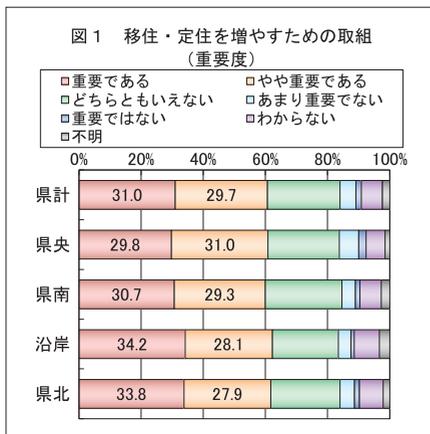
本県の令和5年度（2023年度）の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は10,311人（前年比18.4%増）と、3年連続で増加しました。

全国の移住相談窓口等での相談件数は、コロナ禍を契機として全国的に地方移住への関心が高まったことなどで増加し、調査を開始した平成27年（2015年）以降、過去最多の相談件数となりました（図3）。

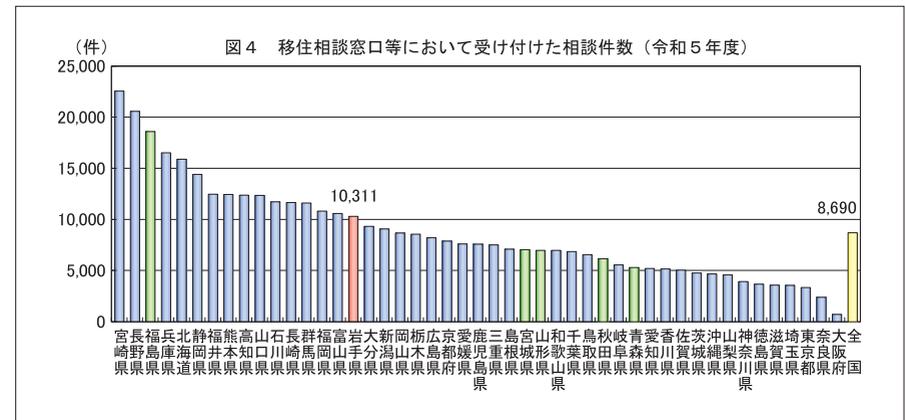
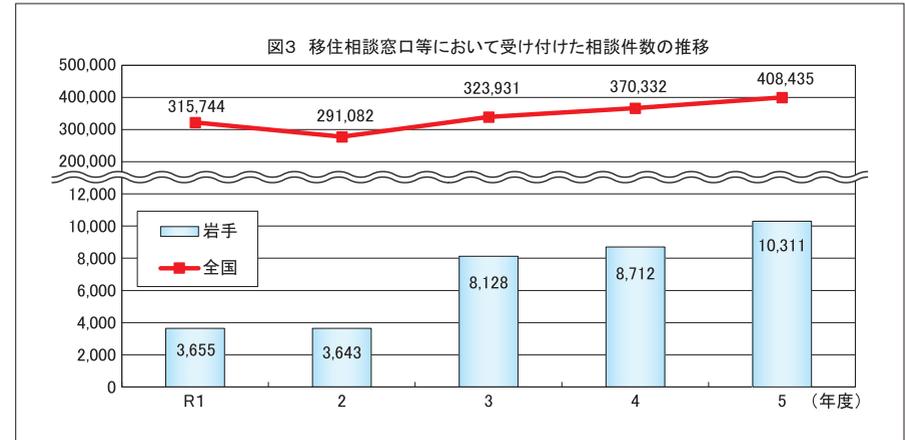
令和5年度の相談件数を都道府県別にみると、宮崎県の相談件数が最も多く、本県は東北では2番目、全国では16番目に相談件数が多くなっています（図4）。

### ■ 県外からの移住者数は4年連続で増加

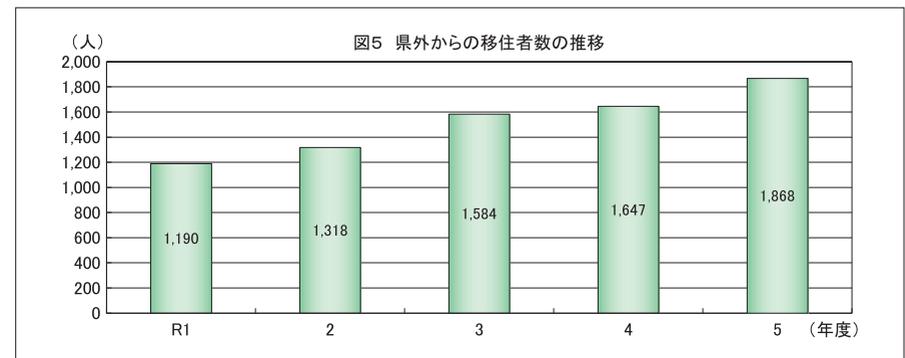
本県への県外からの移住者数は、令和5年度（2023年度）が1,868人となっており、令和2年度（2020年度）から4年連続で増加しています（図5）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省「移住相談に関する調査」



資料：県商工労働観光部

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で助け合っていることが出来る岩手県

## 在留外国人数の割合はベトナムが最多

### ■ 在留外国人数の割合はベトナムが最多

令和5年(2023年)の本県における在留外国人数は10,173人となり、前年の8,374人から1,799人(21.5%)増加しました。

在留外国人数の推移を国籍(出身地)別にみると、令和元年(2019年)には中国が2,085人と最も多く、全体の25.5%を占めていましたが、令和5年にはベトナムが2,663人と最も多く、全体の26.2%を占めています(図1)。

また、本県の外国人留学生数は、人口10万人当たり37.7人と全国平均の224.6人を下回っています(図2)。

### ■ 全国平均を下回る出国者数

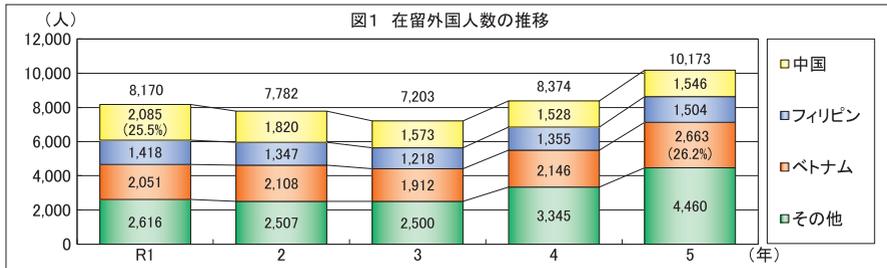
令和5年(2023年)の本県居住者の出国者数は、人口100人当たり1.7人と全国平均の7.1人を下回っています(図3)。

### ■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

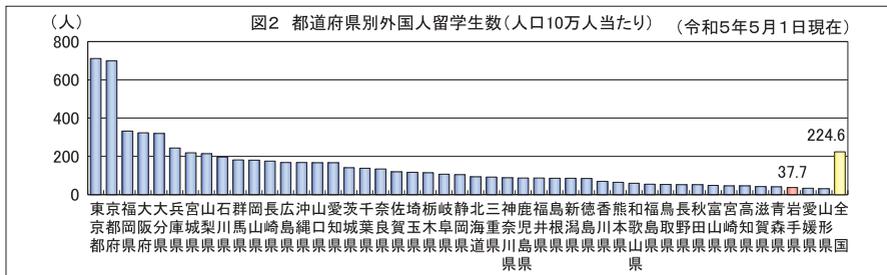
各自治体では、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県は31件(市が21件、町村が10件)の姉妹提携が報告されています。これを1自治体当たりでみると、本県は0.91件となり、全国平均の1.02件を下回っています(図4)。

### ■ JICA海外協力隊員数は全国平均を下回る

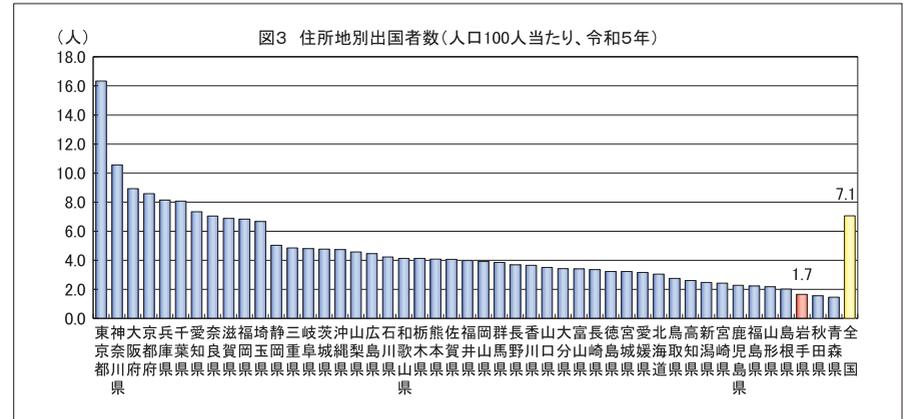
本県のJICA海外協力隊員数は、前年に比べ2人増の7人となり、人口10万人当たりでは0.59人と、全国平均の0.65人を下回っています(図5)。



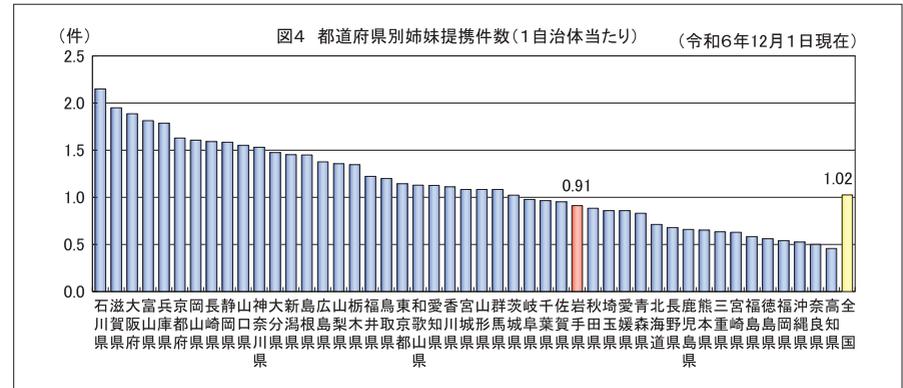
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

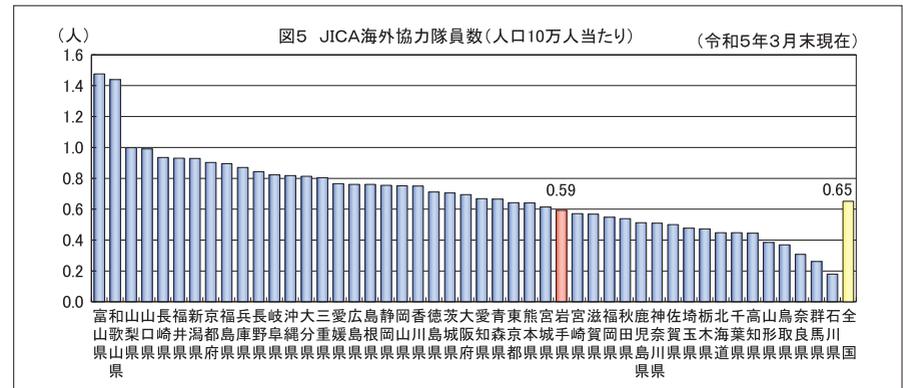


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(一財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省統計局「人口推計」

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で助け合って暮らそうることができる暮らし

## 文化芸術などを生かした地域づくりを重要と意識しているのは5割台後半

### ■ 文化芸術・スポーツを生かした地域づくりについて重要と意識しているのは5割台後半

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくりが行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で55.2%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で13.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の12.7%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足割合は、県南、県央の順に高くなっています（図2）。

### ■ 美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

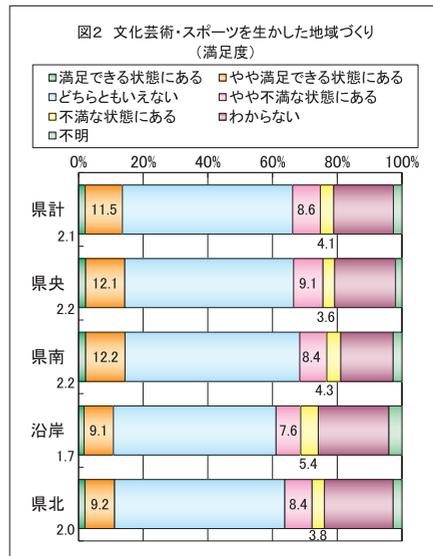
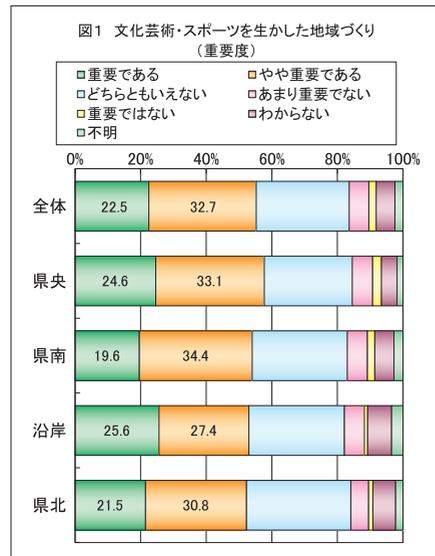
令和3年社会生活基本調査によると、本県の美術鑑賞の行動者率（注）は8.9%となっており、全国平均の11.4%を下回り、全国で32位となっています（図3）。

また、本県の演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は4.5%となっており、全国平均の6.7%を下回り、全国で27位となっています（図4）。

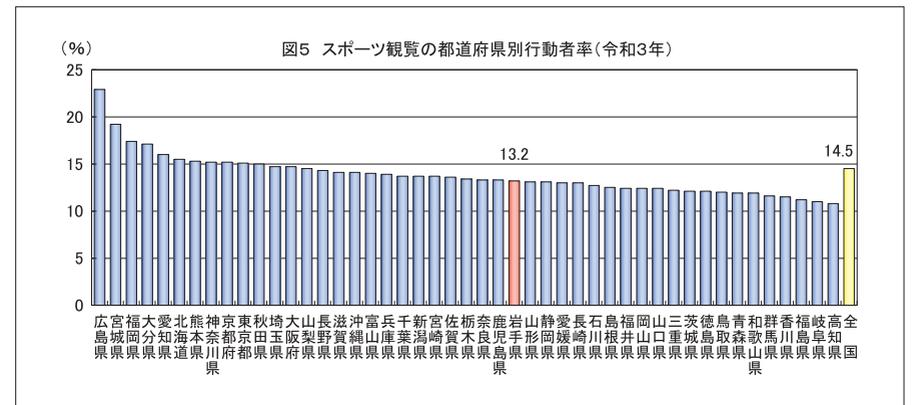
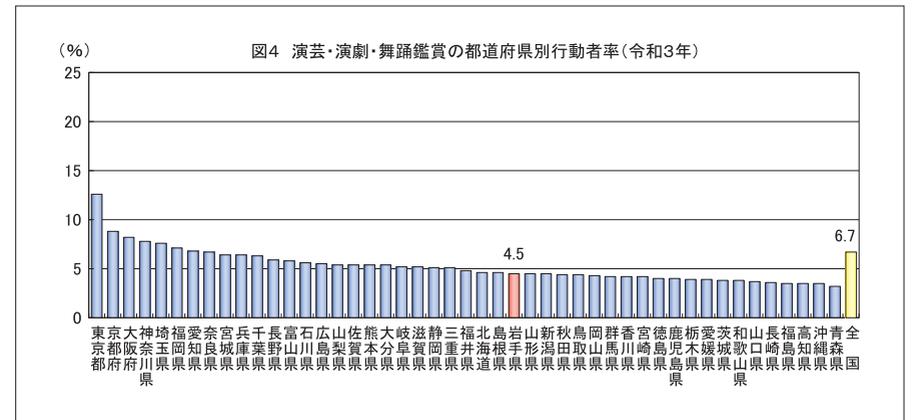
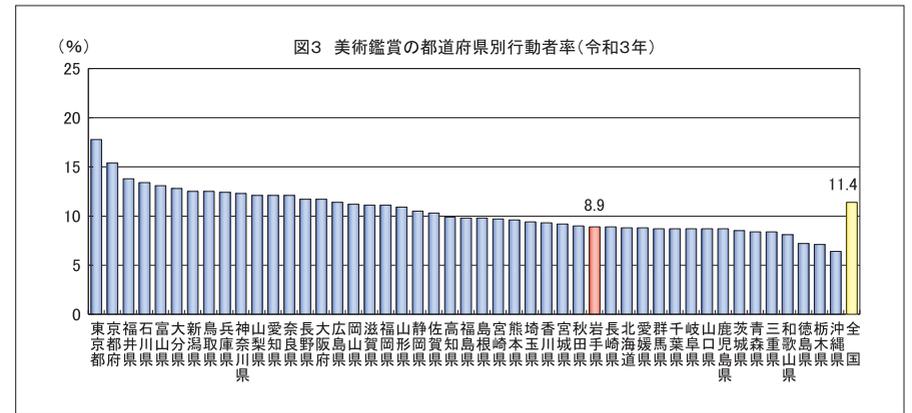
（注）行動者率：10歳以上人口に占める過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数の割合

### ■ スポーツ観覧の行動者率は全国平均を下回る

令和3年社会生活基本調査によると、本県のスポーツ観覧の行動者率は13.2%と、全国平均の14.5%を下回り、全国で27位となっています（図5）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」

## 第2部

# 岩手のくらし

## 第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、  
事故や犯罪が少なく、  
安全で、安心を実感することができる岩手～

## 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

### ■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割後半

令和6年県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は47.5%となっています(図1)。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が73.6%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が41.9%などとなっています(図2)。

### ■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

令和5年(2023年)4月1日現在の本県の自主防災組織活動カバー率(注)は89.0%で、全国平均の85.4%を上回り、全国順位は28位となっています(図3)。

(注) 自主防災組織活動カバー率：自主防災組織(地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織)が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

### ■ 火災による死者発生率の高い本県

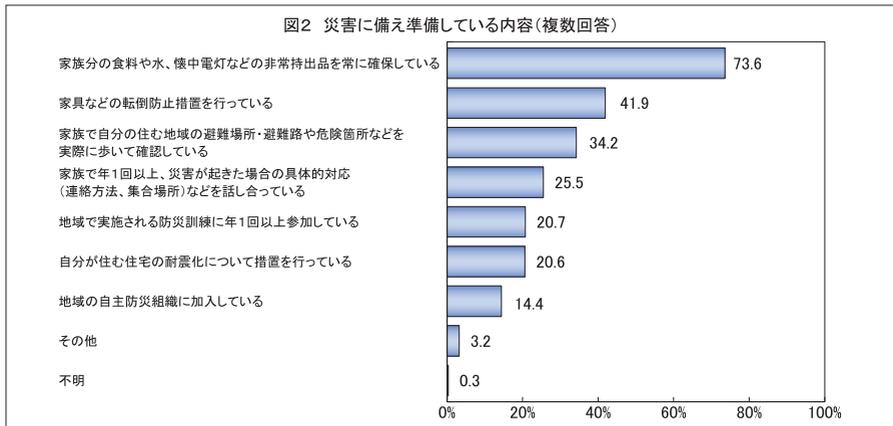
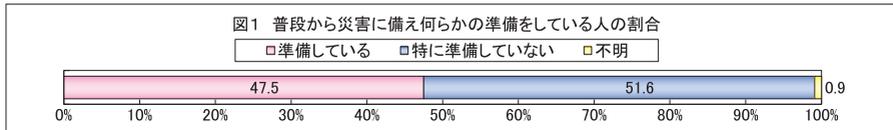
令和5年(2023年)の本県の出火率は人口1万人当たり3.22件で、全国平均の3.08件を上回っています(図4)。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.86人と全国平均の1.20人を大きく上回っています(図5)。

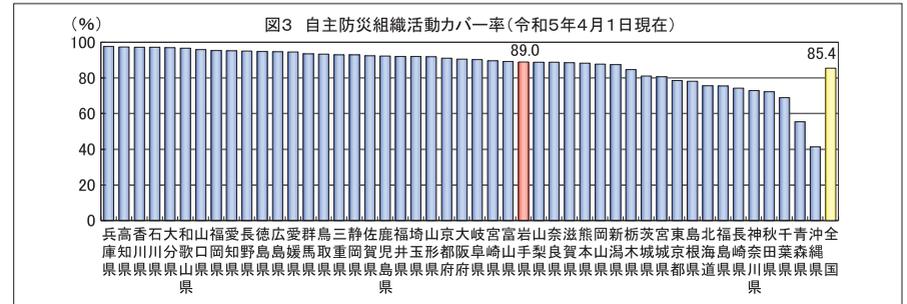
### ■ 救急隊のうち救命士常時運用隊の割合は全国を上回る

令和6年(2024年)4月1日現在、本県の救急隊85隊のうち救命士常時運用隊(注)の割合は95.3%となり、全国平均の93.5%を上回っています(図6)。

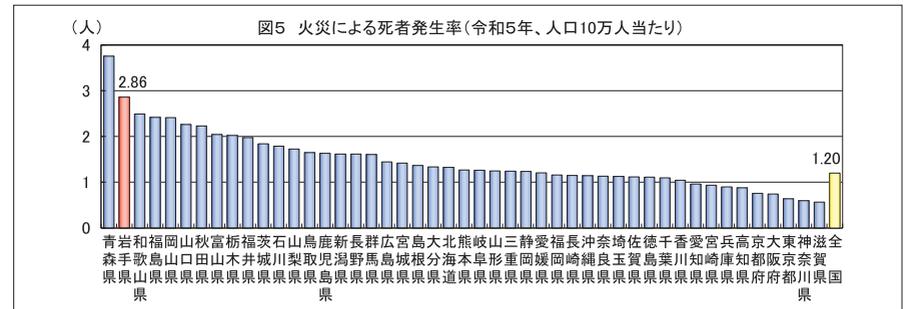
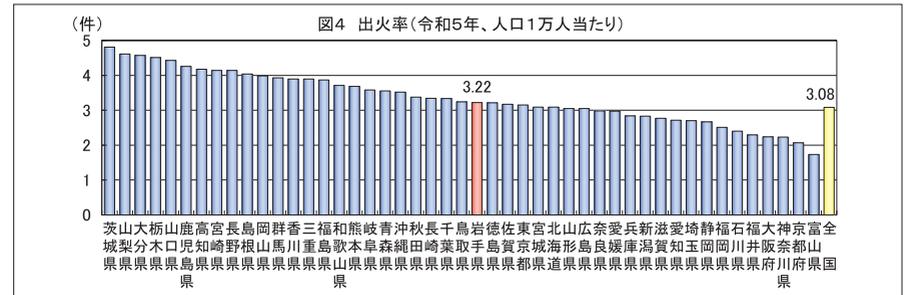
(注) 救命士常時運用隊：救命士運用隊(特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し医師からの指示体制を整えている救急隊)のうち24時間365日全ての救急事案で乗車する体制を整えている救急隊



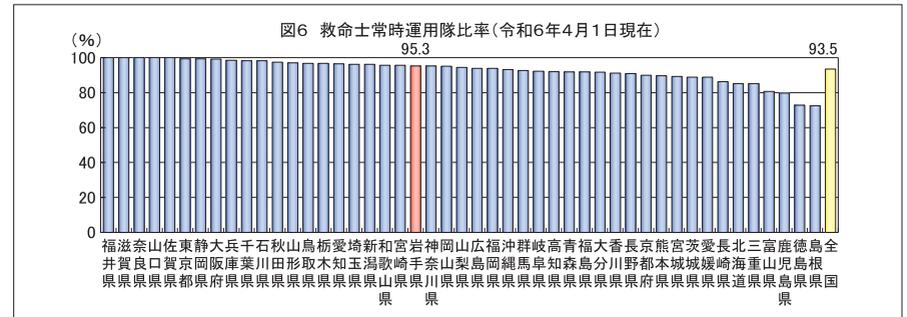
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「令和5年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」



資料：消防庁「救急救助の現況」

## 交通事故件数は減少が続く

### ■ 人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移をみると、本県、全国平均共に2年連続で増加しました。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、令和5年（2023年）は2.5件と全国平均より3.2件少なくなっています（図1）。

### ■ 刑法犯検挙率は全国平均を大きく上回る

令和5年（2023年）の本県の刑法犯検挙率は53.7%と2年連続で低下しました。なお、全国平均の38.3%と比べると、15.4ポイント上回っています（図2）。

### ■ 検挙人員は11年ぶりの増加

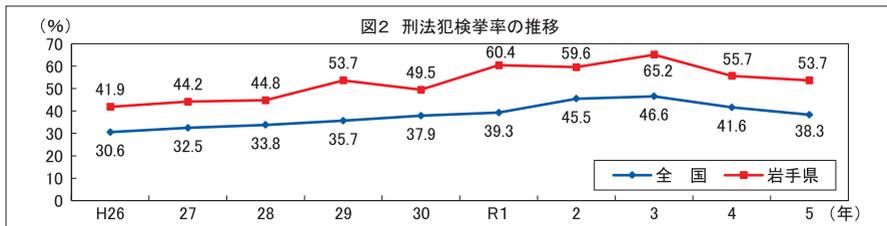
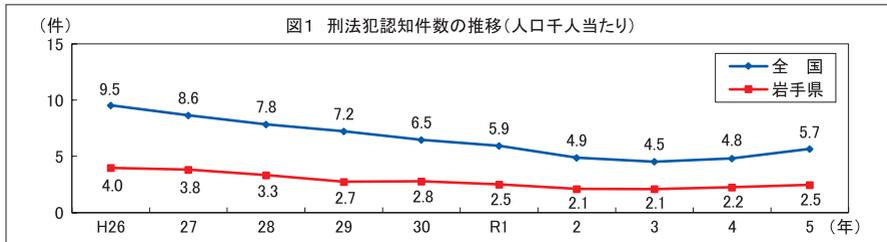
本県の刑法犯の検挙人員は11年ぶりに増加しました。令和5年（2023年）は前年から84人増加し、1,039人となっています。また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は前年と比べて2.0ポイント高い9.0%となっています（図3）。

### ■ 交通事故件数は減少が続く

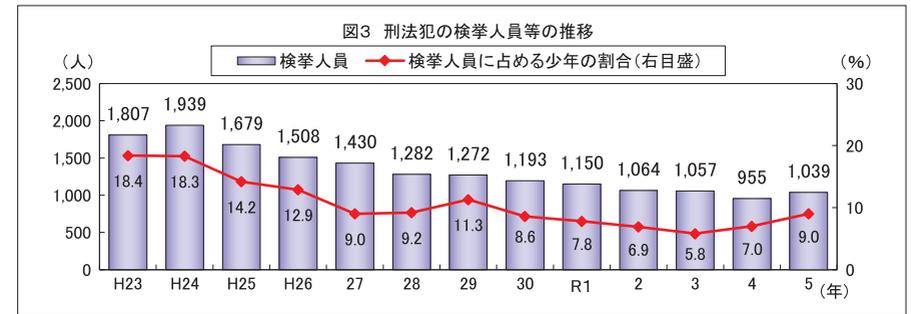
令和5年（2023年）の本県の交通事故件数は1,503件（前年比0.5%減）となり、令和元年（2019年）以降、4年連続で減少しています。令和5年の人口10万人当たりの交通事故件数は129件で、全国平均の248件を大きく下回る状況が続いています（図4）。

### ■ 交通事故100件当たりの死亡者数及び負傷者数は共に2年ぶりに減少

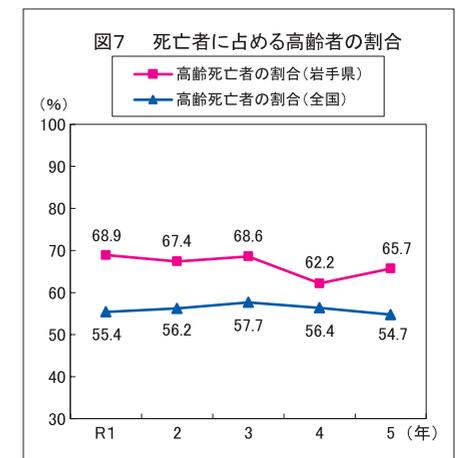
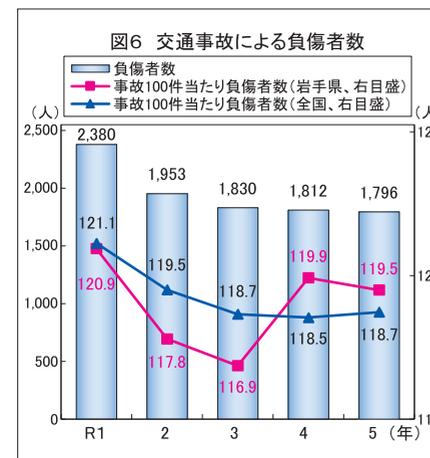
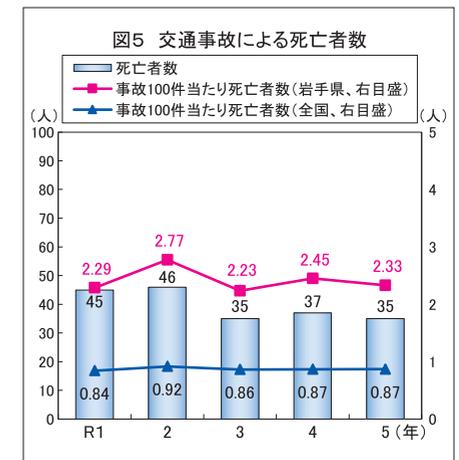
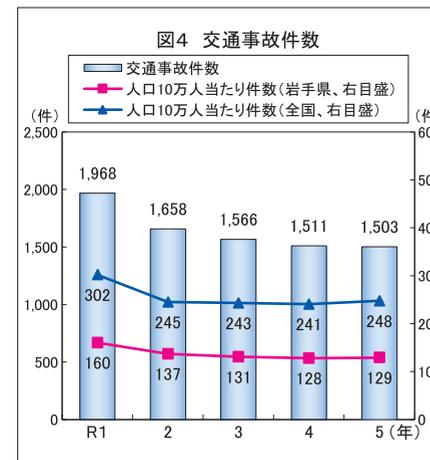
令和5年（2023年）の交通事故による死亡者数は35人（前年比2人減）となり、2年ぶりに減少しました。事故100件当たりの死亡者数は2.33人で、全国平均の0.87人の約2.7倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図5）。一方、令和5年の交通事故による負傷者数は1,796人（前年比0.9%減）となり、令和元年（2019年）以降、4年連続で減少しています。事故100件当たりの負傷者数は119.5人と減少に転じましたが、全国平均の118.7人を上回っています（図6）。死亡者に占める高齢者（65歳以上）の割合をみると、65.7%となっており、全国平均の54.7%を上回っています（図7）。



以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通事故発生状況」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## 高い「食の安全・安心」に対する関心

### ■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境については8割後半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.2%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で89.4%、最も低いのが県北で85.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で39.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の13.2%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県北で41.2%、最も低いのが県南で36.5%となっています（図2）。

### ■ 食品の表示を確認している人は8割前半

令和6年県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、82.6%となっています（図3）。

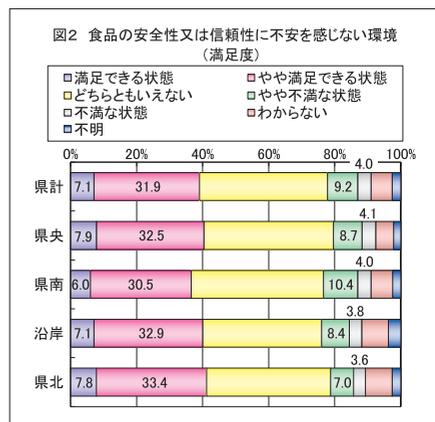
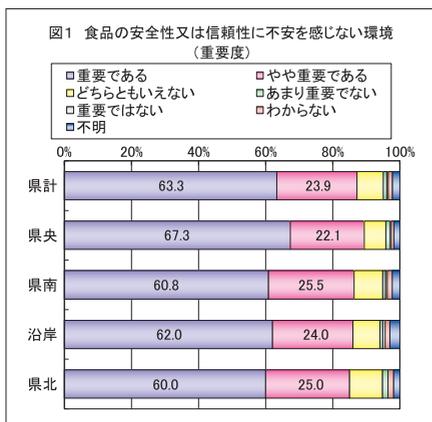
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.1%、次いで「原産地、原産国」の90.2%、「保存方法」の90.0%となっています（図4）。

### ■ 農薬や添加物等食品そのものの安全性への不安を感じている人は5割後半

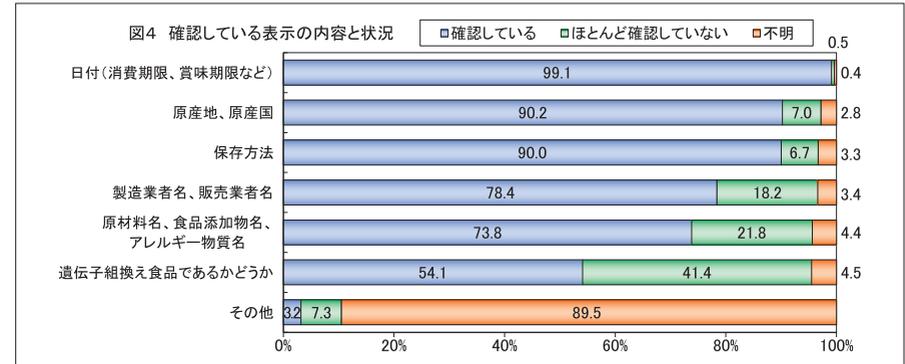
令和5年度食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して不安を感じるものとしては、「農薬や添加物等食品そのものの安全性」が最も多く57.6%、次いで「輸入食品の安全性」（55.7%）、「産地偽装等の偽装表示」（42.4%）の順になっています（図5）。

### ■ 県内産の農林水産物を利用している人は8割前半

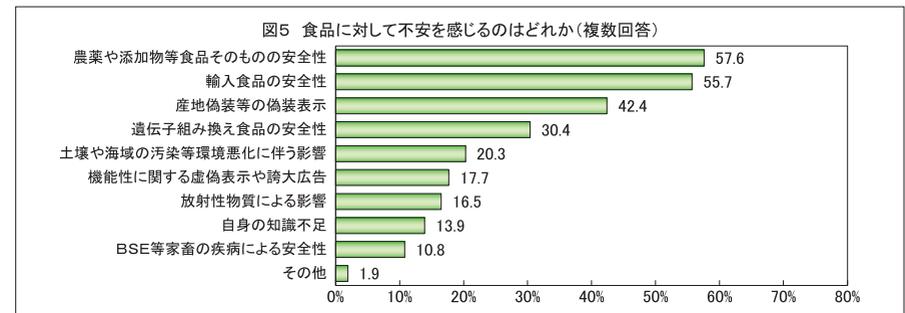
令和6年県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は82.9%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も多く66.8%、次いで「安全・安心だから」（59.8%）となっています（図6、7）。



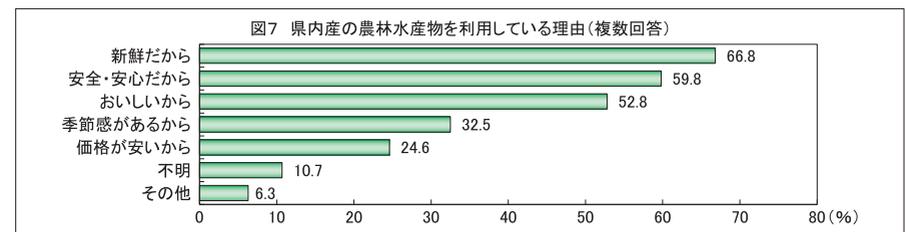
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「令和5年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県民生活基本調査」

## C型肝炎ウイルス感染者率は3年連続で増加

### ■ 感染症に対する備えが整っている社会についての満足度は満足が不満を上回る

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で89.6%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で90.9%、最も低いのが県南で88.6%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で38.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合がもっとも高いのが県北で41.3%となっています（図2）。

### ■ C型肝炎ウイルス感染者率は3年連続で増加

厚生労働省によると、C型肝炎（ウイルス性肝炎）の持続感染者は90万人～130万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確でないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気が付かないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

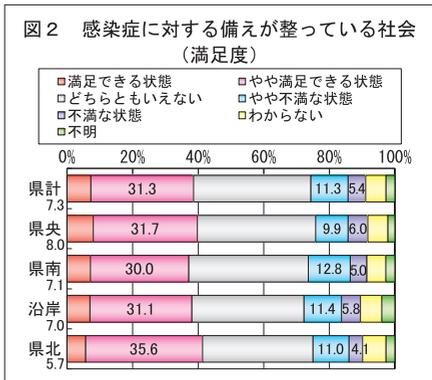
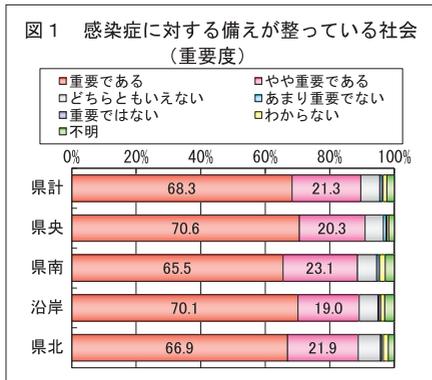
厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検査実施結果によると、C型肝炎ウイルス検査受診者数は、全国は増加傾向にあったものの、平成28年度（2016年度）以降減少傾向にあります。本県も減少傾向にあり、令和4年度（2022年度）には、8,815人となっています（図3）。

また、検査受診者数のうち全国でC型肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと判定されている人は、全国、本県共に減少傾向にありますが、本県の令和4年度の感染者率は0.11%と、3年連続で増加しています（図4）。

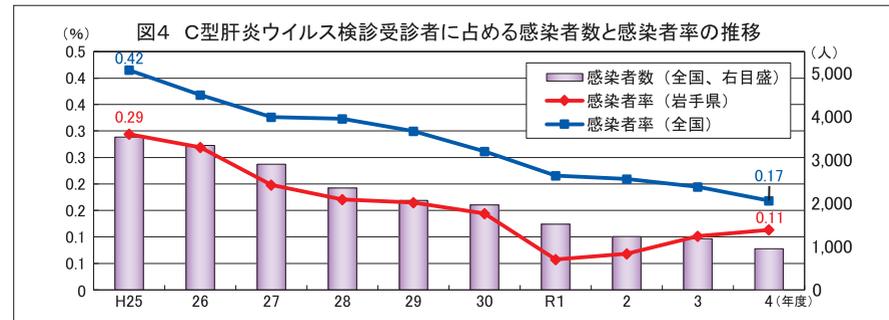
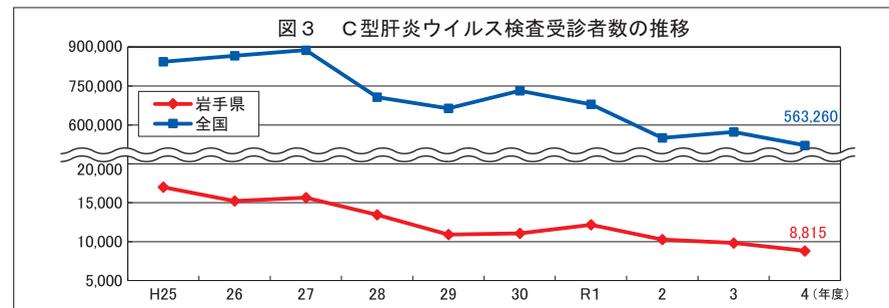
### ■ 結核報告数は減少傾向

厚生労働省によると、全国では年間1万人以上の新しい結核患者が発生し、約1,500人が命を落としています。令和4年（2022年）の本県の結核報告数は129人で、人口10万人当たりでは10.9人が結核に罹っており、全国平均11.8人を下回っています。また、東北6県の中では2番目、全国では28番目に多くなっています。都道府県別では、沖縄県が17.5人と最も多く、次いで長崎県と大分県が15.3人となっています。

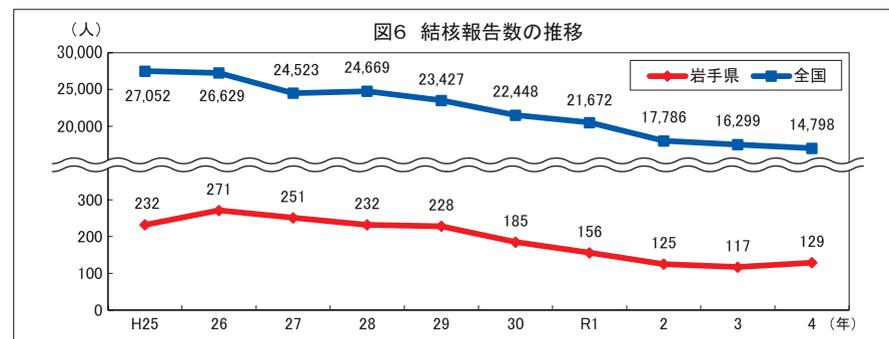
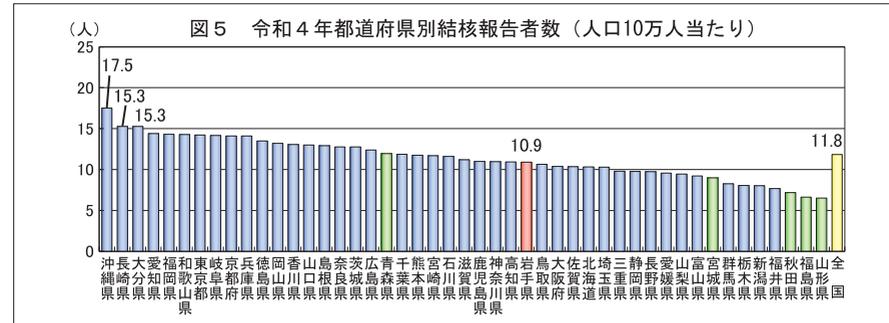
なお、結核報告数は全国、岩手県共に減少傾向が続いており、令和4年は平成25年（2013年）と比較すると、全国、岩手県とも4割超減少しています（図5、6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」



以上資料：国立感染症研究所、総務省統計局「人口推計」



## 第2部

# 岩手のくらし

## 第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの  
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、  
また、やりがいと生活を支える所得が  
得られる仕事につくことができる岩手～

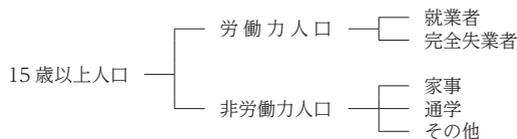
## 完全失業率は前年と同率

### ■ 完全失業率は前年と同率

平成16年（2004年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成16年の5.0%から平成19年（2007年）の4.1%まで低下したあと、平成21年（2009年）に5.7%まで上昇しましたが、平成22年（2010年）以降、低下傾向で推移し、平成30年（2018年）には1.8%となりました。令和2年（2020年）に2.5%に上昇したあと、令和5年（2023年）には2.3%とほぼ横ばいで推移しています。

なお、令和5年の就業者数は628千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



### ■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

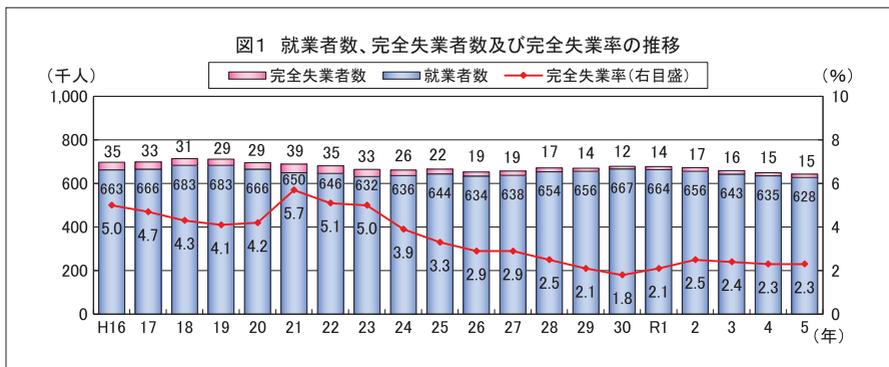
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は近年、減少傾向にあるものの、令和4年（2020年）は432千人と平成9年を上回っています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇し、令和4年は59.1%と上昇が続いています（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳と75歳以上を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っています（図4）。

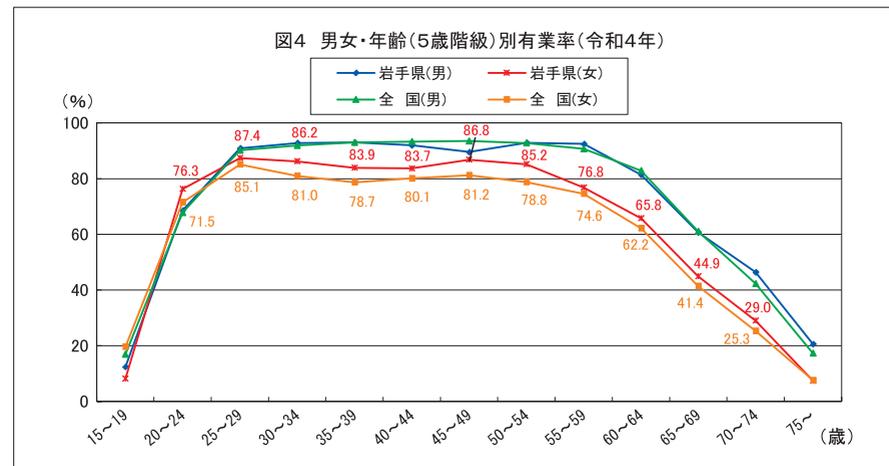
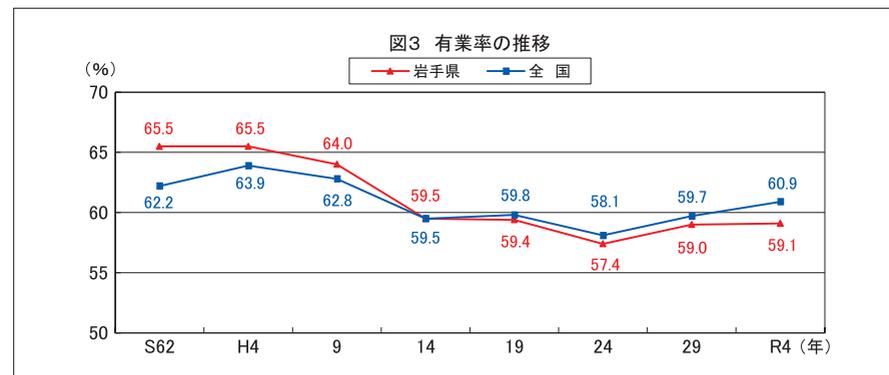
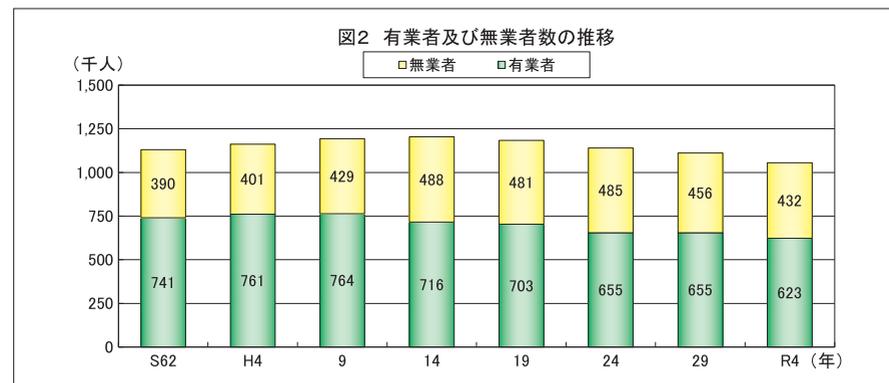
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

### ■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

令和5年毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で287,572円となっており、全国平均（329,777円）を大きく下回り、都道府県別では35番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

### ■ 男女間の給与格差はやや縮小

令和5年毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は、調査産業計で男性が338,374円、女性が230,353円で、男女間の給与格差は108,021円となっています。前年の男女間の給与格差は115,819円となっており、格差はやや縮小しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に「金融業、保険業」が285,729円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が174,547円、「不動産業、物品賃貸業」が164,103円などとなっています（図2）。

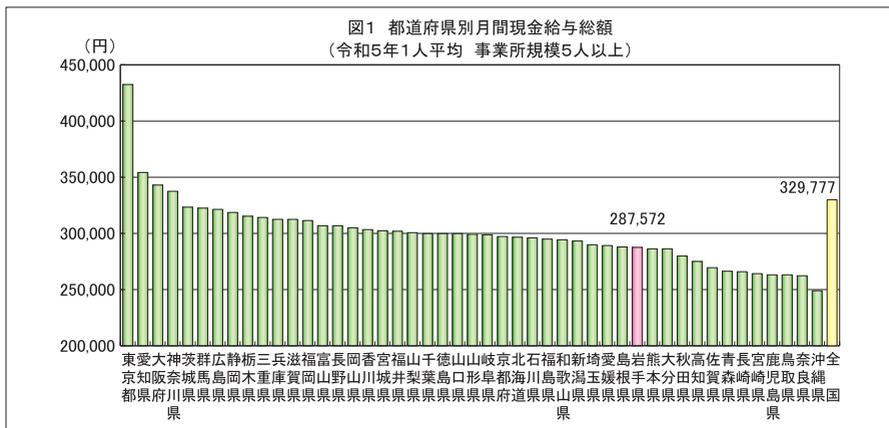
### ■ 労働時間の長さは全国3番目

令和5年（2023年）の本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では145.2時間となっており、全国平均の136.3時間に比べ8.9時間長く、都道府県別では3番目に長くなっています（図3）。

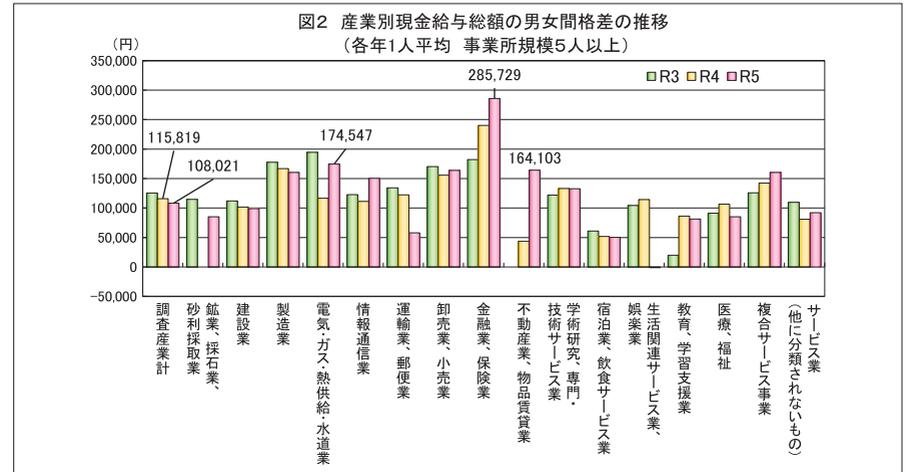
また、産業別にみると、「教育、学習支援業」（全国平均との差23.5時間）、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差12.3時間）、「卸売業、小売業」（同11.4時間）、「複合サービス事業」（同11.0時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

なお、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では9.5時間と全国平均の10.0時間に比べ0.5時間短くなっています。産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（全国平均との差10.7時間）、「不動産業、物品賃貸業」（同5.4時間）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同4.4時間）などで全国平均を下回っている一方、「教育、学習支援業」（全国平均との差10.2時間）、「運輸業、郵便業」（同1.1時間）、「複合サービス事業」（同1.0時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値とのかい離が大きくなることもある。  
※ 調査事業所が少ないため調査結果を秘匿している産業は数値がグラフに反映されていない。

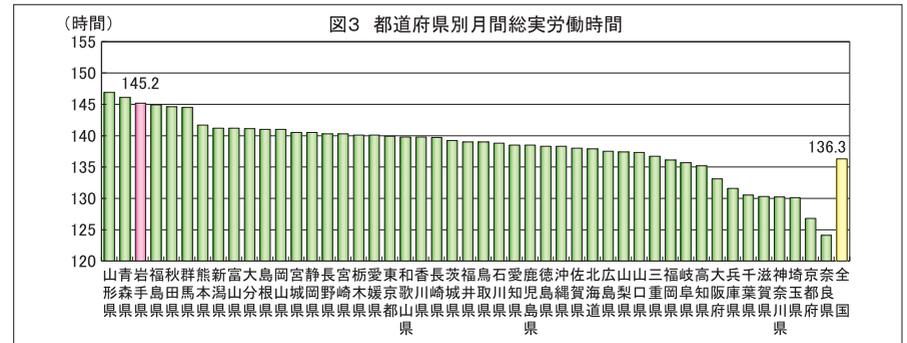


表1 産業別月間総実労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
教育、学習支援業	124.3	147.8	▲23.5
宿泊業、飲食サービス業	88.5	100.8	▲12.3
サービス業(他に分類されないもの)	139.3	150.8	▲11.5
卸売業、小売業	129.5	140.9	▲11.4
複合サービス事業	148.2	159.2	▲11.0
医療、福祉	130.1	138.1	▲8.0
情報通信業	157.3	162.1	▲4.8
学術研究、専門・技術サービス業	154.1	157.5	▲3.4
金融業、保険業	147.1	150.2	▲3.1
運輸業、郵便業	167.7	170.5	▲2.8
製造業	157.0	159.4	▲2.4
生活関連サービス業、娯楽業	122.2	124.5	▲2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	161.9	160.1	▲1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	154.9	152.6	▲2.3
不動産業、物品賃貸業	150.8	146.4	▲4.4
建設業	164.3	157.9	▲6.4
調査産業計	136.3	145.2	▲8.9

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
教育、学習支援業	10.3	20.5	▲10.2
運輸業、郵便業	22.7	23.8	▲1.1
複合サービス事業	9.2	10.2	▲1.0
サービス業(他に分類されないもの)	10.9	11.2	▲0.3
情報通信業	15.5	15.1	▲0.4
卸売業、小売業	7.1	6.4	▲0.7
医療、福祉	5.1	4.1	▲1.0
宿泊業、飲食サービス業	5.1	3.9	▲1.2
製造業	13.6	12.2	▲1.4
学術研究、専門・技術サービス業	13.8	11.5	▲2.3
金融業、保険業	12.1	9.3	▲2.8
建設業	13.7	10.4	▲3.3
生活関連サービス業、娯楽業	6.1	2.6	▲3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	14.8	10.4	▲4.4
不動産業、物品賃貸業	12.2	6.8	▲5.4
鉱業、採石業、砂利採取業	13.4	2.7	▲10.7
調査産業計	10.0	9.5	▲0.5

※ 図3、表1及び表2は、令和5年1人平均 事業所規模5人以上  
以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

### ■ 有効求人倍率は2年連続で前年を下回る

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和2年（2020年）には1.09倍となりました。令和3年（2021年）に再び増加に転じ、令和4年（2022年）には1.34倍となりましたが、令和6年（2024年）は1.19倍と2年連続で前年を下回っています。

なお、全国平均は前年比0.06ポイント減の1.25倍となり、本県は0.06ポイント下回りました（図1）。

### ■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、平成25年（2013年）以降全国を上回る水準で推移していましたが、令和3年（2021年）に2.10倍となり、全国の2.64倍を下回りました。令和6年（2024年）は前年比0.14ポイント増の2.81倍となりましたが、依然として全国を下回っています（図2）。

また、本県の令和6年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.6%を0.03ポイント上回る99.9%となりました（図3）。

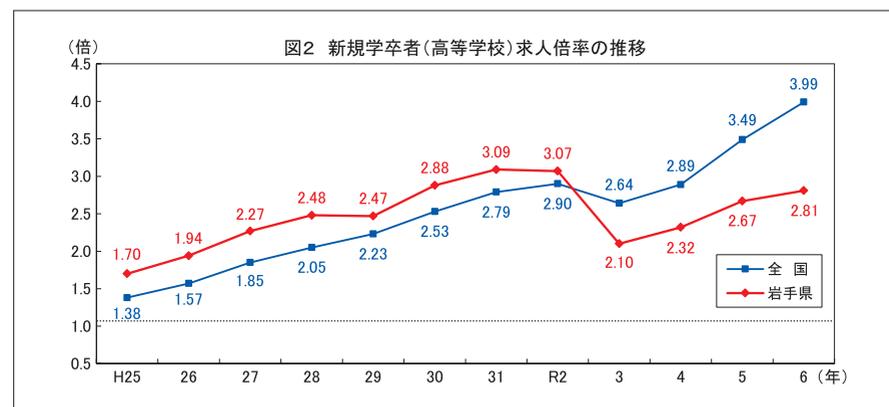
### ■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は増加傾向

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成25年（2013年）卒業就職者の41.4%から低下していましたが、平成31年（2019年）卒業就職者から上昇に転じ、令和3年（2021年）卒業就職者では38.9%となっています。

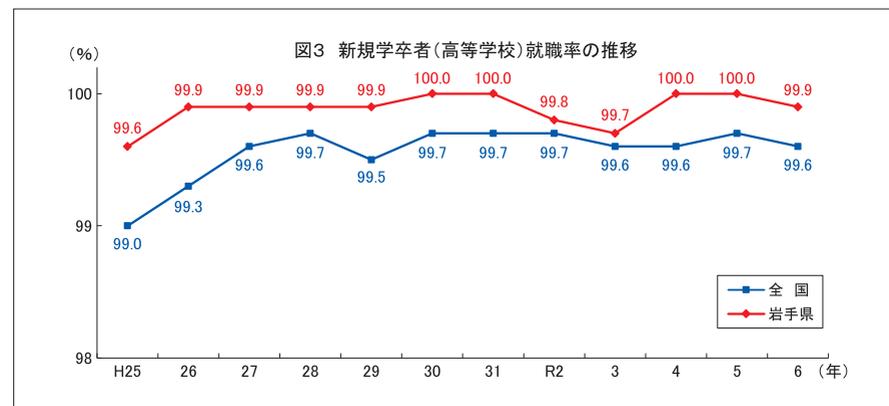
また、就職後1年目の離職率は、平成25年の20.9%から平成30年（2018年）まで低下しましたが、その後上昇し、令和5年（2023年）は14.9%と3年ぶりに低下しました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む  
資料：厚生労働省、岩手労働局

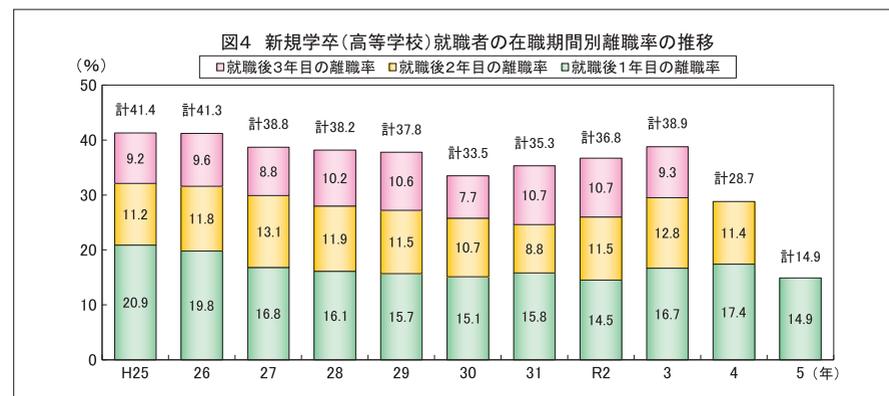


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局

## 会社設立登記件数は2年ぶりの増加

### ■ 会社設立登記件数は2年ぶりの増加

令和5年（2023年）の本県の会社設立登記件数は488社で、前年の423社より65社増加しました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.8%で前年から0.4ポイント増加し、全国平均との差は0.1ポイント縮小しています（図2）。

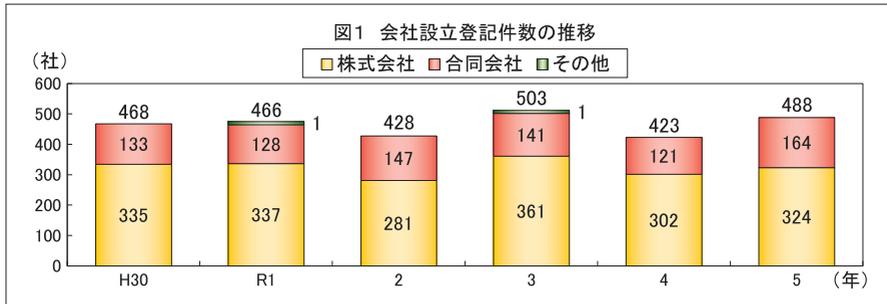
都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く7.7%、次いで東京都が6.8%、大阪府が5.9%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県が3.9%ですが全国平均の4.9%を下回っており、本県は2.8%と全国で第41位となっています（図3）。

（注）開業率=当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

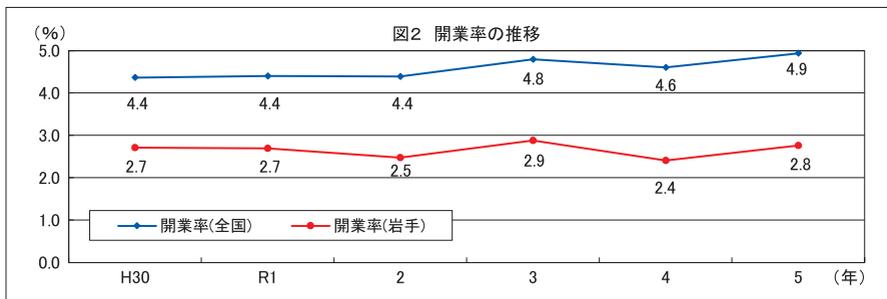
### ■ 中小企業の経営力向上については7割前半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービス等の提供や経営人材の確保等に取り組み、事業活動を活発に展開していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で73.3%となっています（図4）。

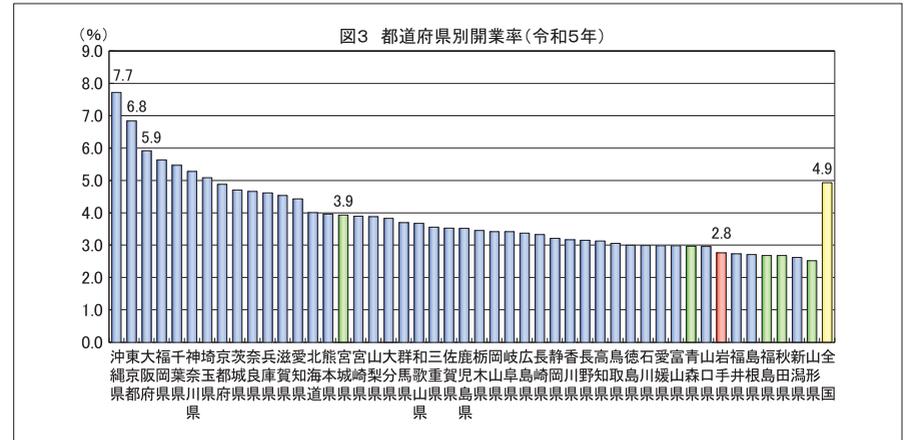
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で8.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の24.0%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で27.3%、最も低いのが県央で21.5%となっています（図5）。



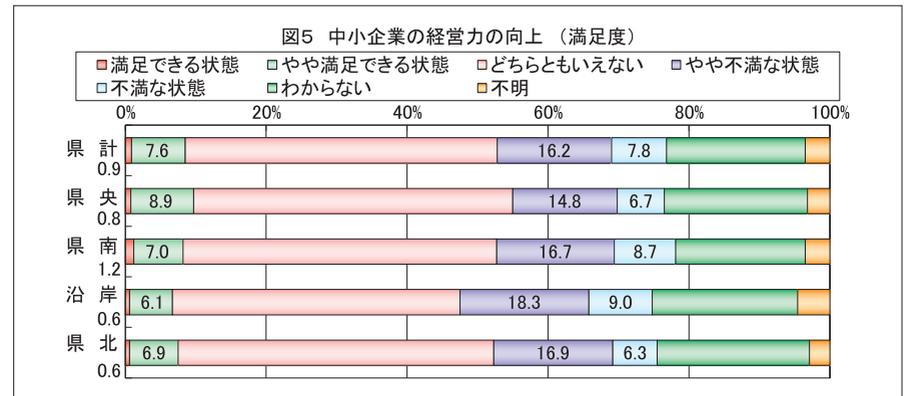
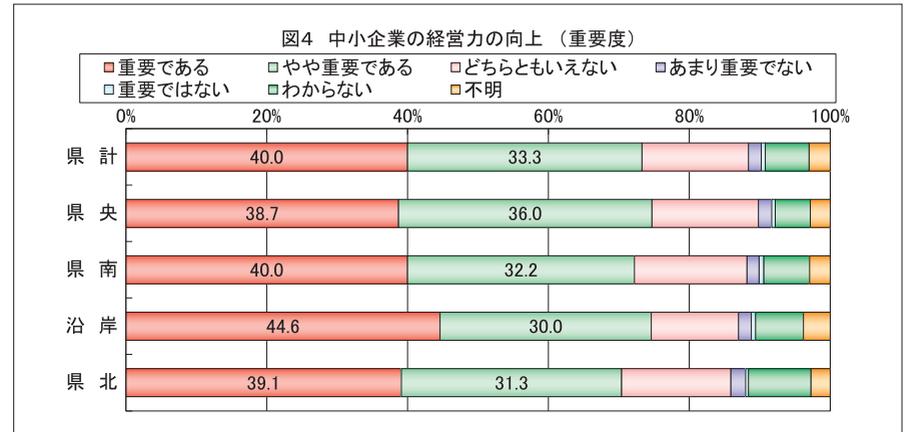
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」

## 製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

### ■ 過去10年間の工場立地件数は95件で全国33位

経済産業省の工場立地動向調査によると、令和5年(2023年)の本県の工場立地件数は6件となりました。平成2年(1990年)以降の本県の工場立地動向をみると、平成2年の123件をピークに減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年(2009年)には3件となりました。その後は、東日本大震災津波後の工場再建の立地などにより増加し、近年はほぼ横ばいで推移しています(図1)。

都道府県別の平成26年(2014年)から令和5年までの10年間の工場立地件数をみると、茨城県の637件が最も多く、次いで静岡県の626件、愛知県の622件が続いています。

本県は95件で全国33位となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています(図2)。

※ 令和6年能登半島地震に係る災害救助法適用市町村については、調査延期。

### ■ 立地地点選定理由は本社・他の自社工場への近接性を重視

平成26年(2014年)から令和5年(2023年)に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、「最も重要な理由」の回答は「本社・他の自社工場への近接性」(18.4%)が最も多くなっています。また、「その他の主な理由(2つ以内)」の回答は、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」(14.4%)が最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」(13.4%)となっています。

このことから、工場立地地点の選定では、本社・他の自社工場への近接性のほか、受け入れる地方自治体の対応について重視されていることが分かります(図3)。

また、平成26年以降の製造業の業種別立地件数の推移をみると、食品製造業や、電子部品・デバイス、生産用機械などの機械工業の立地の割合が高く、令和5年も食品製造業が1件、機械工業が2件と、この2つで全体の半分以上を占めています(図4)。

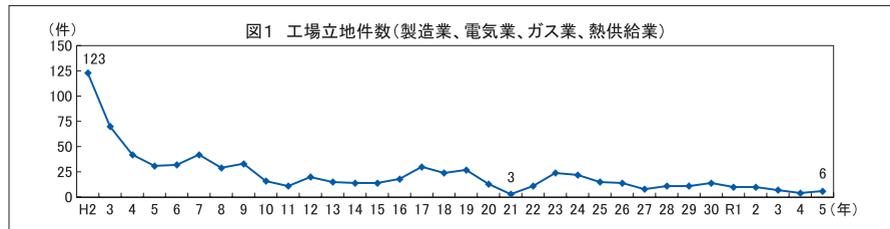
### ■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

令和4年(2022年)の本県の製造品出荷額等は3兆1,124億円、付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。参考※を参照)は8,383億円となっています。

広域振興圏別に製造品出荷額等の構成比をみると、県南が71.7%と最も高く、次いで県央が12.2%、沿岸が11.9%、県北が4.2%となっています。

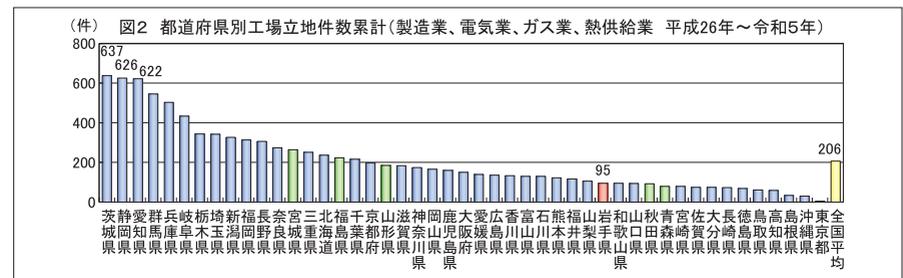
また、付加価値額の構成比をみると、県南が65.9%と最も高く、次いで県央が15.6%、沿岸が13.8%、県北が4.8%となっています(図5)。

※参考 付加価値額=製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)  
 +(半製品及び仕掛品年末価額-半製品及び仕掛品年初価額)  
 -(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税+推計消費税額)  
 -原材料・燃料・電力使用額等-減価償却額  
 粗付加価値額=製造品出荷額等-(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税+推計消費税額)-原材料・燃料・電力使用額等

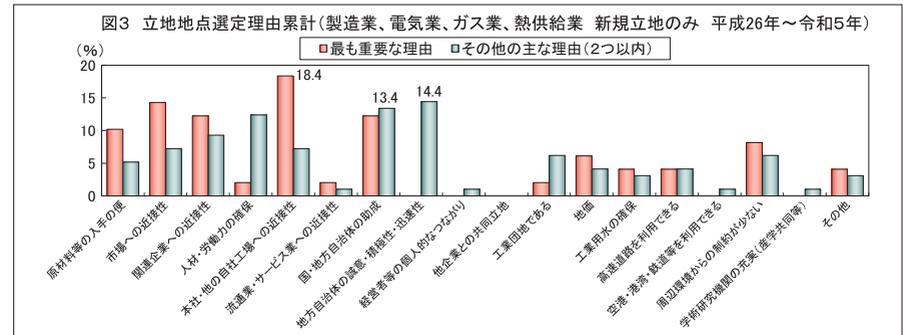


※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。

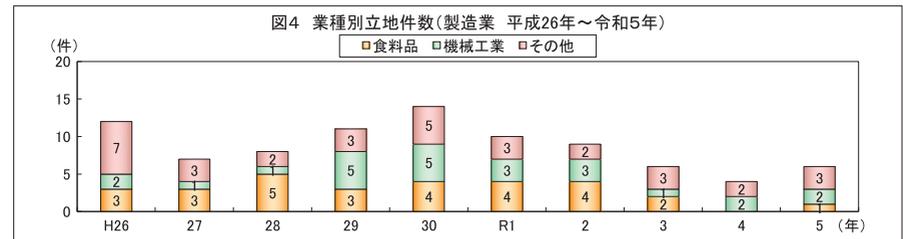
資料：経済産業省「工場立地動向調査」



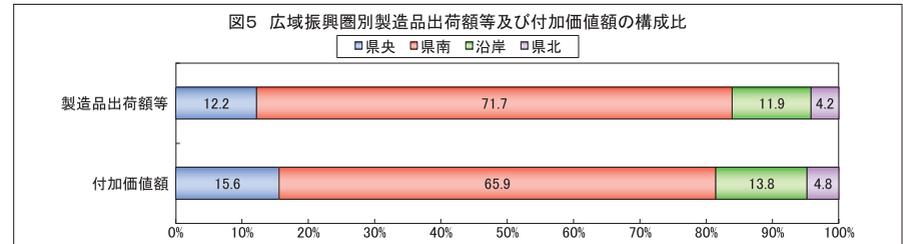
※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。  
 ※ 新潟県、富山県、石川県及び福井県の令和6年能登半島地震に係る災害救助法が適用される市町村に調査票送付先が所在する事業所については、令和5年の調査が延期されている。



※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。



※ 機械工業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械  
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※ 個人経営を含まない。  
 ※ 調査期間：令和4年1月～12月の1年間  
 ※ 2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。  
 資料：県ふるさと振興部「令和5年岩手県の工業(2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計)」

## 事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

### ■ 事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和5年（2023年）の事業所数をみると、「食料品製造業」が456事業所（製造業に占める割合21.4%）と最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が192事業所（同9.0%）、「金属製品製造業」が189事業所（同8.9%）などとなっています。

また、従業者数をみると、「食料品製造業」が18,463人（製造業に占める割合21.3%）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が10,508人（同12.1%）、「生産用機械器具製造業」が8,610人（同9.9%）などとなっています（表1）。

### ■ 製造品出荷額等は輸送用機械器具製造業、付加価値額は食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和4年（2022年）の製造品出荷額等をみると、「輸送用機械器具製造業」が6,696億6,769万円（製造業に占める割合21.5%）と最も大きく、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が5,039億8,547万円（同16.2%）、「食料品製造業」が4,195億3,074万円（同13.5%）などとなっています。

また、付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）をみると、「食料品製造業」が1,297億1,391万円（製造業に占める割合15.5%）と最も大きく、次いで「生産用機械器具製造業」が1,128億9,008万円（同13.5%）、「輸送用機械器具製造業」が923億9,043万円（同11.0%）などとなっています（表2）。

### ■ 南部鉄器の輸出額は2年連続して減少

令和5年（2023年）の南部鉄器の輸出額は1億4,844万円（前年比14.0%減）と2年連続して前年を下回りました。輸出先別にみると、欧州向けが7,739万円（同30.1%減）と2年連続して前年を下回ったほか、北米向けも2,090万円（同32.2%減）と2年連続して前年を下回っていますが、中国・香港向けが3,147万円（同35.2%増）と2年ぶりに前年を上回りました。平成26年（2014年）と比べると、その他の地域以外は減少し、輸出額全体として74.8%の減少となっています（図1）。

### ■ 生うるしの栽培面積は3.7ポイント減少するも、生産量全国シェアは81.4%

伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県の実産量をみると、令和5年（2023年）は1,344kg（前年比6.4%減）と2年連続して前年を下回ったものの、全国シェアは81.4%を占めています。生うるしの栽培面積も、令和5年は313.2haと全国の83.9%のシェアを占めており、本県は国内最大の漆生産地となっています（図2）。

表1 産業中分類別事業所数及び従業者数上位5産業

●事業所数			●従業者数		
産業中分類	事業所数	構成比(%)	産業中分類	従業者数(人)	構成比(%)
製造業計	2,126	100.0	製造業計	86,593	100.0
1 食料品製造業	456	21.4	1 食料品製造業	18,463	21.3
2 生産用機械器具製造業	192	9.0	2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,508	12.1
3 金属製品製造業	189	8.9	3 生産用機械器具製造業	8,610	9.9
4 窯業・土石製品製造業	147	6.9	4 輸送用機械器具製造業	7,570	8.7
5 繊維工業	136	6.4	5 金属製品製造業	5,258	6.1

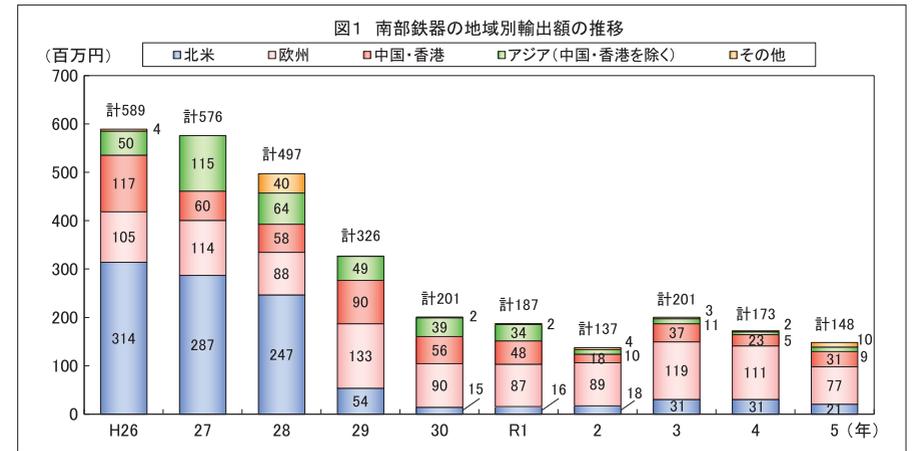
※ 個人経営を含まない。  
 ※ 調査時点：令和5年6月1日現在  
 ※ 2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和5年岩手県の工業（2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

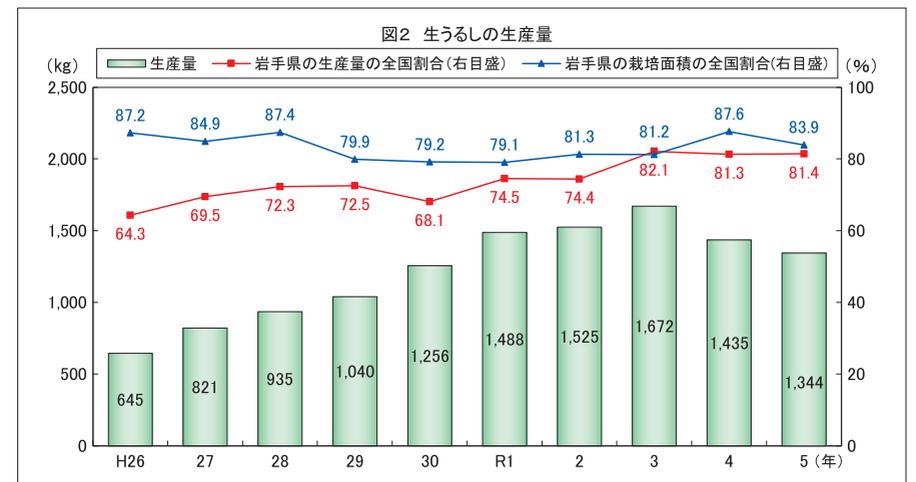
表2 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額上位5産業

●製造品出荷額等			●付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）		
産業中分類	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)	産業中分類	付加価値額(万円)	構成比(%)
製造業計	311,239,286	100.0	製造業計	83,829,729	100.0
1 輸送用機械器具製造業	66,966,769	21.5	1 食料品製造業	12,971,391	15.5
2 電子部品・デバイス・電子回路製造業	50,398,547	16.2	2 生産用機械器具製造業	11,289,008	13.5
3 食料品製造業	41,953,074	13.5	3 輸送用機械器具製造業	9,239,043	11.0
4 生産用機械器具製造業	30,878,856	9.9	4 はん用機械器具製造業	8,552,687	10.2
5 はん用機械器具製造業	15,671,019	5.0	5 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,140,503	8.5

※ 個人経営を含まない。  
 ※ 調査時点：令和4年1月～12月の1年間  
 ※ 2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。  
 資料：県ふるさと振興部「令和5年岩手県の工業（2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」



資料：日本貿易振興機構（ジェトロ）岩手貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

## 観光入込客数、宿泊者数ともに2年連続の増加

### ■ 観光入込客数は2,386万人と2年連続の増加

令和5年(2023年)の観光客の入込数は、2,386万人(前年比30.1%増)と2年連続で増加しました。広域振興圏別にみると、県央は761万人(同40.4%増)、県南は923万人(同30.2%増)、沿岸は420万人(同11.0%増)、県北は282万人(同38.0%増)とすべての広域振興圏で増加しました(図1)。

### ■ 宿泊施設の延べ宿泊者数は208万人と2年連続の増加

本県の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は、208万人(前年比13.1%増)と2年連続で増加しました。内訳は、県内居住者が62万人(同16.6%減)、県外居住者が145万人(同33.0%増)と、県内居住者が減少する一方で、県外居住者は増加しました(図2)。

全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の全国順位は29位(前年27位)となっています(図3)。

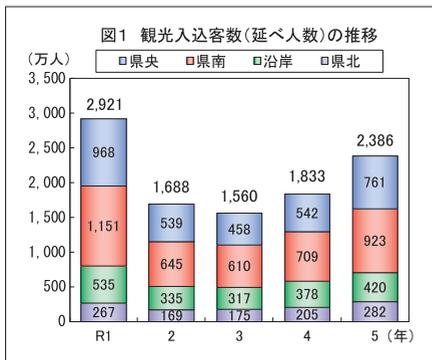
また、本県の外国人延べ宿泊者数は、262.9千人(前年比1,061.1%増)と、2年連続で増加しました。発地別では台湾からの宿泊者数が151.9千人と最も多く、全体の58%を占めています(図4、5)。全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の全国順位は27位(前年37位)となっています(図6)。

### ■ 教育旅行客入込数は16万人余と2年ぶりの減少

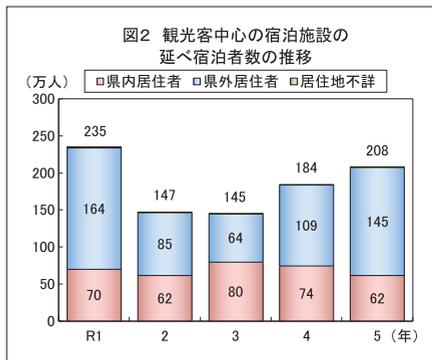
令和5年(2023年)の教育旅行客の入込数は、163,631人(前年比24.8%減)となり、2年ぶりに減少しました。発地別では、北海道が51,885人(全体の31.7%)、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)が42,932人(同26.2%)、宮城県が25,315人(同15.5%)で上位となっています。前年比では、山形県(77.6%減)、福島県(64.1%減)など東北他県からの教育旅行客が減少しています(図7)。

### ■ 観光消費額は東北6県の中で3番目に高い

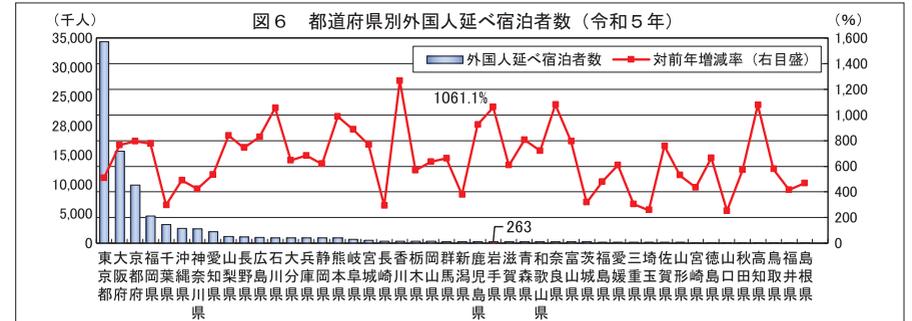
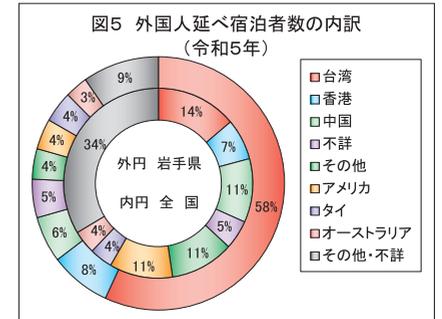
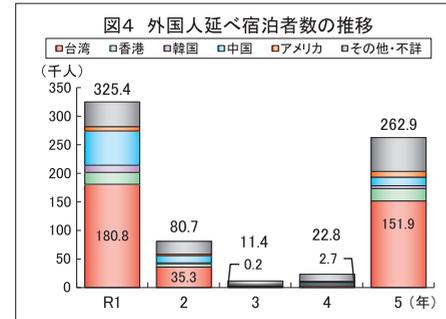
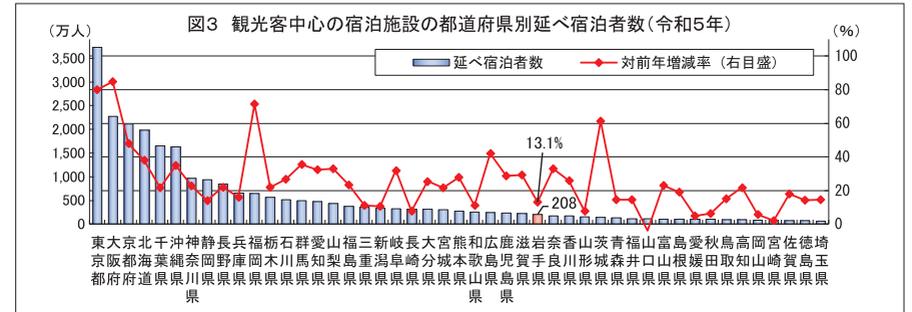
令和5年(2023年)の観光入込客による観光消費額は、東北6県では宮城県が3,985億円と最も高く、次いで福島県が3,221億円、本県が1,961億円と続き、本県は3位となっています。目的別で見ると、観光目的が1,140億円、ビジネス目的が687億円となっています(図8)。



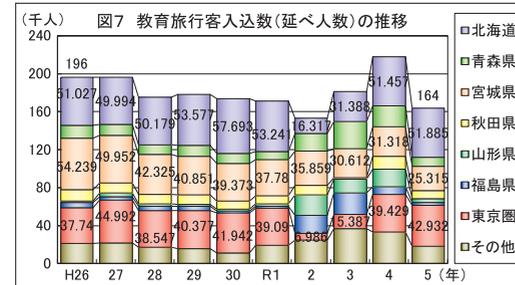
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

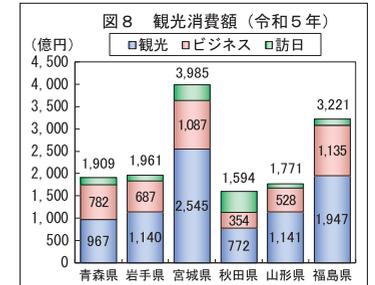


以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ 岩手県内からの旅行客を除く。

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



資料：各県観光統計資料

## 基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

### ■ 農林業経営体数、漁業経営体数ともに減少傾向が続く

本県の令和2年(2020年)の農林業経営体は36,186経営体で、平成27年(2015年)と比べて12,049経営体(25.0%)減少しています。農林業経営体のうち、農業経営体は35,380経営体で11,613経営体(24.7%)減、林業経営体は1,728経営体で3,251経営体(65.3%)減となっています(図1)。

また、本県の令和5年(2023年)の漁業経営体数は2,896経営体で、平成30年(2018年)と比べて510経営体(15.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると2,417経営体(45.5%)減となり、4割以上減少しています(図2)。

### ■ 基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

本県の農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数(注)をみると、令和2年(2020年)は44,458人で、平成27年(2015年)と比べて15,013人(25.2%)減少した一方、基幹的農業従事者数における65歳以上の割合が73.7%と、6.1ポイント上昇しています(図3)。また、本県の令和5年(2023年)の漁業就業者数は4,998人で、平成30年(2018年)と比べて1,329人(21.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると4,950人(49.8%)減となり、約5割減少しています。65歳以上の就業者の割合は44.5%と平成30年(2018年)と比べて0.2ポイント低下していますが、同じく平成20年と比べると7.2ポイント上昇しています(図4)。

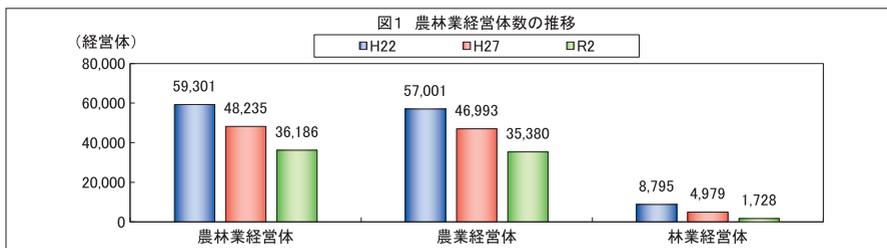
これらのことから、基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体になっていることがわかります。

(注) 基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

### ■ 販売金額1,000万円以上の経営体割合 前回比農業は増加、漁業は微減

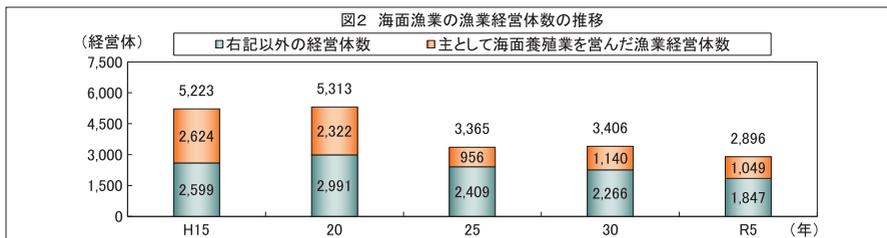
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、令和2年(2020年)は1,000万円以上の割合が7.5%と、平成27年(2015年)と比べて2.3ポイント上昇しています(図5)。

また、本県の漁業経営体を漁獲物・収獲物の販売金額別にみると、令和5年(2023年)は1,000万円以上の割合が13.5%と、平成30年(2018年)と比べて0.6ポイント低下しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると1.1ポイント上昇しています(図6)。全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります(図5、6)。

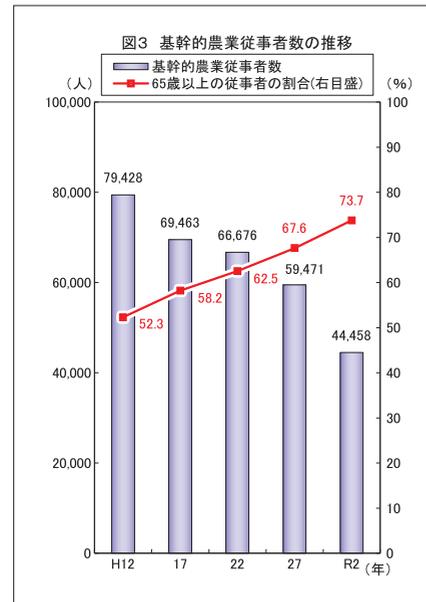


※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

資料：農林水産省「農林業センサス」

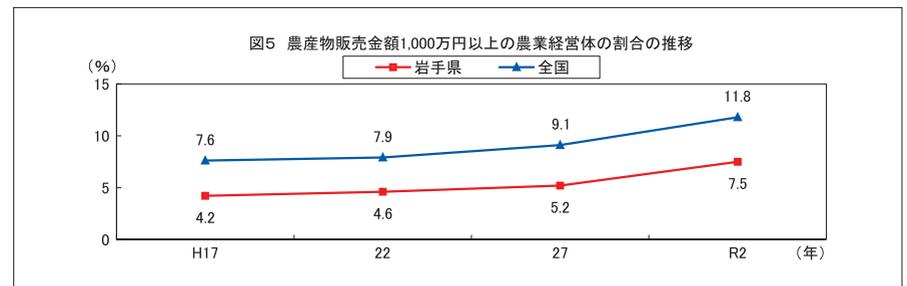
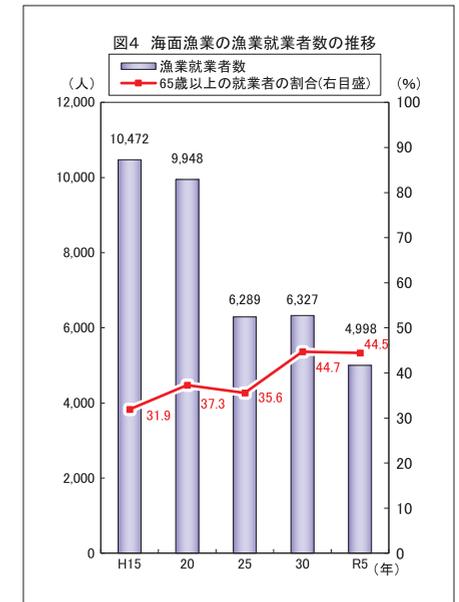


資料：農林水産省「漁業センサス」

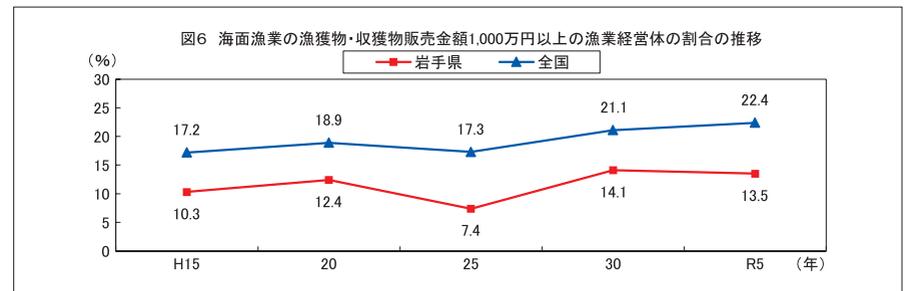


※ 図3において、H12、17、22は農業経営体のうち販売農家の基幹的農業従事者数、H27、R2は農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数。

資料：農林水産省「農林業センサス」(図3)、同「漁業センサス」(図4)



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

## 農業産出額は2年ぶりに増加

### ■ 農業産出額は2年ぶりに増加

令和4年(2022年)の農業産出額は、2,659億円(前年比0.3%増)となり、2年ぶりに増加しました。内訳をみると、米が468億円(同1.7%増)と3年ぶりの増加、畜産が1,714億円(同0.8%増)と3年連続の増加などとなっています(図1)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー(22.5%)、2位が米(17.6%)、3位が豚(13.9%)となっており、この3品目で全体の54.0%を占めています(表1)。

### ■ 林業産出額は2年連続の増加

令和4年(2022年)の林業産出額は、257億円(前年比33.2%増)となり2年連続の増加となりました。内訳をみると、木材生産は201億円(同34.0%増)と2年連続の増加、栽培きのご類生産が49億円(同32.4%増)と2年ぶりの増加などとなっています(図2)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ(37.0%)、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ(25.0%)、3位がしいたけ(生)(17.7%)となっており、この3品目で全体のおよそ8割を占めています(表2)。

### ■ 海面漁業・養殖業産出額は5年ぶりの増加

令和4年(2022年)の海面漁業・養殖業産出額は、390億円(前年比31.7%増)と5年ぶりの増加となりました。内訳をみると、海面漁業が291億円(同34.1%増)と5年ぶりの増加、海面養殖業が99億円(同25.3%増)と2年連続の増加などとなっています(図3)。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類(30.9%)、2位が貝類(養殖)(11.0%)、3位がわかめ類(養殖)(8.6%)となっており、この3品目で全体の半分を占めています(表3)。

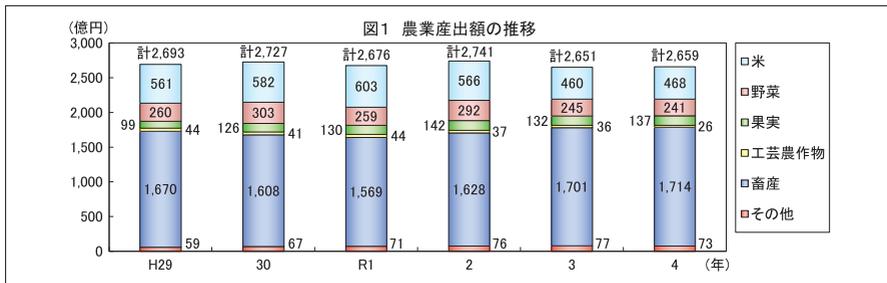


表1 農業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和3年			令和4年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	621	23.4	プロイラー	599	22.5
2	米	460	17.4	米	468	17.6
3	豚	318	12.0	豚	370	13.9
4	肉用牛	280	10.6	肉用牛	272	10.2
5	生乳	234	8.8	生乳	232	8.7
6	鶏卵	178	6.7	鶏卵	179	6.7
7	りんご	107	4.0	りんご	113	4.2
8	葉たばこ	33	1.2	ひな(他都道府県販売)	33	1.2
9	ひな(他都道府県販売)	30	1.1	トマト	30	1.1
10	きゅうり	29	1.1	きゅうり	26	1.0

以上資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

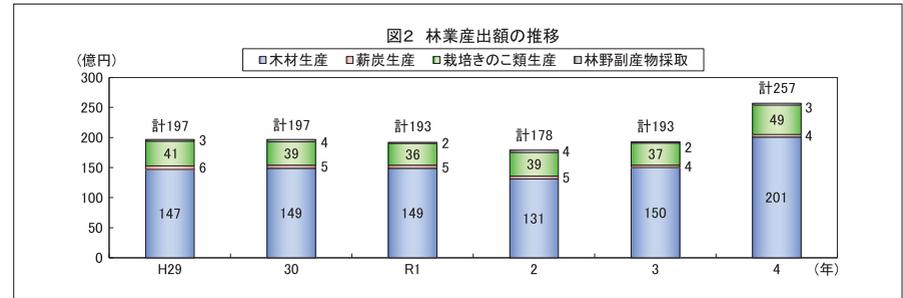


表2 林業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和3年			令和4年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	72.8	37.7	すぎ	95.1	37.0
2	からまつ・えぞまつ・とどまつ	36.5	18.9	からまつ・えぞまつ・とどまつ	64.2	25.0
3	しいたけ(生)	32.9	17.0	しいたけ(生)	45.4	17.7
4	あかまつ・くろまつ	16.5	8.5	あかまつ・くろまつ	20.9	8.1
5	しいたけ(乾燥)	2.8	1.5	しいたけ(乾燥)	3.0	1.2
6	まつたけ	2.0	1.0	まつたけ	2.6	1.0
7	なめこ	0.5	0.3	なめこ	0.3	0.1
8	まいたけ	0.4	0.2	まいたけ	0.2	0.1
9	ひのき	0.4	0.2			
10	えのきたけ	0.2	0.1			

以上資料: 農林水産省「林業産出額」

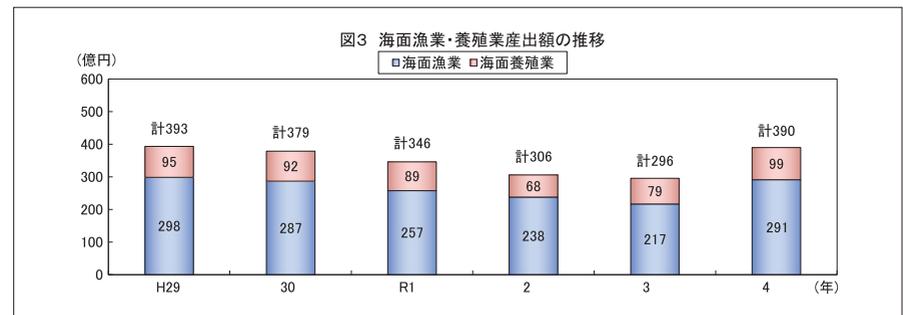


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比(上位10品目)

(単位: 億円、%)

順位	令和3年			令和4年		
	魚種	産出額	構成比	魚種	産出額	構成比
1	まぐろ類	73.3	24.8	まぐろ類	120.4	30.9
2	貝類(養殖)	35.8	12.1	貝類(養殖)	43.0	11.0
3	わかめ類(養殖)	27.5	9.3	わかめ類(養殖)	33.4	8.6
4	さば類	20.5	6.9	いか類	22.2	5.7
5	さんま	16.4	5.5	さば類	22.0	5.7
6	うに類	14.0	4.7	貝類	19.1	4.9
7	こんぶ類(養殖)	10.7	3.6	うに類	18.4	4.7
8	いか類	10.2	3.5	さんま	14.8	3.8
9	たら類	10.2	3.5	こんぶ類(養殖)	12.9	3.3
10	貝類	10.0	3.4	たら類	12.7	3.3

以上資料: 農林水産省「漁業産出額」

## 本県の農林水産物生産量は全国有数

### ■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和5年(2023年)の本県の主な農産物の生産量をみると、米(水稻)が249,100トン(前年比0.6%増)、牧草が932,300トン(同0.7%増)、肉用牛が87,900頭(同1.5%減)、乳用牛が38,700頭(同3.5%減)、ピーマンが7,720トン(同9.0%減)、りんごが31,600トン(同34.0%減)などとなっています(図1)。

また、生産量の全国順位をみると、牧草及びりんごが3位、乳用牛が4位、ピーマンが5位などとなっています(表1)。

### ■ 木材(素材)生産量は2年連続の増加

令和4年(2022年)の本県の木材(素材)生産量は1,461千 $m^3$ (前年比2.1%増)で、2年連続の増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,278千 $m^3$ (前年比4.1%増)、広葉樹が183千 $m^3$ (同9.9%減)となっています(図2)。

一方、木炭は、令和4年の生産量が1,671トン(前年比8.1%減)と、7年連続の減少となっています(図3)。

また、令和4年の本県の生しいたけの生産量は6,117トン(同31.3%増)で2年ぶりに増加、乾しいたけの生産量は94トン(同4.1%減)で2年連続の減少となっています(図4)。

### ■ 海面漁業漁獲量は2年ぶりの減少、海面養殖収穫量は3年連続の増加

令和4年(2022年)の本県の海面漁業漁獲量は74,815トン(前年比6.1%減)で、2年ぶりに減少しました。一方、海面養殖収穫量は32,446トン(同4.6%増)と、3年連続の増加となっています。震災前の平成22年(2010年)の収穫量と比べると、海面漁業漁獲量は54.8%、海面養殖収穫量63.1%の水準にとどまっています(図5)。

魚種別にみると、1位がさば類(構成比19.5%)、2位がわかめ類(養殖)(同13.3%)、3位がいわし類(同12.9%)などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、いわし類を除いて10位以内となっています(表2)。

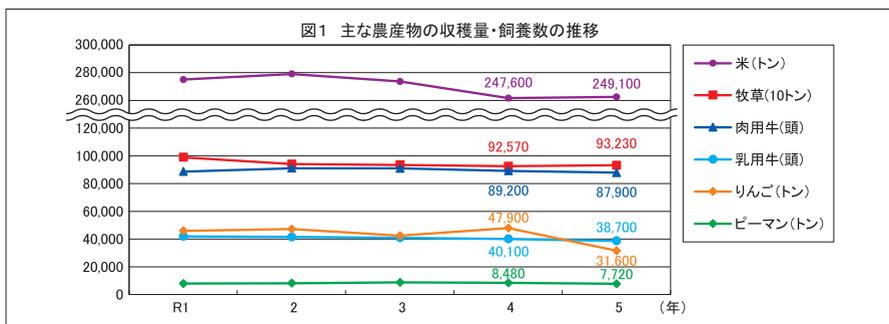
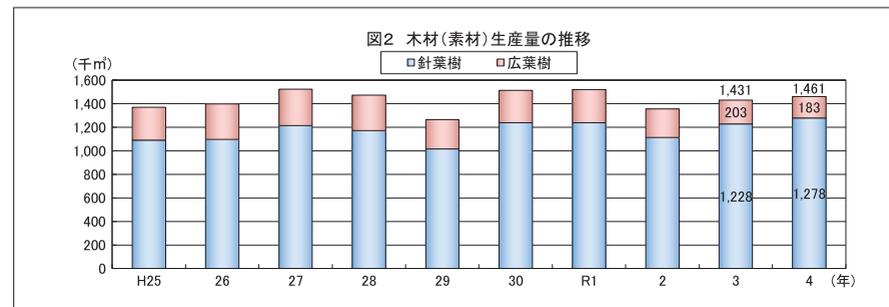


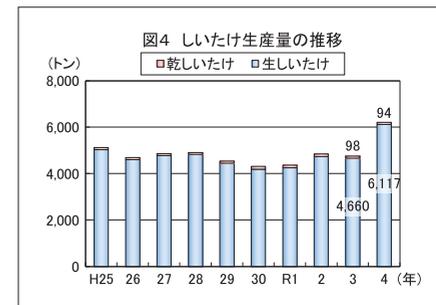
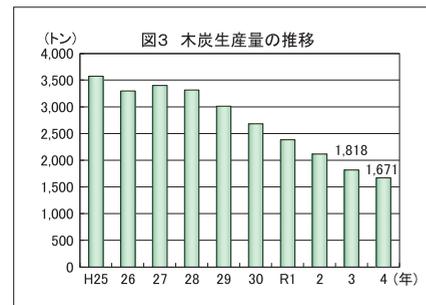
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア

農産物	令和4年			令和5年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(水稻・トン)	247,600	(10)	3.4	249,100	(10)	3.5
牧草(10トン)	92,570	(3)	3.7	93,230	(3)	3.9
肉用牛(頭)	89,200	(5)	3.4	87,900	(6)	3.3
乳用牛(頭)	40,100	(4)	2.9	38,700	(4)	2.9
りんご(トン)	47,900	(3)	6.5	31,600	(3)	5.2
ピーマン(トン)	8,480	(5)	5.7	7,720	(5)	5.4

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：県農林水産部「岩手県特用林産物統計表」

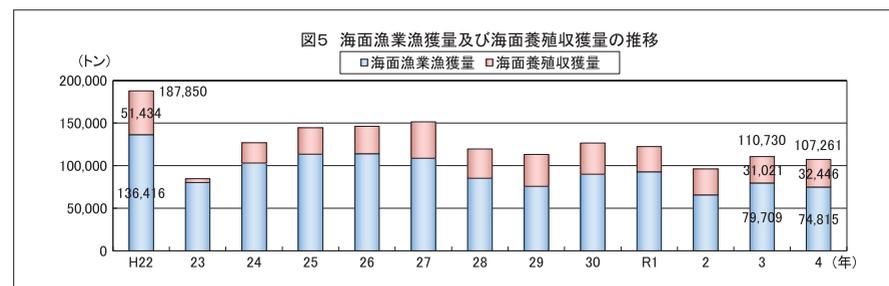


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比(上位10品目)

(単位：トン、%)

順位	令和3年				令和4年			
	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比
1	さば類	26,187	(7)	23.6	さば類	20,924	(5)	19.5
2	いわし類	18,225	(15)	16.5	わかめ類(養殖)	14,253	(2)	13.3
3	わかめ類(養殖)	13,442	(2)	12.1	いわし類	13,820	(16)	12.9
4	たら類	9,048	(2)	8.2	たら類	11,503	(2)	10.7
5	貝類(養殖)	8,609	(7)	7.8	貝類(養殖)	8,038	(7)	7.5
6	ごんぶ類(養殖)	6,937	(2)	6.3	ごんぶ類(養殖)	7,667	(2)	7.1
7	ぶり類	5,181	(5)	4.7	まぐろ類	5,883	(7)	5.5
8	まぐろ類	5,151	(8)	4.7	ぶり類	5,184	(6)	4.8
9	おきあみ類(海面)	3,000	(1)	2.7	おきあみ類(海面)	5,135	(2)	4.8
10	さんま(海面)	2,444	(2)	2.2	いか類	2,743	(7)	2.6

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

## 6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに減少

### 6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに減少

令和4年度（2022年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は315億3,800万円（前年度比11.6%減）となり、2年ぶりに減少しました。事業別では、農業生産関連事業が286億2,500万円（前年度比13.4%減）、漁業生産関連事業が29億1,300万円（前年度比11.1%増）となっています（図1）。

（注）6次産業化：農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

### 農林水産物の輸出額は3年ぶりに減少

令和5年（2023年）の農林水産物の輸出額は44億4,100万円（前年比19.1%減）となり、3年ぶりに減少しました。品目別では、農林産物が29億100万円（前年比13.0%減）、水産物が15億3,900万円（前年比28.6%減）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が45.5%と最も高く、次いで中国・香港が27.4%、北米が22.4%となっています。また、水産物は中国・香港が45.9%と最も高く、次いでアジア（中国・香港を除く）が42.4%となっています（図3、4）。

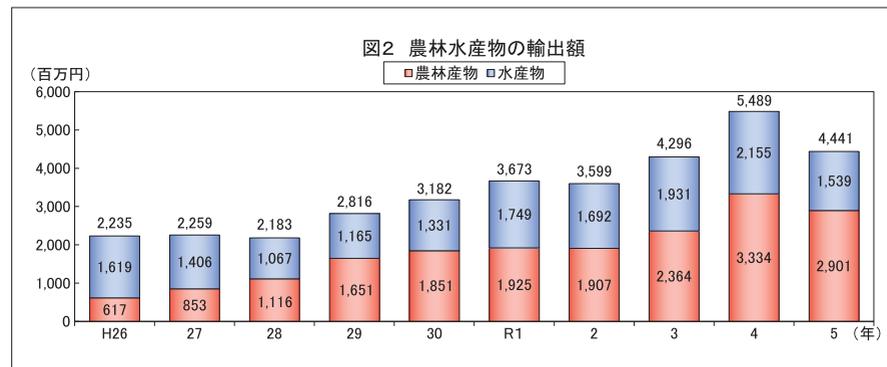
### 年間売上高1億円以上の産直施設は35施設

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、令和4年度（2022年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が62施設と最も多く、次いで「500万円未満」の施設が40施設、「1億円以上」の施設が35施設となっています。平成25年度（2013年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は4施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は2施設増加しています（図5）。

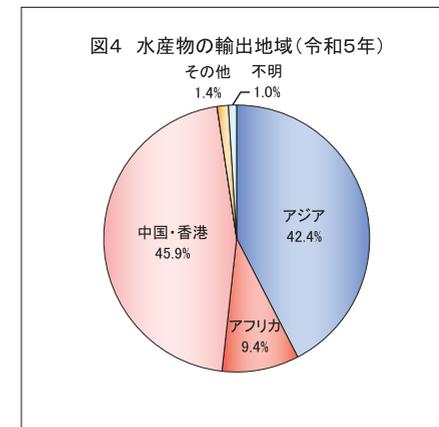
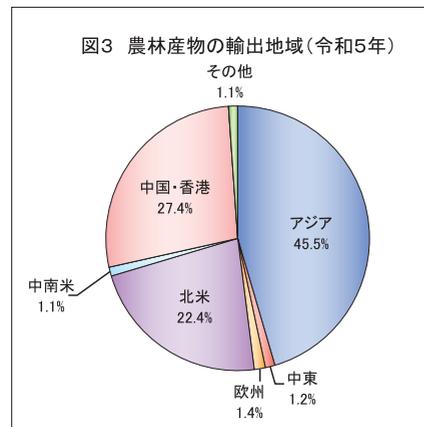


※平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

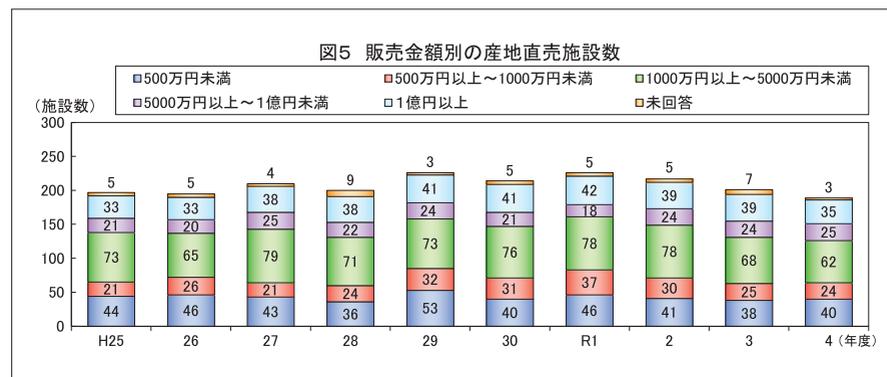
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

## グリーン・ツーリズム交流人口は3年連続の増加

### ■ 活力ある農山漁村の形成についての満足度は低い

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で68.1%となっており、広域振興圏別では、県央で70.5%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で7.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の21.0%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で22.4%、最も低いのが県北で19.5%となっています（図2）。

### ■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は62集落

2020年農業センサスによると、農業集落で行っている活動のうち、定住を推進する取組（注）を行っている農業集落数は、県全体の3,614集落のうち62集落、割合にして1.7%となっています。

市町村別みると、件数の多い順に一関市（12集落）、盛岡市（7集落）、北上市（7集落）、奥州市（7集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、田野畑村が10.7%と最も多く、一関市は2.6%、盛岡市は4.0%、北上市は3.0%、奥州市は1.5%となっています（図3）。

また、農業集落行事（祭り・イベントなど）を行っている農業集落数は、県全体で2,860集落、割合にして79.1%となっています。市町村別みると、件数の多い順に一関市（395集落）、奥州市（377集落）、花巻市（298集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、矢野町が94.3%と最も高く、次いで花巻市が93.1%、北上市が92.0%の順となっています（図4）。

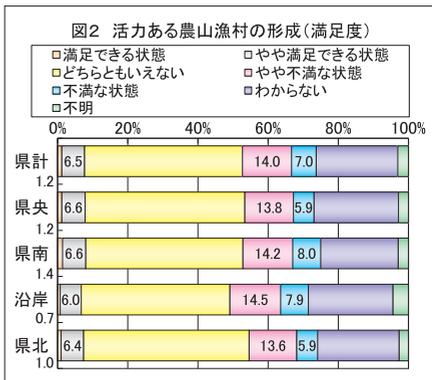
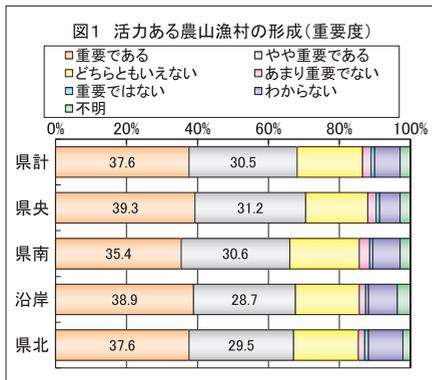
（注）定住を促進する取組：U I J ターン者等の定住につなげる取組に関する事項をいう。  
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校等の整備等が該当する。

### ■ グリーン・ツーリズム交流人口は3年連続の増加

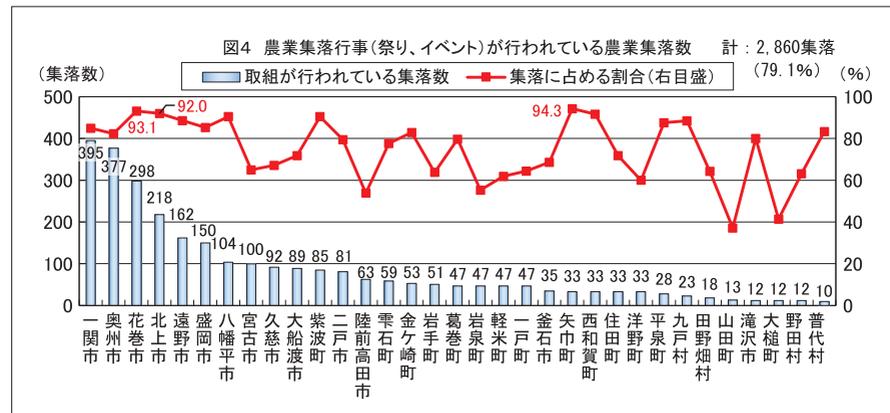
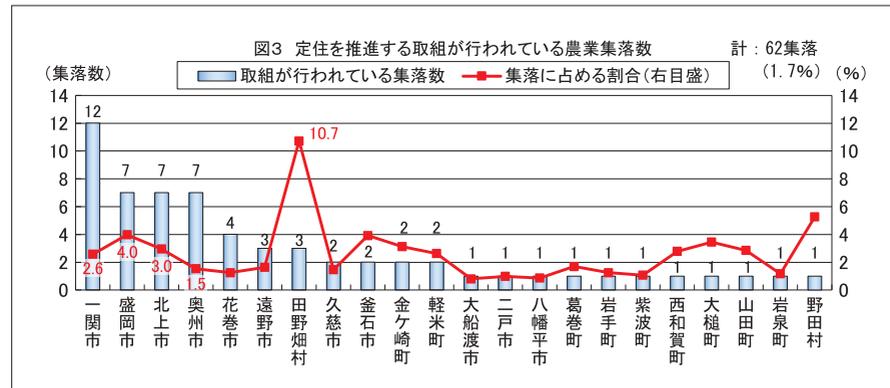
令和5年度（2023年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,148千人（前年度比0.4%増）となり、3年連続で増加しました（図5）。

そのうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は204校となっており、前年度と比べて10校の増加（5.2%増）となっています（図6）。

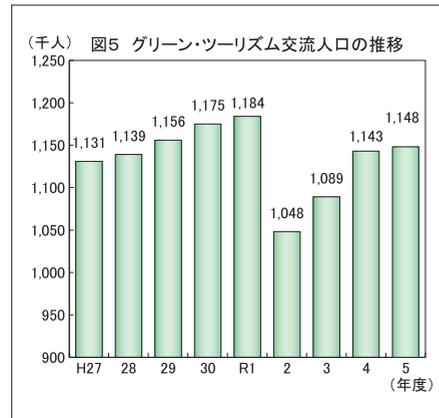
（注）グリーン・ツーリズム交流人口：農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



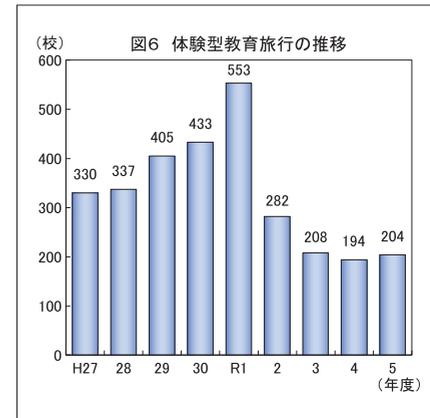
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：農林水産省「2020年農業センサス」



以上資料：県農林水産部





第2部

岩手のくらし

第7章  
歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、  
愛着や誇りを育んでいる岩手～

## 世界遺産登録件数は全国平均を上回る

### ■ 世界遺産を守り将来に伝えていくための取組等に対する満足は不満を上回る

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で69.2%となっています（図1）。満足度については、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で25.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の9.0%を上回っています（図2）。

また、「豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で71.6%となっています（図3）。満足度については、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の13.8%を上回っています（図4）。

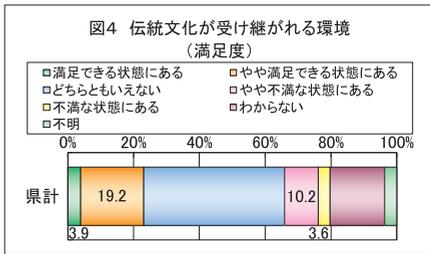
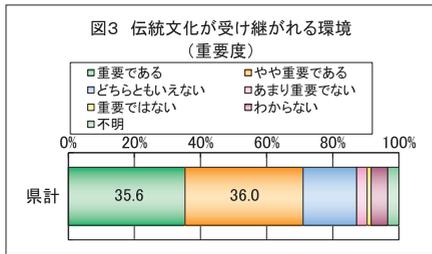
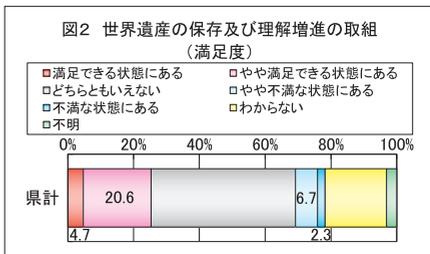
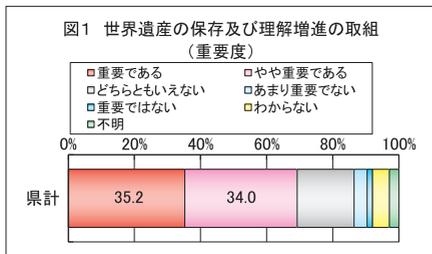
### ■ 世界遺産登録件数は全国平均を上回る

令和6年（2024年）7月現在の世界遺産登録件数をみると、本県は、平成23年（2011年）に登録された「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」、平成27年（2015年）に登録された釜石市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」、令和3年（2021年）に登録された一戸町の御所野遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の3件の文化遺産を有しており、奈良県、鹿児島県と並び国内最多です（図5）。

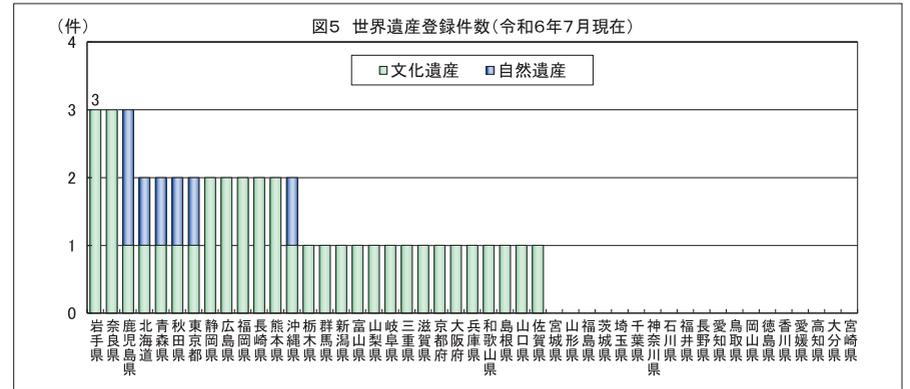
### ■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

令和7年（2025年）1月1日現在の国宝・重要文化財指定件数をみると、本県は81件と全国31位ですが、東北では山形県（102件）、福島県（100件）に次ぐ件数となっています（図6）。

また、令和7年1月1日現在の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は17件で全国6位となっており、全国平均（11.8件）を上回っています（図7）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



## 第2部

# 岩手のくらし

## 第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、  
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～

## 良好な水環境

### ■ 自然を大切にしている生活に満足している県民が3割台前半

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動物植物を大切にしながら生活していること」について、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答している県民の割合は、32.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.6%を上回っています（図1）。

### ■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。令和4年（2022年）3月31日現在の森林率（総面積に占める森林面積の割合）は76.6%で、全国平均の67.1%を9.5ポイント上回り、東北6県では1位、全国でも7位となっています（図2）。

### ■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で315の法定河川があり、総指定延長は3,123kmとなっています。

令和4年度（2022年度）の本県の公共用水域（河川、湖沼、海域）における水質汚濁の代表的な指標であるBOD（注1）及びCOD（注2）の環境基準の達成率は96.5%となっています。本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は90%台後半で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています（図3）。

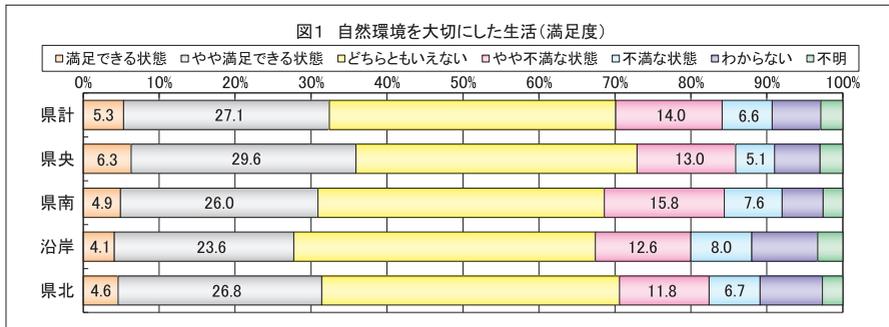
（注1）BOD：生物化学的酸素要求量  
（注2）COD：化学的酸素要求量

### ■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

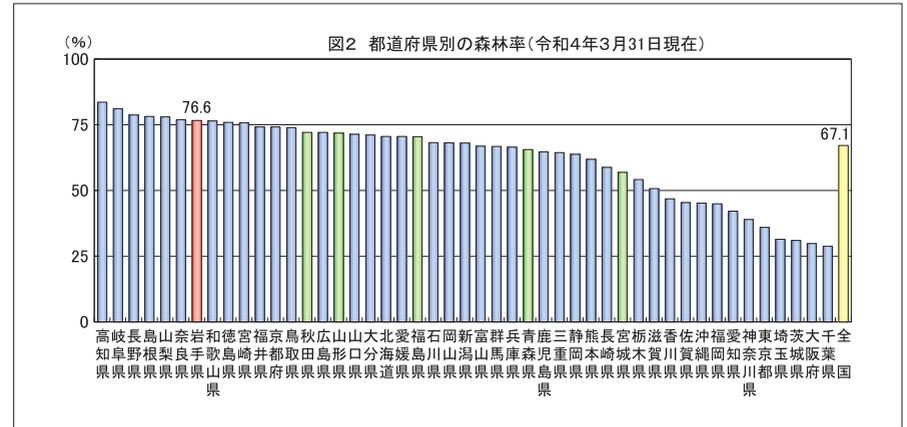
各都道府県及び市区町村には、公害（注）苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。

本県の令和5年度（2023年度）の公害苦情件数（人口10万人当たり）は45.0件と、前年度から4.8件減少しています。また、過去10年間一貫して全国平均を下回っており、令和5年度は全国平均より10.6件少なくなっています（図4）。

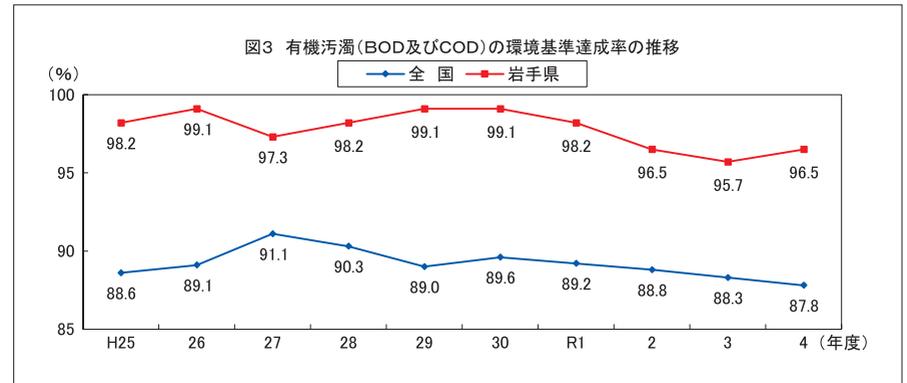
（注）公害：環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



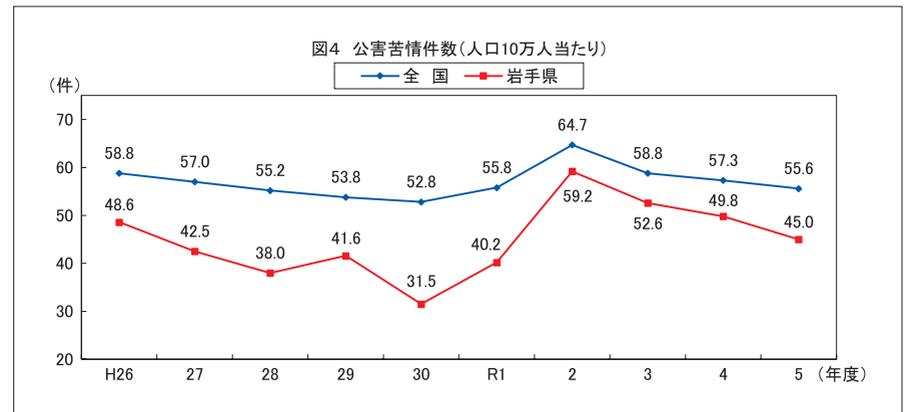
資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：林野庁「森林資源の現況」



資料：県環境生活部「公共用水域水質測定結果」



資料：総務省「公害苦情調査」、総務省統計局「国勢調査」

## ごみの総排出量は10年連続で減少

### ■ ごみの総排出量は10年連続で減少

令和4年度（2022年度）の本県のごみ総排出量は39.3万トン（前年度比2.1%減）となり、10年連続で減少しました。

また、令和4年度の本県1人1日当たりのごみ排出量は901グラムで、全国平均の880グラムを上回っています（図1）。

令和4年度の本県1人当たりの年間ごみ処理費用（建設改良費を除く）は、13,032円となっており、全国平均を下回っているものの、東北6県では福島県に次いで3番目に高い水準となっています（図2）。

### ■ 1人1日当たり排出量は生活系、事業系いずれも横ばい傾向

生活系ごみと事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、近年は横ばい傾向にあり、令和4年度（2022年度）の生活系ごみは630グラム、事業系ごみは271グラムとなっています（図3）。

### ■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

令和4年度（2022年度）の本県のリサイクル率（注）は16.8%（前年度差0.3ポイント減）となり、5年連続で減少しています。また、全国と比べると、本県は下回って推移しており、令和4年度は2.8ポイントの差となっています（図4）。

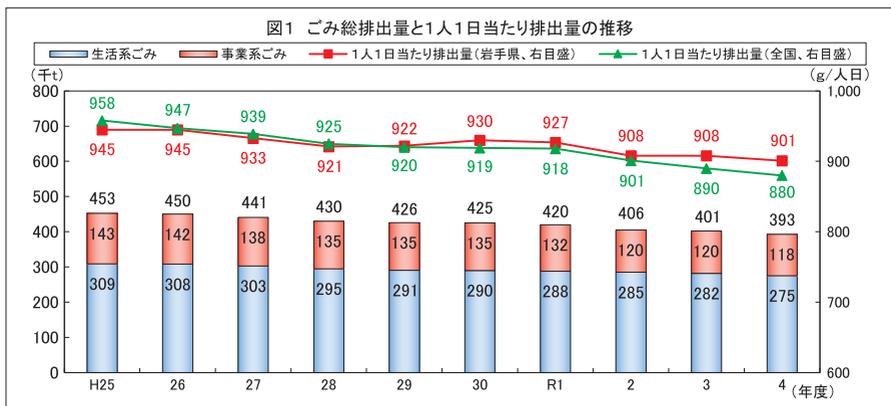
（注）リサイクル率＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）÷（ごみの総処理量＋集団回収量）×100

### ■ 1人1日当たりのごみ排出量は県央が最も多い

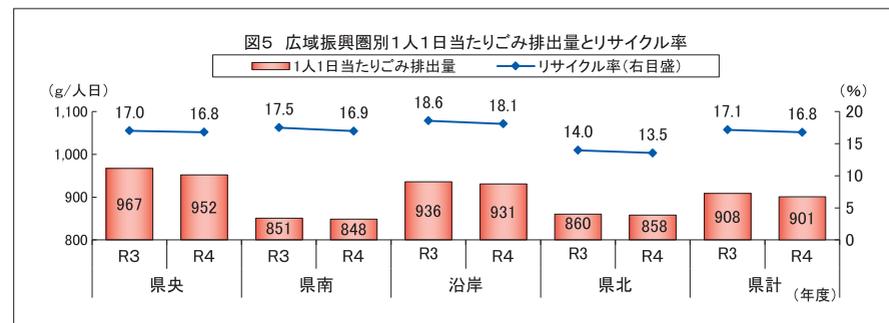
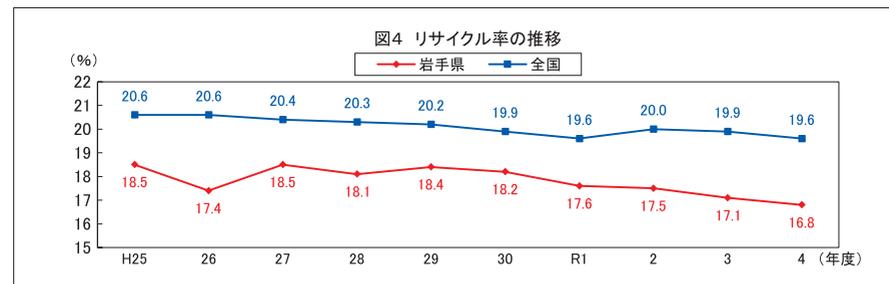
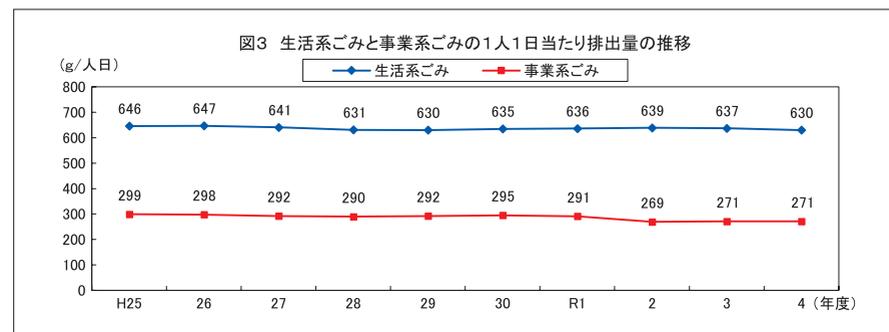
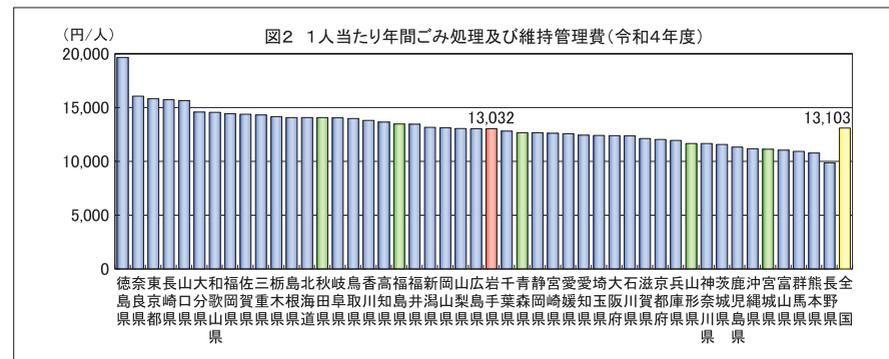
令和4年度（2022年度）の広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、県央が952グラムで最も多く、次いで沿岸（931グラム）、県北（858グラム）、県南（848グラム）の順となっています。

リサイクル率をみると、沿岸が18.1%で最も高く、次いで県南（16.9%）、県央（16.8%）、県北（13.5%）の順となっています。

また、1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率について前年度と比較すると、いずれの圏域においても前年度から減少しています（図5）。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

## 産業廃棄物排出量は減少傾向

### 産業廃棄物排出量は減少傾向

令和4年度（2022年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ130千トン減の2,404千トンと、平成30年度（2018年度）以降、最も少なくなっています。

業種別でみると、建設業が1,075千トンと最も多く、以下、電気・水道業の696千トン、製造業の534千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別でみると、汚泥が1,024千トン、がれき類が860千トンとなっています（図1、2）。

### 岩手中部地域及び盛岡地域で排出量全体の約6割を占める

令和4年度（2022年度）の本県の産業廃棄物の排出量を地域別にみると、岩手中部地域が792千トン（全体の32.9%）で最も多くなっています。以下、盛岡地域が649千トン（同27.0%）、胆江地域が209千トン（同8.7%）などとなっており、岩手中部地域と盛岡地域で県全体の排出量の約6割を占めています。

また、前年度と比べると、岩手中部地域を除く全ての地域で減少しています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙釜石	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
胆江	奥州市、金ヶ崎町	久慈	久慈市、普代村、野田村、洋野町
両磐	一関市、平泉町	二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

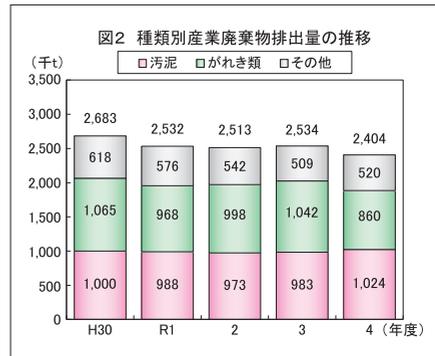
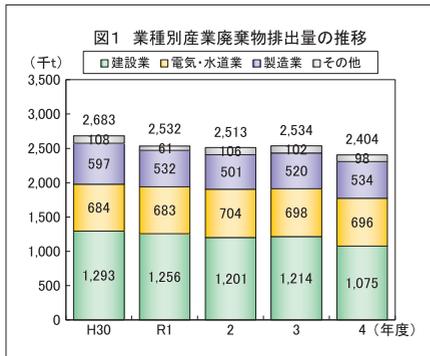
### 再生利用量の割合は低下傾向

令和4年度（2022年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が1,358千トン（全体の56.5%）となっており、平成30年度（2018年度）以降、排出量全体に占める割合は低下傾向となっています。

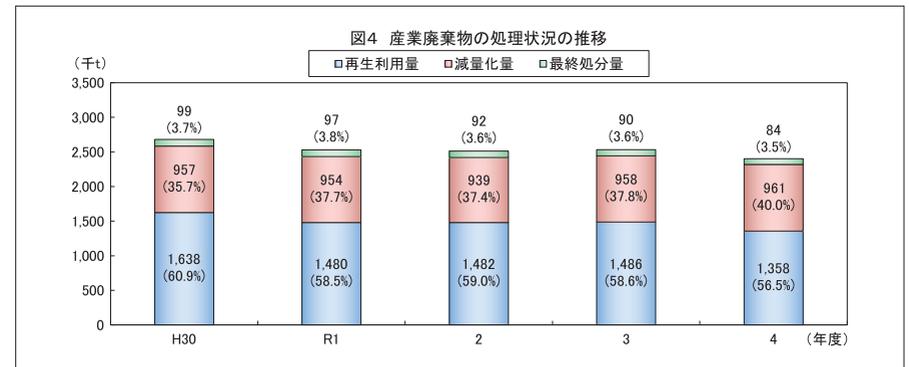
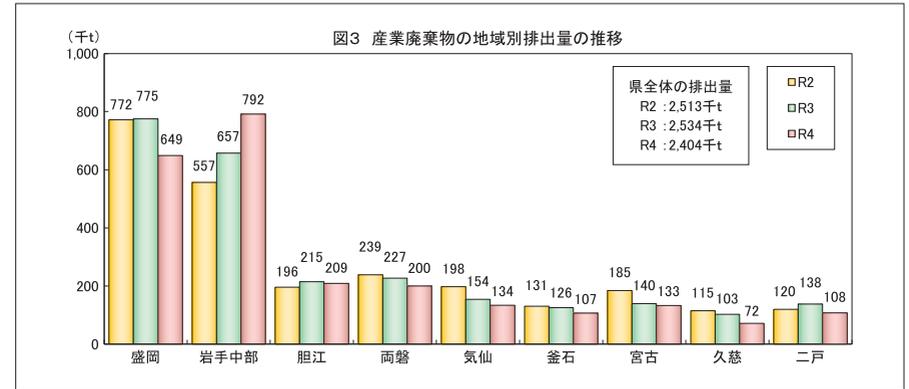
また、減量化量は961千トン（排出量全体の40.0%）、最終処分量は84千トン（同3.5%）となっています（図4）。

### 不法投棄の新規判明事案は1件

令和4年度（2022年度）における本県の産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、109トン（1件）となりました。都道府県別では、兵庫県が18,000トンと最も多く、次いで静岡県が8,051トン、岐阜県が4,857トンなどとなっています（図5）。

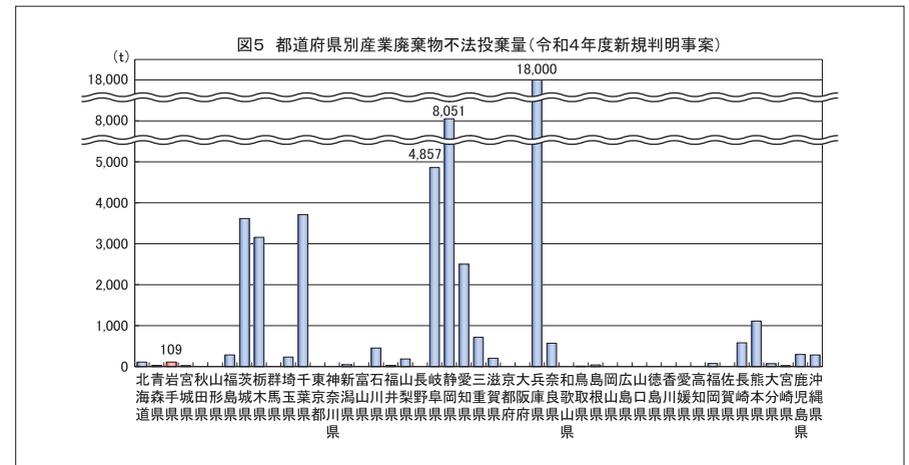


以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



※（ ）内は排出量に占める割合

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況（令和4年度）」

## 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に9.0%増加

### ■ 温室効果ガス排出量は基準年比で27.3%減少、基準年以降では初めての増加

令和3年度（2021年度）の本県の温室効果ガス排出量は1,043万8千トン（前年度比6.4%増）となり、第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（令和3年（2021年）3月策定、令和6年（2024年）3月改訂）による基準年（平成25年（2013年））比で399万3千トンの減少（27.7%減）となりました。基準年以降では初めて前年から増加しました（図1）。

令和3年度の二酸化炭素総排出量は1,122万8千トンとなり、部門別にみると、産業部門が22.8%の減少、次いで家庭部門（20.7%減）、業務部門（20.7%減）、運輸部門（11.4%減）となっています（図2、3）。

（注）温室効果ガス排出量は、実排出量から再エネ導入と森林吸収の削減分を差し引いたもの。排出量の推計に用いる国の統計データが過去に遡って修正されるため、過去に公表した数値が再計算されている。

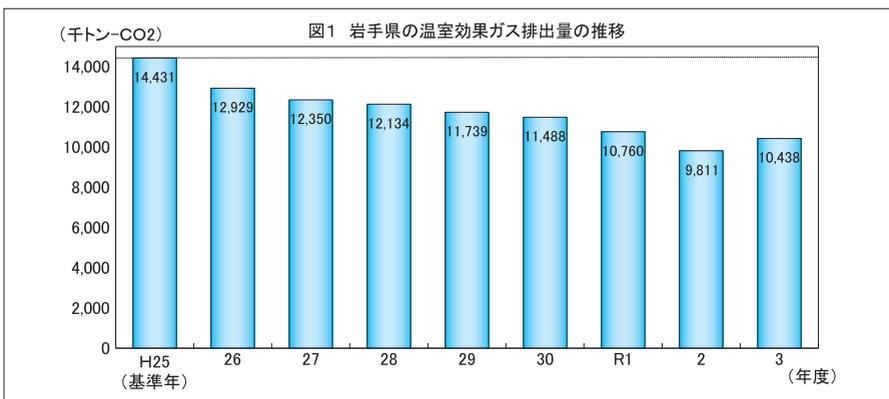
### ■ 次世代自動車の保有車両数は前年より8.0%増加

運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の次世代自動車の保有車両数をみると、令和6年（2024年）3月末で140,221台となり、前年の129,785台に比べて10,436台（8.0%）増加しました。このうちハイブリッド車の割合は91.1%と、現状では次世代自動車の大部分をハイブリッド車が占めています（図4）。

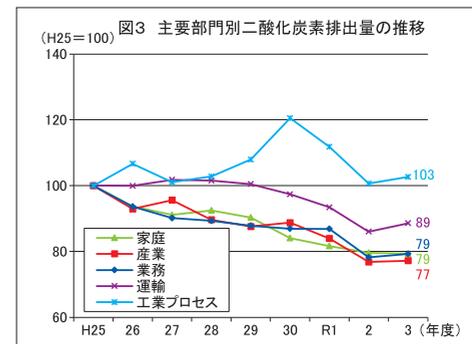
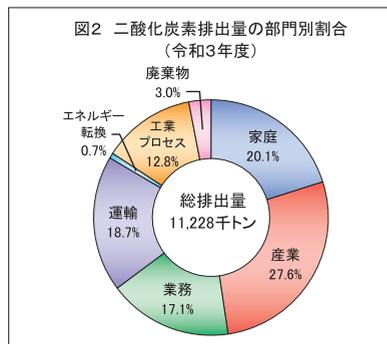
### ■ 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に9.0%増加

本県の再生可能エネルギーによる電力自給率は、令和4年度（2022年度）は41.0%となっており、平成26年度（2014年度）以降の推移を見ると増加傾向にあります（図5）。

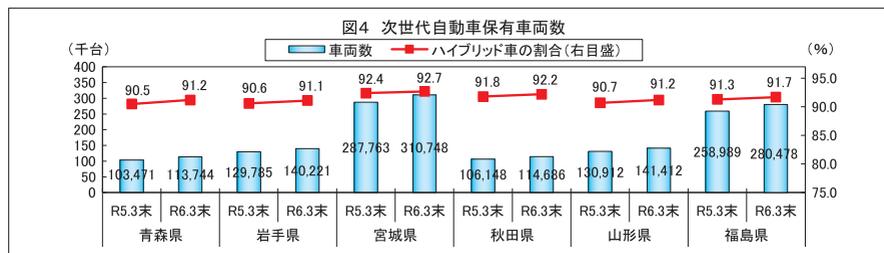
また、本県の再生可能エネルギー導入量（電力利用）を見ると、令和4年度末で1,833メガワットとなっており、前年度と比べ9.0%増加しています。エネルギー種別でみると、前年度に比べ最も増加したのは、風力発電200MW（29.9%増）で、次いで太陽光発電1,164MW（15.1%増）となっています（図6）。



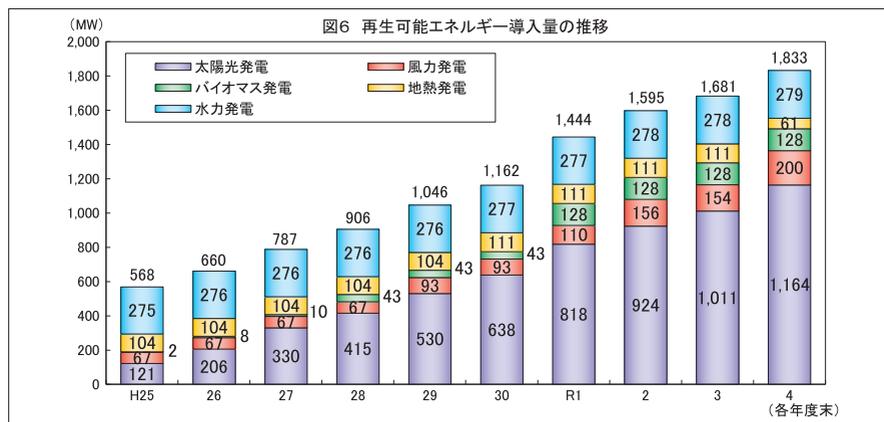
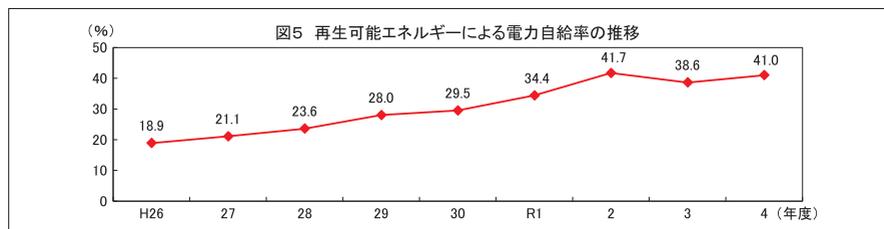
資料：県環境生活部「岩手県における2021年度の温室効果ガス排出量について」



以上資料：県環境生活部「岩手県における2021年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



以上資料：県環境生活部「環境報告書」



第2部

岩手のくらし

第9章  
社会基盤

～防災対策や産業振興など  
幸福の追求を支える社会基盤が  
整っている岩手～



## 耐震化が進む公共建築物

### ■ 約9割の人が災害に強く安心して暮らせる県土が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「防災施設の整備等が進み、地震や津波、洪水、土砂災害による被害を受けにくい、安心して暮らせる県土であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と考えている人の割合は、県計で88.6%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で89.6%、最も低いのが県北で87.4%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」と感じている人の割合は、県計で27.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の19.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが沿岸で30.4%、最も低いのが県北で26.0%となっています（図2）。

### ■ 耐震化が進む公共建築物

令和4年度（2022年度）の公共建築物の耐震化率は、公営住宅（注1）が100%、学校（注2）が99.3%、病院（注3）が80.0%、地方公共団体の庁舎（注4）が92.7%となっています。

耐震化率の推移を用途別にみると、令和4年度と平成23年度（2011年度）を比べると、全ての公共建築物で上昇していますが、特に私立の学校施設、県有及び市町村有の庁舎が大幅に上昇しています（図3、4、5、6）。

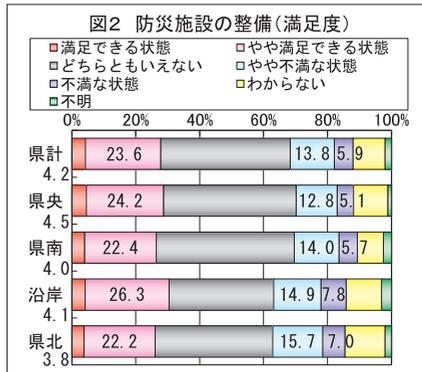
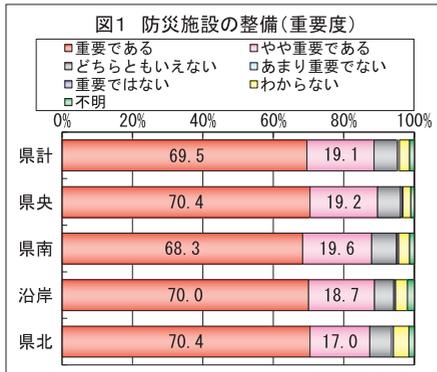
- （注1）公営住宅：階数3以上かつ1,000㎡以上
- （注2）小中学校等：階数2以上かつ1,000㎡以上、高等学校：階数3以上かつ1,000㎡以上
- （注3）病院：階数3以上かつ1,000㎡以上
- （注4）地方公共団体の庁舎：階数3以上かつ1,000㎡以上

### ■ 緊急輸送道路延長は約10%延伸

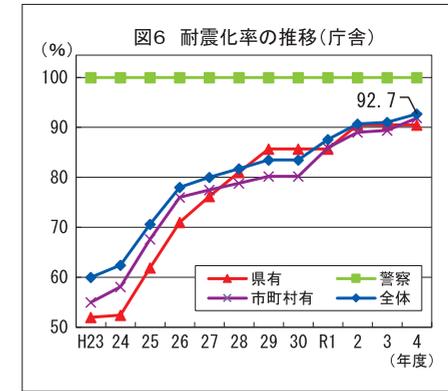
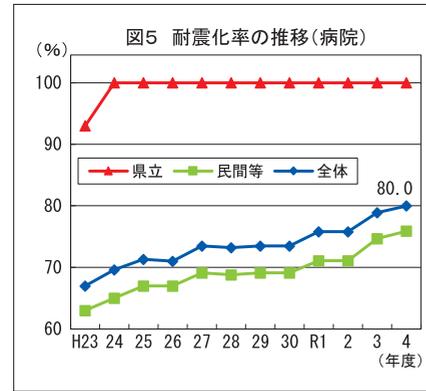
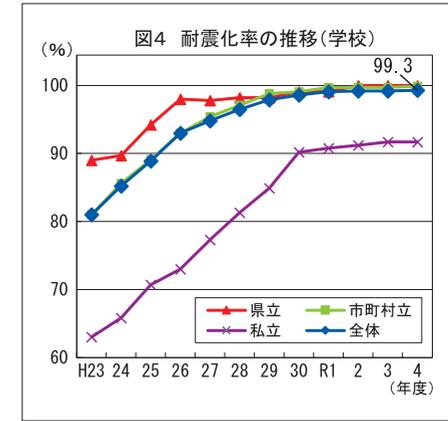
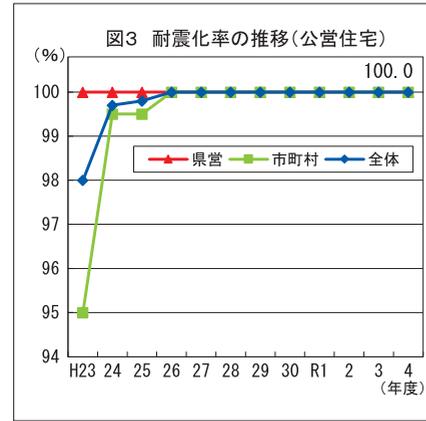
本県の緊急輸送道路（注）延長は、令和4年度（2022年度）末で3,016kmとなっており、令和3年度（2021年度）末と比べると266km（9.7%）延長されています。また、東北6県では令和4年度末と令和3年度末を比べると、微増又は横ばいとなっています。

緊急輸送道路を道路種別にみると、東北6県全てで一般国道の割合が最も高く、次いで都道府県道の割合が高くなっています（図7）。

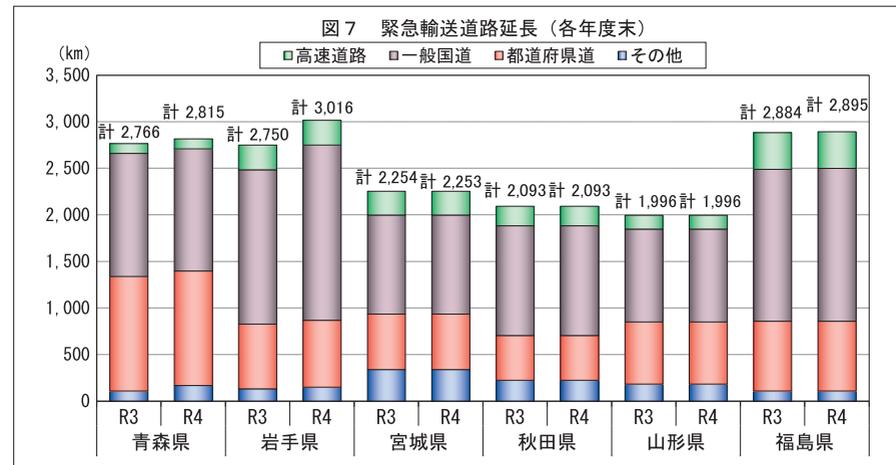
- （注）緊急輸送道路：災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県県土整備部



資料：国土交通省

## いわて花巻空港の利用者は回復基調

### ■ 道路改良率は全国平均を上回る

令和4年（2022年）3月31日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、64.7%となっています。これは全国平均の62.8%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

### ■ 道路舗装率は全国最下位

令和4年（2022年）3月31日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、64.2%となっており、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（83.9%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

### ■ 海上貨物の輸移出入は減少

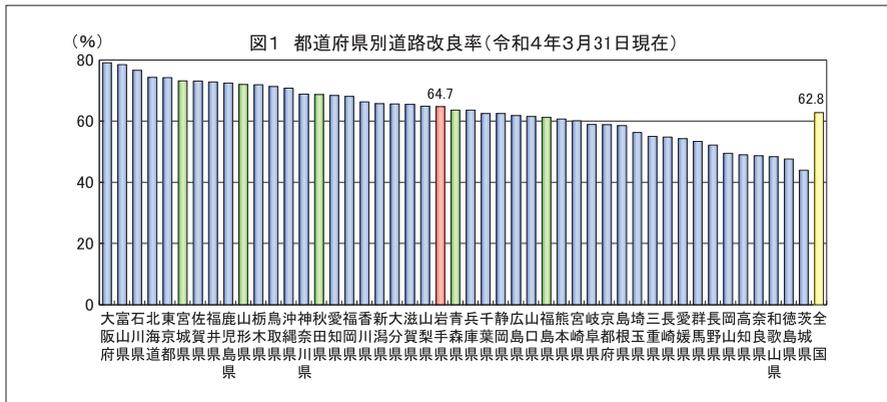
令和5年（2023年）の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、全体で4,541千トン（前年比1.4%減）となり、4年連続減少しました。

港湾別にみると、大船渡港は2,603千トン（同0.5%減）、釜石港は1,404千トン（同9.4%減）、宮古港は242千トン（同32.2%増）、久慈港は291千トン（同14.1%増）となり、宮古港と久慈港で前年より増加しました（図3）。

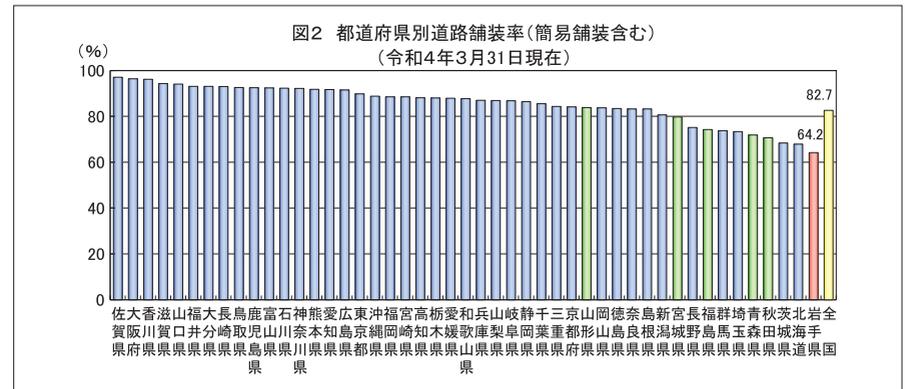
### ■ いわて花巻空港の利用者は回復基調

令和5年度（2023年度）のいわて花巻空港国内定期航路の貨物流動（発着貨物量の合計。超過手荷物及び郵便物を含まない）は162トンと、前年度に比べ20トン増加しています。区間別では、大阪国際空港（伊丹）発着が136トンで全体の84%を占めており、以下、新千歳空港発着が25トン（15%）、福岡空港発着が0.7トン（0.5%）となっています（図4）。

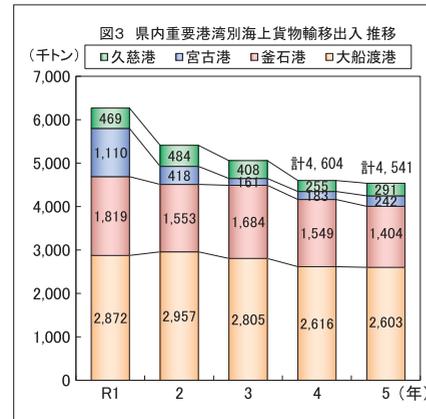
一方、国際定期便及びチャーター便等を含めたいわて花巻空港の全利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度（2020年度）に大きく減少しましたが、その後回復基調にあり、令和5年度は約477千人（前年度比25.2%増）となりました（図5）。



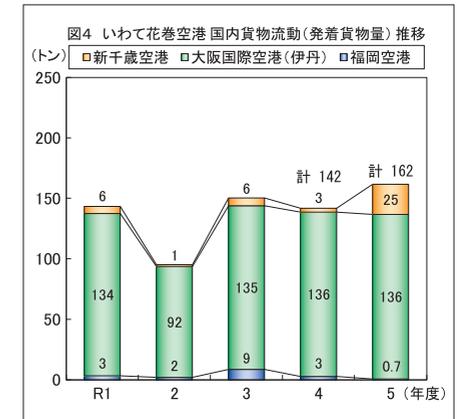
※ 高速道路を除く  
資料：国土交通省「道路統計年報」



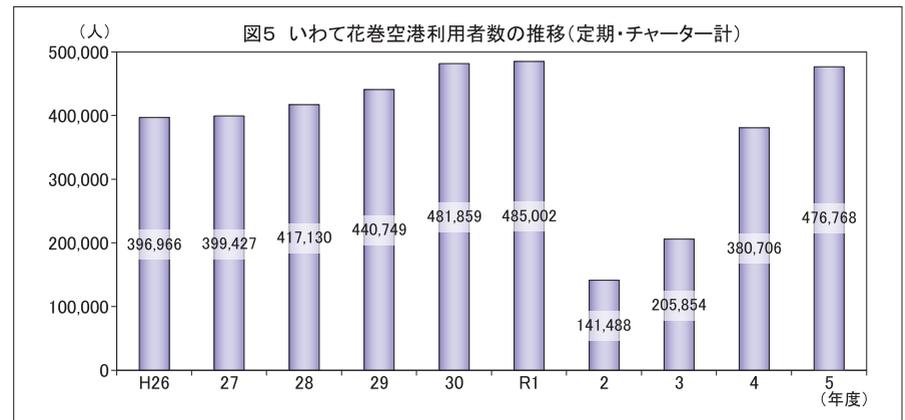
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：国土交通省「港湾統計」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」



資料：県ふるさと振興部

## 橋梁の1巡目点検の措置着手率は100%

### ■ 全体の平均交通量は減少

令和3年度（2021年度）全国道路・街路交通情勢調査によると、本県の平均交通量は、前回調査の平成27年度（2015年度）から698台/24h（13.5%）減少し、4,469台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、新型コロナウイルス感染症の影響等により高速道路では対平成27年度比で2,685台/24h（16.6%）減少しており、一般道路では同579台/24h（12.9%）の減少となっています（図1）。

### ■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.9%となっており、広域振興圏別では、県央で84.2%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で26.7%となっており、広域振興圏別では、県央で28.7%と最も高くなっています（図3）。

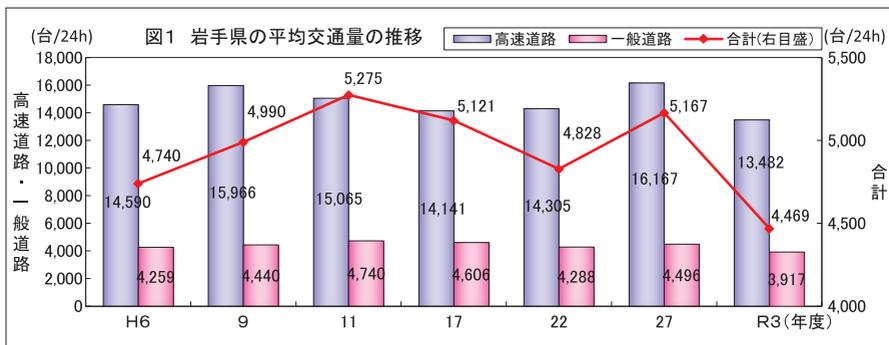
### ■ 橋梁の維持管理は計画的に実施、1巡目点検の措置着手率は100%

令和5年（2023年）3月末時点で本県が管理している橋梁2,747橋については、道路法に基づく点検及び健全性の診断（以下「法定点検」という。）の2巡目点検（2019～2022年度）の結果、点検実施数2,249橋のうち、283橋（12.6%）が構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態である、健全性Ⅲ（早期措置段階）と判定されました（図4）。

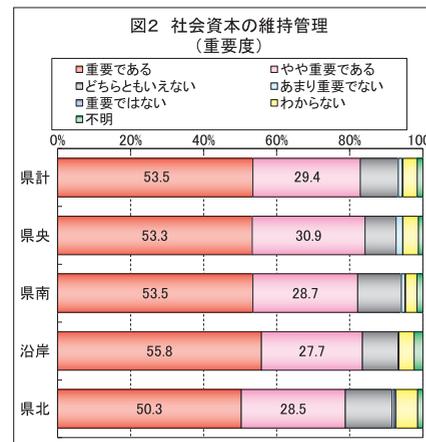
岩手県道路橋長寿命化修繕計画（令和3年3月）において、1巡目の2014～2018年度の法定点検で健全性Ⅲと判定され、措置が必要な220橋のうち、令和5年3月末現在の修繕等の措置着手率（措置着手・完了済み+措置着手済み）は100%となり、橋梁の維持管理は計画的に実施されています（図5）。

### ■ 道路や河川・海岸の維持管理における協働団体数は2年ぶりに増加

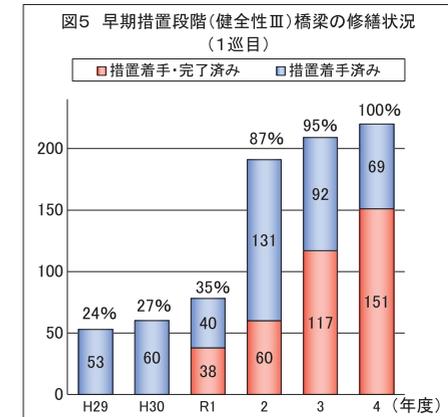
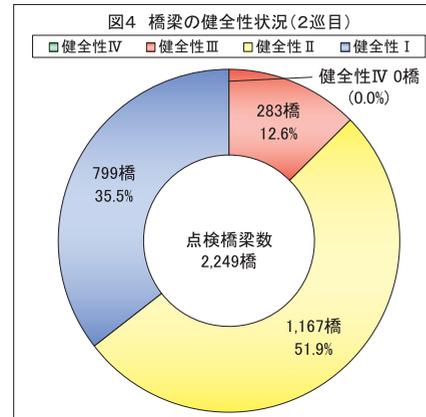
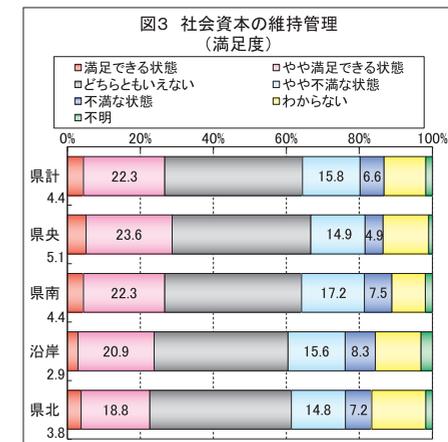
令和5年度（2023年度）の道路の維持管理における協働団体数は350団体（前年度より1団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は122団体（前年度より5団体増加）となり、全体では472団体（前年度より6団体増加）となっており、2年ぶりに増加しました（図6）。



資料：国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査」



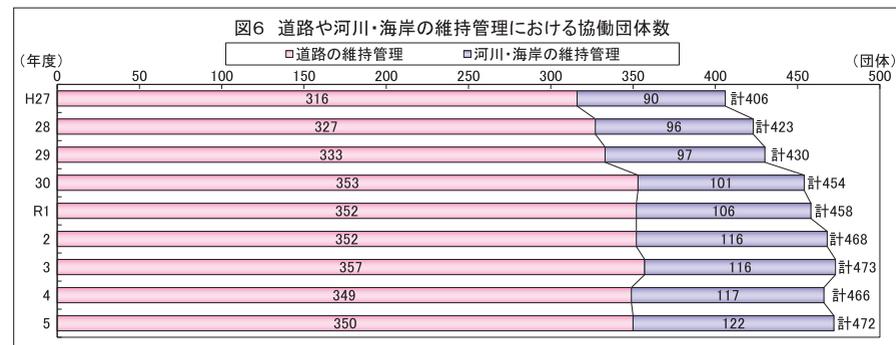
以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全性Ⅳ「緊急措置段階」、健全性Ⅲ「早期措置段階」、健全性Ⅱ「予防保全段階」、健全性Ⅰ「健全」。

※ 全橋梁の修繕状況にはH27-R1以外の点検橋梁（1橋：措置完了済）を含む。

以上資料：岩手道路メンテナンス会議「岩手県の道路メンテナンス概要」



以上資料：県国土整備部 道路環境課、河川課

## 第2部

# 岩手のくらし

## 第10章 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、  
障がい者などの活躍、幅広い市民活動や  
県民運動など幸福の追求を支える仕組みが  
整っている岩手～

## 仕事の有無にかかわらず妻の家事労働時間は夫を上回る

### ■ 仕事の有無にかかわらず妻の家事労働時間は夫を上回る

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均家事労働(注)時間は、仕事の有無にかかわらず、妻が夫より長くなっています。

なお、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が3時間26分で差が最も大きく、次いで、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦と、「二人とも仕事を持っていない」夫婦が2時間39分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦が2時間2分となっています(図1)。

(注) 家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など

### ■ 地域社会で女性の意見等が反映されていると思う人の割合は約6割

令和3年度(2021年度)男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」という質問について、反映されている(「十分反映されている」+「ある程度反映されている」と回答している人の割合は、地域社会では58.6%、職場では55.9%、地方自治体の施策では44.3%、国の施策では31.4%となっています。

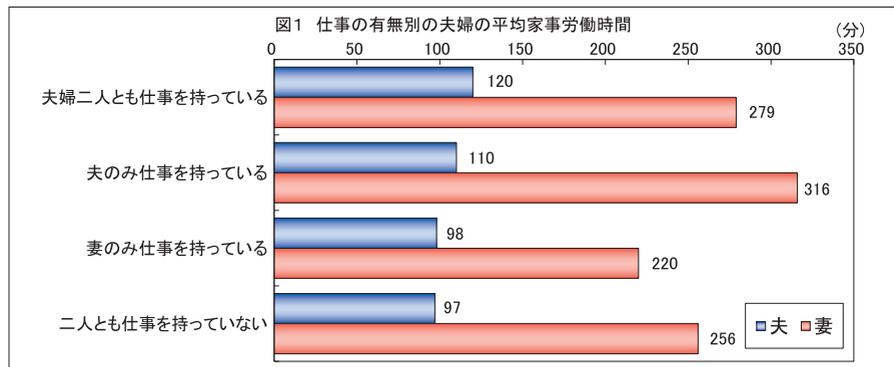
男女別では、反映されていると回答している人の割合は、4分野全てで女性が男性より下回っています(図2)。

### ■ 男女共同参画計画を策定した市町村の割合は全国平均を上回る

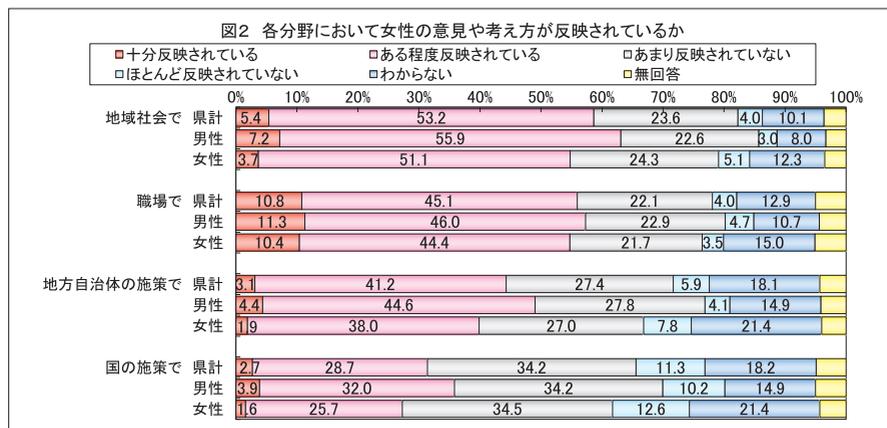
令和5年度(2023年度)の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況をみると、本県は、「男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)」など3項目では全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています(図3)。

### ■ 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

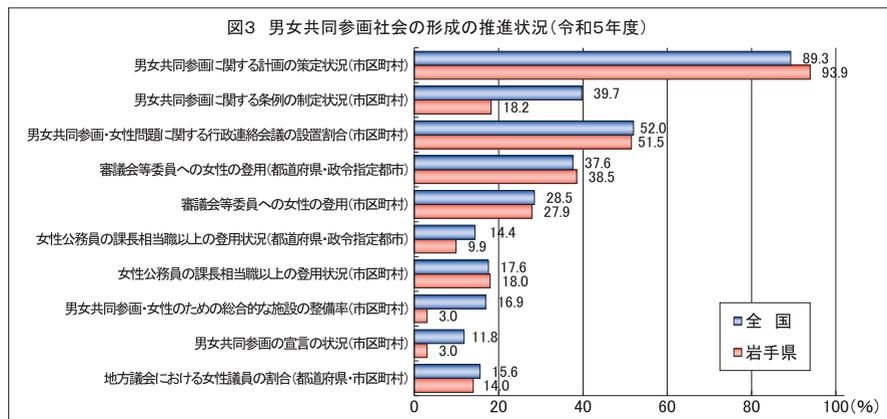
令和5年(2023年)6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は2.42%と前年(2.38%)から0.04ポイント増加しています。これは、厚生労働省が定めた令和5年度の障害者雇用率2.3%(民間企業)を達成するとともに、全国平均の2.33%も上回り全国では24位となっています(図4)。



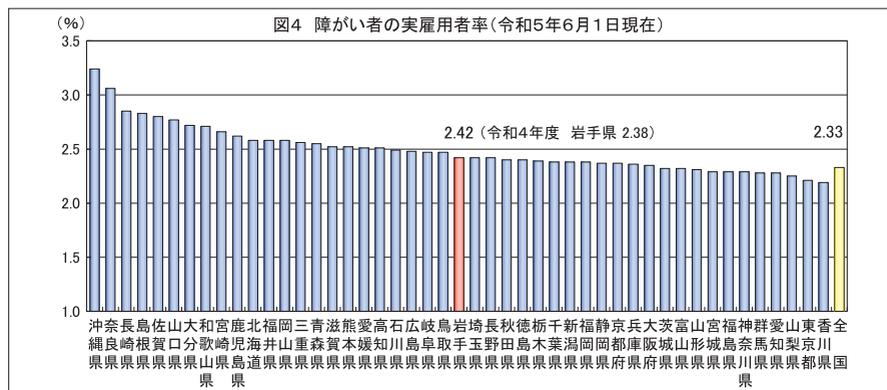
資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県環境生活部「令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



※企業(43.5人以上規模)の主たる事務所が所在する都道府県別の集計

資料：厚生労働省「令和5年障害者雇用状況の集計結果」



第3部

# 東日本大震災 津波と復興

## 災害に強い安全なまちづくりが進む

### ■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答は約8割

いわて復興ウォッチャー調査（令和6年（2024年）1月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は79.4%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は5.6%となっています。

平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いてきましたが、平成27年（2015年）2月調査において達成の割合が未達成を上回り、以降も増加傾向となっています（図1）。

### ■ まちづくり（面整備）の進捗率は100%、海岸保全施設整備は99.7%

復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は令和2年（2020年）12月末に7,472区画となり、宅地供給予定区画数7,472区画に達しました（図2）。

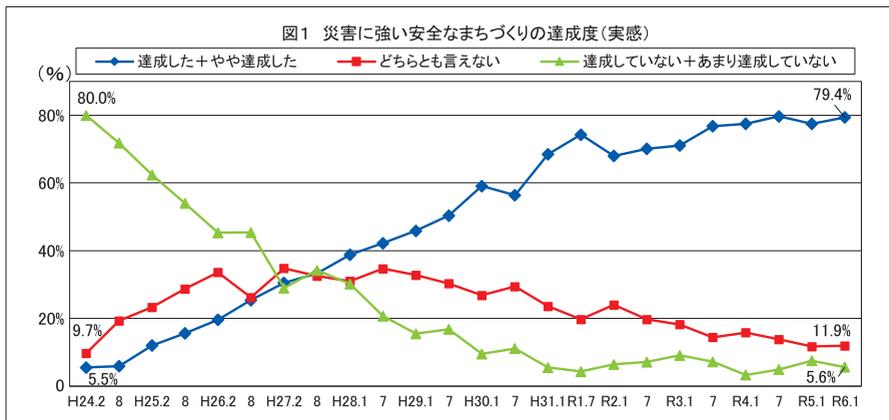
また、海岸保全施設の令和6年（2024年）3月末の整備済総延長は76.6kmで、要整備区画総延長76.8kmに対する整備率は99.7%となっています（図3）。

### ■ 交通ネットワークの整備が進む

復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計359kmは、令和3年（2021年）12月に全線供用開始されました（表1）。

鉄道に関しては、三陸鉄道が平成26年（2014年）4月に北リアス線・南リアス線全線で運行を再開しました。JR山田線（宮古～釜石区間）は路線バスによる振替輸送が行われていましたが、復旧工事完了後に三陸鉄道に移管され、平成31年（2019年）3月に「北リアス線」「南リアス線」と合わせ三陸鉄道「リアス線」として盛～久慈間163kmの運行を開始しました。

また、JR大船渡線（気仙沼～盛区間）は、バス高速輸送システムBRTによる復旧が平成27年（2015年）12月に国、沿線自治体及び鉄道事業者の間で合意され、同システムが運行されています（図4）。



資料：県復興防災部「いわて復興ウォッチャー調査」

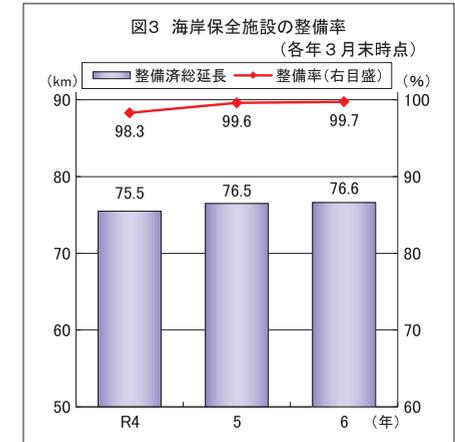
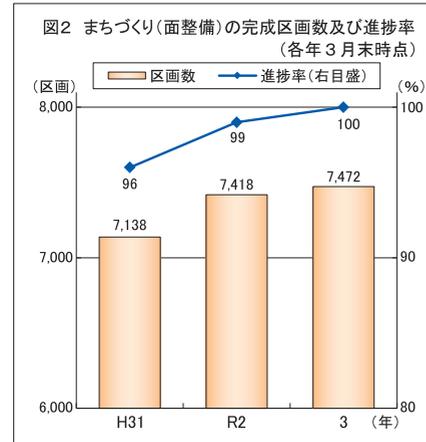
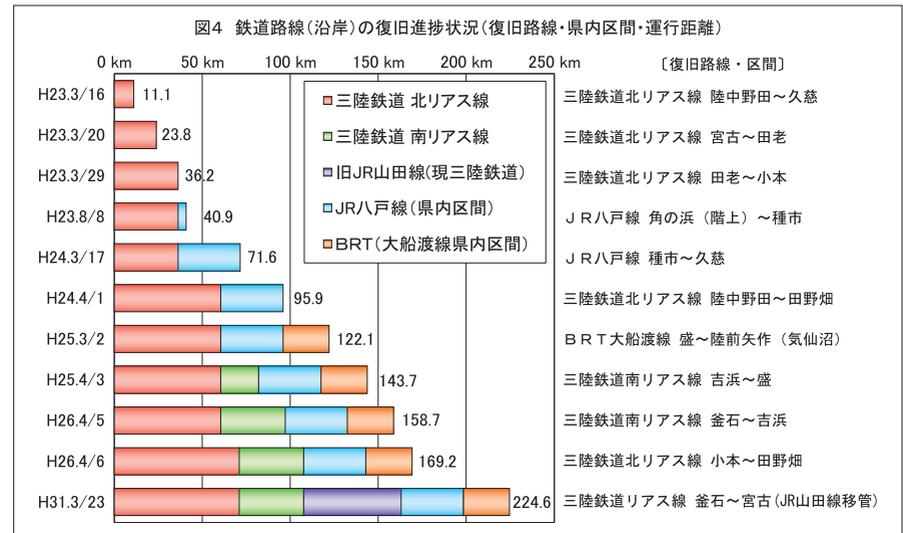


表1 復興道路の整備状況（令和3年12月31日現在）

路線名	事業化延長 (km)	供用中		工事中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	213	100	0	0
東北横断自動車道釜石秋田線	80	80	100	-	-
宮古盛岡横断道路	66	66	100	-	-
計	359	359	100	0	0

以上資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス」



※ 鉄道路線(沿岸) … JR八戸線(角の浜～久慈: 35.4km)、JR大船渡線(盛～陸前矢作: 26.2km)、三陸鉄道リアス線(盛～久慈: 163km) 総延長224.6km

資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、三陸鉄道(株)、JR TT鉄道・運輸機構、県復興局「いわて復興レポート」

## 被災者の生活は「回復」が「未回復」を大幅に上回る

### ■ 災害公営住宅がすべて完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、令和3年(2021年)3月末時点で0戸となりました(図1)。

また、令和2年(2020年)12月末時点における災害公営住宅の完成戸数は5,833戸(県整備2,827戸、市町村整備3,006戸)となっており、建設予定戸数5,833戸(県整備2,827戸、市町村整備3,006戸)すべて完成しました(表1)。

### ■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍前後を推移

沿岸部の公共職業安定所管内(注)の有効求人倍率(原数値)は、東日本大震災津波(以下「震災」という。)前は0.3~0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年(2011年)4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇始めました。平成24年(2012年)7月以降は1.0倍を上回って推移してきたものの、令和2年(2020年)以降は1.0倍前後となっています。なお、令和6年(2024年)12月は1.03倍となりました(図2)。

### ■ 被災者の生活は「回復」が「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査(令和6年(2024年)1月実施)によると、「被災者の生活の回復度」について、回復(「回復した」+「やや回復した」と感じる人の割合は84.0%、未回復(「回復していない」+「あまり回復していない」と感じる人の割合は1.6%となっています。平成24年(2012年)2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、令和6年1月時点で未回復の割合を82.4ポイント上回っています(図3)。

### ■ 介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設(病院・診療所、薬局)は、340施設中の180施設が被災しました(表2)。令和3年(2021年)3月末現在で業務を行っているのは、病院・診療所211ヶ所(平成23年(2011年)3月比87.9%)、薬局96ヶ所(同96.0%)となりました(図4)。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、令和6年(2024年)3月1日現在で4,676人(同124.1%)と増加傾向となっています(図5)。

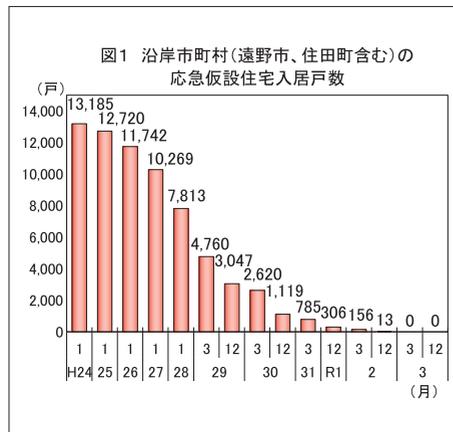
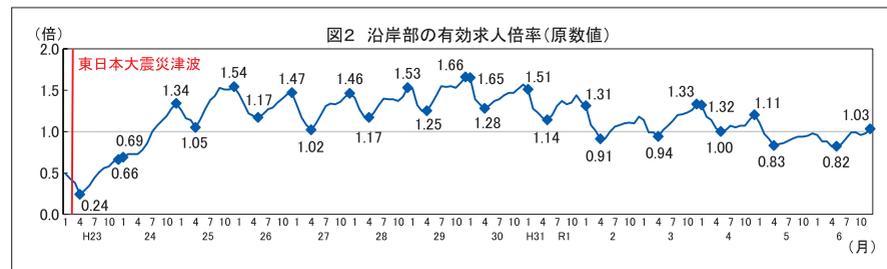


表1 災害公営住宅の整備状況(令和2年12月末現在)

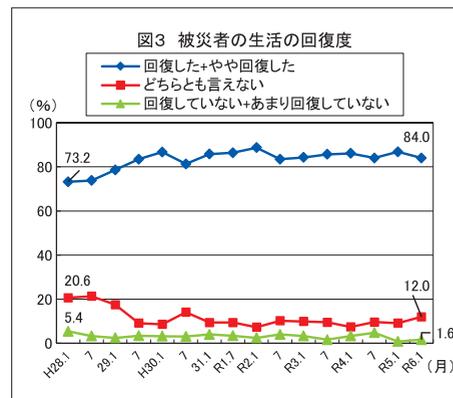
市町村名	整備着手戸数(県事業)		整備着手戸数(市町村事業)	
	完成済	未済	完成済	未済
洋野町	-	-	4	4
久慈市	-	-	11	11
野田村	26	26	74	74
田野畑村	-	-	63	63
岩泉町	-	-	51	51
宮古市	349	349	417	417
山田町	297	297	343	343
大槌町	413	413	463	463
釜石市	373	373	943	943
大船渡市	511	511	290	290
陸前高田市	626	626	269	269
内陸6市	232	232	78	78
計	2,827	2,827	3,006	3,006

※ 普代村は建設予定なし

資料：県復興防災部「いわて復興インデックス報告書」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(令和4年2月)」(図1)、県県土整備部「災害公営住宅の整備状況について」(表1)



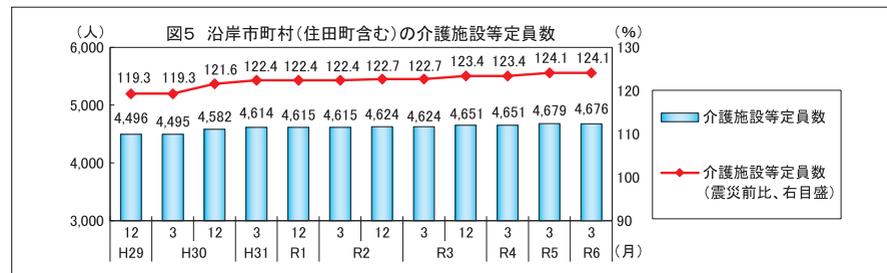
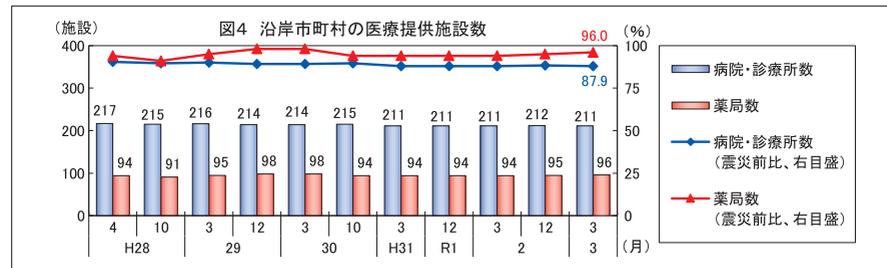
資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：県復興防災部「いわて復興ウォッチャー調査」(図3)、県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況(令和2年3月)」(表2)

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計(①~③)	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計(①~④)	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興防災部「いわて復興インデックス報告書」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス」

## 令和6年度は沿岸4市町に応援職員17人を派遣

### ■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は平成31年3月末現在で98.9%

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、そのうち沿岸市町村に所在する学校は95校（県立19校、市町村立67校、私立9校）となっています。平成31年（2019年）3月末時点の学校復旧率は98.9%（沿岸市町村の県立学校と市町村立学校で100.0%、私立学校で88.9%）と、内陸市町村は全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、令和6年（2024年）3月末現在では86人（小中学校51人、県立学校35人）の加配が行われています（表2）。

### ■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が「遅れている」を上回る

令和6年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」+「やや進んでいる」）との回答が県全体で20.3%、沿岸部（沿岸12市町村）で21.4%となっており、遅れている（「遅れている」+「やや遅れている」）との回答（県全体で10.4%、沿岸部で15.3%）を上回っています（図2）。

### ■ 令和6年度は沿岸4市町に応援職員17人を派遣

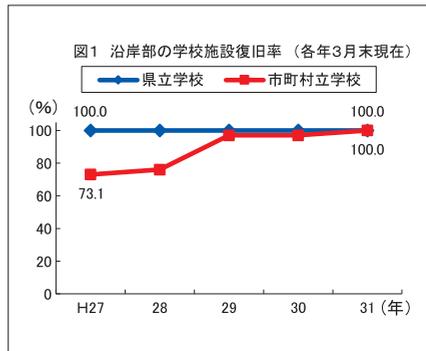
令和6年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（「重要である」+「やや重要である」）と回答した割合は、県全体で83.8%、沿岸部で84.4%となっています（図3）。

また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、令和6年度は沿岸4市町に17人の応援職員が派遣されています（表3）。

表1 学校施設の復旧状況  
(平成31年3月31日現在)

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校校舎以外で再開(うち仮設校舎)	復旧率	
県立学校	73	73	0	0	100.0%
(うち沿岸部)	19	19	0	0	100.0%
市町村立学校※	328	328	0	0	100.0%
(うち沿岸部)※	67	67	0	0	100.0%
私立学校	37	36	1	0	97.3%
(うち沿岸部)	9	8	1	0	88.9%
合計	438	437	1	0	99.8%
(うち沿岸部)	95	94	1	0	98.9%

※ 統合による復旧を含む。

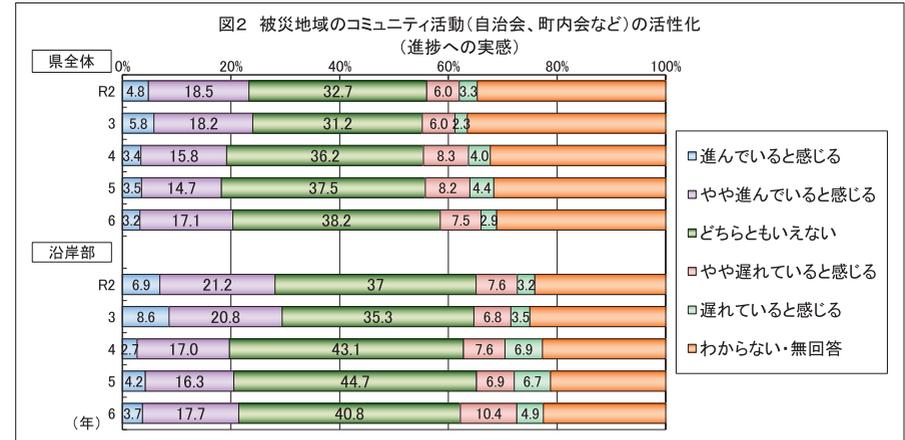


以上資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和元年5月）」

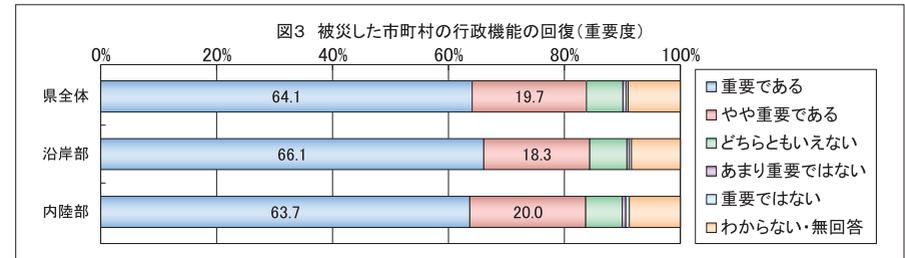
表2 被災地学校等への教職員配置事業（令和6年3月末現在）

	実績（累積）(H23～R4)	実績（R5)	合計
小中学校への教職員加配数	1,821人	51人	1,872人
県立学校への教職員加配数	478人	35人	513人

資料：県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和6年5月）」



資料：県復興防災部「令和6年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興防災部「令和6年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

市町村	必要数	令和2年度					必要数	令和3年度					必要数	令和4年度					必要数	令和5年度					必要数	令和6年度														
		必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数		充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数		派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率		必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数		充足率														
野田村	必要数	2	2	-	-	-	大槌町	必要数	58	11	5	8	4	釜石市	必要数	72	3	2	4	4	大船渡市	必要数	18	2	-	-	陸前高田市	必要数	98	36	28	21	9	山田町	必要数	307	67	36	34	18
	派遣者数	2	2	-	-	-		派遣者数	58	11	3	6	4		派遣者数	72	3	2	3	3		派遣者数	18	2	-	-		派遣者数	98	36	27	20	9		派遣者数	307	66	33	30	17
	充足率	100%	100%	-	-	-		充足率	100%	100%	60%	75%	100%		充足率	100%	100%	100%	75%	75%		充足率	100%	100%	-	-		充足率	100%	100%	96%	95%	100%		充足率	100%	99%	92%	88%	94%
必要数	17	-	-	-	-	岩泉町	必要数	2	-	-	1	1	計	必要数	26	9	1	-	-	計	必要数	307	67	36	34	18	計	必要数	307	66	33	30	17							
派遣者数	17	-	-	-	-		派遣者数	2	-	-	1	1		派遣者数	26	8	1	-	-		派遣者数	26	8	1	-	-		派遣者数	307	66	33	30	17							
充足率	100%	-	-	-	-		充足率	100%	-	-	100%	100%		充足率	100%	89%	100%	-	-		充足率	100%	89%	100%	-	-		充足率	100%	99%	92%	88%	94%							

※ 令和5年度までは3月1日現在、令和6年度は6月1日現在の人数。

資料：県ふるさと振興部「被災市町村人材確保状況（東日本大震災津波関係）」

## 震災後、稼働可能な漁船数は一時1万隻超まで回復

### ■ 震災後、稼働可能な漁船数は一時1万隻超まで回復

東日本大震災津波（以下「震災」という。）により、漁業生産の根幹である漁船や養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、本県では平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）まで漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援しました。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成29年（2017年）3月末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,485隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船（注）が稼働可能な状況となりました（図1）。また、養殖施設整備台数は17,428台となっています（図2）。

（注）令和4年12月31日現在の岩手県の登録漁船数は、9,373隻（出典：令和5年度版「岩手県水産業の指標」）

### ■ 産地魚市場水揚量は震災前の過去3年平均に対して39.2%

令和5年度（2023年度）の産地魚市場水揚量は66,428トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して39.2%となりました（図3）。

また、被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体（漁業）のうち再開の意思のある75経営体の平成27年（2015年）の状況は、水産物販売収入が震災前を上回ったのが36経営体でした（図4）。

また、平成25年（2013年）までに販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年=100）は、水産物販売収入が71、漁業所得（注）が82でした。なお、3県平均（青森県、宮城県、岩手県）の水産物販売収入は76、漁業所得は91でした（図5）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したもの

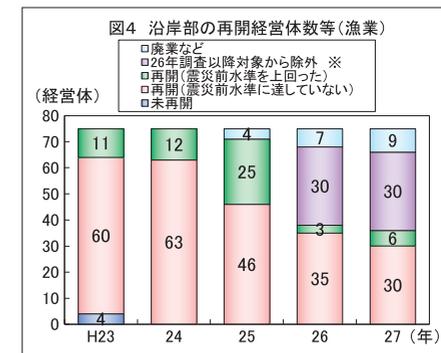
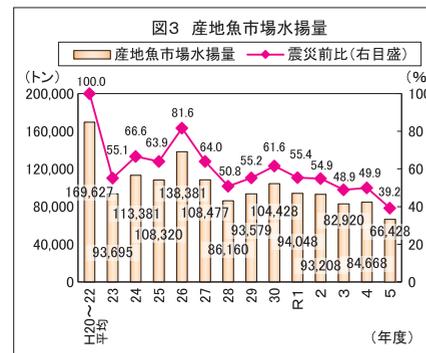
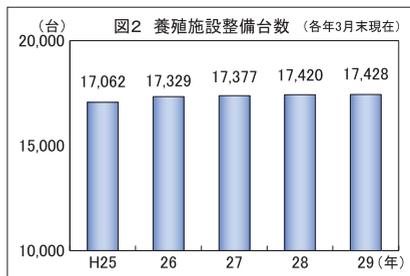
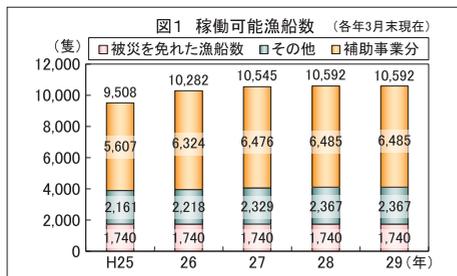
### ■ すべての被災農地が復旧

被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、令和元年（2019年）6月末時点で542haが復旧済となっており、復旧対象農地面積の進捗率は、100%に達しました（図6）。

また、被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体（農業）のうち、再開の意思のある59経営体の平成27年（2015年）の状況は、農産物販売収入が震災前を上回ったのが20経営体でした（図7）。

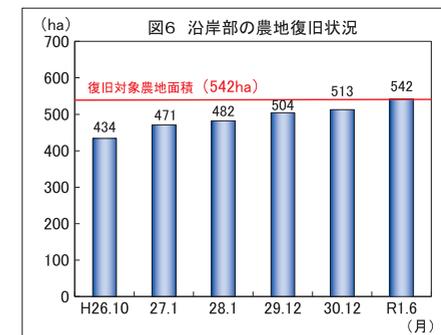
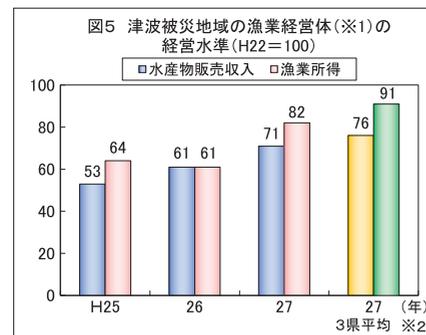
平成25年までに販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年=100）は、農産物販売収入が80、農業所得（注）が64でした。なお、3県平均（宮城県、福島県、岩手県）の農産物販売収入は65、農業所得は77でした（図8）。

（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したもの



※ 平成25年までの調査結果において、水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

以上資料：県復興防災部「いわて復興インデックス」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和5年5月）」、農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

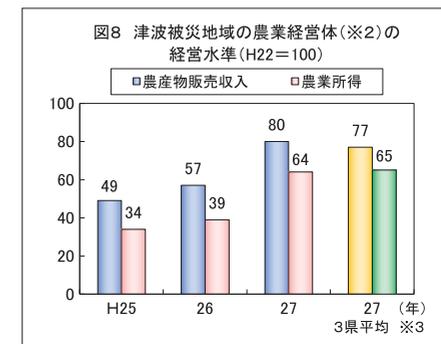
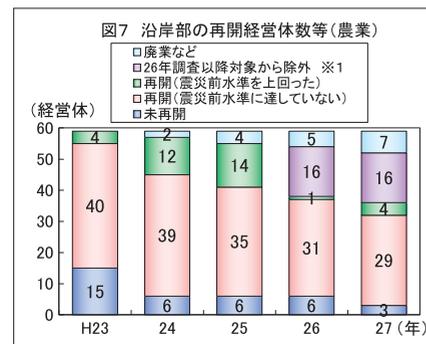


以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までに漁業を再開した経営体であって、水産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※2 青森県、宮城県、岩手県の平均

県復興防災部「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和3年5月）」



以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

※2 平成25年までに農業を再開した経営体であって、農産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※3 宮城県、福島県、岩手県の平均

以上資料：県復興防災部「復興実施計画における主な取組の進捗状況」、同「いわて復興インデックス報告書（平成29年5月）」

## 沿岸の観光入込客数は2年連続で増加

### ■ 「商店街の再開・整備」について、県全体で「進んでいる」が「遅れている」を上回る

令和6年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について「重要」(「重要である」+「やや重要である」)との回答が県全体で79.9%、沿岸部で80.9%となっています。また、「商店街の再開・整備」の進捗状況については、県全体では「進んでいる」(「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」)の割合が26.8%で、「遅れている」(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の割合18.2%を上回っており、沿岸部でも「進んでいる」が27.1%で、「遅れている」の24.9%を上回りました(図1、2)。

### ■ 沿岸市町村の被災事業所の8割以上が事業を再開

令和元年度産業復興状況調査によると、令和元年(2019年)8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況(推計※)は、再開済の事業所(一部再開済を含む)が85.6%、廃業した事業所が13.8%となっています。業種別みると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で97.3%、最も低いのは卸売・小売業で82.7%となっています(図3)。

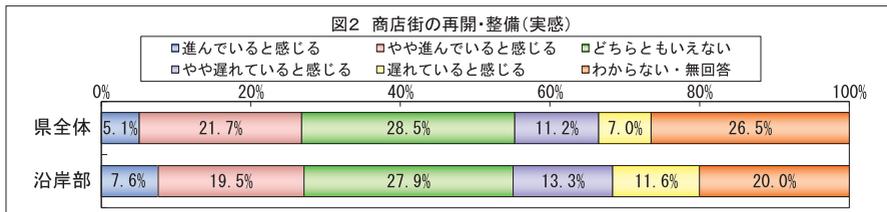
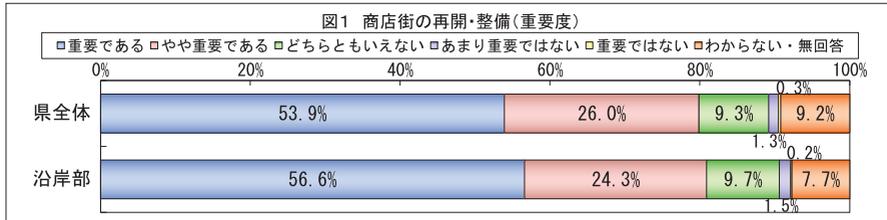
また、沿岸12市町村の各商工団体の回答によると、前年度と比較した売上(業績)の状況は、全ての業種区分において「伸びている(5割以上の事業者の業績が伸びている)」と回答した商工団体より、「伸びていない(5割未満の事業者の業績が伸びている)」と回答した商工団体が多いという結果になっています。業種別みると、「業績が伸びている」と回答した商工団体は、多い順に建設業5団体、製造業4団体、宿泊業3団体などとなっています(図4)。

※ 平成30年度まで実施していた「被災事業所復興状況調査」において回答のあった2,507事業所のうち、「事業再開状況」の設問で「再開予定」又は「検討中」と回答していた111事業所について、現在の状況を各商工団体から確認し、平成30年度に実施した「第12回被災事業所復興状況調査」の結果をもとに、再開状況を推計したものです。

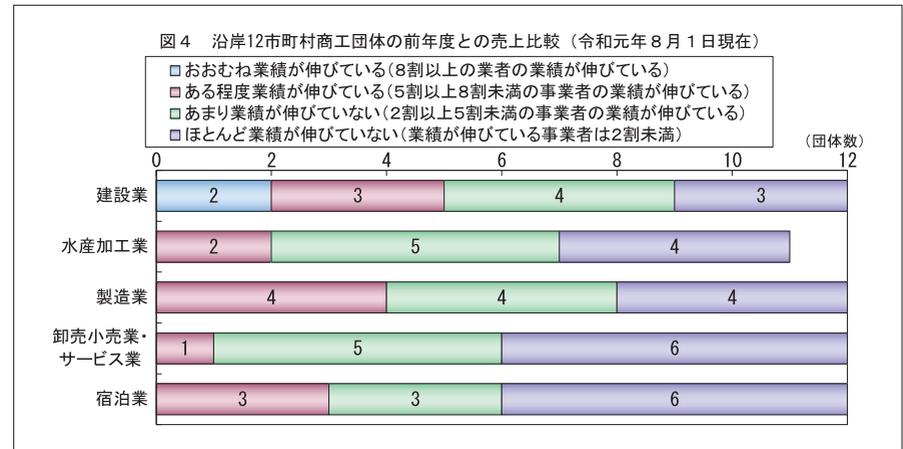
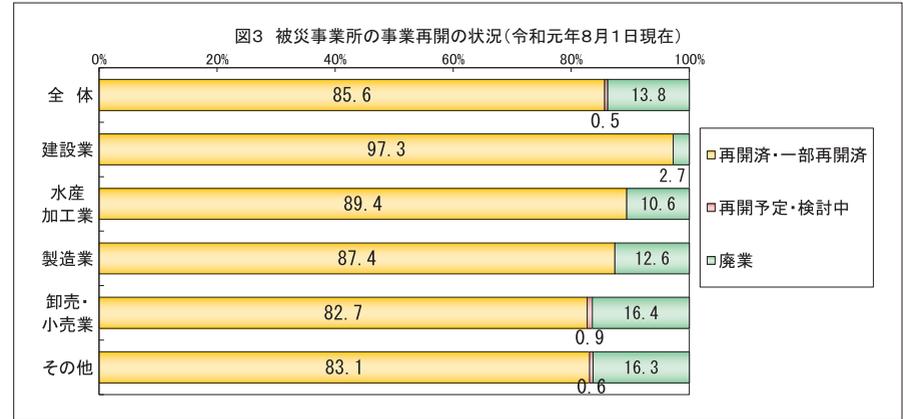
なお、前回調査までに「再開・一部再開済」と回答したことがある事業所については、「再開・一部再開済」として集計している。

### ■ 沿岸の観光入込客数は震災前の8割を超える水準まで回復

本県の観光入込客数は、震災後の平成23年(2011年)には、沿岸12市町村では前年の約3分の1の272万人回に、内陸市町村では前年比約7%減の1,999万人回に落ち込みましたが、令和5年(2023年)の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では前年比21.1%増の604万人回と2年連続で増加し、震災前の81.9%まで回復しました。内陸市町村でも前年比33.5%増の1,781万人回と2年連続の増加となり、震災前の82.6%となっています(図5)。

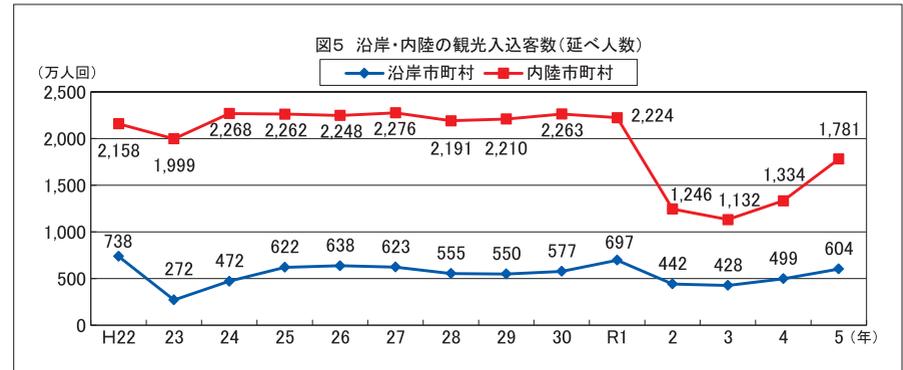


以上資料：県復興防災部「令和6年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興防災部「令和元年度産業復興状況調査結果」



資料：県商工労働観光部「令和5年版岩手県観光統計概要」

# 東日本大震災津波の概要

## ■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)
本県の震度(計測震度)	6弱 一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)
	5強 盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ケ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)
	5弱 二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、雫石町(4.6)、葛巻町(4.5)
	4 九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)
本県の津波の状況	波高(観測値) 宮古:8.5m以上(11日15時26分)、大船渡:8.0m以上(11日15時18分)、釜石:4.2m以上(11日15時21分)
	波高(推定値) 宮古:7.3m、大船渡:11.8m、釜石:9.3m
	最大浸水深 18.3m(釜石市両石湾)
	最大遡上高 40.1m(大船渡市三陸町綾里南側湾口)
浸水面積	58km <sup>2</sup> (およそ東京ドーム1,241個分)
余震活動の状況	震度1以上を観測した地震:12,082回(うち震度4以上:351回) (平成28年(2016年)3月11日まで)

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料: 気象庁、県復興防災部

## ■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考
人的被害	死者数	5,146人 震災関連死472人含む、令和7年1月31日現在
	行方不明者数	1,107人 認定死亡者1,098名含む、令和7年1月31日現在
	負傷者数	210人 一部把握できない市町村あり、令和7年1月31日現在
	避難者数(ピーク時)	54,429人 平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
家屋被害	全・半壊	26,079棟 住家のみ、令和7年1月31日現在
	停電	約76万戸 平成23年5月28日復旧完了
ライフライン被害	ガス供給停止	約9,400戸 平成23年4月26日復旧完了
	断水	約18万戸 平成23年7月12日復旧完了
	電話不通	約6万6,000回線 平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
産業被害(推計)	農林業被害	984億円 農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設22億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円 漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円
	商業(小売・卸売業)被害	445億円
	観光業(宿泊施設)被害	326億円
計	8,294億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,018億円 海岸695億円、道路183億円、河川943億円、下水道139億円等
	公園施設被害	65億円 4箇所
	港湾関係施設被害	442億円
	計	2,525億円
推計資本ストック被害	生活・社会インフラ	2兆4,000億円
	住宅	6,290億円
	製造業	2,550億円
	その他	9,920億円
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)

資料:(株)日本政策投資銀行、県復興防災部、消防庁

## ■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km <sup>2</sup> )※2	可住地面積(km <sup>2</sup> )	推定浸水域にかかると推定される人口(人)	推定浸水域にかかると推定される世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	40
久慈市	3	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	339
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	36
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	476	94	33	10	117	18,378	7,209	2,677	1,328	444
山田町	688	143	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	856	415	不明	4	24	11,915	4,614	3,579	588	208
釜石市	994	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	699	1,048
大船渡市	423	79	不明	8	59	19,073	6,957	2,791	1,147	1,654
陸前高田市	1,606	201	不明	13	45	16,640	5,592	3,807	240	3,988
沿岸計	5,112	1,102	74	58	585	107,503	39,673	19,361	4,872	7,978
内陸計	34	5	136	0	3,125	0	0	147	1,699	11,090
県計	5,146	1,107	210	58	3,710	107,503	39,673	19,508	6,571	19,068

※1 人的被害は令和7年(2025年)1月31日現在(岩手県)、住家被害は令和6年(2024年)3月1日現在(消防庁)、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数には人数不明の市町村分を含む。

※2 各項目と合計の値はそれぞれ1km<sup>2</sup>の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

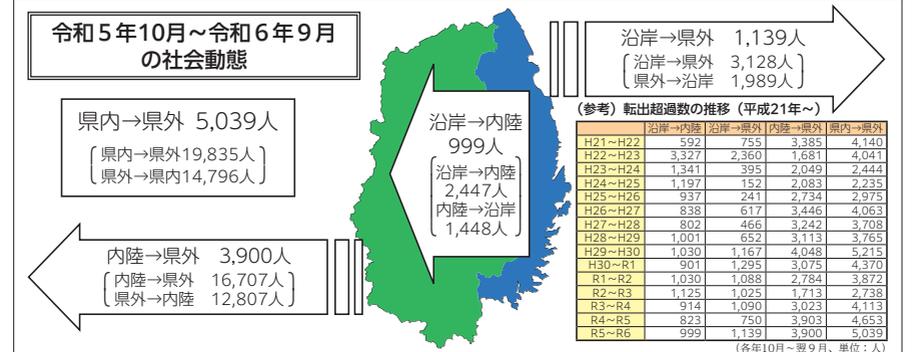
資料: 総務省統計局、県復興防災部、消防庁

## ■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位: 人、世帯)

	人口総数	増減数	年少人口(〜14歳)		生産年齢人口(15〜64歳)		老年人口(65歳〜)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数	増減数	増減数		
洋野町	13,763	-4,150	1,072	-1,220	6,497	-3,657	6,190	723	6,789	669
久慈市	30,138	-6,734	2,944	-2,267	15,533	-6,410	11,018	1,300	15,376	1,364
野田村	3,637	-995	394	-132	1,728	-985	1,510	117	1,674	96
普代村	2,212	-876	163	-193	1,007	-752	1,041	68	1,067	25
田野畑村	2,740	-1,103	239	-216	1,238	-849	1,263	-38	1,346	37
岩泉町	7,683	-3,121	604	-517	3,429	-2,170	3,628	-456	4,073	-284
宮古市	45,385	-14,045	4,030	-3,200	22,682	-11,110	18,343	-20	22,518	9
山田町	13,131	-5,486	1,211	-1,118	6,444	-3,917	5,467	-460	6,422	-183
大槌町	10,073	-5,203	994	-755	4,971	-3,608	4,073	-875	5,248	-441
釜石市	29,087	-10,487	2,388	-2,048	14,673	-6,686	11,809	-1,963	15,484	-610
大船渡市	31,653	-9,084	2,801	-2,033	15,935	-7,324	12,566	14	14,754	-65
陸前高田市	16,886	-6,414	1,419	-1,313	8,268	-4,173	7,153	-972	7,590	-195
沿岸計	206,388	-67,698	18,259	-15,012	102,405	-51,641	84,061	-2,562	102,341	422
内陸計	938,019	-118,042	96,824	-38,709	509,878	-131,856	318,068	44,193	432,985	50,970
県計	1,144,407	-185,740	115,083	-53,721	612,283	-183,497	402,129	41,631	535,326	51,392

※ 人口・世帯数は令和6年(2024年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権消滅を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料: 県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」



第4部

県民意識調査  
結果の概要

## 令和6年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

### 1 調査の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に居住する18歳以上の個人
- (2) 調査対象者数 5,000人
- (3) 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- (4) 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- (5) 調査時期 令和6年1～2月（毎年調査）
- (6) 調査項目
  - ア 生活全般の満足度
  - イ 「いわて県民計画（2019～2028）」の10の政策分野に関連する57項目に係る重要度、満足度について
  - ウ 幸福度
  - エ 家事時間及び生活時間
- (7) 回収者数 2,861人
- (8) 有効回収率 57.2%
- (9) 回答者の属性

【性別】	回答者数	割合
男性	1,316	(46.0)
女性	1,510	(52.8)
その他	2	(0.1)
不明	33	(1.2)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	20	(0.7)
20～29歳	123	(4.3)
30～39歳	210	(7.3)
40～49歳	371	(13.0)
50～59歳	479	(16.7)
60～69歳	638	(22.3)
70歳以上	1,008	(35.2)
不明	12	(0.4)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	866	(30.3)
県南広域振興圏	846	(29.6)
沿岸広域振興圏	655	(22.9)
県北広域振興圏	494	(17.3)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	237	(8.3)
家族従業者	81	(2.8)
会社役員・団体役員	178	(6.2)
常用雇用者	812	(28.4)
臨時雇用者	326	(11.4)
学生	38	(1.3)
専業主婦（主夫）	331	(11.6)
無職	662	(23.1)
その他	84	(2.9)
不明	112	(3.9)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	376	(13.1)
2人	1,043	(36.5)
3人	562	(19.6)
4人	79	(2.8)
5人以上	32	(1.1)
子どもはいない	595	(20.8)
不明	174	(6.1)

【居住年数別】	回答者数	割合
10年未満	84	(2.9)
10～20年未満	100	(3.5)
20年以上	2,590	(90.5)
不明	87	(3.0)

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、内訳の計が100%にならない場合があります。

( ) 内は%

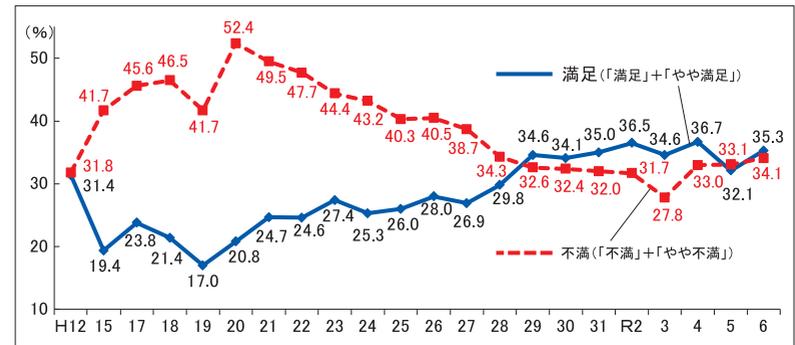
### 3 調査結果の概要

#### (1) あなたは、今の生活全般について、どのように感じていますか。

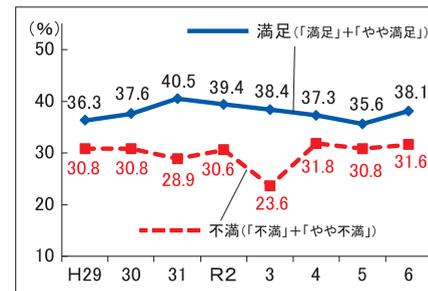
前回と比べて満足が3.2ポイント増加

- 県計では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が35.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合は34.1%となっている。
- また、令和5年調査と比較すると、満足は32.1%から3.2ポイント増加し、不満は33.1%から1.0ポイント増加している。
- 広域振興圏別にみると、満足は、全ての広域振興圏で増加している。不満の割合は、沿岸では減少し、県央、県南及び県北では増加している。

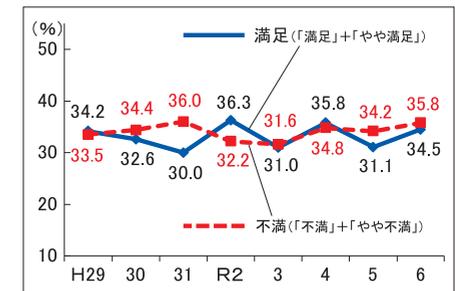
(県計)



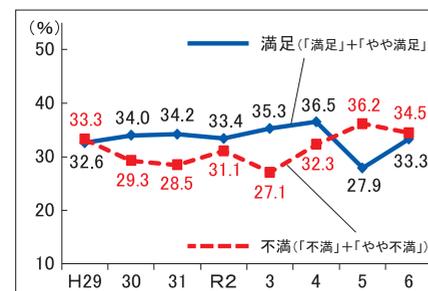
(県央広域振興圏)



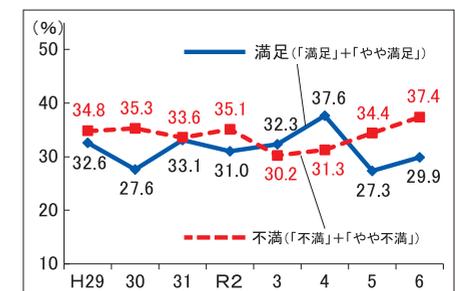
(県南広域振興圏)



(沿岸広域振興圏)



(県北広域振興圏)



(2) あなたの暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい重要と考えますか。

あなたの現在の暮らしからみて、調査項目の状態についてどれくらい満足していますか。

**【重要度】**

- 重要度の高い項目は、「交通事故の少ない社会づくり」、「犯罪への不安の少ない社会づくり」、「災害に強く安心して暮らせる県土」となっている。
- 一方、「日常的に文化芸術に親しむ機会」、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」、「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組」などの項目が重要度が低くなっている。

**重要度が高い項目**

順位	(参考) R5年順位	10の政策分野	項目番号	項目
1	1	⑤	31	交通事故の少ない社会づくり
2	2	⑤	30	犯罪への不安の少ない社会づくり
3	5	⑨	53	災害に強く安心して暮らせる県土
4	4	①	3	適切な医療体制
5	3	⑤	34	感染症に対する備えが整っている社会

※ 項目は設問文を要約して記載。

**重要度が低い項目**

順位	(参考) R5年順位	10の政策分野	項目番号	項目
57	57	①	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
56	56	①	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
55	55	⑨	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組
54	53	④	27	外国人も暮らしやすい社会
53	54	①	1	身体の健康に関する相談・指導

**【満足度】**

- 満足度の高い項目は、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」、「ごみ減量やリサイクルの定着」、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」となっている。
- 一方、「商店街のにぎわい」、「農林水産業の担い手確保」、「公共交通機関の維持・確保」などの項目が満足度が低くなっている。

**満足度が高い項目**

順位	(参考) R5年順位	10の政策分野	項目番号	項目
1	1	③	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
2	2	⑧	49	ごみ減量やリサイクルの定着
3	3	⑤	33	購入する食品の安全性に不安を感じない社会
4	5	①	3	適切な医療体制
5	14	⑤	34	感染症に対する備えが整っている社会

**満足度が低い項目**

順位	(参考) R5年順位	10の政策分野	項目番号	項目
57	57	⑥	36	商店街のにぎわい
56	56	⑥	42	農林水産業の担い手確保
55	54	④	24	公共交通機関の維持・確保
54	55	⑥	35	安定した就職環境
53	52	⑥	38	県内経済の活性化

**【ニーズ度】**

- ニーズ度の高い項目は、「安定した就職環境」、「農林水産業の担い手確保」、「公共交通機関の維持・確保」となっている。
- 一方、「日常的に文化芸術に親しむ機会」、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」などの項目がニーズ度が低くなっている。

**ニーズ度が高い項目**

順位	(参考) R5年順位	10の政策分野	項目番号	項目
1	1	⑥	35	安定した就職環境
2	3	⑥	42	農林水産業の担い手確保
3	5	④	24	公共交通機関の維持・確保
4	2	⑥	36	商店街のにぎわい
5	6	③	17	いじめや不登校への適切な対応

**ニーズ度が低い項目**

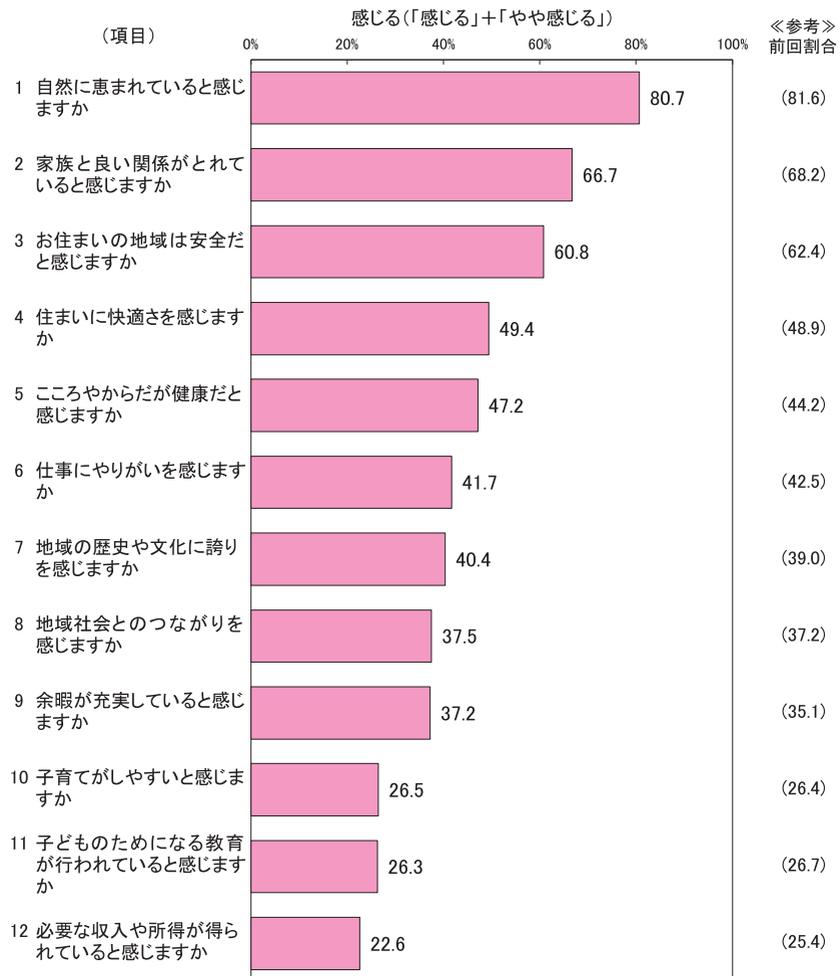
順位	(参考) R5年順位	10の政策分野	項目番号	項目
57	57	①	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
56	56	③	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
55	55	①	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
54	54	①	1	身体の健康に関する相談・指導
53	52	①	2	心の健康に関する相談・支援

10の政策分野  
 ①「健康・余暇」、②「家族・子育て」、③「教育」、④「居住環境・コミュニティ」、⑤「安全」、⑥「仕事・収入」、⑦「歴史・文化」、  
 ⑧「自然環境」、⑨「社会基盤」、⑩「参画」

(3) 県では、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けてさまざまな取組を推進しています。希望郷いわての実現のため、あなたの「幸福」に関する行動や考え方等について伺います。

**(3) - 1 現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。**

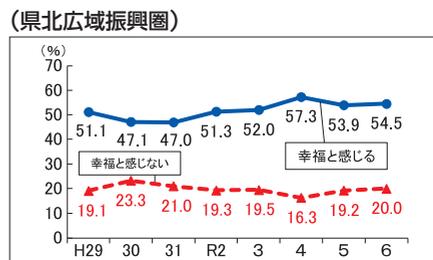
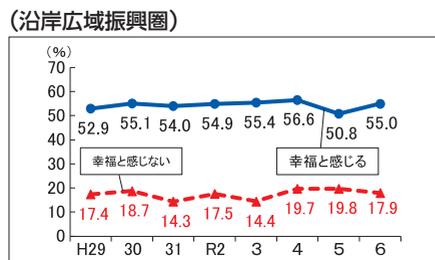
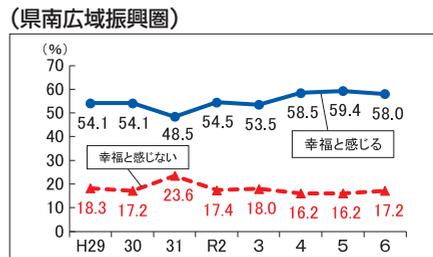
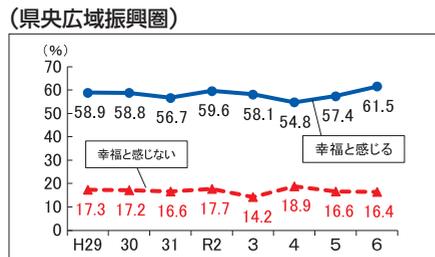
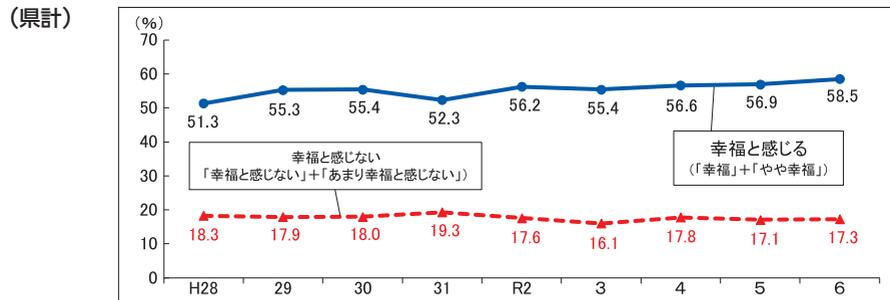
○「感じる」（「感じる」＋「やや感じる」）の割合が高いのは、「自然に恵まれていると感じますか」の80.7%、「家族と良い関係がとれていると感じますか」の66.7%、「お住まいの地域は安全だと感じますか」の60.8%となっている。



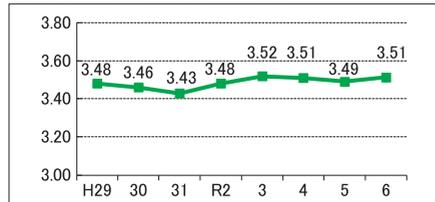
(3)-2 あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。

幸福と感じる割合が5割後半半、全ての広域振興圏で50%以上

- 県計では、幸福の割合は58.5%となっており、前回と比較すると1.6ポイント増加している。
- 広域振興圏別に前回と比較すると、幸福と感じる割合は、県央、沿岸及び県北で増加し、県南で減少している。幸福と感じない割合は、県南及び県北で増加し、県央及び沿岸で減少している。



【参考】 平均値（県計）の推移

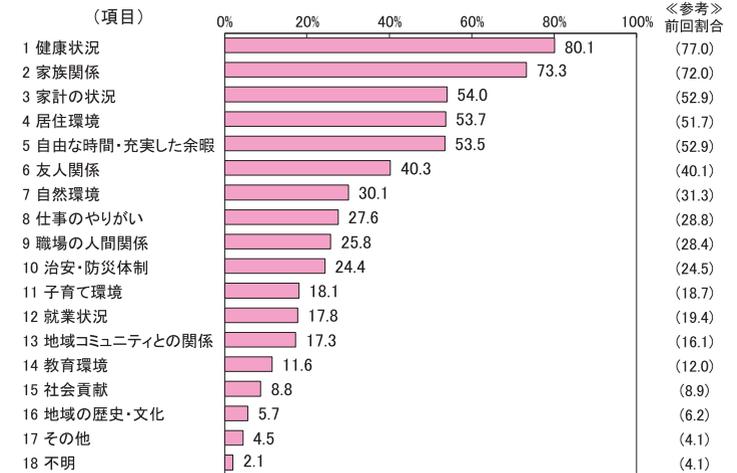


・平均値について

若手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で活用している主観的幸福感の平均値のこと。  
「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点すると、県全体の平均値は5点満点中3.51点となりました。

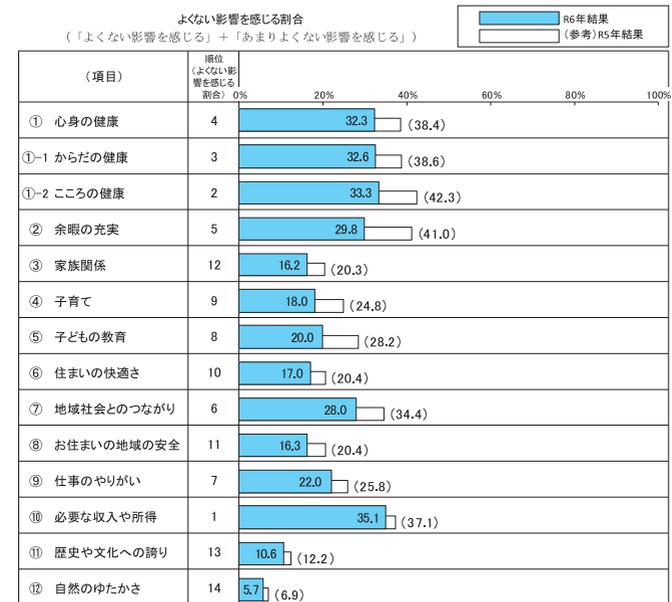
(3)-3 あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。

○幸福かどうか判断する際に重視すると回答した人の割合が高いのは、「健康状況」の80.1%、「家族関係」の73.3%となっている。



(4) あなたは新型コロナウイルス感染症の影響についてどのように感じていますか。

○分野別実感について、よくない影響を感じる（「よくない影響を感じる」+「あまりよくない影響を感じる」）割合が高いのは、「必要な収入や所得への影響」の35.1%、「こころの健康への影響」の33.3%、「からだの健康への影響」の32.6%となっている。



【参考1】(2)の各調査項目一覧（重要度、満足度、ニーズ度得点）

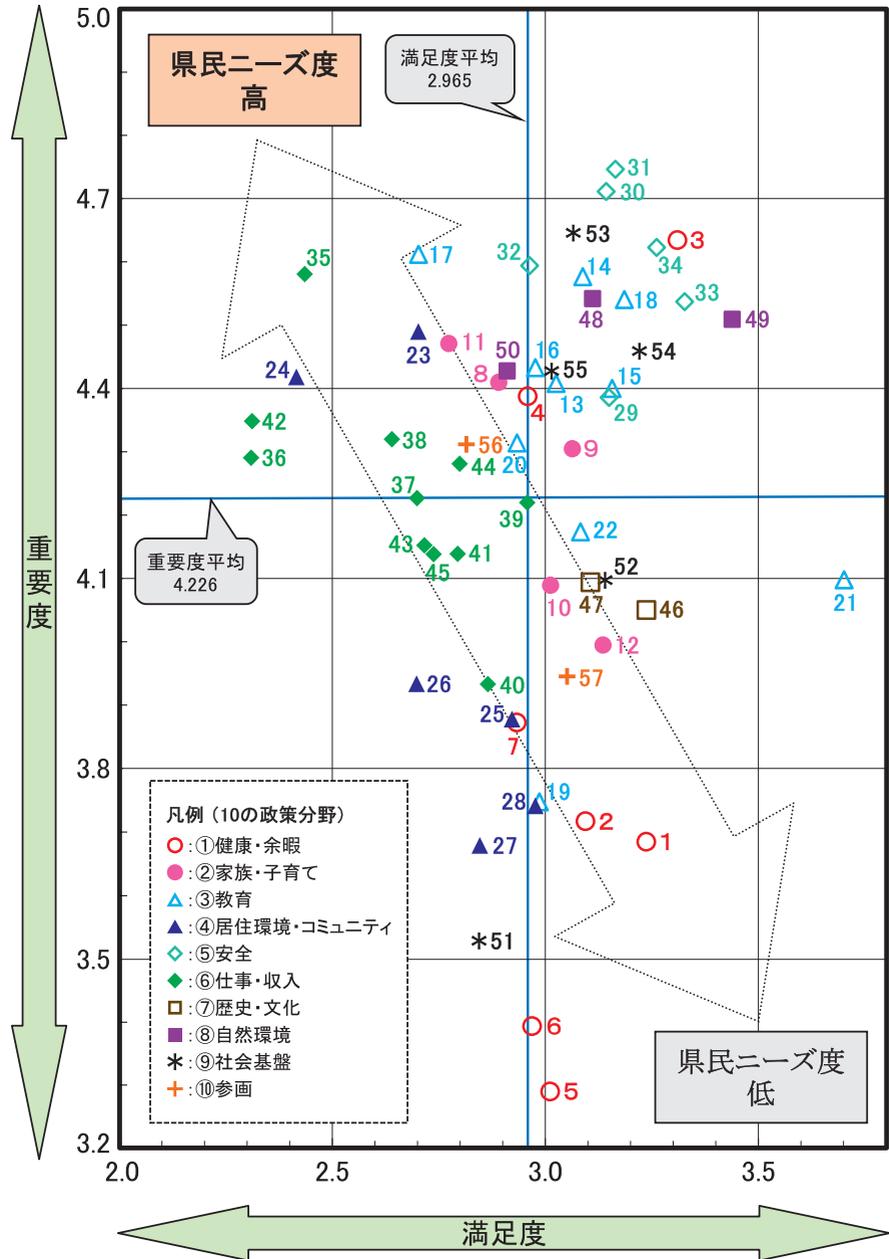
10の政策分野	No.	項目	重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
①健康・余暇	1	身体の健康に関する相談・指導	3.683	53	3.236	6	0.447	54
	2	心の健康に関する相談・支援	3.716	52	3.094	18	0.622	53
	3	適切な医療体制	4.635	4	3.309	4	1.325	30
	4	住み慣れた地域で生活できる環境	4.388	24	2.959	33	1.429	22
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.287	57	3.011	27	0.276	57
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.391	56	2.970	31	0.421	55
	7	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.869	49	2.932	36	0.937	45
②家族・子育て	8	安心な子育て環境整備	4.410	21	2.893	39	1.516	15
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.304	30	3.064	22	1.239	34
	10	地域全体での青少年の健全育成	4.090	42	3.014	26	1.076	39
	11	仕事と生活を両立できる環境	4.472	15	2.773	46	1.699	7
	12	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	3.996	44	3.135	15	0.861	47
③教育	13	子どもの学力向上に向けた教育	4.408	22	3.026	24	1.382	25
	14	人間性豊かな子どもの育成	4.578	9	3.087	19	1.490	17
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.397	23	3.156	11	1.241	32
	16	全ての子どもが学べる環境	4.432	17	2.976	29	1.456	19
	17	いじめや不登校への適切な対処	4.612	6	2.704	49	1.907	5
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.541	11	3.185	9	1.356	28
	19	特色ある私学教育の充実	3.742	50	2.985	28	0.757	51
	20	次世代を担う人材育成	4.314	28	2.933	35	1.381	26
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.097	39	3.700	1	0.396	56
	22	大学の地域社会貢献	4.174	35	3.083	20	1.091	38
④居住環境・コミュニティ	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.491	14	2.699	51	1.792	6
	24	公共交通機関の維持・確保	4.418	20	2.416	55	2.003	3
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.876	48	2.921	37	0.955	43
	26	移住・定住を増やすための取組	3.934	46	2.699	50	1.235	36
	27	外国人も暮らしやすい社会	3.676	54	2.848	41	0.828	48
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.739	51	2.976	30	0.763	50
⑤安全	29	地域の協力による防災体制づくり	4.385	25	3.149	12	1.235	35
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.710	2	3.142	13	1.568	12
	31	交通事故の少ない社会づくり	4.744	1	3.164	10	1.581	11
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.593	7	2.963	32	1.630	9
	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.536	12	3.329	3	1.207	37
⑥仕事・収入	34	感染症に対する備えが整っている社会	4.621	5	3.263	5	1.359	27
	35	安定した就職環境	4.579	8	2.435	54	2.143	1
	36	商店街のにぎわい	4.288	31	2.308	57	1.980	4
	37	中小企業の成長・発展	4.225	33	2.698	52	1.527	13
	38	県内経済の活性化	4.319	27	2.639	53	1.680	8
	39	地域資源を活用した製品開発・販売	4.218	34	2.955	34	1.263	31
	40	海外での県産品の販路拡大	3.931	47	2.864	40	1.067	41
	41	魅力ある観光地づくり	4.137	37	2.794	45	1.344	29
	42	農林水産業の担い手確保	4.347	26	2.310	56	2.038	2
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.151	36	2.716	48	1.436	20
⑦歴史・文化	44	農林水産物の販路拡大	4.279	32	2.799	44	1.481	18
	45	活力ある農山漁村の形成	4.137	38	2.737	47	1.400	24
	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	4.049	43	3.233	7	0.816	49
	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.093	41	3.105	17	0.988	42
	48	自然環境を大切に生活	4.542	10	3.108	16	1.434	21
⑧自然環境	49	ごみ減量やリサイクルの定着	4.509	13	3.438	2	1.072	40
	50	温暖化防止の取組	4.427	19	2.908	38	1.519	14
	51	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.526	55	2.842	42	0.684	52
⑨社会基盤	52	情報通信技術の活用	4.094	40	3.140	14	0.955	44
	53	災害に強く安心して暮らせる県土	4.646	3	3.065	21	1.581	10
	54	交通や物流の視点に通じる道路整備	4.458	16	3.218	8	1.240	33
	55	社会資本の維持管理	4.428	18	3.014	25	1.413	23
⑩参画	56	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.312	29	2.814	43	1.498	16
	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.944	45	3.049	23	0.895	46
平均			4.226		2.965		1.262	

注) 重要度（平均）、満足度（平均）は、時系列で平均の差を検定していくため、標本平均を採用しています。

【用語の説明】

重要度（平均）：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。  
 満足度（平均）：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。  
 ニーズ度：重要度（平均）－満足度（平均）  
 （重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読む）

【参考2】(2)の項目別の重要度と満足度の関係



※1 ー は各項目の平均値（重要度：4.226、満足度：2.965）

※2 上の図内の番号は、前頁の表の調査項目番号と一致。



第5部

データ編

第1章

各種データの全国（県内）順位等



1 総人口

順位	都道府県	総人口
	全国計	126,146,099
1	東京都	14,047,594
2	神奈川県	9,237,337
3	大阪府	8,837,685
4	愛知県	7,542,415
5	埼玉県	7,344,765
6	千葉県	6,284,480
7	兵庫県	5,465,002
8	北海道	5,224,614
9	福岡県	5,135,214
10	静岡県	3,633,202
11	茨城県	2,867,009
12	広島県	2,799,702
13	京都府	2,578,087
14	宮城県	<b>2,301,996</b>
15	新潟県	2,201,272
16	長野県	2,048,011
17	岐阜県	1,978,742
18	群馬県	1,939,110
19	栃木県	1,933,146
20	岡山県	1,888,432
21	福島県	<b>1,833,152</b>
22	三重県	1,770,254
23	熊本県	1,738,301
24	鹿児島県	1,588,256
25	沖縄県	1,467,480
26	滋賀県	1,413,610
27	山口県	1,342,059
28	愛媛県	1,334,841
29	奈良県	1,324,473
30	長崎県	1,312,317
31	青森県	<b>1,237,984</b>
32	岩手県	<b>1,210,534</b>
33	石川県	1,132,526
34	大分県	1,123,852
35	宮崎県	1,069,576
36	山形県	<b>1,068,027</b>
37	富山県	1,034,814
38	秋田県	<b>959,502</b>
39	香川県	950,244
40	和歌山県	922,584
41	佐賀県	811,442
42	山梨県	809,974
43	福井県	766,863
44	徳島県	719,559
45	高知県	691,527
46	島根県	671,126
47	鳥取県	553,407

2 総面積

順位	都道府県	総面積
	全国計	37,797,564.00
1	北海道	83,422.27
2	岩手県	<b>15,275.05</b>
3	福島県	<b>13,784.39</b>
4	長野県	13,561.56
5	新潟県	12,583.67
6	秋田県	<b>11,637.52</b>
7	岐阜県	10,621.29
8	青森県	<b>9,645.11</b>
9	山形県	<b>9,323.15</b>
10	鹿児島県	9,186.20
11	広島県	8,478.16
12	兵庫県	8,400.82
13	静岡県	7,777.01
14	宮崎県	7,734.16
15	熊本県	7,409.19
16	宮城県	<b>7,282.30</b>
17	岡山県	7,114.44
18	高知県	7,102.28
19	島根県	6,707.78
20	栃木県	6,408.09
21	群馬県	6,362.28
22	三重県	6,340.70
23	山口県	6,113.00
24	茨城県	6,098.32
25	三重県	5,774.48
26	愛媛県	5,675.89
27	愛知県	5,173.21
28	千葉県	5,156.48
29	福岡県	4,987.66
30	和歌山県	4,724.66
31	京都府	4,612.21
32	山梨県	4,465.27
33	富山県	4,247.54
34	福井県	4,190.57
35	石川県	4,186.20
36	徳島県	4,147.00
37	長崎県	4,131.20
38	滋賀県	4,017.38
39	埼玉県	3,797.75
40	奈良県	3,690.94
41	鳥取県	3,507.03
42	佐賀県	2,440.64
43	福井県	2,416.55
44	沖縄県	2,282.11
45	東京都	2,199.94
46	大阪府	1,905.34
47	香川県	1,876.86

3 人口密度

順位	都道府県	人口密度
	全国平均	338.2
1	東京都	6,402.6
2	大阪府	4,638.4
3	神奈川県	3,823.2
4	埼玉県	1,934.0
5	愛知県	1,458.0
6	千葉県	1,218.5
7	福岡県	1,029.8
8	兵庫県	650.5
9	沖縄県	642.9
10	京都府	559.0
11	香川県	506.3
12	広島県	470.2
13	静岡県	467.2
14	奈良県	358.8
15	新潟県	351.9
16	佐賀県	332.5
17	広島県	330.2
18	山形県	317.7
19	宮城県	<b>316.1</b>
20	三重県	306.6
21	群馬県	304.8
22	栃木県	301.7
23	石川県	270.5
24	岡山県	265.4
25	富山県	243.6
26	愛媛県	235.2
27	熊本県	234.6
28	山口県	219.6
29	和歌山県	195.3
30	岐阜県	186.3
31	福井県	183.0
32	山梨県	181.4
33	大分県	177.2
34	新潟県	174.9
35	徳島県	173.5
36	鹿児島県	172.9
37	鳥取県	157.8
38	長野県	151.0
39	宮崎県	138.3
40	秋田県	<b>133.0</b>
41	青森県	<b>128.3</b>
42	山形県	<b>114.6</b>
43	島根県	100.1
44	高知県	97.3
45	秋田県	<b>82.4</b>
46	岩手県	<b>79.2</b>
47	北海道	66.6

4 総世帯数

順位	都道府県	総世帯数
	全国計	55,830,154
1	東京都	7,227,180
2	神奈川県	4,223,706
3	大阪府	4,135,879
4	愛知県	3,238,301
5	埼玉県	3,162,743
6	千葉県	2,773,840
7	北海道	2,476,846
8	北九州	2,402,484
9	福岡県	2,323,325
10	静岡県	1,483,472
11	広島県	1,243,527
12	沖縄県	1,190,527
13	茨城県	1,184,133
14	宮城県	<b>982,523</b>
15	新潟県	864,750
16	長野県	832,097
17	群馬県	805,252
18	岡山県	801,409
19	栃木県	796,923
20	岐阜県	780,730
21	福島県	<b>742,911</b>
22	三重県	742,598
23	鹿児島県	728,179
24	熊本県	719,154
25	沖縄県	614,708
26	愛媛県	601,402
27	山口県	598,824
28	滋賀県	571,374
29	長崎県	558,230
30	奈良県	544,981
31	青森県	<b>511,526</b>
32	岩手県	<b>492,436</b>
33	大分県	489,249
34	宮崎県	470,055
35	石川県	469,910
36	香川県	406,985
37	富山県	403,989
38	山形県	<b>398,015</b>
39	和歌山県	394,483
40	秋田県	<b>385,187</b>
41	山梨県	338,853
42	高知県	315,272
43	佐賀県	312,680
44	徳島県	308,210
45	福井県	291,662
46	島根県	269,892
47	鳥取県	219,742

5 転入超過数

順位	都道府県	転入超過数
	全国計	0
1	東京都	79,285
2	神奈川県	26,963
3	埼玉県	21,736
4	大阪府	16,848
5	千葉県	7,859
6	福岡県	4,160
7	山梨県	82
8	山梨県	-320
9	群馬県	-975
10	宮崎県	-1,064
11	栃木県	-1,521
12	沖縄県	-1,529
13	長野県	-1,530
14	熊本県	-1,542
15	新潟県	-1,690
16	鳥取県	-1,830
17	佐賀県	-1,866
18	島根県	-2,010
19	富山県	-2,119
20	奈良県	-2,121
21	香川県	-2,586
22	大分県	-2,790
23	和歌山県	-2,797
24	徳島県	-2,824
25	宮城県	<b>-2,989</b>
26	鹿児島県	-3,121
27	秋田県	<b>-3,282</b>
28	山形県	<b>-3,876</b>
29	石川県	-4,176
30	山口県	-4,357
31	鹿児島県	-4,410
32	京都府	-4,761
33	岩手県	<b>-4,873</b>
34	長崎県	-4,997
35	愛媛県	-5,194
36	岐阜県	-5,238
37	青森県	<b>-5,285</b>
38	岡山県	-5,583
39	新潟県	-5,782
40	茨城県	-6,040
41	北海道	-6,285
42	三重県	-6,326
43	福島県	<b>-6,683</b>
44	静岡県	-7,271
45	兵庫県	-7,287
46	愛知県	-7,292
47	広島県	-10,711

6 自然増減数

順位	都道府県	自然増減数
	全国計	-848,728
1	沖縄県	-2,561
2	鳥取県	-5,027
3	滋賀県	-5,706
4	福井県	-5,863
5	佐賀県	-6,055
6	島根県	-6,702
7	山梨県	-6,870
8	山梨県	-7,360
9	石川県	-7,989
10	高知県	-8,058
11	香川県	-8,288
12	富山県	-9,583
13	和歌山県	-9,634
14	宮崎県	-9,710
15	奈良県	-10,029
16	大分県	-10,497
17	山形県	<b>-11,824</b>
18	長崎県	-12,067
19	長崎県	-13,076
20	愛媛県	-13,315
21	岡山県	-13,706
22	秋田県	<b>-13,906</b>
23	山口県	-14,064
24	岩手県	<b>-14,180</b>
25	三重県	-14,220
26	鹿児島県	-14,349
27	栃木県	-15,091
28	青森県	<b>-15,139</b>
29	岐阜県	-15,620
30	宮城県	<b>-16,312</b>
31	群馬県	-16,793
32	京都府	-16,853
33	長野県	-17,298
34	福島県	<b>-18,495</b>
35	広島県	-18,881
36	新潟県	-22,269
37	茨城県	-22,705
38	福岡県	-28,211
39	静岡県	-28,957
40	愛知県	-32,155
41	兵庫県	-33,556
42	千葉県	-37,344
43	埼玉県	-41,489
44	神奈川県	-44,753
45	大阪府	-49,672
46	北海道	-50,690
47	東京都	-50,893

調査時期、資料出所等  
 1 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」  
 2 令和6年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、北方地域及び竹島を含む、境界線未定による推計は総務省で算出  
 3 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等  
 4 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」  
 5 令和6年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、転入超過数=転入者数-転出者数  
 6 令和5年、厚生労働省「人口動態統計」、自然増減数=出生数-死亡数



7 年少人口

順位	都道府県	年少人口
	全国計	14,955,692人
1	東京都	1,566,840
2	神奈川県	1,085,763
3	大阪府	1,029,499
4	愛知県	973,642
5	埼玉県	858,384
6	千葉県	734,496
7	福岡県	662,179
8	北海道	660,205
9	北海道	555,804
10	静岡県	438,723
11	広島県	352,678
12	茨城県	333,741
13	京都府	293,465
14	宮城県	<b>268,428</b>
15	新潟県	247,480
16	沖縄県	243,246
17	長野県	242,873
18	岐阜県	240,520
19	岡山県	229,352
20	熊本県	228,366
21	栃木県	227,553
22	群馬県	224,304
23	三重県	211,090
24	福島県	<b>206,152</b>
25	鹿児島県	205,381
26	滋賀県	191,369
27	長崎県	164,303
28	奈良県	154,271
29	愛媛県	153,764
30	和歌山県	153,608
31	宮崎県	139,773
32	石川県	137,096
33	大分県	135,272
34	岩手県	<b>132,447</b>
35	青森県	<b>129,112</b>
36	山形県	<b>120,086</b>
37	富山県	115,177
38	香川県	113,757
39	佐賀県	108,241
40	和歌山県	105,360
41	福井県	95,544
42	秋田県	<b>92,673</b>
43	山梨県	91,629
44	島根県	81,641
45	徳島県	77,129
46	高知県	74,946
47	鳥取県	68,330

8 年少人口割合

順位	都道府県	年少人口割合
	全国	12.1%
1	沖縄県	16.9%
2	滋賀県	13.9%
3	佐賀県	13.6%
4	愛知県	13.3%
4	福岡県	13.3%
4	鹿児島県	13.3%
4	宮崎県	13.3%
4	愛媛県	13.3%
9	広島県	12.8%
10	福井県	12.6%
10	長崎県	12.6%
10	茨城県	12.6%
13	鳥取県	12.5%
13	兵庫県	12.5%
15	新潟県	12.4%
16	島根県	12.3%
16	石川県	12.3%
16	大分県	12.3%
16	香川県	12.3%
20	静岡県	12.2%
20	三重県	12.2%
22	三重県	12.1%
23	埼玉県	12.0%
23	神奈川県	12.0%
23	栃木県	12.0%
23	奈良県	12.0%
27	宮城県	<b>11.9%</b>
27	茨城県	11.9%
30	愛媛県	11.8%
30	群馬県	11.8%
30	奈良県	11.8%
30	京都府	11.8%
34	山口県	11.6%
34	山梨県	11.6%
36	和歌山県	11.5%
36	東京都	11.5%
36	福島県	<b>11.5%</b>
39	新潟県	11.4%
40	山形県	<b>11.3%</b>
40	富山県	11.3%
42	徳島県	11.2%
43	岩手県	<b>11.1%</b>
44	高知県	11.0%
45	北海道	10.8%
46	青森県	<b>10.6%</b>
47	秋田県	<b>9.7%</b>

9 生産年齢人口

順位	都道府県	生産年齢人口
	全国計	72,922,764人
1	東京都	8,944,193
2	神奈川県	5,628,918
3	大阪府	5,199,504
4	愛知県	4,502,713
5	埼玉県	4,335,188
6	千葉県	3,715,691
7	兵庫県	3,075,863
8	北海道	2,945,727
9	福岡県	2,911,353
10	静岡県	2,071,258
11	茨城県	1,638,165
12	栃木県	1,580,054
13	京都府	1,467,216
14	宮城県	<b>1,346,845</b>
15	新潟県	1,210,917
16	長野県	1,118,429
17	栃木県	1,115,611
18	岐阜県	1,105,215
19	群馬県	1,096,231
20	岡山県	1,032,394
21	福島県	<b>1,020,241</b>
21	三重県	997,052
23	熊本県	944,198
24	沖縄県	871,154
25	鹿児島県	832,194
26	滋賀県	824,781
27	奈良県	737,675
28	愛媛県	711,738
29	茨城県	709,992
30	長崎県	706,077
31	青森県	<b>676,167</b>
32	岩手県	<b>658,816</b>
33	石川県	641,383
34	大分県	596,527
35	山形県	<b>578,819</b>
36	宮崎県	568,255
37	富山県	568,052
38	香川県	518,056
39	和歌山県	503,704
40	秋田県	<b>500,687</b>
41	山梨県	453,633
42	佐賀県	443,579
43	福井県	427,984
44	徳島県	375,657
45	高知県	362,200
46	島根県	352,656
47	鳥取県	300,002

10 生産年齢人口割合

順位	都道府県	生産年齢人口割合
	全国	59.2%
1	東京都	65.7%
2	神奈川県	62.4%
3	愛知県	61.3%
4	埼玉県	60.8%
5	埼玉県	60.5%
5	大阪府	60.5%
5	千葉県	60.4%
7	宮城県	<b>59.7%</b>
8	滋賀県	59.7%
10	京都府	58.8%
10	栃木県	58.8%
12	福岡県	58.6%
13	茨城県	58.3%
14	兵庫県	58.2%
15	兵庫県	57.8%
16	石川県	57.7%
17	静岡県	57.6%
17	三重県	57.6%
17	広島県	57.6%
20	山梨県	57.3%
21	北海道	57.0%
21	北海道	57.0%
23	福島県	<b>56.7%</b>
25	福井県	56.6%
26	愛媛県	56.5%
27	富山県	55.9%
28	香川県	55.8%
29	長野県	55.7%
29	新潟県	55.7%
31	佐賀県	55.6%
32	青森県	<b>55.5%</b>
33	熊本県	55.1%
33	岩手県	<b>55.1%</b>
33	和歌山県	55.1%
36	鳥取県	55.0%
37	愛媛県	54.8%
38	山形県	<b>54.7%</b>
39	徳島県	54.4%
40	長崎県	54.3%
41	大分県	54.2%
42	宮崎県	54.0%
43	鹿児島県	53.9%
44	山口県	53.6%
45	高知県	53.3%
45	島根県	53.3%
47	秋田県	<b>52.7%</b>

11 老年人口

順位	都道府県	老年人口
	全国計	35,335,805人
1	東京都	3,107,822
2	大阪府	2,361,723
3	神奈川県	2,308,578
4	埼玉県	1,934,994
5	愛知県	1,864,603
6	千葉県	1,699,991
7	北海道	1,664,023
8	岩手県	<b>1,546,543</b>
9	福岡県	1,395,142
10	静岡県	1,084,282
11	茨城県	839,907
12	広島県	811,931
13	京都府	734,493
14	新潟県	715,935
15	長野県	646,942
16	宮城県	<b>638,984</b>
17	岐阜県	593,751
18	群馬県	576,729
19	福島県	<b>572,825</b>
20	岡山県	557,991
21	栃木県	554,381
22	熊本県	540,538
23	三重県	522,073
24	鹿児島県	505,891
25	山口県	459,957
26	愛媛県	434,279
27	長崎県	430,353
28	奈良県	414,576
29	青森県	<b>412,943</b>
30	岩手県	<b>404,359</b>
31	大分県	369,192
32	滋賀県	365,311
33	山形県	<b>359,554</b>
34	秋田県	<b>357,568</b>
35	宮崎県	344,543
36	石川県	333,660
37	富山県	333,008
38	沖縄県	324,708
39	和歌山県	305,500
40	香川県	296,533
41	佐賀県	246,061
42	山梨県	245,884
43	高知県	241,787
44	徳島県	238,346
45	福井県	232,684
46	島根県	227,881
47	鳥取県	177,046

12 老年人口割合

順位	都道府県	老年人口割合
	全国	28.7%
1	秋田県	<b>37.6%</b>
2	高知県	35.6%
3	山口県	34.8%
4	徳島県	34.5%
5	島根県	34.4%
6	山形県	<b>34.0%</b>
7	青森県	<b>33.9%</b>
8	岩手県	<b>33.8%</b>
9	大分県	33.5%
10	愛媛県	33.4%
10	和歌山県	33.4%
12	長崎県	33.1%
13	新潟県	32.9%
14	鹿児島県	32.8%
14	富山県	32.8%
16	宮崎県	32.7%
17	鳥取県	32.5%
17	長野県	32.2%
18	北海道	32.2%
20	香川県	31.9%
21	福島県	<b>31.8%</b>
22	奈良県	31.7%
23	熊本県	31.6%
24	山梨県	31.1%
25	佐賀県	30.8%
25	福井県	30.8%
27	岡山県	30.7%
28	岐阜県	30.6%
29	群馬県	30.4%
30	三重県	30.2%
30	静岡県	30.2%
32	石川県	30.0%
33	茨城県	29.9%
34	広島県	29.6%
35	京都府	29.4%
36	兵庫県	29.3%
37	栃木県	29.2%
38	宮城県	<b>28.3%</b>
39	福岡県	28.1%
40	千葉県	27.6%
41	大阪府	27.5%
42	埼玉県	27.1%
43	滋賀県	26.4%
44	神奈川県	25.6%
45	愛知県	25.4%
46	東京都	22.8%
47	沖縄県	22.6%

調査時期、資料出所等  
 7 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、年少人口=15歳未満  
 8 7に同じ  
 9 調査時期及び資料出所は7に同じ、生産年齢人口=15歳~64歳

調査時期、資料出所等  
 10 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、生産年齢人口=15歳~64歳  
 11 調査時期及び資料出所は10に同じ、老年人口=65歳以上  
 12 11に同じ



13 財政力指数

順位	都道府県	財政力指数
	全国平均	0.49126
1	東京都	1.10065
2	愛知県	0.86176
3	神奈川県	0.83935
4	千葉県	0.73664
5	大阪府	0.73179
6	埼玉県	0.73078
7	静岡県	0.66624
8	茨城県	0.61671
9	福岡県	0.61396
10	栃木県	0.60422
11	兵庫県	0.60301
12	群馬県	0.59000
13	宮城県	<b>0.58832</b>
14	広島県	0.57915
15	三重県	0.55804
16	京都府	0.55567
17	滋賀県	0.52627
18	岐阜県	0.52105
19	岡山県	0.50576
20	福島県	<b>0.50548</b>
21	長野県	0.50417
22	石川県	0.47817
23	富山県	0.44924
24	新潟県	0.44787
25	北海道	0.44355
26	香川県	0.44329
27	山口県	0.43070
28	愛媛県	0.42050
29	奈良県	0.40150
30	福井県	0.39806
31	熊本県	0.39719
32	山梨県	0.37673
33	大分県	0.37095
34	沖縄県	0.35934
35	山形県	<b>0.35801</b>
36	岩手県	<b>0.35095</b>
37	宮崎県	0.34290
38	青森県	<b>0.34193</b>
39	佐賀県	0.34120
40	鹿児島県	0.34012
41	長崎県	0.33179
42	和歌山県	0.31491
43	徳島県	0.31489
44	秋田県	<b>0.31178</b>
45	鳥取県	0.26812
46	高知県	0.26140
47	島根県	0.25491

14 経常収支比率

順位	都道府県	経常収支比率
	全国平均	% 92.5
1	愛知県	99.8
2	北海道	97.8
3	大阪府	97.4
4	兵庫県	97.3
4	福岡県	97.3
6	高知県	97.1
7	宮城県	<b>96.7</b>
7	茨城県	96.7
7	鹿児島県	96.7
10	岡山県	96.2
10	沖縄県	96.2
12	神奈川県	96.0
13	埼玉県	95.8
14	静岡県	95.6
15	三重県	95.3
16	福島県	<b>94.4</b>
16	広島県	94.4
18	京都府	94.0
19	佐賀県	93.9
20	三重県	93.4
21	茨城県	93.3
22	富山県	93.2
23	和歌山県	93.0
24	岩手県	<b>92.6</b>
24	栃木県	92.6
24	福井県	92.6
27	山形県	<b>92.4</b>
27	滋賀県	92.4
27	香川県	92.4
30	石川県	92.3
31	岐阜県	92.1
31	大分県	92.1
33	新潟県	91.8
34	熊本県	91.5
35	青森県	<b>91.2</b>
36	群馬県	90.7
37	長野県	90.5
38	秋田県	<b>89.8</b>
39	徳島県	89.7
40	宮崎県	89.6
41	山口県	89.1
42	山梨県	88.7
43	奈良県	88.6
44	鳥取県	87.5
45	島根県	86.4
46	愛媛県	86.0
47	東京都	81.3

15 実質公債費比率

順位	都道府県	実質公債費比率
	全国平均	% 10.1
1	北海道	19.1
2	新潟県	18.4
3	京都府	16.8
4	兵庫県	16.3
5	秋田県	<b>15.3</b>
6	広島県	14.4
7	富山県	13.8
8	静岡県	13.6
9	青森県	<b>13.4</b>
10	愛知県	13.2
11	山形県	<b>12.8</b>
12	岩手県	<b>12.7</b>
13	石川県	12.3
13	徳島県	12.3
15	福井県	11.7
15	高知県	11.7
17	三重県	11.6
18	高知県	11.5
19	鹿児島県	11.4
20	滋賀県	11.3
22	福岡県	11.3
22	山梨県	11.2
22	愛媛県	11.2
24	岡山県	10.9
25	埼玉県	10.8
26	三重県	10.7
27	長崎県	10.6
28	宮城県	<b>10.3</b>
29	香川県	10.2
30	福井県	9.8
31	佐賀県	9.7
32	和歌山県	9.5
33	栃木県	9.4
33	長野県	9.4
33	長野県	9.4
35	茨城県	9.3
35	群馬県	9.3
35	奈良県	9.3
35	鳥取県	9.3
39	神奈川県	8.9
40	山梨県	8.8
41	岐阜県	8.3
41	熊本市	8.3
43	千葉県	7.5
44	沖縄県	7.4
45	島根県	6.5
46	福島県	<b>6.4</b>
47	東京都	1.3

16 将来負担比率

順位	都道府県	将来負担比率
	全国平均	% 148.7
1	兵庫県	321.5
2	北海道	306.7
3	新潟県	297.8
4	京都府	264.6
5	埼玉県	248.4
6	秋田県	<b>243.0</b>
7	静岡県	235.4
8	北海道	223.7
9	山形県	<b>218.3</b>
10	富山県	217.7
11	熊本県	217.0
12	和歌山県	202.0
13	岩手県	<b>201.1</b>
14	鹿児島県	196.2
15	広島県	195.3
16	石川県	192.0
17	滋賀県	183.3
18	高知県	177.3
19	長崎県	175.8
20	山梨県	173.4
21	山梨県	170.6
22	茨城県	166.0
23	香川県	165.1
24	岡山県	164.6
24	大分県	164.6
26	三重県	164.5
27	愛知県	162.3
28	鳥根県	161.8
29	福島県	153.8
30	徳島県	152.2
31	長野県	152.0
32	埼玉県	151.9
33	宮城県	<b>135.3</b>
33	佐賀県	135.3
35	群馬県	133.6
36	鳥取県	131.4
37	愛媛県	119.0
38	大阪府	118.4
39	福島県	<b>114.1</b>
40	千葉県	106.5
41	奈良県	106.1
42	栃木県	102.8
43	宮崎県	97.7
44	青森県	<b>64.6</b>
45	神奈川県	64.0
46	沖縄県	24.9
47	東京都	9.7

17 県内総生産 (名目)

順位	都道府県	県内総生産 (名目)
	全国計	百万円 577,351,288
1	東京都	113,685,917
2	大阪府	41,320,372
3	愛知県	40,585,984
4	神奈川県	35,287,752
5	埼玉県	23,733,625
6	兵庫県	22,506,291
7	千葉県	20,806,993
8	北海道	20,540,923
9	福岡県	19,457,117
10	静岡県	17,530,625
11	茨城県	14,539,129
12	広島県	12,128,058
13	京都府	10,905,246
14	宮城県	<b>9,649,597</b>
15	栃木県	9,179,132
16	群馬県	9,140,951
17	新潟県	8,973,506
18	長野県	8,624,321
19	三重県	8,505,160
20	岐阜県	8,010,977
21	福島県	<b>7,844,733</b>
22	岡山県	7,652,694
23	滋賀県	6,863,734
24	熊本県	6,417,343
25	山口県	6,236,572
26	鹿児島県	5,921,471
27	愛媛県	5,089,931
28	富山県	4,881,063
29	岩手県	<b>4,701,411</b>
30	大分県	4,683,887
31	石川県	4,680,069
32	長崎県	4,620,708
33	青森県	<b>4,464,610</b>
34	沖縄県	4,373,909
35	山形県	<b>4,282,525</b>
36	香川県	3,863,785
37	奈良県	3,767,068
38	和歌山県	3,765,051
39	宮崎県	3,706,513
40	山梨県	3,702,855
41	福井県	3,681,511
42	秋田県	<b>3,545,316</b>
43	徳島県	3,340,186
44	佐賀県	3,179,197
45	島根県	2,670,688
46	高知県	2,376,443
47	鳥取県	1,926,339

18 経済成長率 (名目)

順位	都道府県	経済成長率 (名目)
	全国平均	% 3.3
1	京都府	6.9
2	鹿児島県	6.1
3	愛媛県	5.9
3	熊本県	5.9
5	茨城県	5.7
6	大分県	5.6
7	群馬県	5.4
8	鳥取県	5.3
9	徳島県	4.8
10	佐賀県	4.6
11	埼玉県	4.3
12	岐阜県	4.0
12	和歌山県	4.0
14	東京都	3.9
14	広島県	3.9
14	香川県	3.9
17	長野県	3.8
17	大阪府	3.8
19	神奈川県	3.7
19	富山県	3.7
19	山梨県	3.7
22	沖縄県	3.4
23	福岡県	3.2
24	福井県	3.1
25	兵庫県	3.0
26	栃木県	2.8
26	石川県	2.8
28	島根県	2.7
29	愛知県	2.6
30	奈良県	2.4
31	北海道	2.3
31	静岡県	2.3
33	秋田県	<b>2.2</b>
33	三重県	2.2
33	山口県	2.2
33	山形県	2.2
33	高知県	2.2
37	長崎県	2.0
38	岡山県	1.9
38	宮崎県	1.9
40	宮城県	<b>1.8</b>
41	滋賀県	1.7
42	新潟県	1.4
43	山形県	<b>1.0</b>
44	福島県	<b>0.6</b>
45	千葉県	0.3
46	青森県	<b>0.2</b>
47	岩手県	<b>-0.2</b>

調査時期、資料出所等  
 13 令和5年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が高いほど財政状態が良好とされる  
 14 調査時期及び資料出所は13に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる  
 15 14に同じ

調査時期、資料出所等  
 16 令和5年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が低いほど財政状態が良好とされる  
 17 内閣府経済社会総合研究所「令和3年度県民経済計算年報」  
 18 17に同じ



19 1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得
	全国平均	千円 3,330
1	東京都	5,761
2	愛知県	3,597
3	茨城県	3,438
4	静岡県	3,314
5	栃木県	3,307
6	富山県	3,291
7	福井県	3,263
8	山梨県	3,243
9	徳島県	3,202
10	神奈川県	3,199
11	群馬県	3,187
12	広島県	3,179
13	滋賀県	3,161
14	三重県	3,111
15	岐阜県	3,092
16	和歌山県	3,084
17	千葉県	3,059
18	大阪府	3,051
19	埼玉県	3,049
20	京都府	3,026
21	兵庫県	2,997
22	石川県	2,963
23	山口県	2,960
24	長野県	2,949
25	福島県	2,921
26	新潟県	2,919
27	島根県	2,909
28	宮城県	2,865
29	山形県	2,861
30	青森県	2,858
31	香川県	2,851
32	北海道	2,811
33	北分県	2,769
34	熊本県	2,746
35	佐賀県	2,744
36	岡山県	2,743
37	福岡県	2,733
38	秋田県	2,689
39	岩手県	2,685
40	愛媛県	2,670
41	高知県	2,653
42	鹿児島県	2,605
43	長崎県	2,571
44	奈良県	2,549
45	鳥取県	2,507
46	宮崎県	2,409
47	沖縄県	2,258

20 1人当たり県民所得水準

順位	都道府県	1人当たり 県民所得水準
	全 国	100.0
1	東京都	173.0
2	愛知県	108.0
3	茨城県	103.2
4	静岡県	99.5
5	栃木県	99.3
6	富山県	98.8
7	福井県	98.0
8	山梨県	97.4
9	徳島県	96.2
10	神奈川県	96.1
11	群馬県	95.7
12	広島県	95.5
13	滋賀県	94.9
14	三重県	93.4
15	岐阜県	92.9
16	和歌山県	92.6
17	千葉県	91.9
18	大阪府	91.6
19	埼玉県	90.9
20	京都府	90.9
21	兵庫県	90.0
22	石川県	89.0
23	山口県	88.9
24	長野県	88.6
25	福島県	87.7
26	新潟県	87.7
27	島根県	87.4
28	宮城県	86.0
29	山形県	85.9
30	青森県	85.8
31	香川県	85.6
32	北海道	84.4
33	北分県	83.2
34	熊本県	82.5
35	佐賀県	82.4
36	岡山県	82.4
37	福岡県	82.1
38	秋田県	80.8
39	岩手県	80.6
40	愛媛県	80.2
41	高知県	79.7
42	鹿児島県	78.2
43	長崎県	77.2
44	奈良県	76.5
45	鳥取県	75.3
46	宮崎県	72.3
47	沖縄県	67.8

21 家計実収入

順位	都道府県	家計実収入
	全国平均	円 608,182
1	東京都	734,830
2	埼玉県	733,649
3	栃木県	733,141
4	千葉県	694,740
5	東京都	691,132
6	福井県	677,771
7	神奈川県	672,155
8	山形県	664,947
9	岐阜県	659,401
10	福岡県	653,144
11	福島県	650,444
12	茨城県	648,553
13	富山県	646,975
14	石川県	644,894
15	山梨県	644,127
16	新潟県	636,293
17	香川県	632,785
18	佐賀県	629,252
19	宮城県	619,449
20	岡山県	617,318
21	京都府	616,412
22	静岡県	614,449
23	北海道	610,811
24	長野県	600,108
25	徳島県	597,303
26	群馬県	596,634
27	広島県	591,065
28	山口県	590,116
29	岩手県	589,092
30	三重県	586,715
31	長崎県	583,351
32	滋賀県	580,811
33	和歌山県	574,490
34	愛知県	571,793
35	高知県	563,491
36	秋田県	557,641
37	鳥取県	556,703
38	群馬県	555,267
39	大阪府	551,851
40	青森県	545,098
41	熊本県	534,215
42	宮崎県	524,664
43	鹿児島県	512,390
44	兵庫県	511,304
45	山梨県	493,801
46	沖縄県	492,568
47	愛媛県	446,151

22 家計消費支出

順位	都道府県	家計消費支出
	全国平均	円 318,755
1	栃木県	374,449
2	三重県	372,845
3	山形県	368,713
4	東京都	367,976
5	東京都	365,747
6	埼玉県	364,964
7	千葉県	357,079
8	長崎県	355,888
9	福岡県	352,132
10	岐阜県	348,706
11	奈良県	348,684
12	富山県	346,645
13	宮城県	343,401
14	山梨県	341,150
15	神奈川県	340,346
16	石川県	334,025
17	大分県	331,993
18	福島県	330,816
19	香川県	325,062
20	静岡県	324,512
21	滋賀県	322,841
22	新潟県	322,643
23	徳島県	322,417
24	広島県	322,377
25	北海道	321,854
26	群馬県	320,064
27	茨城県	319,920
28	岩手県	317,452
29	愛知県	317,434
30	熊本県	314,584
31	岡山県	313,435
32	長崎県	311,543
33	鳥取県	308,067
34	鳥取県	306,710
35	山口県	305,985
36	福岡県	305,636
37	秋田県	304,369
38	大阪府	300,829
39	佐賀県	299,895
40	青森県	298,819
41	高知県	297,487
42	和歌山県	297,252
43	兵庫県	296,889
44	鹿児島県	289,549
45	宮崎県	287,085
46	沖縄県	273,495
47	愛媛県	243,178

23 消費者物価地域差指数

順位	都道府県	消費者物価 地域差指数
	全 国	100.0
1	東京都	104.5
2	神奈川県	103.1
3	北海道	101.7
4	千葉県	101.5
5	山形県	101.2
6	京都府	100.8
7	埼玉県	100.4
8	埼玉県	100.1
9	高知県	100.0
10	宮城県	99.9
11	岩手県	99.7
12	山口県	99.7
13	沖縄県	99.6
14	石川県	99.4
15	福島県	99.3
16	滋賀県	99.3
17	大阪府	99.3
18	福井県	99.1
19	三重県	99.1
20	兵庫県	99.1
21	秋田県	98.9
22	熊本県	98.9
23	富山県	98.8
24	鳥取県	98.8
25	広島県	98.8
26	新潟県	98.8
27	長崎県	98.8
28	青森県	98.6
29	和歌山県	98.6
30	静岡県	98.5
31	愛知県	98.5
32	愛媛県	98.4
33	新潟県	98.2
34	岡山県	98.1
35	茨城県	98.0
36	鹿児島県	97.9
37	山梨県	97.8
38	香川県	97.8
39	栃木県	97.6
40	佐賀県	97.5
41	岐阜県	97.2
42	奈良県	97.1
43	福岡県	97.1
44	鳥取県	97.0
45	群馬県	96.4
46	宮崎県	96.1
47	鹿児島県	95.9

24 製造品出荷額等

順位	都道府県	製造業売上高
	全 国 計	百万円 361,774,867
1	愛知県	52,409,750
2	大阪府	20,248,919
3	静岡県	19,029,052
4	兵庫県	18,340,264
5	神奈川県	18,231,778
6	千葉県	15,892,538
7	茨城県	14,859,573
8	埼玉県	14,799,788
9	三重県	11,866,757
10	広島県	10,692,258
11	福岡県	10,331,527
12	岡山県	9,698,225
13	群馬県	9,562,364
14	栃木県	9,478,322
15	滋賀県	8,942,248
16	東京都	8,283,779
17	山口県	7,614,978
18	長野県	7,139,160
19	北海道	6,641,259
20	岐阜県	6,541,229
21	京都府	6,259,614
22	北分県	5,603,408
23	福島県	5,499,351
24	宮城県	5,482,949
25	愛媛県	5,407,357
26	新潟県	5,398,331
27	富山県	4,126,981
28	熊本県	3,478,583
29	山形県	3,145,698
30	岩手県	3,112,393
31	香川県	3,072,955
32	石川県	3,069,020
33	和歌山県	3,035,971
34	山梨県	2,904,746
35	福井県	2,562,445
36	鹿児島県	2,414,659
37	佐賀県	2,294,420
38	徳島県	2,193,209
39	奈良県	1,962,280
40	宮崎県	1,831,049
41	青森県	1,779,068
42	秋田県	1,576,122
43	長崎県	1,571,825
44	鳥取県	1,381,420
45	鳥取県	885,636
46	高知県	647,310
47	沖縄県	474,300

調査時期、資料出所等  
 19 内閣府経済社会総合研究所「令和3年度県民経済計算年報」  
 20 19に同じ、全国=100として算出  
 21 令和5年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在市（東京都は区部）の数値

調査時期、資料出所等  
 22 令和5年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在市（東京都は区部）の数値  
 23 令和5年平均、総務省統計局「小売物価統計調査」、全国=100として算出  
 24 経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」



25 製造業事業所数

順位	都道府県	製造業事業所数
	全国計	223,391
1	大阪府	18,604
2	愛知県	18,509
3	東京都	15,400
4	埼玉県	13,252
5	静岡県	10,586
6	神奈川県	9,911
7	兵庫県	8,622
8	岐阜県	6,519
9	北海道	6,423
10	長野県	6,148
11	福岡県	6,044
12	千葉県	5,956
13	広島県	5,900
14	新潟県	5,798
15	群馬県	5,733
16	茨城県	5,717
17	京都府	5,320
18	栃木県	4,879
19	岡山県	3,943
20	福島県	3,914
21	三重県	3,879
22	石川県	3,205
23	滋賀県	3,123
24	宮城県	3,116
25	富山県	2,955
26	山形県	2,702
27	愛媛県	2,603
28	福井県	2,569
29	鹿児島県	2,544
30	香川県	2,362
31	熊本県	2,238
32	岩手県	2,126
33	山梨県	2,116
34	山口県	1,993
35	奈良県	1,888
36	秋田県	1,777
37	和歌山県	1,756
38	大分県	1,671
39	長崎県	1,649
40	宮崎県	1,537
41	青森県	1,507
42	佐賀県	1,441
43	徳島県	1,300
44	島根県	1,216
45	高知県	1,101
46	沖縄県	983
47	鳥取県	856

26 製造業従業者数

順位	都道府県	製造業従業者数
	全国計	7,751,935
1	愛知県	849,965
2	大阪府	449,661
3	静岡県	409,607
4	埼玉県	385,746
5	兵庫県	362,845
6	神奈川県	357,750
7	茨城県	277,608
8	東京都	264,693
9	東岡	228,871
10	群馬	221,123
11	広島	214,241
12	千葉	210,821
13	岐阜	207,658
14	長野	206,238
15	三重	204,728
16	栃木	201,306
17	新潟	180,493
18	滋賀	170,383
19	北海道	164,811
20	福島	154,852
21	岡山	149,824
22	京都	147,970
23	富山	124,001
24	宮城	116,346
25	石川	98,394
26	山口	98,295
27	山形	97,965
28	熊本	94,371
29	岩手	86,593
30	愛媛	82,469
31	福井	74,952
32	山梨	74,139
33	鹿児島	73,614
34	香川	71,636
35	分	66,498
36	佐賀	63,960
37	秋田	61,155
38	奈良	59,708
39	青森	55,466
40	宮崎	55,038
41	長崎	54,106
42	和歌山	52,733
43	徳島	47,886
44	島根	42,194
45	鳥取	31,770
46	高知	24,068
47	沖縄	23,384

27 就業者数

順位	都道府県	就業者数
	全国計	57,643,225
1	東京都	5,962,306
2	神奈川県	4,153,054
3	大阪府	3,635,394
4	愛知県	3,605,438
5	埼玉県	3,386,880
6	千葉県	2,862,135
7	兵庫県	2,377,454
8	北海道	2,347,270
9	福岡	2,253,134
10	静岡	1,817,048
11	茨城	1,362,944
12	広島	1,318,328
13	京都府	1,086,427
14	新潟	1,084,410
15	宮城	1,081,348
16	長野	1,034,281
17	岐阜	972,728
18	群馬	949,945
19	栃木	926,595
20	福島	872,045
21	岡山	867,759
22	石川	845,768
23	熊本	819,259
24	鹿児島	738,343
25	滋賀	666,602
26	山口	620,702
27	長崎	617,707
28	岩手	605,093
29	青森	602,391
30	愛媛	601,302
31	沖縄	577,419
32	奈良	573,513
33	和歌山	560,133
34	山形	540,922
35	富山	528,961
36	分	520,322
37	宮崎	498,592
38	秋田	463,894
39	香川	443,196
40	和歌山	428,780
41	佐賀	400,264
42	山梨	398,578
43	福井	395,765
44	島根	332,592
45	徳島	328,286
46	高知	308,565
47	鳥取	269,353

28 第1次産業就業者比率

順位	都道府県	第1次産業就業者比率
	全国	3.5%
1	青森	11.4
2	高知	10.5
3	宮崎	10.1
4	岩手	9.7
5	熊本	8.9
6	秋田	8.8
7	鹿児島	8.8
8	山形	8.5
9	長野	8.5
10	鳥取	8.4
11	和歌山	7.9
12	佐賀	7.7
13	徳島	7.6
14	島根	7.0
15	愛媛	6.8
16	長崎	6.8
17	北海道	6.7
18	山梨	6.6
19	山口	6.3
20	香川	6.3
21	茨城	5.4
22	新潟	5.2
23	栃木	5.2
24	香川	4.8
25	群馬	4.6
26	沖	4.2
27	山口	4.2
28	岡山	4.2
29	宮城	4.1
30	静岡	3.5
31	福井	3.3
32	三重	3.2
33	富山	3.0
34	広島	2.9
35	岐阜	2.8
36	石川	2.7
37	千葉	2.5
38	福岡	2.5
39	滋賀	2.5
40	奈良	2.4
41	京都府	2.0
42	愛知	2.0
43	兵庫	1.9
44	埼玉	1.5
45	神奈川	0.8
46	大阪	0.5
47	東京	0.4

29 第2次産業就業者比率

順位	都道府県	第2次産業就業者比率
	全国	23.7%
1	富山	33.3
2	滋賀	32.9
3	静岡	32.7
4	岐阜	32.6
5	愛知	32.4
6	三重	31.8
7	福井	31.6
8	栃木	31.3
9	群馬	31.2
10	福島	29.7
11	長野	28.8
12	宮城	28.8
13	山形	28.7
14	新潟	28.4
15	新	28.0
16	石川	28.0
17	岡山	27.0
18	山口	26.2
19	香川	26.1
20	香川	25.1
21	兵庫	25.0
22	岩手	24.8
23	秋田	24.0
24	佐賀	24.0
25	愛媛	23.9
26	島根	23.5
27	徳島	23.3
28	大分	23.1
29	埼玉	23.0
30	大阪	22.6
31	京都府	22.5
32	宮城	22.5
33	和歌山	22.2
34	奈良	22.1
35	鳥取	21.7
36	熊本	21.2
37	宮崎	20.8
38	神奈川	20.2
39	青森	20.0
40	福岡	20.0
41	長崎	19.3
42	鹿児島	19.1
43	千葉	19.1
44	北海道	17.0
45	高知	17.0
46	東京都	15.2
47	沖縄	14.3

30 第3次産業就業者比率

順位	都道府県	第3次産業就業者比率
	全国	72.8%
1	東京都	84.4
2	沖縄	81.5
3	神奈川県	79.0
4	千葉県	78.4
5	福岡	77.5
6	大阪府	76.9
7	北海道	76.2
8	京都府	75.5
9	埼玉	75.5
10	奈良	75.5
11	長崎	73.9
12	宮城	73.3
13	兵庫	73.1
14	高知	72.5
15	鹿児島	72.4
16	広島	71.2
17	大分	70.7
18	鳥取	70.4
19	香川	70.1
20	熊本	69.9
21	島根	69.9
22	山口	69.6
23	和歌山	69.4
24	石川	69.3
25	宮崎	69.2
26	愛媛	69.1
27	徳島	69.0
28	岡山	68.7
29	青森	68.6
30	佐賀	68.4
31	秋田	67.2
32	新潟	66.3
33	茨城	66.0
34	愛知	65.6
35	岩手	65.5
36	山梨	65.2
37	福井	65.1
38	三重	64.9
39	滋賀	64.6
40	岐阜	64.5
41	群馬	64.2
42	福島	64.0
43	静岡	63.8
44	富山	63.7
45	栃木	63.4
46	長野	62.7
47	山形	62.6

調査時期、資料出所等	25 経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」
	26 25に同じ
	27 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等	28 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、産業3部門別割合は分母（就業者数）から「分類不能の産業」を除いて計算している
	29 28に同じ
	30 28に同じ



31 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	全 国	% 2.5
1	宮城	3.2
1	沖繩	3.2
3	青森	3.1
3	大阪	3.1
5	福岡	2.9
6	秋田	2.7
6	埼玉	2.7
8	北海道	2.6
8	東京	2.6
10	福島	2.5
10	千葉	2.5
10	神奈川	2.5
10	熊本	2.5
10	鹿児島	2.5
15	岩手	2.4
15	茨城	2.4
15	滋賀	2.4
15	京都	2.4
15	兵庫	2.4
20	栃木	2.3
21	静岡	2.2
21	岡山	2.2
23	岡山	2.1
23	広島	2.1
23	長崎	2.1
26	新潟	2.0
26	愛知	2.0
26	香川	2.0
26	分岐	2.0
26	宮崎	2.0
31	群馬	1.9
31	長野	1.9
31	岐阜	1.9
31	和歌山	1.9
35	富山	1.8
35	石川	1.8
35	山梨	1.8
35	山口	1.8
35	愛媛	1.8
40	山形	1.7
40	三重	1.7
40	鳥取	1.7
40	徳島	1.7
45	島根	1.5
46	佐賀	1.4
47	福井	1.2

32 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	全 国	倍 1.25
1	東京都	1.77
2	福井	1.75
3	岐阜	1.54
4	石川	1.51
5	新潟	1.46
5	山口	1.46
7	広島	1.45
8	島根	1.44
8	岡山	1.44
8	香川	1.44
11	富山	1.39
12	神奈川	1.36
12	大分	1.36
14	群馬	1.35
15	山形	1.33
15	茨城	1.33
15	長野	1.33
18	佐賀	1.30
18	宮崎	1.30
20	鳥取	1.29
21	山梨	1.28
21	愛媛	1.28
23	秋田	1.27
23	福島	1.27
25	宮城	1.25
26	新潟	1.23
27	京都	1.22
28	大分	1.21
29	岩手	1.19
29	長崎	1.19
31	三重	1.18
31	福岡	1.18
33	徳島	1.16
34	鹿児島	1.15
35	栃木	1.14
35	奈良	1.14
37	静岡	1.13
37	和歌山	1.13
39	青森	1.12
40	高知	1.09
41	埼玉	1.03
42	兵庫	1.01
43	徳島	1.00
43	滋賀	1.00
45	北海道	0.99
46	千葉	0.98
47	神奈川	0.91

33 事業所数

順位	都道府県	事業所数
	全 国 計	5,976,916
1	東京都	810,248
2	大阪府	474,300
3	神奈川県	343,684
4	愛知県	343,572
5	埼玉県	266,768
6	北海道	247,542
7	福岡県	244,292
8	兵庫県	237,747
9	千葉県	214,005
10	静岡県	176,504
11	広島県	137,122
12	茨城県	131,714
13	茨城県	121,433
14	新潟県	111,949
15	新潟県	109,034
16	宮城県	106,910
17	岐阜県	100,641
18	群馬県	94,310
19	群馬県	90,700
20	岡山県	89,121
21	栃木県	88,247
22	三重県	82,387
23	三重県	80,294
24	鹿児島県	79,148
25	沖縄県	75,342
26	愛媛県	67,237
27	長崎県	64,235
28	石川県	62,512
29	石川県	62,310
30	青森県	59,786
31	滋賀県	59,105
32	岩手県	59,074
33	大分県	56,228
34	山形県	55,354
35	富山県	53,303
36	宮崎県	53,271
37	奈良県	52,833
38	和歌山県	50,282
39	香川県	50,033
40	秋田県	48,850
41	山梨県	44,921
42	福井県	43,557
43	佐賀県	39,181
44	徳島県	38,535
45	高知県	36,751
46	島根県	35,921
47	鳥取県	26,623

34 従業者数

順位	都道府県	従業者数
	全 国 計	62,427,908
1	東京都	10,093,781
2	大阪府	4,764,797
3	愛知県	4,056,894
4	神奈川県	3,769,519
5	埼玉県	2,789,750
6	福岡県	2,462,637
7	北海道	2,408,665
8	兵庫県	2,397,358
9	千葉県	2,332,923
10	静岡県	1,852,997
11	広島県	1,408,024
12	茨城県	1,335,339
13	京都府	1,239,349
14	宮城県	1,124,402
15	新潟県	1,090,529
16	長野県	1,018,060
17	群馬県	965,243
18	岐阜県	959,935
19	愛知県	930,023
20	岡山県	905,915
21	福島県	873,877
22	三重県	871,794
23	熊本県	788,727
24	鹿児島県	732,917
25	滋賀県	673,444
26	沖縄県	656,899
27	山口県	631,692
28	愛媛県	618,163
29	石川県	589,146
30	長崎県	586,841
31	岩手県	574,612
32	青森県	562,469
33	富山県	548,993
34	大分県	523,496
35	山形県	514,459
36	宮崎県	491,994
37	奈良県	491,084
38	香川県	473,692
39	秋田県	441,739
40	和歌山県	421,246
41	福井県	407,550
42	山梨県	401,383
43	佐賀県	396,533
44	徳島県	338,737
45	島根県	335,081
46	高知県	313,732
47	鳥取県	261,468

35 農業経営体数

順位	都道府県	農業経営体数
	全 国 計	1,075,705
1	茨城県	44,852
2	新潟県	43,502
3	長野県	42,777
4	福島県	42,598
5	兵庫県	38,302
6	千葉県	35,420
7	岩手県	35,380
8	北海道	34,913
9	熊本県	33,952
10	栃木県	32,726
11	宮城県	30,005
12	群馬県	29,717
13	青森県	29,022
14	秋田県	28,947
15	岡山県	28,699
16	埼玉県	28,376
17	福岡県	28,375
18	山形県	28,241
19	愛知県	26,893
20	静岡県	25,938
21	広島県	22,290
22	愛媛県	21,734
23	宮崎県	21,117
24	岐阜県	21,015
25	群馬県	20,298
26	大分県	19,133
27	三重県	18,804
28	和歌山県	18,141
29	長崎県	17,936
30	香川県	16,459
31	山口県	15,839
32	島根県	15,285
33	山梨県	14,970
34	滋賀県	14,680
35	徳島県	14,568
36	鳥取県	14,481
37	京都府	14,330
38	京都府	14,181
39	高知県	12,657
40	富山県	12,356
41	神奈川県	11,402
42	沖繩県	11,310
43	石川県	10,858
44	福井県	10,546
45	石川県	9,890
46	大阪府	7,673
47	東京都	5,117

36 農業産出額

順位	都道府県	農業産出額
	全 国 計	億円 90,142
1	北海道	12,919
2	鹿児島県	5,114
3	茨城県	4,409
4	千葉県	3,676
5	熊本県	3,512
6	宮崎県	3,505
7	青森県	3,168
8	愛知県	3,114
9	栃木県	2,718
10	長野県	2,708
11	岩手県	2,659
12	群馬県	2,473
13	山形県	2,394
14	新潟県	2,369
15	静岡県	2,132
16	福岡県	2,021
17	福島県	1,970
18	宮城県	1,737
19	秋田県	1,670
20	兵庫県	1,583
21	埼玉県	1,542
22	岡山県	1,526
23	長崎県	1,504
24	佐賀県	1,307
25	広島県	1,289
26	大分県	1,245
27	愛媛県	1,232
28	山梨県	1,164
29	岐阜県	1,129
30	和歌山県	1,108
31	三重県	1,089
32	高知県	1,072
33	徳島県	931
34	沖繩県	890
35	香川県	854
36	鳥取県	745
37	京都府	699
38	神奈川県	671
39	山口県	665
40	富山県	646
41	滋賀県	602
42	富山県	568
43	石川県	484
44	福井県	412
45	奈良県	390
46	大阪府	307
47	東京都	218

調査時期、資料出所等  
 31 令和6年平均、総務省統計局「労働力調査」  
 32 令和6年平均、厚生労働省「職業安定業務統計」、新卒学卒者を除きパートタイムを含む  
 33 令和3年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、事業内容不詳を含む

調査時期、資料出所等  
 34 令和3年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、男女別の不詳を含む  
 35 令和2年2月1日、農林水産省「農林業センサス」  
 36 令和4年、農林水産省「生産農業所得統計」



37 林業就業人口

順位	都道府県	林業就業人口 人
	全国計	60,738
1	北海道	6,448
2	宮崎県	3,633
<b>3</b>	<b>岩手県</b>	<b>2,941</b>
4	長野県	2,590
5	熊本県	2,398
6	高知県	2,391
<b>7</b>	<b>秋田県</b>	<b>2,245</b>
<b>8</b>	<b>福島県</b>	<b>2,192</b>
9	鹿児島県	1,932
10	岐阜県	1,756
11	大分県	1,683
<b>12</b>	<b>青森県</b>	<b>1,640</b>
13	静岡県	1,611
<b>14</b>	<b>宮城県</b>	<b>1,449</b>
15	島根県	1,393
16	愛媛県	1,323
17	群馬県	1,233
18	岡山県	1,232
19	広島県	1,186
20	栃木県	1,114
<b>21</b>	<b>山形県</b>	<b>1,113</b>
22	兵庫県	1,105
23	新潟県	1,022
24	和歌山県	1,002
25	山口県	963
26	福井県	951
27	三重県	930
28	鳥取県	824
29	山梨県	823
30	奈良県	814
31	徳島県	761
32	京都府	711
33	茨城県	689
34	愛知県	669
35	石川県	665
36	長崎県	645
37	福井県	582
38	東京都	539
39	千葉県	531
40	富山県	524
41	神奈川県	520
42	埼玉県	472
43	滋賀県	452
44	佐賀県	401
45	大阪府	244
46	香川県	228
47	沖縄県	168

38 林業産出額

順位	都道府県	林業産出額 千万円
	全国計	50,998
1	長野県	5,744
2	北海道	4,802
3	新潟県	4,405
4	新宮崎	3,355
<b>5</b>	<b>岩手県</b>	<b>2,567</b>
6	大分県	2,139
<b>7</b>	<b>秋田県</b>	<b>2,089</b>
8	熊本県	1,819
<b>9</b>	<b>福島県</b>	<b>1,389</b>
10	福岡県	1,355
11	栃木県	1,274
12	静岡県	1,268
<b>13</b>	<b>青森県</b>	<b>1,171</b>
14	鹿児島県	1,139
<b>15</b>	<b>宮城県</b>	<b>1,127</b>
16	高知県	1,084
17	三重県	1,059
18	徳島県	1,035
19	岐阜県	976
20	愛媛県	924
<b>21</b>	<b>山形県</b>	<b>871</b>
22	茨城県	871
23	広島県	851
24	岡山県	736
25	群馬県	682
26	群馬県	616
27	島根県	572
28	兵庫県	518
29	山口県	483
30	和歌山県	481
31	香川県	410
32	富山県	405
33	愛知県	316
34	鳥取県	310
35	京都府	285
36	千葉県	255
36	奈良県	255
38	石川県	231
39	佐賀県	220
40	埼玉県	202
40	山梨県	202
42	福井県	190
43	滋賀県	98
44	東京都	63
45	沖縄県	61
46	神奈川県	52
47	大阪府	41

39 海面漁業就業者数

順位	都道府県	海面漁業 就業者数 人
	全国計	121,389
1	北海道	19,938
2	長崎県	9,208
<b>3</b>	<b>青森県</b>	<b>6,855</b>
<b>4</b>	<b>宮城県</b>	<b>5,242</b>
<b>5</b>	<b>岩手県</b>	<b>4,998</b>
6	鹿児島県	4,807
7	愛媛県	4,761
8	三重県	4,220
9	熊本県	4,121
10	兵庫県	3,949
11	福岡県	3,913
12	静岡県	3,753
13	沖縄県	3,268
14	佐賀県	2,965
15	愛知県	2,861
16	福岡県	2,821
17	千葉県	2,672
18	広島県	2,672
19	高知県	2,622
20	大分県	2,524
21	宮崎県	1,996
22	茨城県	1,952
23	石川県	1,940
24	和歌山県	1,896
25	徳島県	1,636
26	新潟県	1,500
27	神奈川県	1,449
28	香川県	1,425
29	山口県	1,083
<b>30</b>	<b>福島県</b>	<b>1,074</b>
31	福岡県	1,060
32	岡山県	992
33	鳥取県	979
34	富山県	937
35	東京都	820
36	千葉県	785
37	大京都府	773
<b>38</b>	<b>秋田県</b>	<b>630</b>
<b>39</b>	<b>山形県</b>	<b>292</b>

40 海面漁業・養殖業生産額

順位	都道府県	海面漁業・ 養殖業生産額 百万円
	全国計	1,434,690
1	北海道	313,505
2	長崎県	110,872
3	愛媛県	97,863
<b>4</b>	<b>宮城県</b>	<b>92,220</b>
5	鹿児島県	76,988
<b>6</b>	<b>青森県</b>	<b>53,543</b>
7	高知県	49,453
8	熊本県	48,768
9	静岡県	43,896
<b>10</b>	<b>岩手県</b>	<b>38,968</b>
11	大分県	38,478
12	三重県	37,974
13	熊本県	37,218
14	宮崎県	31,162
15	福岡県	29,190
16	佐賀県	27,209
17	広島県	26,041
18	茨城県	21,552
19	千葉県	21,495
20	鳥取県	21,422
21	島根県	19,571
22	青森県	17,232
23	福井県	16,598
24	香川県	15,659
25	和歌山県	14,786
26	神奈川県	14,585
27	愛知県	14,379
28	富山県	14,086
29	山口県	13,909
30	新潟県	13,075
31	東京都	12,645
32	徳島県	11,613
<b>33</b>	<b>福島県</b>	<b>10,186</b>
34	福岡県	8,001
35	岡山県	5,656
36	三重県	5,318
37	京都府	4,936
<b>38</b>	<b>秋田県</b>	<b>2,849</b>
<b>39</b>	<b>山形県</b>	<b>1,790</b>

41 病院病床数

順位	都道府県	病院病床数 床
	全国平均	1,191.1
1	高知県	2,349.7
2	鹿児島県	2,019.8
3	長崎県	1,984.5
4	徳島県	1,903.2
5	熊本県	1,875.0
6	山口県	1,851.8
7	大分県	1,772.8
8	佐賀県	1,765.4
9	北海道	1,765.3
10	宮崎県	1,709.7
11	福岡県	1,593.1
12	愛媛県	1,562.7
<b>13</b>	<b>秋田県</b>	<b>1,521.6</b>
14	香川県	1,508.0
15	鳥取県	1,502.4
16	島根県	1,490.2
17	石川県	1,475.1
18	富山県	1,454.6
19	岡山県	1,444.0
20	和歌山県	1,400.4
<b>21</b>	<b>岩手県</b>	<b>1,362.9</b>
<b>22</b>	<b>青森県</b>	<b>1,357.2</b>
23	福井県	1,350.9
<b>24</b>	<b>福島県</b>	<b>1,349.4</b>
25	広島県	1,346.5
<b>26</b>	<b>山形県</b>	<b>1,324.9</b>
27	山梨県	1,320.5
28	沖縄県	1,271.1
29	京都府	1,253.5
30	奈良県	1,226.5
31	群馬県	1,220.9
32	新潟県	1,208.7
33	兵庫県	1,185.3
34	大阪府	1,172.6
35	長野県	1,129.4
36	愛知県	1,105.2
37	群馬県	1,104.1
<b>38</b>	<b>宮城県</b>	<b>1,080.8</b>
39	茨城県	1,074.0
40	静岡県	1,013.4
41	岐阜県	983.9
42	滋賀県	976.1
43	千葉県	957.2
44	東京都	890.7
45	愛知県	872.4
46	埼玉県	858.6
47	神奈川県	792.7

42 医師数

順位	都道府県	医師数 人
	全国平均	274.7
1	京都府	355.6
2	徳島県	352.0
3	高知県	347.0
4	東京都	346.0
5	鳥取県	345.2
6	長崎県	344.8
7	岡山県	336.8
8	和歌山県	333.3
9	島根県	327.2
10	福岡県	326.9
11	熊本県	315.9
12	大分県	312.5
13	香川県	304.7
14	佐賀県	303.4
15	石川県	303.2
16	大阪府	302.0
17	鹿児島県	298.7
18	愛媛県	297.7
19	奈良県	296.2
20	兵庫県	288.8
21	広島県	285.1
22	山口県	284.6
23	富山県	284.1
24	福井県	283.1
25	宮崎県	276.4
26	沖縄県	274.5
<b>27</b>	<b>宮城県</b>	<b>269.3</b>
28	山梨県	267.8
29	北海道	264.8
<b>30</b>	<b>秋田県</b>	<b>262.2</b>
31	長野県	261.9
32	栃木県	259.2
33	滋賀県	253.7
34	三重県	252.3
<b>35</b>	<b>山形県</b>	<b>252.2</b>
36	愛知県	247.0
37	群馬県	243.4
38	静岡県	238.3
39	岐阜県	237.9
<b>40</b>	<b>岩手県</b>	<b>233.5</b>
<b>41</b>	<b>青森県</b>	<b>232.1</b>
42	神奈川県	232.0
<b>43</b>	<b>福島県</b>	<b>228.8</b>
44	新潟県	227.3
45	千葉県	215.8
46	茨城県	212.3
47	埼玉県	186.2

調査時期、 資料出所等	37 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	38 令和4年、農林水産省「林業産出額」
	39 農林水産省「2023年漁業センサス」

調査時期、 資料出所等	40 令和4年、農林水産省「漁業産出額」
	41 令和5年10月1日、厚生労働省「医療施設調査」、人口10万人当たり
	42 令和4年12月31日、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、人口10万人当たり



43 自殺者数

順位	都道府県	自殺者数
	全国平均	17.4
1	和歌山県	21.8
2	宮崎県	21.5
3	岩手県	20.2
3	福島県	20.2
5	北海道	19.4
5	秋田県	19.4
7	新潟県	19.2
7	山梨県	19.2
9	香川県	19.1
10	岐阜県	19.0
11	沖縄県	18.9
12	群馬県	18.6
13	栃木県	18.5
14	茨城県	18.4
15	大阪府	18.3
15	高知県	18.3
15	福岡県	18.3
18	埼玉県	18.2
18	石川県	18.2
20	島根県	18.0
21	青森県	17.8
22	長野県	17.7
22	静岡県	17.7
22	兵庫県	17.7
25	宮城県	17.6
25	愛媛県	17.6
27	千葉県	16.9
28	滋賀県	16.8
29	熊本県	16.7
30	鹿児島県	16.6
31	山口県	16.4
32	東京都	16.3
32	京都府	16.3
34	愛知県	16.0
34	広島県	16.0
36	富山県	15.8
36	三重県	15.8
38	神奈川県	15.7
38	岡山県	15.7
40	山形県	15.3
41	奈良県	15.2
42	佐賀県	14.8
42	長崎県	14.8
44	徳島県	14.7
45	大分県	14.6
46	鳥取県	14.3
47	福井県	13.6

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率
	全国平均	16.2
1	大阪府	30.5
2	北海道	29.5
3	沖縄県	26.7
4	高知県	25.6
5	福岡県	23.4
6	青森県	23.1
7	京都府	21.1
8	長野県	20.4
9	東京都	19.8
10	鹿児島県	18.6
11	兵庫県	18.3
12	徳島県	17.8
13	大分県	16.9
14	神奈川県	16.6
15	宮崎県	16.1
16	和歌山県	15.9
17	愛媛県	15.1
18	広島県	14.4
19	千葉県	14.3
20	秋田県	14.0
20	熊本県	14.0
22	熊本市	13.9
23	埼玉県	13.3
24	宮城県	13.2
25	岡山県	12.7
26	鳥取県	12.0
27	香川県	10.9
28	岩手県	10.6
29	栃木県	10.4
30	山口県	10.3
31	愛知県	10.2
32	茨城県	10.1
33	福島県	9.6
33	新潟県	9.6
35	佐賀県	9.2
36	静岡県	9.1
37	三重県	9.0
38	山梨県	8.7
39	島根県	8.2
40	群馬県	7.9
41	滋賀県	7.8
42	山形県	7.5
43	石川県	6.3
44	岐阜県	5.9
45	福井県	5.6
46	長野県	5.4
47	富山県	4.1

45 火災出火率

順位	都道府県	火災出火率
	全国平均	3.08
1	茨城県	4.81
2	山梨県	4.61
3	大分県	4.57
4	栃木県	4.51
5	岡山県	4.43
6	鹿児島県	4.26
7	高知県	4.18
8	長野県	4.14
8	宮崎県	4.14
10	島根県	4.04
11	岡山県	3.98
12	群馬県	3.93
13	香川県	3.89
13	三重県	3.89
15	福島県	3.87
16	和歌山県	3.71
17	熊本県	3.68
18	岐阜県	3.58
19	青森県	3.56
20	沖縄県	3.51
21	秋田県	3.38
22	長崎県	3.35
23	千葉県	3.33
24	鳥取県	3.24
25	岩手県	3.22
26	徳島県	3.21
27	佐賀県	3.17
28	東京都	3.15
29	北海道	3.09
29	宮城県	3.09
31	山形県	3.05
32	広島県	3.04
33	愛媛県	2.98
33	愛媛県	2.98
35	兵庫県	2.84
36	新潟県	2.83
37	滋賀県	2.77
38	愛知県	2.70
38	埼玉県	2.70
40	群馬県	2.67
41	福岡県	2.51
42	石川県	2.40
42	福井県	2.29
44	大阪府	2.24
45	神奈川県	2.23
46	京都府	2.06
47	富山県	1.73

46 火災死者発生率

順位	都道府県	火災死者発生率
	全国平均	1.20
1	青森県	3.75
2	岩手県	2.86
3	和歌山県	2.49
4	福島県	2.42
5	岡山県	2.41
6	山口県	2.26
7	秋田県	2.23
8	富山県	2.04
9	栃木県	2.02
10	福井県	1.97
11	茨城県	1.84
12	石川県	1.79
13	山梨県	1.72
14	鳥取県	1.65
15	鹿児島県	1.63
16	新潟県	1.62
17	群馬県	1.61
17	長野県	1.61
19	広島県	1.44
20	宮城県	1.42
21	島根県	1.37
22	長崎県	1.34
23	北海道	1.32
24	熊本県	1.27
25	岐阜県	1.26
26	山形県	1.25
27	静岡県	1.24
27	三重県	1.24
29	愛媛県	1.21
30	福岡県	1.16
31	長崎県	1.15
32	沖縄県	1.14
33	北海道	1.13
34	埼玉県	1.12
34	佐賀県	1.12
36	徳島県	1.11
37	千葉県	1.09
38	香川県	1.05
39	愛知県	0.96
39	和歌山県	0.96
41	兵庫県	0.90
42	高知県	0.88
43	京都府	0.76
44	大阪府	0.74
45	東京都	0.64
46	神奈川県	0.60
47	滋賀県	0.57

47 交通事故発生件数

順位	都道府県	交通事故発生件数
	全国平均	247.6
1	群馬県	527.8
2	静岡県	524.9
3	佐賀県	395.5
4	福岡県	395.3
5	香川県	334.7
6	香川県	328.5
7	愛知県	328.3
8	兵庫県	303.2
9	大阪府	296.1
10	徳島県	285.9
11	岡山県	279.5
12	山形県	267.0
13	山梨県	265.4
14	長野県	249.8
15	滋賀県	237.0
16	埼玉県	231.9
17	茨城県	229.7
18	東京都	222.8
19	青森県	217.5
20	千葉県	216.8
21	長崎県	208.3
22	長崎県	203.7
23	沖縄県	201.9
24	奈良県	200.7
24	栃木県	200.7
26	鳥取県	196.7
27	熊本県	193.8
28	鹿児島県	191.4
29	富山県	186.5
30	石川県	185.7
31	宮城県	176.9
32	北海道	176.7
33	山口県	174.9
34	広島県	174.1
35	三重県	172.3
36	愛媛県	163.8
37	福島県	162.7
38	京都府	160.4
39	岐阜県	159.3
40	和歌山県	151.9
41	高知県	146.3
42	福井県	132.5
43	新潟県	128.0
44	岩手県	127.3
45	秋田県	124.2
46	鳥取県	122.1
47	島根県	116.4

48 交通事故死者数

順位	都道府県	交通事故死者数
	全国平均	2.1
1	徳島県	4.0
2	三重県	3.8
3	青森県	3.7
4	山梨県	3.6
5	香川県	3.5
6	秋田県	3.4
7	和歌山県	3.4
8	高知県	3.4
9	島根県	3.3
10	愛媛県	3.3
11	茨城県	3.3
12	山形県	3.3
13	栃木県	3.1
14	福島県	3.1
15	滋賀県	3.1
16	富山県	3.0
17	岩手県	3.0
18	大分県	2.9
19	宮崎県	2.9
20	広島県	2.8
21	長崎県	2.8
22	山口県	2.7
23	福井県	2.7
24	岡山県	2.6
25	沖縄県	2.6
26	鳥取県	2.6
27	岐阜県	2.6
28	鹿児島県	2.6
29	新潟県	2.6
30	北海道	2.5
31	石川県	2.5
32	群馬県	2.5
33	京都府	2.3
34	熊本県	2.2
35	長野県	2.1
36	宮城県	2.1
37	千葉県	2.0
38	福岡県	2.0
39	奈良県	2.0
40	静岡県	2.0
41	愛知県	1.9
42	兵庫県	1.9
43	大阪府	1.7
44	埼玉県	1.7
45	佐賀県	1.6
46	神奈川県	1.2
47	東京都	1.0

調査時期、資料出所等  
 43 令和5年、厚生労働省「人口動態統計」、人口10万人当たり  
 44 令和4年度、厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」(令和4年10月1日)、1か月平均、人口千人当たり、政令指定都市・中核市含む  
 45 総務省消防庁「令和5年(1月~12月)における火災の状況」、人口1万人当たり

調査時期、資料出所等  
 46 総務省消防庁「令和5年(1月~12月)における火災の状況」、人口10万人当たり  
 47 令和5年、警察庁「令和6年警察白書」、総務省統計局「人口推計」(令和5年10月1日)、人口10万人当たり  
 48 47に同じ



49 刑法犯検挙率

順位	都道府県	刑法犯検挙率
	全国平均	38.3
1	島根県	72.7
2	秋田県	67.9
3	鳥取県	67.6
4	山形県	65.0
5	奈良県	60.5
6	和歌山県	60.0
7	長崎県	57.7
8	福井県	57.4
9	富山県	56.1
10	石川県	55.2
11	山口県	55.1
12	岩手県	53.7
13	青森県	52.9
14	熊本県	52.7
15	熊本県	50.6
16	愛媛県	49.4
17	佐賀県	49.4
18	北海道	49.3
19	新潟県	49.1
20	高知県	48.9
21	宮崎県	48.2
22	静岡県	47.7
23	滋賀県	47.2
24	京都府	46.8
25	香川県	46.6
26	長野県	46.4
27	山梨県	46.1
28	沖縄県	44.7
29	岡山県	43.7
30	徳島県	43.0
31	広島県	41.6
32	宮城県	41.3
33	福島県	40.8
34	鹿児島県	40.7
35	群馬県	40.1
36	岐阜県	39.7
37	兵庫県	38.7
38	神奈川県	38.6
39	三重県	38.3
40	福岡県	36.5
41	東京都	35.0
42	愛知県	33.3
43	埼玉県	31.8
44	千葉県	31.5
45	茨城県	30.1
46	栃木県	29.0
47	大阪府	26.7

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全国平均	39.9
1	東京都	62.1
2	山梨県	61.3
3	鹿児島県	54.5
4	鳥取県	54.2
5	徳島県	52.2
6	福島県	52.0
7	京都府	51.4
8	鹿児島県	48.8
9	高知県	47.8
10	佐賀県	47.2
11	和歌山県	43.2
12	山形県	42.7
12	群馬県	42.7
14	熊本県	42.6
15	熊本県	42.3
17	香川県	42.0
18	島根県	41.8
19	北海道	41.3
20	岩手県	40.8
20	岡山県	40.8
22	岡山県	40.0
23	滋賀県	39.7
24	長崎県	39.5
25	愛媛県	39.2
26	兵庫県	38.9
27	富山県	38.7
28	奈良県	38.6
29	秋田県	38.1
29	神奈川県	38.1
31	大阪府	37.8
32	岐阜県	37.7
33	静岡県	34.9
34	宮城県	34.4
35	栃木県	34.2
36	石川県	34.0
37	青森県	33.9
38	新潟県	33.4
39	福岡県	32.5
40	福岡県	32.3
41	山口県	31.9
42	沖縄県	31.6
43	千葉県	30.9
44	茨城県	30.2
45	埼玉県	29.0
46	広島県	27.5
47	愛知県	26.4

51 食料自給率

順位	都道府県	食料自給率
	全国平均	38
1	北海道	218
2	秋田県	196
3	山形県	145
4	新潟県	117
5	青森県	116
6	岩手県	106
7	佐賀県	99
8	鹿児島県	80
9	富山県	79
10	福島県	75
11	宮城県	69
12	茨城県	68
12	栃木県	68
14	福島県	66
15	福島県	64
16	宮崎県	63
17	鳥取県	61
18	香川県	60
19	新潟県	54
20	滋賀県	51
21	石川県	47
21	愛媛県	47
23	高知県	44
24	徳島県	41
25	三重県	40
25	長崎県	40
27	岡山県	37
28	愛媛県	36
29	群馬県	34
29	神奈川県	34
29	沖縄県	34
32	山口県	32
33	和歌山県	30
34	岐阜県	26
35	千葉県	24
36	広島県	22
37	福岡県	21
38	山梨県	20
39	兵庫県	16
40	静岡県	15
40	奈良県	15
42	愛知県	12
42	東京都	12
44	埼玉県	10
45	神奈川県	2
46	大阪府	1
47	東京都	0

52 大学等進学率

順位	都道府県	大学等進学率
	全国平均	61.9
1	東京都	74.2
2	京都府	74.0
3	神奈川県	69.4
4	大阪府	68.9
5	富山県	68.6
6	埼玉県	65.9
7	千葉県	65.7
8	奈良県	65.2
9	千葉県	64.8
10	愛知県	64.0
11	石川県	62.7
12	山梨県	62.4
13	滋賀県	61.8
14	福島県	61.3
15	岐阜県	61.2
16	徳島県	59.7
17	福岡県	58.8
18	香川県	58.5
19	富山県	58.4
20	静岡県	58.2
21	高知県	57.8
22	愛媛県	57.7
23	茨城県	57.5
24	群馬県	57.4
25	和歌山県	57.2
26	栃木県	57.0
27	岡山県	56.9
28	宮城県	55.7
29	長崎県	55.4
29	三重県	55.4
31	青森県	54.4
32	新潟県	54.1
33	北海道	52.8
34	大分県	52.1
35	鳥取県	51.5
36	山形県	51.0
36	福島県	51.0
38	熊本県	50.4
39	島根県	50.2
40	岩手県	49.9
41	長崎県	49.8
42	秋田県	49.4
43	山口県	48.6
44	佐賀県	48.4
45	鹿児島県	48.2
46	宮崎県	48.1
47	沖縄県	46.7

53 図書館数

順位	都道府県	図書館数
	全国平均	27.0
1	山梨県	65.8
2	島根県	61.7
3	長野県	59.0
4	高知県	58.5
5	富山県	54.6
5	鳥取県	54.6
7	秋田県	51.9
8	福井県	48.7
9	山口県	41.4
10	徳島県	40.7
11	鹿児島県	40.0
12	岩手県	39.3
13	福島県	39.2
14	佐賀県	38.5
15	山形県	37.9
16	岡山県	37.3
17	岐阜県	36.7
18	石川県	36.4
19	新潟県	36.3
20	滋賀県	36.1
21	愛媛県	33.3
22	宮崎県	32.0
23	北海道	31.8
23	香川県	31.8
25	広島県	30.9
26	香川県	30.8
27	熊本県	30.1
28	大分県	29.6
29	和歌山県	29.5
30	群馬県	29.1
31	青森県	28.7
32	栃木県	28.6
32	東京都	28.6
34	三重県	26.8
35	静岡県	26.6
35	京都府	26.6
35	沖縄県	26.6
38	奈良県	25.1
39	埼玉県	23.7
40	茨城県	23.5
41	千葉県	22.9
42	福岡県	22.2
43	兵庫県	19.7
44	大阪府	17.6
45	宮城県	15.3
46	愛知県	12.9
47	神奈川県	9.2

54 博物館数

順位	都道府県	博物館数
	全国平均	46.0
1	長野県	167.7
2	石川県	122.7
3	山梨県	120.5
4	島根県	120.3
5	福井県	117.1
6	富山県	104.4
7	岐阜県	101.0
8	秋田県	96.3
9	新潟県	95.1
10	岩手県	87.0
11	鳥取県	83.8
12	佐賀県	79.4
13	山口県	76.1
13	鹿児島県	76.1
15	青森県	74.5
15	大分県	74.5
17	福島県	72.8
18	栃木県	71.8
19	新潟県	71.4
20	山形県	71.1
21	愛媛県	68.1
22	長崎県	67.1
23	高知県	65.8
24	徳島県	64.6
25	北海道	64.4
26	北海道	63.7
27	三重県	60.9
27	滋賀県	60.9
29	京都府	57.0
30	宮城県	55.9
31	熊本県	55.0
32	静岡県	53.5
33	群馬県	51.4
34	宮崎県	50.9
35	沖縄県	47.7
36	広島県	47.1
37	和歌山県	46.0
38	奈良県	37.3
39	茨城県	36.1
40	兵庫県	33.9
41	愛知県	29.1
42	福岡県	26.3
43	東京都	22.1
44	埼玉県	18.4
45	神奈川県	17.9
46	千葉県	17.8
47	大阪府	12.6

調査時期、資料出所等	49 令和5年、警察庁「犯罪統計」
	50 令和6年10月31日、内閣府、総務省統計局「人口推計」(令和5年10月1日)、人口10万人当たり
	51 令和4年度、農林水産省「都道府県別食料自給率について」、カロリーベース(概算値)

調査時期、資料出所等	52 令和6年度、文部科学省「学校基本調査」、同年3月の全日制・定時制高校卒業者のうち、大学等への進学者割合
	53 令和3年10月1日、文部科学省「社会教育調査」、総務省統計局「人口推計」(令和3年10月1日)、人口100万人当たり
	54 調査時期及び資料出所は53に同じ、博物館類似施設を含む



55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみのリサイクル率 %
	全国平均	17.7
1	神奈川県	24.1
1	鳥取県	24.1
3	千葉県	22.1
4	岡山県	21.4
5	愛知県	21.3
6	埼玉県	20.9
7	北海道	20.6
8	東京都	20.5
8	長野県	20.5
10	富山県	20.0
11	新潟県	19.4
12	茨城県	18.7
13	静岡県	17.7
14	島根県	17.0
15	宮崎県	16.7
16	福岡県	16.5
17	香川県	16.1
18	佐賀県	16.0
19	三重県	15.9
19	徳島県	15.9
21	山梨県	15.8
22	山奈県	15.7
<b>23</b>	<b>岩手県</b>	<b>15.3</b>
23	栃木県	15.3
23	熊本県	15.3
26	宮城県	14.9
27	愛媛県	14.8
27	沖縄県	14.8
29	鹿児島県	14.7
30	岐阜県	14.5
30	大分県	14.5
32	兵庫県	14.4
33	滋賀県	14.1
33	京都府	14.1
35	広島県	14.0
35	山口県	14.0
<b>37</b>	<b>秋田県</b>	<b>13.7</b>
<b>38</b>	<b>山形県</b>	<b>13.6</b>
39	群馬県	13.1
39	石川県	13.1
41	福井県	13.0
41	大阪府	13.0
43	長崎県	12.9
<b>44</b>	<b>福島県</b>	<b>12.8</b>
<b>45</b>	<b>青森県</b>	<b>12.7</b>
46	和歌山県	12.3
47	高知県	12.2

56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全国平均	67.1
1	高知県	83.6
2	岐阜県	81.1
3	長野県	78.7
4	島根県	78.2
5	山梨県	78.0
6	奈良県	76.9
<b>7</b>	<b>岩手県</b>	<b>76.6</b>
8	和歌山県	76.5
9	徳島県	75.9
10	宮崎県	75.7
11	福井県	74.2
11	福都府	74.2
13	鳥取県	73.9
<b>14</b>	<b>秋田県</b>	<b>72.1</b>
14	広島県	72.1
<b>16</b>	<b>山形県</b>	<b>71.8</b>
17	山口県	71.4
18	大分県	71.1
19	北海道	70.6
19	愛媛県	70.6
<b>21</b>	<b>福島県</b>	<b>70.5</b>
22	石川県	68.2
23	岡山県	68.1
24	新潟県	68.0
25	富山県	66.9
26	群馬県	66.8
27	兵庫県	66.5
<b>28</b>	<b>青森県</b>	<b>65.6</b>
29	鹿児島県	64.7
30	三重県	64.4
31	静岡県	63.8
32	熊本県	61.9
33	長崎県	58.8
<b>34</b>	<b>宮城県</b>	<b>56.9</b>
35	栃木県	54.2
36	滋賀県	50.7
37	香川県	46.8
38	佐賀県	45.4
39	沖縄県	45.2
40	福岡県	44.9
41	愛知県	42.1
42	神奈川県	39.0
43	東京都	36.0
44	埼玉県	31.4
45	茨城県	31.0
46	大阪府	29.8
47	千葉県	28.8

57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全国平均	82.7
1	佐賀県	97.1
2	大阪府	96.4
3	香川県	96.2
4	滋賀県	94.3
5	梨県	94.1
6	福井県	93.1
6	和歌山県	93.1
8	大分県	93.0
9	鳥取県	92.6
10	鹿児島県	92.5
11	富山県	92.4
12	石川県	92.3
13	神奈川県	92.2
14	熊本県	91.8
15	愛知県	91.7
16	広島県	91.5
17	東京都	89.8
18	沖縄県	88.8
19	福岡県	88.5
19	宮崎県	88.5
21	高知県	88.1
22	石川県	88.0
23	愛媛県	87.9
24	和歌山県	87.7
25	兵庫県	87.0
26	兵庫県	86.9
27	岐阜県	86.8
28	静岡県	86.4
29	千葉県	85.5
30	三重県	84.4
31	京都府	84.2
<b>32</b>	<b>山形県</b>	<b>83.9</b>
33	岡山県	83.8
34	徳島県	83.5
35	奈良県	83.3
35	島根県	83.3
37	新潟県	80.7
<b>38</b>	<b>宮城県</b>	<b>79.8</b>
39	長野県	75.2
<b>40</b>	<b>福島県</b>	<b>74.3</b>
41	群馬県	73.8
42	埼玉県	73.4
<b>43</b>	<b>青森県</b>	<b>71.9</b>
<b>44</b>	<b>秋田県</b>	<b>70.7</b>
45	茨城県	68.4
46	北海道	67.9
<b>47</b>	<b>岩手県</b>	<b>64.2</b>

58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅の延べ面積 ㎡
	全国平均	117.53
1	富山県	166.63
2	福井県	162.96
<b>3</b>	<b>山形県</b>	<b>158.76</b>
4	新潟県	154.55
<b>5</b>	<b>秋田県</b>	<b>152.86</b>
6	石川県	150.88
7	鳥根県	150.53
8	鳥島県	146.81
<b>9</b>	<b>岩手県</b>	<b>144.97</b>
<b>10</b>	<b>青森県</b>	<b>144.54</b>
11	長野県	143.10
12	岐阜県	141.21
<b>13</b>	<b>福島県</b>	<b>138.48</b>
14	佐賀県	138.24
15	滋賀県	136.64
16	徳島県	132.53
17	山梨県	131.29
18	香川県	131.23
19	岡山県	130.83
20	三重県	130.55
21	群馬県	128.18
22	栃木県	128.16
<b>23</b>	<b>宮城県</b>	<b>127.43</b>
24	奈良県	127.13
25	茨城県	126.48
26	静岡県	126.48
27	熊本県	124.44
28	山口県	124.11
29	愛知県	123.04
30	愛媛県	122.91
31	愛媛県	122.87
32	和歌山県	122.58
33	長崎県	120.91
34	北海道	119.23
35	広島県	118.90
36	高知県	116.41
37	宮崎県	114.86
38	福岡県	114.17
39	兵庫県	113.70
40	京都府	109.62
41	千葉県	108.67
42	鹿児島県	108.36
43	埼玉県	105.91
44	沖縄県	105.67
45	大阪府	99.33
46	神奈川県	97.46
47	東京都	89.97

59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全国計	4,272,000
1	北海道	1,138,000
2	新潟県	166,500
3	茨城県	158,300
<b>4</b>	<b>青森県</b>	<b>147,300</b>
<b>5</b>	<b>岩手県</b>	<b>146,000</b>
<b>6</b>	<b>秋田県</b>	<b>145,600</b>
<b>7</b>	<b>福島県</b>	<b>133,700</b>
<b>8</b>	<b>宮城県</b>	<b>123,900</b>
9	栃木県	120,400
10	千葉県	119,500
<b>11</b>	<b>山形県</b>	<b>113,200</b>
12	鹿児島県	110,400
13	長野県	103,800
14	熊本県	103,300
15	福岡県	78,000
16	埼玉県	72,700
17	愛知県	72,000
18	兵庫県	71,300
19	群馬県	63,200
20	宮崎県	62,500
21	岡山県	61,600
22	山形県	58,300
23	富山県	57,400
24	三重県	55,700
25	岐阜県	53,900
26	大分県	53,800
27	広島県	50,500
28	滋賀県	49,600
29	佐賀県	49,600
30	茨城県	44,900
31	愛媛県	43,600
32	山口県	42,900
33	石川県	39,500
33	福井県	39,500
35	沖縄県	35,900
35	島根県	35,600
37	鳥取県	32,300
38	和歌山県	30,700
39	京都府	29,000
40	香川県	28,100
41	徳島県	27,200
42	高知県	25,000
43	山梨県	23,000
44	奈良県	18,700
45	神奈川県	17,800
46	大阪府	11,900
47	東京都	6,090

60 汚水処理人口普及率

順位	都道府県	汚水処理人口普及率 %
	全国平均	93.3
1	東京都	99.9
2	滋賀県	99.2
3	兵庫県	99.0
4	京都府	98.8
5	神奈川県	98.5
6	長野県	98.3
6	大阪府	98.3
8	大分県	97.8
8	福井県	97.8
10	北海道	96.5
11	鳥取県	96.0
12	石川県	95.3
13	福岡県	94.6
<b>14</b>	<b>山形県</b>	<b>94.5</b>
15	岐阜県	94.2
16	埼玉県	94.0
<b>17</b>	<b>宮城県</b>	<b>93.6</b>
18	愛知県	93.2
19	奈良県	91.3
20	千葉県	91.2
21	広島県	90.7
22	山梨県	90.0
23	栃木県	89.9
23	新潟県	89.9
23	熊本県	89.9
26	宮崎県	89.7
<b>27</b>	<b>秋田県</b>	<b>89.6</b>
27	三重県	89.6
29	岡山県	89.0
30	茨城県	88.1
30	沖縄県	88.1
32	佐賀県	87.7
<b>33</b>	<b>福島県</b>	<b>87.1</b>
34	山梨県	87.0
35	静岡県	85.7
35	鹿児島県	85.7
<b>37</b>	<b>岩手県</b>	<b>85.4</b>
38	群馬県	85.0
39	長崎県	84.2
40	島根県	83.8
41	愛媛県	83.7
<b>42</b>	<b>青森県</b>	<b>83.1</b>
43	大分県	81.9
44	香川県	78.6
45	高知県	78.6
46	和歌山県	70.7
47	徳島県	68.5

調査時期、資料出所等	55 令和4年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」
	56 令和4年3月31日、林野庁、総面積当たり
	57 令和4年3月31日、国土交通省「道路統計年報2023」、簡易舗装を含む

調査時期、資料出所等	58 令和5年10月1日、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、1住宅当たり、専用住宅
	59 令和6年7月15日、農林水産省「面積調査」
	60 令和5年度末、国土交通省・農林水産省・環境省「令和5年度末の汚水処理人口普及状況について」



1 市町村内総生産

順位	市町村	市町村内 総生産 百万円
	市町村計	4,701,411
1	盛岡市	1,125,236
2	北上市	466,423
3	奥州市	410,869
4	一関市	403,804
5	花巻市	344,325
6	宮古市	174,061
7	矢巾町	157,040
8	釜石市	152,276
9	大船渡市	144,624
10	滝沢市	142,750
11	金ヶ崎町	140,372
12	久慈市	132,789
13	遠野市	106,910
14	二戸市	98,566
15	紫波町	86,207
16	八幡平市	84,969
17	雫石町	64,250
18	陸前高田市	51,414
19	岩泉町	45,443
20	山田町	42,440
21	岩手町	40,753
22	洋野町	39,681
23	一戸町	39,463
24	大槌町	32,352
25	平泉町	25,262
26	軽米町	24,739
27	西和賀町	20,752
28	住田町	19,497
29	九戸村	19,466
30	葛巻町	19,114
31	野田村	16,381
32	普代村	14,760
33	田野畑村	14,424

2 第1次産業総生産

順位	市町村	第1次産業 総生産 百万円
	市町村計	137,229
1	一関市	13,714
2	盛岡市	10,484
3	奥州市	9,806
4	宮古市	7,140
5	一戸町	7,057
6	岩手町	6,928
7	花巻市	6,606
8	洋野町	6,051
9	八幡平市	5,897
10	大船渡市	5,701
11	二戸市	5,517
12	久慈市	4,739
13	北上市	4,701
14	九戸村	3,643
15	金ヶ崎町	3,536
16	遠野市	3,478
17	紫波町	3,455
18	軽米町	3,269
19	雫石町	2,800
20	釜石市	2,751
21	滝沢市	2,438
22	住田町	2,406
23	葛巻町	2,285
24	岩泉町	2,181
25	陸前高田市	2,065
26	山田町	1,755
27	矢巾町	1,484
28	田野畑村	1,121
29	野田村	1,074
30	普代村	1,012
31	平泉町	814
32	西和賀町	767
33	大槌町	555

3 第2次産業総生産

順位	市町村	第2次産業 総生産 百万円
	市町村計	1,240,279
1	北上市	188,551
2	奥州市	127,351
3	一関市	124,367
4	盛岡市	101,575
5	花巻市	100,238
6	金ヶ崎町	97,248
7	釜石市	57,930
8	遠野市	48,779
9	大船渡市	42,958
10	久慈市	39,452
11	宮古市	39,058
12	滝沢市	31,025
13	八幡平市	25,224
14	矢巾町	23,659
15	岩泉町	21,705
16	雫石町	21,162
17	二戸市	17,949
18	紫波町	17,885
19	陸前高田市	12,320
20	山田町	11,671
21	岩手町	9,786
22	大槌町	9,364
23	普代村	8,597
24	平泉町	7,844
25	野田村	7,803
26	田野畑村	7,177
27	一戸町	7,049
28	西和賀町	6,746
29	住田町	6,551
30	洋野町	6,250
31	葛巻町	5,070
32	九戸村	4,844
33	軽米町	3,091

4 第3次産業総生産

順位	市町村	第3次産業 総生産 百万円
	市町村計	3,264,537
1	盛岡市	998,968
2	奥州市	268,524
3	一関市	267,282
4	北上市	260,623
5	花巻市	233,132
6	宮古市	129,914
7	矢巾町	125,665
8	滝沢市	107,484
9	大船渡市	94,138
10	釜石市	89,672
11	久慈市	86,921
12	二戸市	73,856
13	紫波町	63,779
14	遠野市	53,303
15	八幡平市	52,775
16	金ヶ崎町	39,477
17	雫石町	37,815
18	陸前高田市	36,380
19	山田町	28,478
20	洋野町	26,879
21	一戸町	24,859
22	岩手町	23,525
23	岩泉町	22,025
24	大槌町	20,983
25	軽米町	18,067
26	平泉町	16,285
27	西和賀町	12,977
28	葛巻町	11,518
29	九戸村	10,733
30	住田町	10,294
31	野田村	7,297
32	田野畑村	5,945
33	普代村	4,964

5 市町村内総生産増加率

順位	市町村	市町村内 総生産増加率 %
	市町村計	-0.2
1	金ヶ崎町	63.4
2	西和賀町	14.4
3	遠野市	8.9
4	北上市	6.4
5	雫石町	5.4
6	平泉町	3.5
7	岩泉町	3.4
8	盛岡市	3.0
9	一関市	1.8
10	八幡平市	1.4
11	葛巻町	0.4
12	釜石市	0.3
13	岩手町	-0.6
13	大船渡市	-0.6
15	花巻市	-0.7
16	滝沢市	-1.9
17	紫波町	-2.2
18	二戸市	-3.0
19	奥州市	-3.1
20	矢巾町	-3.5
21	軽米町	-3.9
22	一戸町	-5.2
23	九戸村	-6.2
24	野田村	-7.7
25	住田町	-8.9
26	山田町	-10.2
27	久慈市	-12.4
28	大槌町	-13.6
29	陸前高田市	-18.1
30	宮古市	-19.5
31	普代村	-22.4
32	洋野町	-30.5
33	田野畑村	-43.8

6 1人当たり市町村民所得

順位	市町村	1人当たり 市町村民所得 千円
	市町村平均	2,680
1	金ヶ崎町	3,176
2	盛岡市	3,046
3	矢巾町	2,986
4	北上市	2,904
5	久慈市	2,685
6	大船渡市	2,645
7	釜石市	2,593
8	滝沢市	2,592
9	奥州市	2,574
10	二戸市	2,567
11	普代村	2,546
12	住田町	2,523
13	花巻市	2,519
14	一関市	2,502
15	一戸町	2,498
16	遠野市	2,475
17	雫石町	2,448
18	宮古市	2,424
18	野田村	2,424
20	紫波町	2,420
21	岩泉町	2,396
22	岩手町	2,374
23	平泉町	2,373
24	洋野町	2,353
25	陸前高田市	2,346
26	八幡平市	2,342
27	田野畑村	2,335
28	軽米町	2,306
29	九戸村	2,263
30	西和賀町	2,234
31	大槌町	2,213
32	山田町	2,190
33	葛巻町	1,975

調査時期、 資料出所等	1 令和3年度、県ふるさと振興部「岩手県市町村民経済計算年報」
	2 1に同じ
	3 1に同じ

調査時期、 資料出所等	4 令和3年度、県ふるさと振興部「岩手県市町村民経済計算年報」
	5 4に同じ
	6 4に同じ



7 総世帯数

順位	市町村	総世帯数
	岩手県	535,326
		世帯
1	盛岡市	138,768
2	奥州市	46,549
3	一関市	46,314
4	北上市	41,866
5	花巻市	39,001
6	滝沢市	24,241
7	宮古市	22,518
8	釜石市	15,484
9	久慈市	15,376
10	大船渡市	14,754
11	紫波町	13,019
12	二戸市	11,700
13	矢巾町	11,202
14	八幡平市	10,688
15	遠野市	10,677
16	陸前高田市	7,590
17	洋野町	6,789
18	金ヶ崎町	6,469
19	山田町	6,422
20	雫石町	6,379
21	一戸町	5,432
22	岩手町	5,347
23	大槌町	5,248
24	岩泉町	4,073
25	軽米町	3,655
26	葛巻町	2,635
27	平泉町	2,611
28	九戸村	2,196
29	西和賀町	2,184
30	住田町	2,052
31	野田村	1,674
32	田野畑村	1,346
33	普代村	1,067

8 総面積

順位	市町村	総面積
	岩手県	15,275.05
		km <sup>2</sup>
1	宮古市	1,259.18
2	一関市	1,256.42
3	奥州市	993.30
4	岩泉町	992.36
5	花巻市	908.39
6	盛岡市	886.47
7	八幡平市	862.30
8	遠野市	825.97
9	久慈市	623.50
10	雫石町	608.82
11	西和賀町	590.74
12	釜石市	440.35
13	北上市	437.55
14	葛巻町	434.96
15	二戸市	420.42
16	岩手町	360.46
17	住田町	334.84
18	大船渡市	322.51
19	洋野町	302.92
20	一戸町	300.03
21	山田町	262.81
22	軽米町	245.82
23	紫波町	238.98
24	陸前高田市	231.94
25	大槌町	200.42
26	滝沢市	182.46
27	金ヶ崎町	179.76
28	田野畑村	156.19
29	九戸村	134.02
30	野田村	80.80
31	普代村	69.66
32	矢巾町	67.32
33	平泉町	63.39

9 人口密度

順位	市町村	人口密度
	岩手県	79.2
		人
1	矢巾町	416.8
2	盛岡市	326.8
3	滝沢市	304.6
4	北上市	212.6
5	紫波町	134.5
6	平泉町	114.4
7	奥州市	113.7
8	大船渡市	107.7
9	花巻市	102.6
10	一関市	89.1
11	金ヶ崎町	86.4
12	陸前高田市	78.7
13	釜石市	72.8
14	二戸市	60.7
15	大槌町	54.9
16	山田町	54.5
17	久慈市	53.0
18	洋野町	49.8
19	野田村	48.7
20	九戸村	40.1
21	宮古市	40.0
22	一戸町	38.3
23	普代村	35.7
24	軽米町	34.3
25	岩手町	34.1
26	遠野市	30.7
27	八幡平市	27.9
28	雫石町	25.8
29	田野畑村	19.6
30	住田町	15.1
31	葛巻町	13.0
32	岩泉町	8.8
33	西和賀町	8.7

10 財政力指数

順位	市町村	財政力指数
	単純平均	0.37
1	北上市	0.91
2	盛岡市	0.71
3	矢巾町	0.65
4	金ヶ崎町	0.64
5	滝沢市	0.58
6	釜石市	0.48
7	紫波町	0.46
7	花巻市	0.46
9	奥州市	0.44
9	大船渡市	0.44
11	久慈市	0.40
12	雫石町	0.38
13	一関市	0.36
13	宮古市	0.36
13	二戸市	0.36
16	軽米町	0.34
16	一戸町	0.34
18	岩手町	0.33
19	遠野市	0.32
19	陸前高田市	0.32
21	山田町	0.31
22	八幡平市	0.30
22	平泉町	0.30
24	大槌町	0.28
25	洋野町	0.26
26	住田町	0.20
26	野田村	0.20
26	九戸村	0.20
29	葛巻町	0.18
30	岩泉町	0.16
31	田野畑村	0.15
32	西和賀町	0.14
32	普代村	0.14

11 実質公債費比率

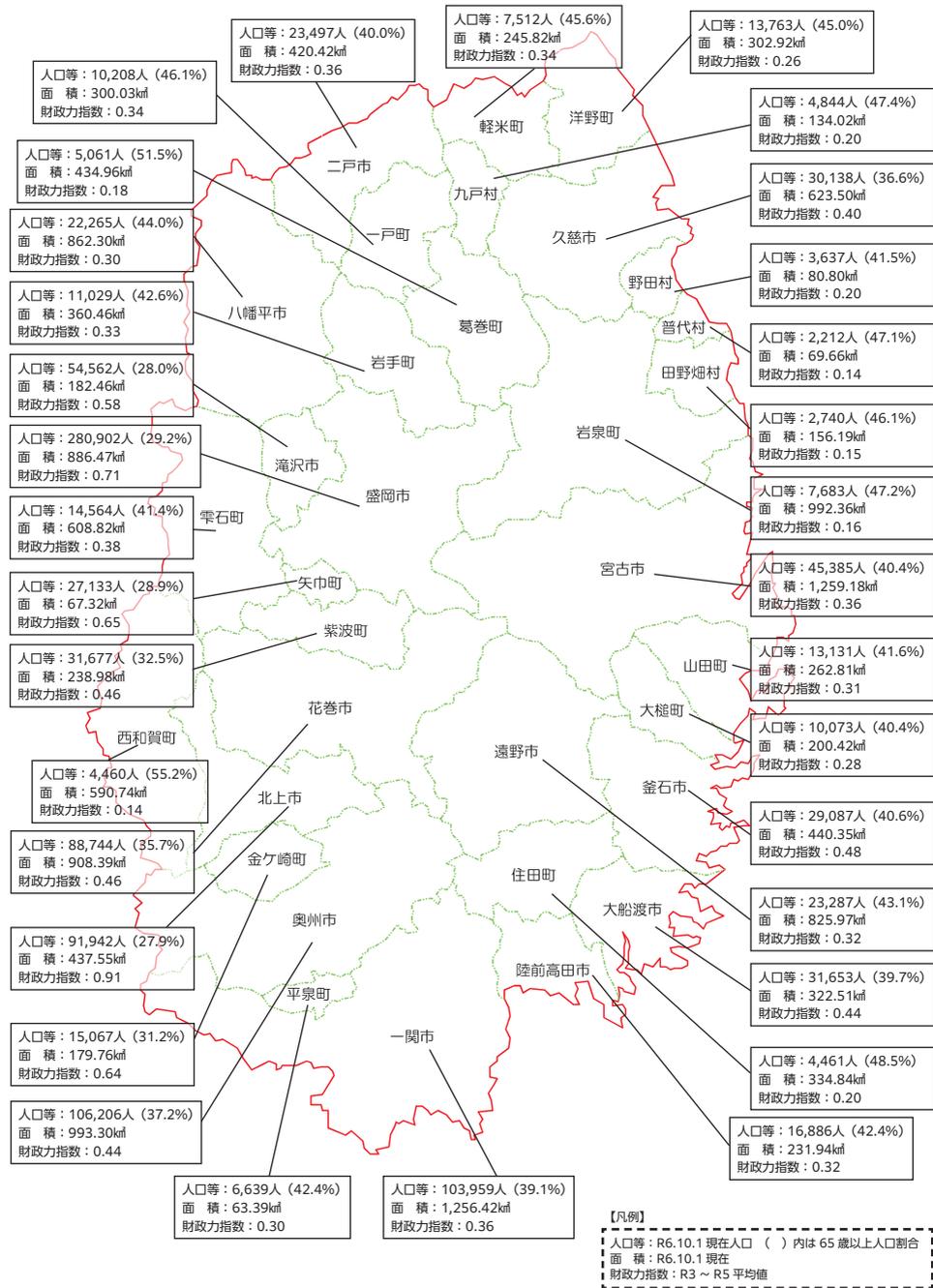
順位	市町村	実質公債費比率
	県平均	10.3
		%
1	西和賀町	15.8
2	矢巾町	15.6
3	八幡平市	15.5
3	奥州市	15.5
5	紫波町	13.8
6	岩泉町	13.1
7	陸前高田市	13.0
8	大船渡市	12.7
9	二戸市	11.7
10	金ヶ崎町	11.6
11	洋野町	11.5
12	久慈市	11.3
13	遠野市	10.9
14	軽米町	10.7
15	平泉町	10.5
15	釜石市	10.5
17	盛岡市	10.3
18	大槌町	10.1
19	宮古市	10.0
20	一関市	9.5
21	田野畑村	9.4
22	普代村	9.3
23	花巻市	8.7
24	雫石町	8.3
25	岩手町	8.1
26	九戸村	7.9
27	葛巻町	7.4
28	北上市	7.1
29	住田町	7.0
30	野田村	6.9
31	滝沢市	6.1
32	一戸町	5.7
33	山田町	4.7

12 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率
	県平均	28.7
		%
1	大船渡市	102.0
2	久慈市	88.0
3	紫波町	81.4
4	平泉町	75.7
5	盛岡市	75.6
6	矢巾町	61.0
7	一関市	55.0
8	西和賀町	53.1
9	北上市	47.0
10	花巻市	44.4
10	二戸市	44.4
12	遠野市	43.1
13	軽米町	36.6
14	八幡平市	32.2
15	岩手町	31.2
16	滝沢市	29.4
17	奥州市	24.4
18	宮古市	11.1
19	一戸町	10.5
	陸前高田市	-
	釜石市	-
	金ヶ崎町	-
	住田町	-
	大槌町	-
	山田町	-
	岩泉町	-
	田野畑村	-
	普代村	-
	野田村	-
	九戸村	-
	洋野町	-
	雫石町	-
	葛巻町	-

調査時期、資料出所等	7 令和6年10月1日、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」
	8 令和6年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は総務省で算出
	9 令和2年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1km <sup>2</sup> 当たり

調査時期、資料出所等	10 令和3年度～令和5年度の平均値、県ふるさと振興部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12 令和5年度、県ふるさと振興部、数値が低いほど財政状態が良好とされる



国名 (地域)	推計人口 (百万人)		面積 (千km <sup>2</sup> )		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		平均 寿命 (男女 平均) (年)	名目GDP (10億米ドル)	1人当たり 名目GDP (米ドル)		消費者 物価指数 (2010年 =100)	
	2022	対日本	2022	対日本	2022	対日本			2021	対日本		2022
日本	124.9	1.00	378	1.00	335	1.00	84	5,003.7	1.00	39,803	1.00	* 102.3
イラン	88.6	0.71	1,631	4.31	52	0.16	77	594.9	0.12	6,766	0.17	-
インド	1,417.2	11.34	3,287	8.70	-	-	71	3,201.5	0.64	2,274	0.06	205.3
インドネシア	275.5	2.20	1,911	5.06	144	0.43	71	1,186.1	0.24	4,333	0.11	163.1
韓国	51.8	0.41	100	0.27	514	1.53	83	1,811.0	0.36	34,940	0.88	124.7
サウジアラビア	36.4	0.29	2,207	5.84	-	-	74	833.5	0.17	23,186	0.58	129.4
シンガポール	6.0	0.05	1	0.00	7,688	22.95	83	397.0	0.08	66,822	1.68	124.0
タイ	71.7	0.57	513	1.36	130	0.39	78	506.0	0.10	7,067	0.18	120.6
中国	1,425.9	11.41	9,600	25.40	147	0.44	77	17,734.1	3.54	12,437	0.31	131.9
トルコ	85.3	0.68	784	2.07	108	0.32	79	819.0	0.16	9,661	0.24	542.4
フィリピン	115.6	0.92	300	0.79	372	1.11	70	394.1	0.08	3,461	0.09	146.0
香港	7.5	0.06	1	0.00	6,594	19.68	-	369.2	0.07	49,259	1.24	139.7
マレーシア	33.9	0.27	331	0.87	99	0.30	75	372.7	0.07	11,101	0.28	127.2
アメリカ合衆国	338.3	2.71	9,834	26.02	34	0.10	79	23,315.1	4.66	69,185	1.74	134.2
カナダ	38.5	0.31	9,985	26.42	4	0.01	82	1,988.3	0.40	52,112	1.31	129.9
メキシコ	127.5	1.02	1,964	5.20	66	0.20	76	1,272.8	0.25	10,046	0.25	166.9
アルゼンチン	45.5	0.36	2,796	7.40	17	0.05	77	487.2	0.10	10,761	0.27	-
ブラジル	215.3	1.72	8,510	22.52	25	0.07	76	1,609.0	0.32	7,507	0.19	204.5
アイルランド	5.0	0.04	70	0.18	72	0.21	82	504.2	0.10	101,109	2.54	117.2
イギリス	67.5	0.54	244	0.65	-	-	81	3,131.4	0.63	46,542	1.17	133.7
イタリア	59.3	0.47	302	0.80	195	0.58	83	2,107.7	0.42	35,579	0.89	121.8
オランダ	17.6	0.14	42	0.11	423	1.26	82	1,012.8	0.20	57,871	1.45	132.6
ギリシャ	10.4	0.08	132	0.35	79	0.24	81	214.9	0.04	20,571	0.52	-
スウェーデン	10.5	0.08	439	1.16	24	0.07	82	635.7	0.13	60,730	1.53	123.0
スペイン	47.6	0.38	506	1.34	94	0.28	83	1,427.4	0.29	30,058	0.76	123.6
チェコ	10.5	0.08	79	0.21	133	0.40	79	281.8	0.06	26,809	0.67	143.6
デンマーク	5.9	0.05	43	0.11	137	0.41	81	398.3	0.08	68,037	1.71	121.6
ドイツ	83.4	0.67	358	0.95	233	0.70	82	4,259.9	0.85	51,073	1.28	124.5
フランス	64.6	0.52	552	1.46	119	0.36	82	2,957.9	0.59	44,229	1.11	118.3
ベルギー	11.7	0.09	31	0.08	381	1.14	81	594.1	0.12	51,166	1.29	132.5
ロシア	144.7	1.16	17,098	45.24	-	-	73	1,778.8	0.36	12,259	0.31	-
エジプト	111.0	0.89	1,002	2.65	103	0.31	72	425.9	0.09	3,898	0.10	363.3
南アフリカ	59.9	0.48	1,221	3.23	50	0.15	65	419.0	0.08	7,055	0.18	183.7
オーストラリア	26.2	0.21	7,692	20.35	3	0.01	83	1,734.5	0.35	66,916	1.68	132.5
世界	7,975.1	63.83	130,094	344.19	61	0.18	-	96,698.0	19.33	12,229	0.31	-

※ -は数字が得られないもの \* 2020年=100  
 資料：総務省統計局「世界の統計2024」

(単位:人、%)

人口等										
和暦	西暦	総人口 (人)	指数	構成比			世帯			外国 人数
				0~14歳	15~64歳	65歳以上	一般 世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員	
大正 9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141
14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6				
昭和 5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664
10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6				
15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757
22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341
25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006
30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920
35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309
40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910
45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435
50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514
55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724
60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706
平成 2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892
7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577
12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840
17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367
22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,184
27	2015	1,279,594	151.3	11.9	57.8	30.4	489,383	1,242,084	2.5	5,017
令和 2	2020	1,210,534	143.2	11.1	55.1	33.8	492,436	1,210,534	2.5	6,937

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。  
 ※ 各年10月1日時点  
 資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

県内総生産等												
和暦	西暦	名目		デフ レーター	実質(連鎖)		一人当たり県民所得			県内総生産(名目)の 構成比(%)		
		(億円)	増加率		(億円)	増加率	(千円)	増加率	所得 水準	1次	2次	3次
平成23	2011	41,231	-	96.7	42,636	-	2,369	-	84.7	3.1	23.5	72.9
24	2012	43,294	5.0	96.9	44,698	4.8	2,509	5.9	89.4	3.2	24.4	71.8
25	2013	45,620	5.4	96.9	47,069	5.3	2,692	7.3	92.0	2.8	26.8	69.7
26	2014	46,535	2.0	98.6	47,176	0.2	2,693	0.1	90.9	2.6	27.0	69.5
27	2015	46,806	0.6	100.0	46,825	-0.7	2,616	-2.9	84.7	2.9	26.1	70.3
28	2016	47,333	1.1	100.7	46,986	0.3	2,656	1.5	86.0	3.1	26.8	69.6
29	2017	48,528	2.5	100.8	48,125	2.4	2,759	3.9	87.4	3.2	27.8	68.5
30	2018	48,890	0.7	100.9	48,469	0.7	2,798	1.4	88.0	3.0	28.6	67.9
令和元	2019	48,204	-1.4	101.2	47,638	-1.7	2,774	-0.8	87.3	3.1	27.5	69.0
2	2020	47,130	-2.2	102.0	46,224	-3.0	2,654	-4.3	89.2	3.1	27.6	68.8
3	2021	47,014	-0.2	101.6	46,262	0.1	2,685	1.2	85.1	2.9	26.4	69.4

※ 所得水準は、国を100としている。  
 ※ 県内総生産(名目)の構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため計は100にならない。  
 資料：県ふるさと振興部「令和3年度(2021年度)岩手県県民経済計算の概要」

(単位:%、所、人、百万円)

有効求人倍率・完全失業率・経済構造統計(製造業)									
和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	経済構造統計(製造業)					
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額		
平成 5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048		
6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953		
7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149		
8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349		
9	1997	0.88	2.4	3,524	119,610	2,498,441	853,049		
10	1998	0.58	3.0	3,548	116,792	2,339,743	826,452		
11	1999	0.50	3.5	3,321	113,650	2,305,762	805,554		
12	2000	0.59	3.6	3,305	112,175	2,453,958	885,391		
13	2001	0.46	4.3	3,070	103,154	2,263,336	710,219		
14	2002	0.40	5.3	2,855	98,115	2,058,255	669,556		
15	2003	0.52	5.2	2,892	99,126	2,164,855	684,819		
16	2004	0.57	5.0	2,723	96,242	2,412,545	715,998		
17	2005	0.59	4.7	2,766	97,616	2,377,009	757,109		
18	2006	0.77	4.3	2,668	101,334	2,474,696	768,722		
19	2007	0.73	4.1	2,678	102,805	2,633,458	769,903		
20	2008	0.58	4.2	2,696	98,655	2,528,404	675,979		
21	2009	0.34	5.7	2,467	89,729	2,010,170	559,879		
22	2010	0.43	5.1	2,353	87,736	2,099,077	627,919		
23	2011	0.54	5.0	2,211	81,154	1,911,917	516,273		
24	2012	0.89	3.9	2,206	81,870	2,229,565	550,796		
25	2013	1.03	3.3	2,148	82,077	2,267,151	622,738		
26	2014	1.09	2.9	2,130	82,600	2,270,696	634,826		
27	2015	1.19	2.9	2,281	84,546	2,366,978	654,685		
28	2016	1.28	2.5	2,081	85,282	2,371,678	671,065		
29	2017	1.40	2.1	2,087	86,662	2,525,650	757,934		
30	2018	1.46	1.8	2,087	87,940	2,727,177	801,382		
令和元	2019	1.39	2.1	2,055	87,639	2,626,206	773,489		
2	2020	1.09	2.5	1,866	84,349	2,494,299	719,913		
3	2021	1.19	2.4	2,114	85,720	2,713,266	827,836		
4	2022	1.34	2.3	2,126	86,593	3,112,393	838,297		
5	2023	1.24	2.3						
6	2024	1.19							

※ 有効求人倍率は年平均  
 ※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。  
 ※ 工業統計は確報値  
 資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」(2021~)

(単位:百万円)

県・市町村の歳入・歳出等										
和暦	西暦	県歳入		県歳出		市町村歳入		市町村歳出		行政投資額
		(億円)	増加率	(億円)	増加率	(億円)	増加率	(億円)	増加率	
平成 4	1992	746,461		741,096		622,391		609,306		605,801
5	1993	784,711		759,977		676,866		662,700		706,960
6	1994	803,835		783,839		678,361		664,778		728,737
7	1995	832,792		804,240		698,621		683,579		765,692
8	1996	892,529		871,398		733,771		719,726		770,128
9	1997	914,548		895,582		734,313		719,784		787,382
10	1998	939,525		913,492		759,680		736,865		796,477
11	1999	943,484		918,765		759,255		739,444		763,657
12	2000	969,606		934,787		716,812		697,089		738,459
13	2001	962,279		933,714		713,024		694,334		680,955
14	2002	906,400		885,731		717,254		701,674		620,439
15	2003	821,551		800,146		683,556		670,214		504,869
16	2004	747,047		729,654		634,636		621,838		381,727
17	2005	719,833		704,106		646,755		635,214		381,231
18	2006	738,402		726,380		635,851		619,416		351,980
19	2007	681,830		669,438		636,099		621,546		363,481
20	2008	677,372		664,216		627,699		610,235		343,607
21	2009	741,843		725,940		679,814		659,436		365,508
22	2010	731,181		688,285		701,623		670,730		299,674
23	2011	1,353,208		1,251,176		918,535		858,336		502,414
24	2012	1,224,814		1,111,841		1,277,855		1,208,614		593,051
25	2013	1,159,584		1,057,099		1,151,447		1,082,489		813,482
26	2014	1,082,554		975,109		1,111,860		1,039,666		751,061
27	2015	1,131,942		1,017,540		1,054,952		986,463		801,623
28	2016	1,129,942		1,011,193		1,026,486		967,573		823,771
29	2017	1,074,873		986,984		966,898		927,443		841,900
30	2018	1,032,512		957,754		914,290		878,942		736,733
令和元	2019	993,872		919,329		890,826		857,770		676,232
2	2020	1,008,711		1,003,255		1,018,057		979,636		695,292
3	2021	975,881		916,638		861,159		825,297		475,863
4	2022	879,040		824,677		833,794		802,346		
5	2023	809,516		756,669						

※ 歳入、歳出は普通会計ベース  
 資料：総務省「日本の長期統計系列」、「地方財政統計年報」、「行政投資実績」、県総務部

第5部

データ編

第2章

経済年表・その他

岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF発定 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,294,203	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大学開学	●ドッジ・ライン策定 ●NATO(北大西洋条約機構)成立 ●シャープ税制勧告	109.91		100	1,325,905	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発定	●朝鮮戦争	101.91	360	99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中尊寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06	360	93	1,368,218	84,541
昭和27 (1952)	●中尊寺の紺紙金字一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMFに加盟	362.64	360	101	1,386,453	85,808
昭和28 (1953)	●石瀨ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHKが日本初のテレビ本格放送を開始	377.95	360	84	1,413,189	86,981
昭和29 (1954)	●田瀬ダム完成	●造船騒音事件 ●ピキニ水爆実験、第五福竜丸被爆 ●青函連絡船船体丸、台風で沈没	356.09	360	92	1,425,077	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●フルシャワ条約機構結成 ●日本、GATT加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69	360	118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平が十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14	360	104	1,433,630	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉火入れ式	●ソ連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55	360	107	1,436,951	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場火入れ ●特急「はつかり」営業運転開始 ●NHK盛岡テレビジョン局開局	●欧州経済共同体(EEC)発定 ●世界初のインスタントラーメン発売 ●1万円札発行	666.54	360	104	1,441,709	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88	360	110	1,445,375	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約調印 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得倍増計画発表	1,356.71	360	113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火事続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●OECD(経済協力開発機構)発定	1,432.60	360	111	1,449,324	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43	360	103	1,448,580	95,181
昭和38 (1963)	●中尊寺金色堂覆葺、修理解体	●黒部川第四発電所(黒四ダム)完成 ●ケネディ米大統領暗殺	1,225.10	360	90	1,445,526	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一関高等専修校 ●NHK盛岡カラーTV放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオートルートラジスタ電卓発表 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55	360	97	1,439,198	97,182
昭和40 (1965)	●新泉庁舎落成 ●網走温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●日韓国交回復	1,417.83	360	102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小繋事件の上告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松川地熱発電所完工	●海外観光渡航の回数制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10	360	94	1,396,021	99,036
昭和42 (1967)	●東北道仙台～盛岡間着工決まる	●欧州共同体(EC)発定 ●東南アジア諸国連合(ASEAN)発定 ●公害対策基本法公布	1,283.47	360	111	1,391,672	100,196
昭和43 (1968)	●新県立図書館開館 ●四十四田ダム完成 ●東北本線盛岡～青森間複線電化 ●松尾鉱業が会社更生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島、日本復帰 ●東京都府中で3億円事件発生 ●日本の68年のGDPは西側第2位	1,714.89	360	108	1,385,248	101,331

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和44 (1969)	●国土地理院水沢測地観測所が落成 ●盛岡バイパス全線開通	●新全国総合開発計画決定 ●アポロ11号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,371,079	102,536
昭和45 (1970)	●県営八幡平有料道路が開通 ●県営小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳女岳が噴火 ●第25回国体秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●雫石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業田老鉱山閉山	●アメリカ、ドル防衛緊急対策 ●世界初のカップ麺発売 ●スミノニアン会議、円切上げ	2,713.74	308	94	1,362,148	106,100
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内～岩泉間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古～田老間開通 ●二戸市誕生(福岡町、金田一村)	●札幌オリンピック開催 ●連合赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖繩本土復帰 ●日中国交回復	5,207.94	308	104	1,359,717	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛線部分開業	●円、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	308	104	1,359,279	109,104
昭和49 (1974)	●雨陛下迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブン-イレブン、東京出店 ●ウォーターゲート事件でニクソン米大統領辞任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,362,716	110,573
昭和50 (1975)	●集団就職列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈～普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通株式会社発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用VHSビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,394,144	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●東北道一関～盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●玉治いに国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,398,858	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒水処理施設第1号完成	●新東京国際空港(成田空港)開港 ●宮城県沖地震	6,001.85	234	112	1,405,854	115,190
昭和54 (1979)	●花巻～札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリーマイル島原発事故 ●ウォークマン発売 ●ソ連アフガニスタン侵攻 ●英サッチャー首相就任	6,569.47	206	105	1,411,799	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●首相に鈴木善幸指名 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン・イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●米レーガン大統領就任 ●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,424,616	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線大宮～盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●フォークランド紛争	8,016.67	233	89	1,425,967	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●日本海中部地震(M7.7) ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機撃墜事件	9,893.82	237	99	1,427,061	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●エフエム岩手設立	●日本初の実用放送衛星打上げ ●グリコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,427,218	120,305
昭和60 (1985)	●ラグビー日本選手権、新日鉄釜石がV7 ●東北新幹線上野乗り入れ 水沢江刺駅、新花巻駅開業	●科学万博つくば開催 ●電電公社、専売公社が民営化 ●日本航空123便墜落事故 ●アラブ合意ドル高是正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049
昭和61 (1986)	●12地方振興局発定 ●東北道一戸～八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三原山大噴火	18,701.30	185	107	1,429,808	121,660
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンドウ栽培で販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●NY株式市場急落(ブラックマンデー) ●大韓航空機墜落事件	21,564.00	151	107	1,423,699	122,239



年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル・津軽海峡線開業 ●瀬戸大橋開通 ●リクルート事件	30,159.00	127	85	1,419,849	122,745
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜閉庁スタート	●昭和天皇崩御 ●消費税導入(3%) ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,415,554	123,205
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵攻 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611
平成3 (1991)	●新北上市誕生(北上市、和賀町、江 釣子村) ●岩手めんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東武東上線乗り入れ	●湾岸戦争 ●牛肉・オレンジ輸入自由化 ●信楽原鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,596	124,101
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生(盛岡市、都南村) ●三陸・海の博覧会	●PKO協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,153	124,567
平成5 (1993)	●世界アルペン盛岡・磐石大会開催 ●花巻空港でJAS機が着陸失敗事故 ●冷害 ●国民文化祭いわて ●関東自動車工業が金ヶ崎町に進出	●サッカーJリーグ開幕 ●非自民連立政権発足 ●記録的冷害で米不足、緊急輸入 ●北海道南西沖地震(M7.8) ●欧州連合(EU)発足	17,417.24	118	30	1,415,697	124,938
平成6 (1994)	●盛岡の真夏日連日22日 ●コメ新品種「かはし」「ゆめざんご」 ●三陸はるか沖地震	●ロサンゼルス大地震 ●名古屋空港で中華航空機が墜落 ●松本サリン事件 ●自民連立政権発足 ●関西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,416,736	125,265
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江刺に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断道湯田・横手開通	●世界貿易機構(WTO)発足 ●阪神・淡路大震災(M7.3) ●地下鉄サリン事件、オウム真理教に 強制捜査 ●1ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●奥産道の県営工事で自然破壊問題 ●病原性大腸菌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表並立制初の衆議院 総選挙	19,361.35	106	101	1,419,612	125,859
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国豊かな海づくり大会 ●盛岡駅西口に「マリオス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●大型経営破たん相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,161	126,157
平成10 (1998)	●岩手県立大学開学 ●岩手県子博 ●岩手山の臨時山火情報第1号 ●早池峰山のマイカー乗り入れ規制 ●8~9月、県南中心に大雨 ●岩手山周辺で強い地震	●長野オリンピック開催 ●97年度の実質経済成長率マイナス ●ロシア通貨危機 ●財政構造改革法凍結 ●金融健全化法公布 ●日本長期信用銀行の一時的国有化 ●大店立地法公布	13,842.17	130	96	1,418,207	126,472
平成11 (1999)	●東北地方に豪雨、軽米町に災害救助法 ●青森県境に産廃が大量不法投棄	●日銀、ゼロ金利政策導入 ●N T T 分割	18,934.34	118	105	1,415,676	126,667
平成12 (2000)	●県内の総農家数が初めて10万戸を割る ●県内誘致企業の撤退相次ぐ	●2000年問題、大きな混乱なし ●地方分権一括法、介護保険法施行 ●二千円紙幣発行 ●BSデジタル放送がスタート	13,785.69	106	106	1,416,180	126,926
平成13 (2001)	●県内7月の有効求人倍率は0.44倍 ●誘致企業を中心に県内の製造業で生 産調整、人員削減、倒産が相次ぐ ●新大船渡市誕生(大船渡市、三陸町)	●中央省庁再編 ●政府アフレを認定、日銀量的緩和 ●7月の完全失業率は初の5%台 ●アメリカ同時多発テロ事件 ●日本国内で初のBSE感染牛発見	10,542.62	119	101	1,413,099	127,316
平成14 (2002)	●矢中町のアイワ岩手、雪印花巻工場、 玉山村のアルプス電気閉鎖 ●安代町が二戸郡から岩手郡に編入 ●高炉建設が民事再生手続き ●東北新幹線盛岡-八戸開業 ●IGRいわて銀河鉄道開業	●欧州単一通貨「ユーロ」流通開始 ●サッカー日韓ワールドカップ開催 ●サッカーが住民基本台帳ネットワークが始動 ●人事院初のマイナス勧告 ●小泉首相訪朝、拉致被害者帰国	8,578.95	130	100	1,408,079	127,486
平成15 (2003)	●三陸南地震、県南部で震度6弱 ●7月、記録的な低温、日照不足 ●イオン盛岡SCがオープン ●冷害	●日本郵政公社発足 ●イラク戦争勃発 ●新型肺炎(SARS)が世界的流行	10,676.64	119	73	1,401,763	127,694

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成16 (2004)	●一関市のNEC東北が300人規模の 減員 ●川崎市の丸卓建設が民事再生手続き ●花巻市の松下系2社の工場が撤退 ●関東自動車工業が1,500人の採用計画	●トヨタ自動車過去最高益 ●新潟県中越地震(M6.8) ●中国が貿易相手国1位に ●台風上陸の最多記録(10個)	11,488.76	108	102	1,394,810	127,787
平成17 (2005)	●花巻空港の滑走路が2500mに延長 ●県立大学が公立大学法人移行 ●新宮古市誕生(宮古市、田老町、 新里村) ●公正取引委員会が県内建設業91社に 対して独占禁止法に基づき排除勧告 ●八幡平市誕生(西根町、松尾村、 安代町) ●新一関市誕生(一関市、花巻町、 大東町、千厩町、東山町、室根村、 川崎町) ●新遠野市誕生(遠野市、宮守村) ●西和賀町誕生(湯田町、沢内村) ●NHK盛岡が地上デジタル放送開始	●京都議定書発効(COP3) ●日本国際博覧会(愛・地球博) ●個人情報保護法が完全施行 ●中国で反日デモ活発化 ●JR福知山線脱線事故 ●郵政解散、総選挙で自民党大勝 ●道路関係4公団民営化 ●郵政民営化法が成立 ●マンション等構造計算書の偽造問題 ●日本人人口が初めて減少	16,111.43	105	101	1,385,041	127,768
平成18 (2006)	●新花巻市誕生(花巻市、大迫町、 石鳥谷町、東和町) ●二戸市誕生(二戸市、浄法寺町) ●洋野町誕生(種市町、大野村) ●新盛岡市誕生(盛岡市、玉山村) ●関東自動車工業岩手工場の生産能力 倍増 ●奥州市誕生(水沢市、江刺市、前沢町、 胆沢町、衣川村) ●新久慈市誕生(久慈市、山形村) ●いわて県民情報交流センター(アイーナ) 開館 ●県南広域振興局が開局 ●北日本造船の久慈工場が完成 ●イオン盛岡南SCがオープン ●若手民放4局の地上デジタル放送開始	●ライブドアグループ証券取引法違反 事件 ●会社法施行 ●日銀、量的緩和の解除決定	17,225.83	116	98	1,374,699	127,901
平成19 (2007)	●高校サッカー盛岡商業全国制覇 ●仙人峠道路開通 ●若手競馬の存続が決定、330億円融資 ●県民業公社解散	●防衛庁が防衛省に移行 ●北海道夕張市が再建団体に移行 ●建築確認が厳格化 ●新潟県中越沖地震(M6.8) ●郵政民営化スタート ●サブプライムローン問題、株安に ●戦後最長の景気回復69カ月で終了	15,307.78	119	99	1,363,702	128,033
平成20 (2008)	●八幡平観光が解散を決定 ●若手・宮城内陸地震(M7.2) ●平泉の文化遺産の世界遺産登録延期	●後期高齢者医療制度スタート ●原油・原材料価格の高騰 ●リーマンショック、米国発の世界的 金融危機	8,859.56	106	101	1,352,388	128,084
平成21 (2009)	●3月、県鉱工業生産指数63.7 ●花巻空港新ターミナルビル開業 ●若手県北自動車が民事再生手続き ●県、6月補正予算約450億円を計上 ●2009年の県内有効求人倍率0.34倍	●新型インフルエンザが世界的流行 ●エコカー補助金実施(10年まで) ●民主党へ政権交代 ●消費者庁発足	10,546.44	95	100	1,340,852	128,032
平成22 (2010)	●4広域振興局制に移行 ●新宮古市誕生(宮古市、川井村) ●日本たばこ産業盛岡工場閉鎖	●日本航空が経営破たん ●中国GDPが日本を抜き世界2位に	10,228.92	82	104	1,330,147	128,057
平成23 (2011)	●3月11日、東日本大震災津波で甚大 な被害 ●平泉の文化遺産が世界遺産登録 ●新一関市誕生(一関市、藤沢町)	●1ドル76円台を記録 ●夏の電力供給対策 ●地上デジタル放送に完全移行(被災 3県は延期) ●欧州債務危機深刻化 ●エコカー補助金実施	8,455.35	77	102	1,312,756	127,799
平成24 (2012)	●地上デジタル放送に完全移行 ●復興庁発足 ●いわてDCCに737万人の観光客 ●関東自動車工業合併、トヨタ自動車 東日本発足 ●アクア(トヨタ自動車東日本)全量 生産開始	●東京スカイツリー開業 ●再生可能エネルギー固定価格買取制 度開始 ●尖閣諸島国有化 ●自民党へ政権交代	10,395.18	79	105	1,303,351	127,515

# 1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値) 円	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成25 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三陸復興国立公園開園</li> <li>●本県が舞台のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送、全国的ブームに</li> <li>●県北部で豪雨、栗石町・紫波町に激甚災害発生</li> <li>●三陸ジオパーク誕生</li> <li>●盛岡西バイパス全線開通</li> <li>●「アーク」(トヨタ自動車東日本岩手工場)が年間国内販売台数1位</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●復興特別所得税導入(37年まで)</li> <li>●東京・大阪の両証券市場が統合</li> <li>●日銀、量的・質的金融緩和導入</li> <li>●国の借金が1,000兆円突破</li> <li>●2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定</li> <li>●過去最大の貿易赤字12.8兆円(貿易統計)</li> </ul>	16,291.31	98	102	1,294,453	127,298
平成26 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●滝沢市誕生</li> <li>●花巻空港が開港50周年</li> <li>●イオンタウン釜石がオープン</li> <li>●三陸鉄道、完全復旧</li> <li>●S L 銀河、運行開始</li> <li>●ベルプラス、アークと経営統合</li> <li>●マイヤら東北のスーパー4社が経営統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消費税率8%に</li> <li>●銀嶺山噴火</li> <li>●日銀、量的・質的金融緩和を拡大</li> </ul>	17,450.77	108	105	1,284,384	127,083
平成27 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県、震災分予算が過去最大(災害廃棄物処理を除く)</li> <li>●釜石市、ラグビーワールドカップの開催地に選出</li> <li>●県内高卒者の内定率が過去最高99.6%</li> <li>●橋野鉄鉱山・高戸跡が世界遺産登録</li> <li>●「アーク」年間新車販売台数1位</li> <li>●さんま、記録的不漁</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北陸新幹線、長野～金沢間が延伸開業</li> <li>●日経平均株価15年ぶりに2万円台を回復</li> <li>●ギリシャ、債務不履行(デフォルト)認定</li> <li>●TPP交渉、大筋合意</li> <li>●FRB、事実上のゼロ金利政策を解除</li> <li>●日本の総人口、初の減少</li> </ul>	19,033.71	120	105	1,279,594	127,095
平成28 (2016)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●もぐらんぴあ、5年ぶりに営業再開</li> <li>●県内高卒者の内定率が過去最高99.7%</li> <li>●台風10号で岩泉、久慈などに甚大な被害</li> <li>●「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」開催</li> <li>●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」発売開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道新幹線が開業</li> <li>●熊本地震(M7.3)</li> <li>●英国国民投票、EU離脱が過半数</li> <li>●出生数が初の100万人割れ</li> </ul>	19,114.37	104	102	1,268,083	126,933
平成29 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国知事会、本県で初開催</li> <li>●県オリジナル水稲品種「金色の風」発売開始</li> <li>●小岩井農場、20世紀遺産に選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アメリカでトランプ大統領が就任</li> <li>●イギリス、EU離脱を正式通知</li> <li>●訪日外国人2,869万1千人、5年連続過去最高</li> </ul>	22,764.94	113	98	1,254,807	126,706
平成30 (2018)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●C-HR、SUV販売台数で首位</li> <li>●宮古・室蘭フェリーが就航</li> <li>●トヨタ自動車東日本、東北へ生産集約</li> <li>●本県初の国際定期便が就航(花巻～台湾桃園)</li> <li>●釜石鶴住居復興スタジアムがオープン</li> <li>●吉浜のスネカがユネスコ無形文化遺産に登録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大阪府北部で地震(M6.1)</li> <li>●平成30年7月豪雨</li> <li>●台風21号で四国、近畿地方などに甚大な被害</li> <li>●平成30年北海道胆振東部地震(M6.7)</li> <li>●2025年万博、大阪市に決定</li> </ul>	20,014.77	113	101	1,240,522	126,443
平成31 令和元 (2019)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」と「県南ひとめぼれ」が食味ランキング特Aを獲得</li> <li>●三陸鉄道リアス線が全線開通</li> <li>●「三陸防災復興プロジェクト2019」が開催</li> <li>●釜石鶴住居復興スタジアムでラグビーワールドカップ「フィジック対ウルグアイ」開催</li> <li>●令和元年東日本台風により、沿岸部を中心に被害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消費税率が10%に</li> <li>●皇太子殿下が新天皇に即位、「令和」に改元</li> <li>●令和元年房総半島台風により関東を中心に被害</li> </ul>	23,656.62	108	103	1,226,430	126,167
令和2 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた三陸鉄道が全線運行再開</li> <li>●東日本大震災津波の災害公営住宅5,833戸全戸完成</li> <li>●サンマ平成以降最低の水揚げ量</li> <li>●「ヤリス」「ヤリスクロス」(トヨタ自動車東日本岩手工場)生産開始</li> <li>●キオクシア北上工場量産開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●英国、EUから離脱(2020年末まで移行期間)</li> <li>●新型コロナウイルスが世界中で感染拡大、国内でも緊急事態宣言発令</li> <li>●東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期</li> <li>●特別定額給付金、持続化給付金が給付</li> <li>●GoToトラベル、GoToEatキャンペーン開始</li> <li>●レジ袋有料化スタート</li> <li>●4～6月期のGDP年未換算27.8%減、戦後最大の下落</li> </ul>	27,444.17	105	103	1,210,534	126,146

年	出来事		日 経 平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値) 円	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
令和3 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●岩手県人口が戦後初めて120万人を下回る</li> <li>●御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が世界遺産登録</li> <li>●県独自の岩手緊急事態宣言発出</li> <li>●「いわて旅応援プロジェクト」始動</li> <li>●復興道路(三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路)が全線開通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全世界的に新型コロナウイルス感染拡大、都市部を中心に緊急事態宣言等長引く</li> <li>●新型コロナウイルス接種始まる</li> <li>●東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催</li> <li>●半導体不足やコロナ感染拡大で部品調達に滞り、自動車工業等を中心に生産調整実施</li> </ul>	28,791.71	113	103	1,196,277	125,502
令和4 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染症で中止されていた盛岡さんざ祭り等イベントが復活</li> <li>●新「盛岡バスセンター」オープン</li> <li>●復興関連道路全40路線開通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ロシアがウクライナ侵攻、その影響で燃料、食糧の価格高騰</li> <li>●安倍元首相が銃撃され死亡</li> <li>●新型コロナウイルス感染に伴う行動規制の緩和が進む</li> <li>●1ドル151円台を記録</li> </ul>	26,094.50	147	99	1,180,512	124,947
令和5 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●盛岡市が「2023年に行くべき52か所」(ニューヨーク・タイムズ紙)に選出され、観光客が増加</li> <li>●新野球場の「きたぎんボールパーク」が盛岡市内に完成</li> <li>●全国植樹祭が49年ぶりに本県(高田松原津波復興祈念公園)で開催</li> <li>●盛岡市で連続真夏日が42日と観測史上最多を記録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大谷翔平、佐々木朗希らを擁する侍ジャパンがWBCで優勝</li> <li>●ChatGPTなどの生成AI(人工知能)の高度化と普及が急速に進行</li> <li>●消費者物価(生鮮食品除く総合)指数が前年比3.1%上昇し、41年ぶりの伸び</li> </ul>	33,464.17	150	104	1,163,024	124,340
令和6 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●奥州市「黒石寺蘇民祭」、千年の歴史に幕</li> <li>●三陸鉄道が開業40周年</li> <li>●中尊寺金色堂建立900年、東京国立博物館で特別展開催</li> <li>●岩手山の活動が26年ぶりに活発化、入山規制実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●元日に石川県能登地方で最大震度7の地震発生、9月の豪雨でも被害</li> <li>●20年ぶりに新紙幣発行、3紙幣の肖像が一新</li> <li>●パリ五輪、2大会ぶりに観客を動員して開催</li> </ul>	39,894.54	150	106	1,144,407	123,790

※ 暦年ベースであること。  
 ※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。また、データは日本経済新聞社の指数公式サイト「日経平均プロフィール」による。  
 ※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和6年12月中において適用)」による。  
 ※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。  
 ※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。  
 (令和6年岩手県人口は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」、令和6年全国人口は総務省統計局「人口推計」10月概算値による。)  
 ※ 敬称略

## 全国と岩手県の景気基準日付

景気循環 (全国)	全 国				岩 手 県			
	谷	山	谷	拡張期の俗称例	後退期の俗称例	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6	S 26. 10	特需景気				
第2循環	S 26. 10	29. 1	29. 11					
第3循環	29. 11	32. 6	33. 6	神武景気	なべ底不況			
第4循環	33. 6	36. 12	37. 10	岩戸景気	転換型不況	S 37. 2	S 38. 1	
第5循環	37. 10	39. 10	40. 10	オリンピック景気	構造不況	S 38. 1	39. 9	40. 9
第6循環	40. 10	45. 7	46. 12	いざなぎ景気		40. 9	45. 5	46. 6
第7循環	46. 12	48. 11	50. 3	列島改造景気	第1次石油危機不況	46. 6	48. 9	50. 8
第8循環	50. 3	52. 1	52. 10		ミニ不況	50. 8	52. 2	52. 10
第9循環	52. 10	55. 2	58. 2		第2次石油危機不況	52. 10	54. 10	57. 8
第10循環	58. 2	60. 6	61. 11	ハイテク景気	円高不況	57. 8	60. 11	62. 2
第11循環	61. 11	H 3. 2	H 5. 10	バブル景気	バブル崩壊	62. 2	H 3. 6	H 5. 10
第12循環	H 5. 10	9. 5	11. 1		アジア通貨危機	H 5. 10	9. 7	11. 5
第13循環	11. 1	12. 11	14. 1	IT景気	ITバブル崩壊	11. 5	12. 12	14. 1
第14循環	14. 1	20. 2	21. 3	いざなぎ景気	世界金融危機	14. 1	19. 10	21. 3
第15循環	21. 3	24. 3	24. 11			21. 3	24. 3	24. 11
第16循環	24. 11	30. 10	R 2. 5			24. 11	30. 8	R 2. 5

■ 内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久邇宮 稔彦王
20.10. 9 - 21. 5.22	幣原喜重郎
21. 5.22 - 22. 5.24	吉田 茂
22. 5.24 - 23. 3.10	片山 哲
23. 3.10 - 23.10.15	芦田 均
23.10.15 - 24. 2.16	吉田 茂
24. 2.16 - 27.10.30	吉田 茂
27.10.30 - 28. 5.21	吉田 茂
28. 5.21 - 29.12.10	吉田 茂
29.12.10 - 30. 3.19	鳩山 一郎
30. 3.19 - 30.11.22	鳩山 一郎
30.11.22 - 31.12.23	鳩山 一郎
31.12.23 - 32. 2.25	石橋 湛山
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信介
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信介
35. 7.19 - 35.12. 8	池田 勇人
35.12. 8 - 38.12. 9	池田 勇人
38.12. 9 - 39.11. 9	池田 勇人
39.11. 9 - 42. 2.17	佐藤 栄作
42. 2.17 - 45. 1.14	佐藤 栄作
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐藤 栄作
47. 7. 7 - 47.12.22	田中 角栄
47.12.22 - 49.12. 9	田中 角栄
49.12. 9 - 51.12.24	三木 武夫
51.12.24 - 53.12. 7	福田 赳夫
53.12. 7 - 54.11. 9	大平 正芳
54.11. 9 - 55. 6.12	大平 正芳
55. 6.12 - 55. 7.17	伊東 正義（臨時代理）
55. 7.17 - 57.11.27	鈴木 善幸
57.11.27 - 58.12.27	中曽根康弘
58.12.27 - 61. 7.22	中曽根康弘
61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根康弘

在職期間	氏名
昭62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹下 登
平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇野 宗佑
元. 8.10 - 2. 2.28	海部 俊樹
2. 2.28 - 3.11. 5	海部 俊樹
3.11. 5 - 5. 8. 9	宮澤 喜一
5. 8. 9 - 6. 4.28	細川 護熙
6. 4.28 - 6. 6.30	羽田 孜
6. 6.30 - 8. 1.11	村山 富市
8. 1.11 - 8.11. 7	橋本龍太郎
8.11. 7 - 10. 7.30	橋本龍太郎
10. 7.30 - 12. 4. 5	小渕 恵三
12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜朗
12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜朗
13. 4.26 - 15.11.19	小泉純一郎
15.11.19 - 17. 9.21	小泉純一郎
17. 9.21 - 18. 9.26	小泉純一郎
18. 9.26 - 19. 9.26	安倍 晋三
19. 9.26 - 20. 9.24	福田 康夫
20. 9.24 - 21. 9.16	麻生 太郎
21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩山由紀夫
22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直人
23. 9. 2 - 24.12.26	野田 佳彦
24.12.26 - 26.12.24	安倍 晋三
26.12.24 - 29.11. 1	安倍 晋三
29.11. 1 - 令 2. 9.16	安倍 晋三
令 2. 9.16 - 3.10. 4	菅 義偉
3.10. 4 - 3.11.10	岸田 文雄
3.11.10 - 6.10. 1	岸田 文雄
6.10. 1 - 6.11.11	石破 茂
6.11.11 -	石破 茂

※ 敬称略  
資料：首相官邸ホームページ

■ 岩手県知事（民選）

氏名	就任年月日	退任年月日
国分 謙吉	昭22. 4.12	26. 4. 4
国分 謙吉	26. 5. 4	30. 4.29
阿部 千一	30. 4.30	34. 4.29
阿部 千一	34. 4.30	38. 4.29
千田 正	38. 4.30	42. 4.29
千田 正	42. 4.30	46. 4.29
千田 正	46. 4.30	50. 4.29
千田 正	50. 4.30	54. 4.29
中村 直	54. 4.30	58. 4.29
中村 直	58. 4.30	62. 4.29
中村 直	62. 4.30	平 3. 4.29
工藤 巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増田 寛也	7. 4.30	11. 4.29
増田 寛也	11. 4.30	15. 4.29
増田 寛也	15. 4.30	19. 4.29
達増 拓也	19. 4.30	23. 9.10

氏名	就任年月日	退任年月日
達増 拓也	平23. 9.13	27. 9.10
達増 拓也	27. 9.11	令元. 9.10
達増 拓也	令元. 9.11	5. 9.10
達増 拓也	5. 9.11	

資料：県ホームページ

	掲 載 事 項	生産量等	
暮らし	総面積	15,275km <sup>2</sup>	全国第2位
	県立病院の数	20病院	全国第1位（令和6年度）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	全国第1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本彫りの成仏の高さ	4.73m	全国第1位 兜跋毘沙門天立像（花巻市）
	平泉 平泉の文化遺産		平成23年 世界文化遺産に登録
	釜石 橋野鉄鉱山		平成27年 世界文化遺産に登録
	一戸 御所野遺跡		令和3年 世界文化遺産に登録
消費支出	中華麺の年間購入量	約12.1kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和3年～令和5年平均）
	ほうれん草の年間購入量	約4.1kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和3年～令和5年平均）
	だいこん漬の年間購入量	約2.0kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和3年～令和5年平均）
	みその年間購入量	約6.6kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（令和3年～令和5年平均）
農林水産物等	生うるし	1,344kg	全国シェア 81.4% 全国第1位（令和5年）
	りんどう	40,900千本	全国シェア 59.3% 全国第1位（令和5年）
	まつたけ	11 t	全国シェア 58.4% 全国第1位（令和5年）
	日本短角種	2,989頭	全国シェア 48.4% 全国第1位（令和6年）
	ホップ	55 t	全国シェア 45.1% 全国第1位（令和5年）
	木酢液	684,702 l	全国シェア 44.6% 全国第1位（令和5年）
	あわび類	133 t	全国シェア 19.3% 全国第1位（令和4年）
	おきあみ類	5,135 t	全国シェア 47.3% 全国第2位（令和4年）
	わさび（葉柄）	312 t	全国シェア 30.4% 全国第2位（令和5年）
	わかめ類（養殖）	14,253 t	全国シェア 30.4% 全国第2位（令和4年）
	こんぶ類（養殖）	7,667 t	全国シェア 25.7% 全国第2位（令和4年）
	木炭	1,399 t	全国シェア 22.1% 全国第2位（令和5年）
	うに類	999 t	全国シェア 15.3% 全国第2位（令和4年）
	さんま	2,311 t	全国シェア 12.6% 全国第2位（令和4年）
葉たばこ	1,089 t	全国シェア 12.5% 全国第2位（令和5年）	
乾しいたけ	82 t	全国シェア 4.5% 全国第5位（令和5年）	
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道(株)（宮古市）昭和59年4月開業 ※日本一長い「三陸鉄道リアス線」全長163km （平成31年3月23日開通の営業路線）
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市） 明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市） 昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市） 平成5年7月開園
	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
わが国唯一	地熱染色		(株)地熱染色研究所（八幡平市） 平成元年設立

## 図説 いわて統計白書2025 ～いわてが分かるこの一冊～

---

令和7年3月発行

編集・発行 岩手県ふるさと振興部調査統計課  
〒020-8570  
岩手県盛岡市内丸10番1号  
電話 (019) 629-5300 (直通)  
ホームページアドレス <https://www2.pref.iwate.jp/~stat>

印刷・製本 株式会社一関プリント社  
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号  
電話 (0191) 23-4586 (代表)

---